

健康福祉事業年報

令和元年版（平成 30 年度実績）

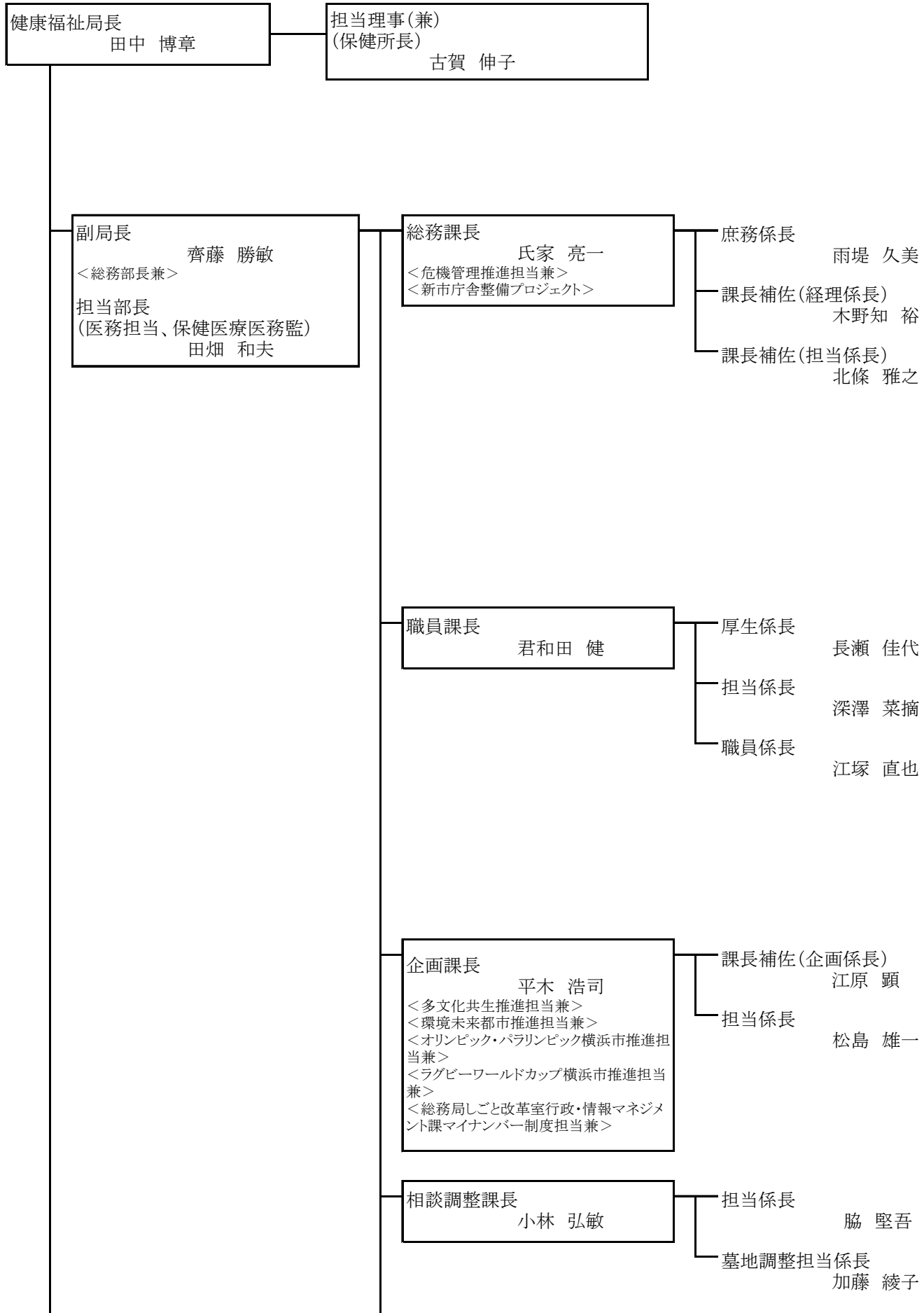
横浜市健康福祉局

目 次

機 構 図	1
事 務 分 掌	16
予 算 ・ 決 算	24
事 業	
1 地域福祉保健推進事業	27
2 福祉のまちづくり条例推進事業	34
3 生活保護事業	36
4 生活困窮者自立支援事業	46
5 国民年金事業	48
6 国民健康保険事業	54
7 福祉医療事業	66
8 後期高齢者医療	71
9 障害福祉事業	75
10 高齢者保健福祉事業	108
11 介護保険事業	120
12 健康づくり	130
13 検診	139
14 地域保健	141
15 感染症対策	146
16 食品衛生	153
17 動物愛護管理	167
18 生活衛生	172
19 斎場、墓地及び霊堂	179
20 医療安全	182
21 その他の事業	185

※ 事業の内容は、原則として平成 30 年度決算に基づき作成されています。

健康福祉局機構図(平成30年5月1日現在)



監査課長
坪井 峰代

- 担当係長 山岸紗依子
- 担当係長 神野 俊輔
- 課長補佐(担当係長) 相原 秀彦
- 担当係長 福岡 智央
- 課長補佐(担当係長) 小越 清和
- 課長補佐(担当係長) 行徳 康雄
- 施設整備監査担当係長 船田 克彦

地域福祉保健部長
佐藤 友也
<社会福祉職・保健師人材育成
シニアリーダー兼>

福祉保健課長
大濱 宏之

担当課長
(福祉保健センター担当)
鈴木 宣美
<総務局しごと改革室行政・情報マネジメント課マイナンバー制度担当兼>

担当課長
(人材育成担当)
飛田 千絵
<社会福祉職・保健師人材育成リーダー兼>

- 担当係長 飯野 正夫
- 担当係長 山田 和子
- 課長補佐(担当係長) 楠 浩一郎
- 担当係長 工藤 恵子
- 担当係長 後藤雄一郎
- 担当係長 平尾 光伸
- 課長補佐(担当係長) 瀬戸 晶子
- 担当係長 伊藤 浩美
- 担当係長 小幡由美子
- 担当係長 佐々木裕子

地域支援課長
鳥居 俊明

- 担当係長 稲垣 崇之
- 担当係長 岩瀬 敬二
- 担当係長 山口 真

生活福祉部長
卷口 徹
<保険年金人材育成
シニアリーダー兼>

生活支援課長
鈴木 茂久
<財政局主税部徴収対策課債権回収促進担当兼>

担当課長
(指導・適正化対策担当)
森下 太幹

担当課長
(援護対策担当)
佐藤 潤

担当課長
(寿地区対策担当)
横洲 信三

事務係長
池田 範央

課長補佐(担当係長)
坂本 義一

課長補佐(生活支援係長)
大内 直人

課長補佐(生活保護指導担当係長)
廣瀬 優

課長補佐(指導・適正化対策担当係長)
繁田 智孝

担当係長(自立支援担当)
吉澤 利昭

担当係長(生活困窮者支援担当)
石井 正則

担当係長(生活困窮者支援担当)
渡辺 弥美

<区福祉保健センター生活支援課生活困窮者支援担当係長兼>

担当係長(生活困窮者支援担当)
川島 春樹

<区福祉保健センター生活支援課生活困窮者支援担当係長兼>

担当係長(生活困窮者支援担当)
高野 文江

<区福祉保健センター生活支援課生活困窮者支援担当係長兼>

担当係長(生活困窮者支援担当)
米山 のぞみ

<区福祉保健センター生活支援課生活困窮者支援担当係長兼>

担当係長(生活困窮者支援担当)
根岸 桂子

<区福祉保健センター生活支援課生活困窮者支援担当係長兼>

担当係長(生活困窮者支援担当)
東海 志朗

<区福祉保健センター生活支援課生活困窮者支援担当係長兼>

担当係長(援護対策担当)
鈴木 英里

担当係長(援護対策担当)
井手尾剛史

担当係長(援護対策担当)
藤井 健一

担当係長(寿地区対策担当)
高橋健太郎

保険年金課長
原田 正俊
<保険年金人材育成リーダー兼>
担当課長
(収納対策担当)
福 渉一
<財政局主税部徴収対策課債権回収促進担当兼>

- 管理係長 永山 拓
- 課長補佐(医療費適正化等担当係長) 丸山 直樹
- 担当係長(保険年金システム担当) 大野 悟
- 担当係長 高橋 勇太
- 資格給付係長 梅田 健
- 保険料係長 平山 友行
- 担当係長(収納対策担当) 小田成一郎
- 課長補佐(滞納整理支援担当係長) 加藤 正信
- 担当係長(滞納整理支援担当) 川井 幸生
- 課長補佐(国民年金係長) 外山伊知郎

医療援助課長
岩崎 均
<保険年金人材育成リーダー兼>
<財政局主税部徴収対策課債権回収促進担当兼>

- 福祉医療係長 入江 善信
- 高齢者医療係長 大杉 由佳
- 担当係長(後期高齢者医療制度担当) 小林菜穂子
- 担当係長(後期高齢者医療制度担当) 桂 正紹
- 担当係長(後期高齢者医療制度担当) 勝倉 大輔

障害福祉部長
本吉 究

障害企画課長
佐渡 美佐子
担当課長
(精神保健福祉推進担当)
榎本 良平
<こころの健康相談センター担当課長兼>

課長補佐(企画調整係長)
中村 剛志
担当係長(施策推進担当)
米澤 宏彰
担当係長(制度担当)
岡田由起子
担当係長(差別解消法担当)
嶋田 慶一
担当係長(依存症等対策担当)
岩田 純子
課長補佐(精神保健福祉係長)
中村 秀夫
就労支援係長
奈良 茜

障害者更生相談所長
横井 剛

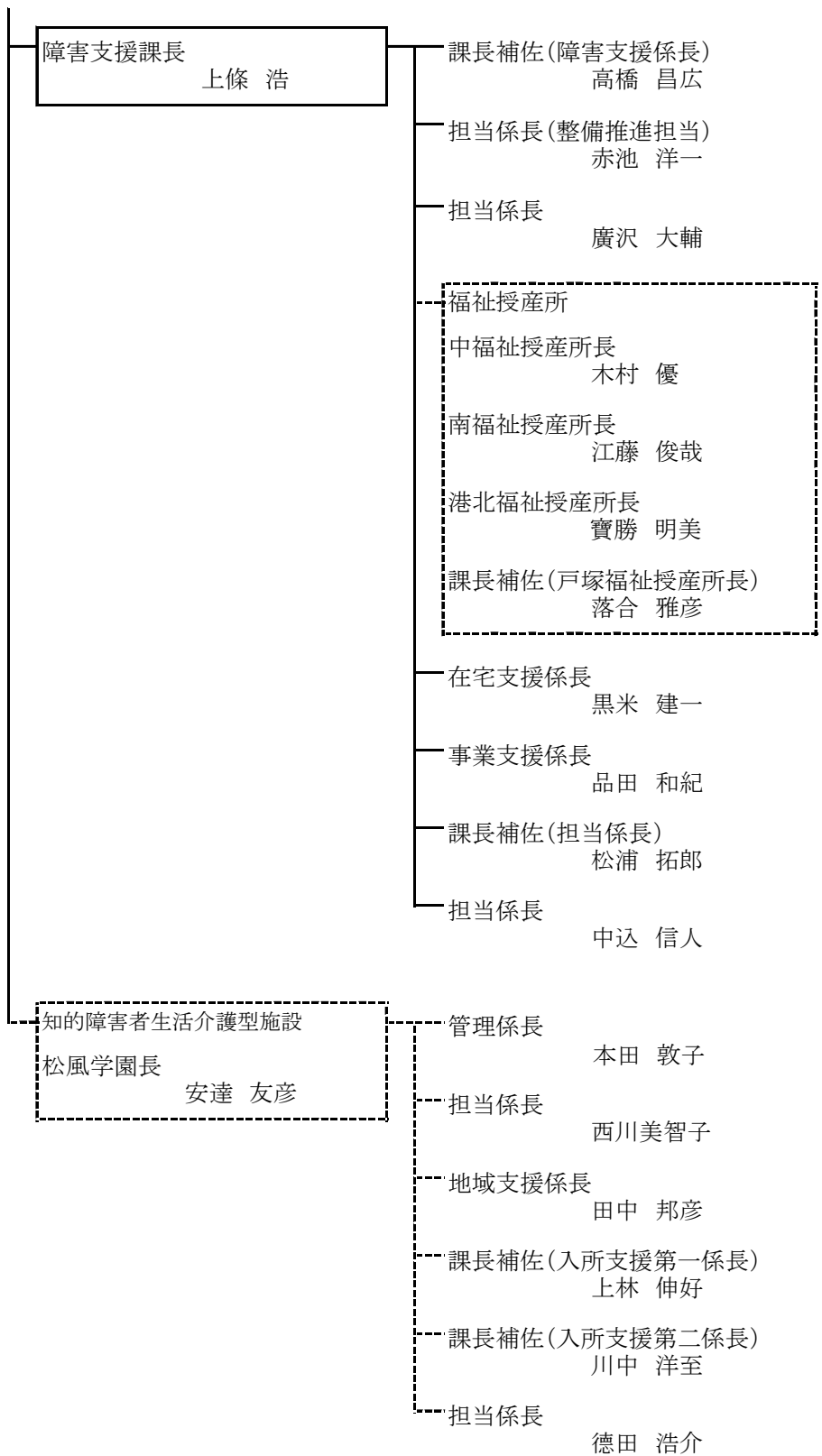
事務係長
福井 寛
担当係長
副島 理
相談係長
市原 剛
審査係長
萩原 昌子

担当理事
(こころの健康相談センター長)
白川 教人
担当部長
(こころの健康相談センター担当課長)
山田 康弘

相談援助係長
新海 隆生
担当係長
岩垂 英明
救急医療係長
三小田晃児
担当課長(こころの健康相談センター担当係長)
一青 良太
担当係長
櫻井 善啓

障害福祉課長
佐藤 祐子

課長補佐(生活支援係長)
石川 裕
事業者育成担当係長
飯塚 健介
移動支援係長
熊田 充浩
地域活動支援係長
吉原 祥子
担当係長
工藤 岳



高齢健康福祉部長
松本 均
<保険年金人材育成
シニアリーダー兼>

高齢健康福祉課長
佐藤 泰輔

計画調整係
近藤 崇
課長補佐(生きがい係長)
塗師 浩美
課長補佐(人材確保等担当係長)
鈴木 稔

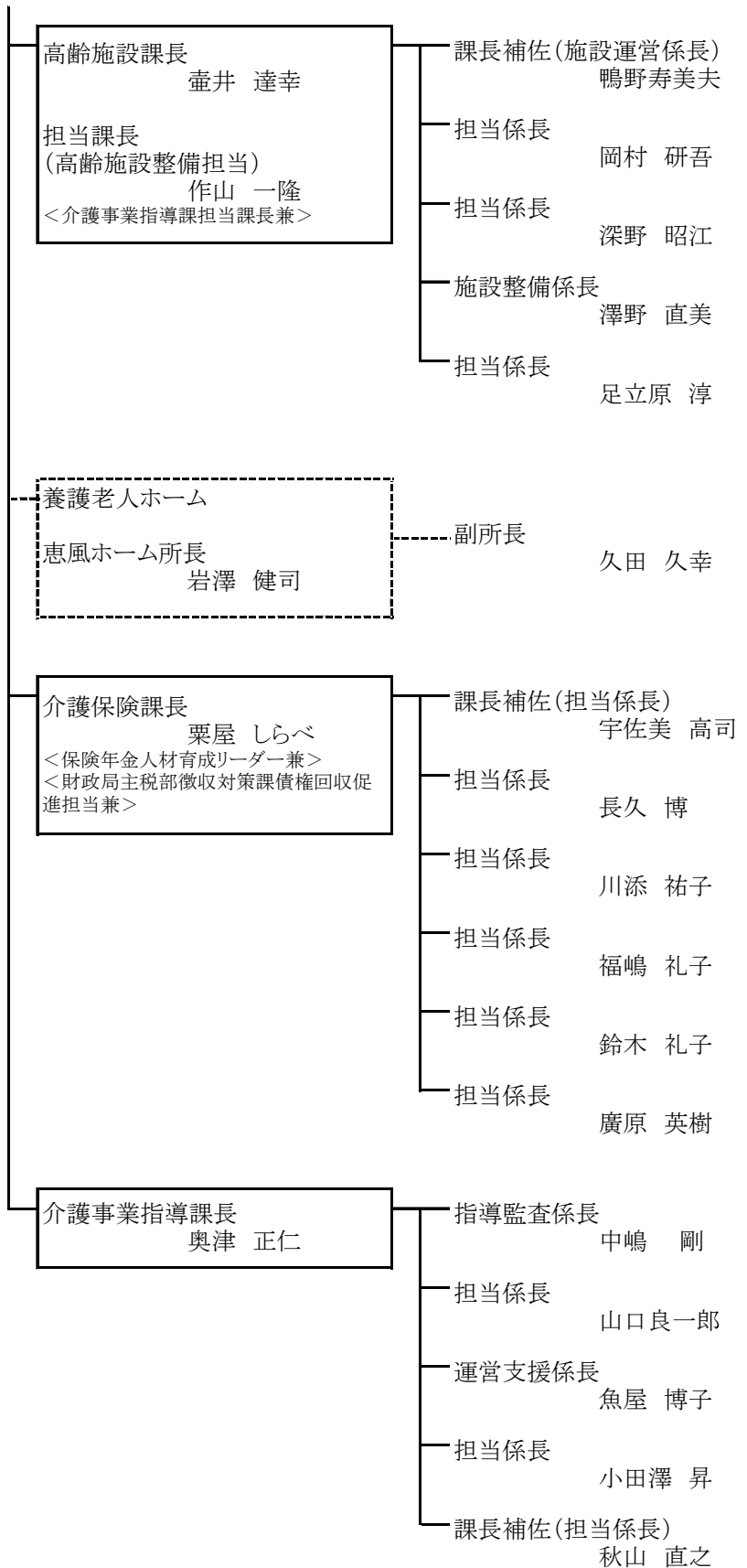
地域包括ケア推進課長
喜多 麻子
<医療局疾病対策部がん・疾病対策課地
域包括ケア推進担当課長兼>

地域包括ケア推進係長
黒田 佳和
<医療局疾病対策部がん・疾病対策課地
域包括ケア推進担当係長兼>
課長補佐(生活支援体制整備担当係
長)
古川 浩
課長補佐(介護予防担当係長)
見村 めぐみ
担当係長(データ活用推進担当)
正木 亮
担当係長
高橋 一輝
<鶴見区福祉保健センター高齢・障害支援
課地域包括ケア推進担当係長兼>
担当係長
藤巻 秀徳
<神奈川区福祉保健センター高齢・障害支
援課地域包括ケア推進担当係長兼>
課長補佐(担当係長)
平野 千景
<西区福祉保健センター高齢・障害支援課
地域包括ケア推進担当係長兼>
担当係長
鈴木 直子
<中区福祉保健センター高齢・障害支援課
地域包括ケア推進担当係長兼>
担当係長
難波 紘平
<南区福祉保健センター高齢・障害支援課
地域包括ケア推進担当係長兼>
担当係長
品川 勝史
<港南区福祉保健センター高齢・障害支援
課地域包括ケア推進担当係長兼>
担当係長
太田 みどり
<保土ヶ谷区福祉保健センター高齢・障害支
援課地域包括ケア推進担当係長兼>
担当係長
橋本恵美子
<旭区福祉保健センター高齢・障害支援課
地域包括ケア推進担当係長兼>

- 担当係長
高橋健太郎
＜磯子区福祉保健センター高齢・障害支援課地域包括ケア推進担当係長兼＞
- 担当係長
小林 広明
＜金沢区福祉保健センター高齢・障害支援課地域包括ケア推進担当係長兼＞
- 担当係長
山尾 敏弘
＜港北区福祉保健センター高齢・障害支援課地域包括ケア推進担当係長兼＞
- 担当係長
中西 勇人
＜緑区福祉保健センター高齢・障害支援課地域包括ケア推進担当係長兼＞
- 担当係長
伊藤 彩子
＜青葉区福祉保健センター高齢・障害支援課地域包括ケア推進担当係長兼＞
- 課長補佐(担当係長)
菅野 美穂
＜都筑区福祉保健センター高齢・障害支援課地域包括ケア推進担当係長兼＞
- 担当係長
山口 泰弘
＜戸塚区福祉保健センター高齢・障害支援課地域包括ケア推進担当係長兼＞
- 担当係長
山崎 由佳
＜栄区福祉保健センター高齢・障害支援課地域包括ケア推進担当係長兼＞
- 担当係長
津田 善之
＜泉区福祉保健センター高齢・障害支援課地域包括ケア推進担当係長兼＞
- 担当係長
小山 直博
＜瀬谷区福祉保健センター高齢・障害支援課地域包括ケア推進担当係長兼＞

高齢在宅支援課長
本間 睦

- 在宅支援係長
長澤 勘平
- 担当係長
正木 朋子
- 担当係長
星野 普
- 担当係長(認知症等担当)
佐藤 修



健康安全部長
大貫 義幸

担当部長(監視等担当)
泉 俊明
<放射線対策担当兼>
<衛生監視員人材育成シニアリーダー兼>

担当部長(医務担当、健康安全医務監)
木村 博和
<健康安全課長兼>
<新型インフルエンザ等対策担当部長兼>

担当部長(医務担当、医療安全医務監)
富田 千秋

担当部長
佐藤 眞理代

担当部長
藤原 啓子

担当部長(健康安全課長)(兼)
木村 博和
<総務局危機管理室危機管理部危機管理課担当課長兼>

担当課長
(新型インフルエンザ等対策担当)
浅野 昌弘
<放射線対策担当兼>

担当課長(医務担当)
東 健一

担当課長(医務担当)
赤松 智子

担当課長(兼)
横山 涼子
<港南区福祉保健センター医務担当課長兼>

担当課長(兼)
小野 範子
<保土ヶ谷区福祉保健センター医務担当課長兼>

担当課長(兼)
飯野 真理
<磯子区福祉保健センター医務担当課長兼>

担当課長(兼)
木我 陽子
<泉区福祉保健センター医務担当課長兼>

担当係長
金子 隆行

担当係長
鈴木由里子

担当係長(健康危機管理担当)
中角 実男

担当係長(健康危機管理担当)
長谷川悠太

担当係長(健康危機管理担当)
内木 文
<放射線対策担当兼>

担当係長(新型インフルエンザ等対策担当)
大出啓太郎
課長補佐(新型インフルエンザ等対策担当係長)
平 佳子

担当係長(兼)
里見 真希
<緑区福祉保健センター医務担当係長兼>

生活衛生課長
佐藤 昌子
<総務局危機管理室危機管理部危機管理課担当課長兼>
<健康安全課健康危機管理担当兼>
<衛生監視員人材育成リーダー兼>

課長補佐(環境指導係長)
私市 正利
<健康安全課健康危機管理担当兼>

課長補佐(生活衛生係長)
坂井 暁子
<健康安全課健康危機管理担当兼>

担当係長(住宅宿泊事業担当)
山田 一貴

動物愛護センター長
及川 知子
<健康安全課健康危機管理担当兼>

運営企画係長
嶺岸 信義

担当係長
高島 正義

課長補佐(愛護推進係長)
荒木 こだち

食品衛生課長
牛頭 文雄
<総務局危機管理室危機管理部危機管理課担当課長兼>
<健康安全課健康危機管理担当兼>
<衛生監視員人材育成リーダー兼>

課長補佐(食品衛生係長)
有竹 義男
<健康安全課健康危機管理担当兼>

担当係長(ハサップ導入担当)
瀬戸 理恵
<健康安全課健康危機管理担当兼>

課長補佐(食品監視係長)
中条 圭何
<健康安全課健康危機管理担当兼>

担当係長
成瀬 圭介
<健康安全課健康危機管理担当兼>

担当係長
鈴木 敦郎
<健康安全課健康危機管理担当兼>

医療安全課長
羽田 政直
<放射線対策担当兼>

担当係長
小林 一郎
課長補佐(医療監視等担当係長)
上田 誠
<放射線対策担当兼>
担当係長(医療監視等担当)
佐藤 暢子
担当係長(医療監視等担当)
立川 麻衣
担当係長(医療監視等担当)
橋本 雅子
課長補佐(担当係長)
石井 賢雄
課長補佐(担当係長)
水鳥 俊幸
担当係長
高瀬 修
担当係長
楠田 裕司

保健事業課長
石井 淳
担当部長(担当課長)
田中 園治
<医療局疾病対策部がん・疾病対策課歯
科医療担当課長兼>
担当部長(医務担当、事業推進
担当課長)
船山 和志
<特定健診等担当兼>
担当課長
黒澤 龍一
担当課長(健康づくり担当)
室山 孝子

課長補佐(担当係長)
近藤 友和
担当係長
菊池 仁
担当係長
宮下 公一
担当係長
河野 絢
担当係長
稲垣 純子
担当係長
斉藤 尚子
担当係長
廣島 博
<放射線対策担当兼>
担当係長(難病対策担当)
小宅 将之
担当係長(難病対策担当)
池田 達哉
担当係長(健康づくり担当)
栗原明日香
担当係長(健康づくり担当)
安達 暢子
担当係長
春日 潤子

環境施設課長
酒井 啓彦

担当課長(斎場整備担当)
高岡 昭人

担当課長
矢野 徹

施設係長
田島 彰

担当係長(斎場整備担当)
千葉 省一

担当係長(斎場整備担当)
角田 圭祐

担当係長(墓地整備計画担当)
安藤 文裕

担当係長
高森 啓太

斎場

久保山斎場長
吉場 和夫
課長補佐(久保山斎場担当係長)
佐藤 憲生

南部斎場長
堀内 俊幸
担当係長(南部斎場担当)
山口 史郎

北部斎場長
千葉 廣通
課長補佐(北部斎場担当係長)
浅石 達也

戸塚斎場長
前川 渡
課長補佐(戸塚斎場担当係長)
河原 隆久

中央卸売市場本場食品衛生検査
所長
鳥海 正次

担当係長
太田 嘉

担当係長
池淵 守

担当部長(食肉衛生検査所長)
玉崎 悟

副所長
小須田 久

課長補佐(担当係長)
半澤 浩幸

担当係長
伊澤 三彩

担当係長
原 みゆき

担当係長
成田 俊之

<保健所職員は、下記の健康安全部及び18区福祉保健センターが兼務>

保健所長
古賀 伸子

健康安全部長
大貫 義幸
担当部長(監視等担当)
泉 俊明
<放射線対策担当兼>
<衛生監視員人材育成シニアリーダー兼>
担当部長(医務担当)
木村 博和
<健康安全課長兼>
<新型インフルエンザ等対策担当部長(健康安全医務監)兼>
担当部長(医務担当、医療安全医務監)
富田 千秋

担当部長(健康安全課長)(兼)
木村 博和
<総務局危機管理室危機管理部危機管理課担当課長兼>
担当課長
(新型インフルエンザ等対策担当)
浅野 昌弘
<放射線対策担当兼>
担当課長(医務担当)
東 健一
担当課長(医務担当)
赤松 智子
担当課長(兼)
横山 涼子
<港南区福祉保健センター医務担当課長>
担当課長(兼)
小野 範子
<保土ヶ谷区福祉保健センター医務担当課長>
担当課長(兼)
飯野 真理
<磯子区福祉保健センター医務担当課長>
担当課長(兼)
木我 陽子
<泉区福祉保健センター医務担当課長>

担当係長
金子 隆行
担当係長
鈴木由里子
担当係長(健康危機管理担当)
中角 実男
担当係長(健康危機管理担当)
長谷川悠太
担当係長(健康危機管理担当)
内木 文
<放射線対策担当兼>
担当係長(新型インフルエンザ等対策担当)
大出啓太郎
課長補佐(新型インフルエンザ等対策担当係長)
平 佳子
担当係長(兼)
里見 真希
<緑区福祉保健センター医務担当係長>

生活衛生課長
佐藤 昌子
<総務局危機管理室危機管理部危機管理課担当課長兼>
<健康安全課健康危機管理担当兼>
<衛生監視員人材育成リーダー兼>

環境指導係長
私市 正利
<健康安全課健康危機管理担当兼>
課長補佐(生活衛生係長)
坂井 暁子
<健康安全課健康危機管理担当兼>
担当係長(住宅宿泊事業担当)
山田 一貴

動物愛護センター長
及川 知子
<健康安全課健康危機管理担当兼>
<衛生監視員人材育成リーダー兼>

運営企画係長
嶺岸 信義
担当係長
高島 正義
課長補佐(愛護推進係長)
荒木 こだち

食品衛生課長
牛頭 文雄
<総務局危機管理室危機管理部
危機管理課担当課長兼>
<健康安全課健康危機管理担当兼>
<衛生監視員人材育成リーダー兼>

課長補佐(食品衛生係長)
有竹 義男
<健康安全課健康危機管理担当兼>
担当係長(ハザップ導入担当)
瀬戸 理恵
<健康安全課健康危機管理担当兼>
課長補佐(食品監視係長)
中条 圭何
<健康安全課健康危機管理担当兼>
担当係長
成瀬 圭介
<健康安全課健康危機管理担当兼>
担当係長
鈴木 敦郎
<健康安全課健康危機管理担当兼>

医療安全課長
羽田 政直
<放射線対策担当兼>

担当係長
小林 一郎
課長補佐(医療監視等担当係長)
上田 誠
<放射線対策担当兼>
担当係長(医療監視等担当)
佐藤 暢子
担当係長(医療監視等担当)
立川 麻衣
担当係長(医療監視等担当)
橋本 雅子
課長補佐(担当係長)
石井 賢雄
課長補佐(担当係長)
水鳥 俊幸
担当係長
高瀬 修
担当係長
楠田 裕司

福祉保健センター長
センター担当部長

福祉保健課長

運営企画係長
担当係長(事業企画担当)
健康づくり係長

生活衛生課長 ※1

食品衛生係長
環境衛生係長

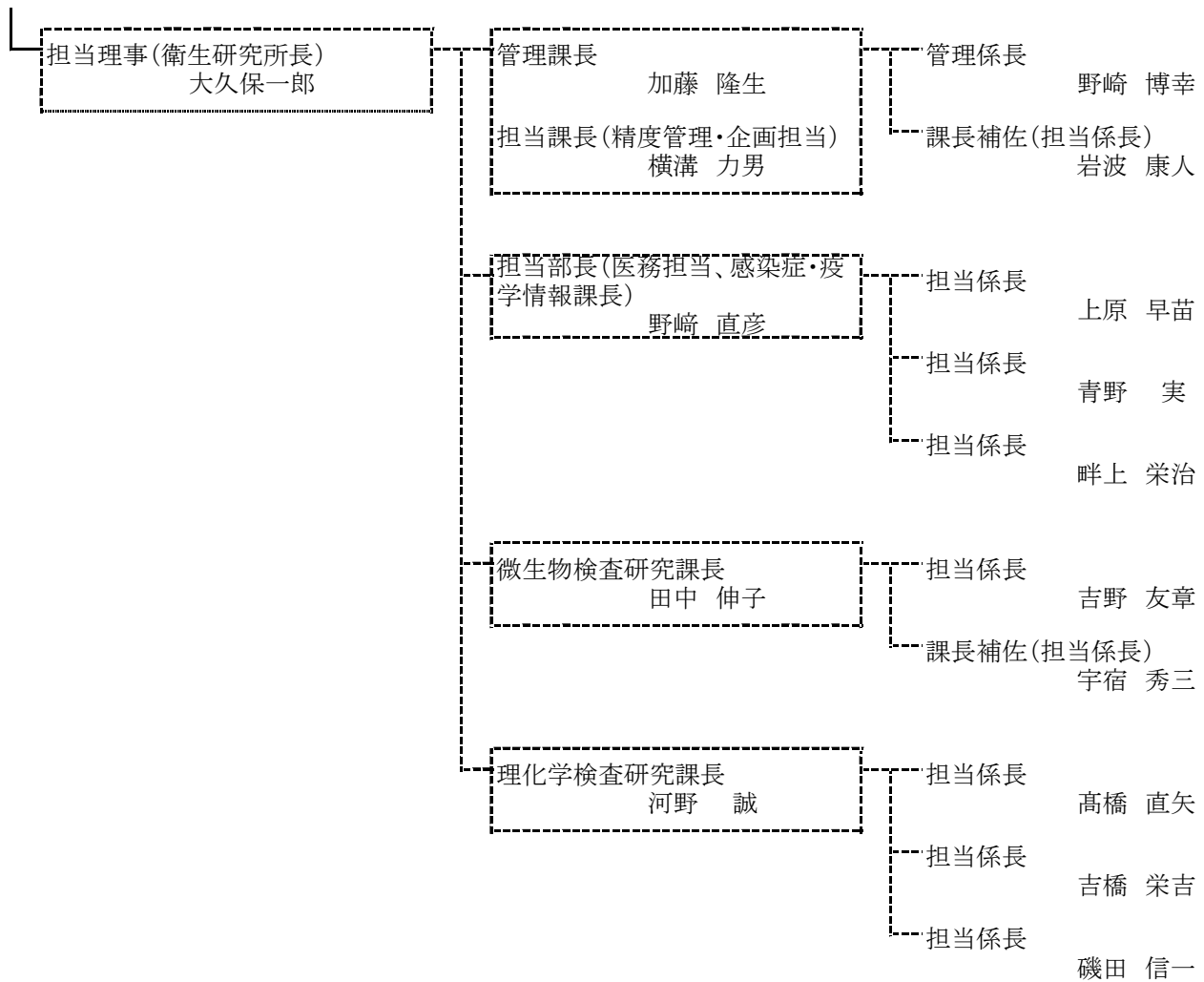
高齢・障害支援課長

高齢・障害係長
担当係長
担当係長(地域包括ケア推進担当)

こども家庭支援課長
担当課長(学校連携・こども担当)

こども家庭係長
担当係長

福祉保健センターは標準型で表示
※1 栄区・泉区・瀬谷区は1係制、青葉区は2担当係長制



健康福祉局事務分掌

総務部

総務課

- (1) 局内の文書に関すること。
- (2) 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- (3) 社会福祉、保健及び衛生に係る褒章及び表彰に関すること。
- (4) 局の危機管理に関すること。
- (5) 局内の予算及び決算に関すること。
- (6) 局内の財産管理に関すること。
- (7) 他の部及び課の主管に属しないこと。

職員課

- (1) 局所属職員等の研修に関すること。
- (2) 局所属職員の福利厚生及び衛生管理に関すること。
- (3) 局所属職員等の人事に関すること。
- (4) 局所属職員の給与その他の勤務条件その他労務に関すること。
- (5) 局内の組織に関すること。

企画課

- (1) 社会福祉、保健及び衛生に係る総合的な企画、調整及び調査研究に関すること。
- (2) 社会福祉、保健及び衛生に係る統計及び情報の収集等に関すること(他の部の主管に属するものを除く。)
- (3) 横浜市社会福祉審議会に関すること。

相談調整課

- (1) 横浜市福祉調整委員会が受けた苦情申立て等に関すること。
- (2) その他横浜市福祉調整委員会に関すること。
- (3) 墓地等の設置等に係る紛争解決のためのあっせん及び紛争の調整に関すること。
- (4) 横浜市墓地等設置紛争調停委員会に関すること。

監査課

- (1) 社会福祉に係る事業等の監査に係る企画及び連絡調整に関すること(こども青少年局総務部監査課の主管に属するものを除く。以下この部中同じ。)
- (2) 社会福祉法人の設立、定款変更、解散、合併の認可等に関すること。
- (3) 社会福祉法人の監査その他の指導及び監督に関すること。
- (4) 社会福祉法人の改善命令、業務停止命令、役員解職の勧告及び解散命令に関すること。
- (5) 社会福祉施設、介護老人保健施設等の施設に係る事業その他の社会福祉事業の監査に関すること。
- (6) 社会福祉施設その他の施設の建設に対する助成についての検査等に関すること。

- (7) 特に命ぜられた監査その他の指導及び監督に関すること。

地域福祉保健部

福祉保健課

- (1) 地域福祉保健推進施策の調整に関すること。
- (2) 地域福祉保健計画の推進に関すること。
- (3) 福祉のまちづくりの推進に関すること。
- (4) 横浜市福祉のまちづくり推進会議に関すること。
- (5) 福祉保健センターにおける福祉保健施策の推進に係る連絡調整に関すること。
- (6) 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会に関すること（障害福祉部の主管に属するものを除く。）。
- (7) 社会福祉法人区社会福祉協議会等に関すること。
- (8) 地域福祉保健に係る人材育成に関すること（他の部の主管に属するものを除く。）。
- (9) 成年後見制度及び地域福祉に係る権利の擁護に関すること（他の部の主管に属するものを除く。）。
- (10) 日本赤十字社及び赤十字奉仕団に関すること。
- (11) 災害救助に関すること。
- (12) 災害時要援護者支援事業に関すること。
- (13) 福祉有償運送に関すること。
- (14) 建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための対策の推進に関すること。
- (15) 横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止に関する審議会に関すること。
- (16) その他地域福祉保健に関すること。
- (17) 部内他の課の主管に属しないこと。

地域支援課

- (1) 民生委員及び横浜市民生委員推薦会に関すること。
- (2) 地域包括支援センターの設置及び運営管理の総合調整に関すること。
- (3) 地域ケアプラザの整備及び運営管理の総合調整に関すること。
- (4) 福祉保健活動拠点の整備及び運営管理の総合調整に関すること。
- (5) 横浜市社会福祉センター及び福祉保健研修交流センターウィリング横浜の運営管理に関すること。

生活福祉部

生活支援課

- (1) 生活保護等に係る事務の企画、運営、指導その他生活保護法(昭和 25 年法律第 144 号) の施行に関すること。
- (2) 保護施設の設置の認可並びに当該施設の休止及び廃止の認可に関すること。
- (3) 保護施設の改善命令、事業停止命令、認可の取消しその他の指導及び監督に関すること。
- (4) 生活困難者に対する事業及び隣保事業に係る社会福祉施設(保護施設を除く。)及び社会福祉事業(以下この部中「施設等」という。)の開始、変更及び廃止の

許可等に関すること。

- (5) 施設等の改善命令、事業停止命令、許可の取消しその他の指導及び監督に関すること。
- (6) 私立の保護施設の助成に関すること。
- (7) 市立の保護施設（授産所を除く。）の企画、設置及び運営管理に関すること。
- (8) 保護施設の法外扶助に関すること。
- (9) 生活保護世帯の法外援護に関すること。
- (10) 保護統計調査に関すること。
- (11) 行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関すること。
- (12) 医療券等の審査に関すること。
- (13) 生活保護法に基づく指定介護機関、指定医療機関等に関すること。
- (14) 被保護者の就労支援に関すること。
- (15) 原子爆弾被爆者の福祉に関すること。
- (16) 戦傷病者、戦没者遺族、中国帰国者等の援護に関すること。
- (17) 公益財団法人寿町勤労者福祉協会に関すること。
- (18) 寿地区対策に関すること。
- (19) 寿福祉プラザの管理に関すること。
- (20) 障害者のいる世帯等に係る水道料金減免事務の調整に関すること。
- (21) 生活困窮者の支援に係る事務の企画、調整その他生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）の施行に関すること（他の局の主管に属するものを除く。）。
- (22) 部内他の課の主管に属しないこと。

保険年金課

- (1) 国民健康保険及び国民年金（特定障害者に係る特別障害給付金及び年金生活者支援給付金を含む。以下この部中同じ。）の事務の企画及び運営に関すること。
- (2) 国民健康保険被保険者の資格の得喪及び賦課徴収に係る総合調整に関すること。
- (3) 国民健康保険給付に関すること。
- (4) 国民健康保険及び国民年金の統計調査、事業報告等に関すること。
- (5) 国民健康保険制度及び国民年金制度の広報に関すること。
- (6) 区役所における国民健康保険及び国民年金の事務の指導及び連絡に関すること。
- (7) 国民健康保険関係職員の研修に関すること。
- (8) 横浜市国民健康保険運営協議会及び横浜市国民健康保険障害児育児手当金障害程度審査委員会に関すること。
- (9) 国民健康保険団体連合会に関すること。
- (10) 国民健康保険に係る特定健康診査及び特定保健指導に関すること。

医療援助課

- (1) ひとり親家庭等の医療費助成事業に関すること。
- (2) 小児の医療費助成事業に関すること。
- (3) 重度障害者の医療費助成事業に関すること。
- (4) 身体障害者の更生医療給付に関すること。
- (5) 児童の医療給付等に関すること。

- (6) 後期高齢者医療事業及び老人保健医療事業に関する事。
- (7) 神奈川県後期高齢者医療広域連合に関する事。
- (8) その他医療費助成に関する事(他の課の主管に属するものを除く。)

障害福祉部

障害企画課

- (1) 障害者及び障害児に係る一貫した施策の企画及び調整に関する事。
- (2) 障害者及び障害児の福祉の推進に関する事(こども青少年局こども福祉保健部の主管に属するものを除く。)
- (3) 障害者福祉サービスに関する広報及び福祉サービスの情報提供に関する事(こども青少年局こども福祉保健部の主管に属するものを除く。)
- (4) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下この項において「法」という。)に係る事務の企画及び運用に関する事。
- (5) 発達障害者支援法に関する事(こども青少年局こども福祉保健部の主管に属するものを除く。)
- (6) 後見的支援を要する障害者の支援に関する事。
- (7) 精神科病院の現地指導に関する事。
- (8) 医療社会事業に関する事。
- (9) その他精神保健及び精神障害者福祉に関する事(他の局、部及び課の主管に属するものを除く。)
- (10) 障害者更生相談所及びこころの健康相談センターとの連絡調整に関する事。
- (11) 横浜市総合リハビリテーションセンターの運営管理に関する事。
- (12) 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団に関する事。
- (13) 自殺対策に関する事(他の局、部及び課の主管に属するものを除く。)
- (14) 依存症対策に関する事。
- (15) 法に基づく自立支援医療費(精神障害者の通院医療に係るものに限る。)その他の精神障害者に係る医療費の公費負担に関する事(他の部及びこころの健康相談センターの主管に属するものを除く。)
- (16) 障害者の就業支援に関する事。
- (17) 福祉授産所等における受注、契約、工賃請求及び領収並びに当該授産所等への支払いに関する事。
- (18) 地域作業所等に対する作業のあっせんに関する事。
- (19) 横浜市障害者施策推進協議会に関する事。
- (20) 横浜市精神保健福祉審議会に関する事。
- (21) 横浜市障害者差別の相談に関する調整委員会に関する事。
- (22) 部内他の課の主管に属しない事。

障害福祉課

- (1) 特別障害者手当等に関する事。
- (2) 心身障害者扶養共済事業に関する事。
- (3) 障害者及び障害児の移動支援に関する事。
- (4) 手話通訳の派遣に関する事。
- (5) 横浜市障害者研修保養センターの運営管理に関する事。
- (6) 横浜市障害者スポーツ文化センターの運営管理に関する事。

- (7) 障害者のスポーツ及び文化活動の推進に関すること。
- (8) 法に基づく介護給付費のうち、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護及び重度障害者等包括支援に係る事務に関すること。
- (9) 法に基づく補装具費の支給に係る事務に関すること。
- (10) 法に基づく地域生活支援事業のうち、移動支援サービス、日常生活用具給付等、障害者入浴サービス、コミュニケーション支援及び相談支援に係る事務に関すること。
- (11) 障害者の生活環境の整備に関すること。
- (12) 特別乗車券に関すること。
- (13) その他障害者個人に対する給付に関すること(他の局、部及び課の主管に属するものを除く。)
- (14) その他障害者団体に関すること(他の局、部及び課の主管に属するものを除く。)

障害支援課

- (1) 市立の障害者施設に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)
- (2) 市立の障害者施設の整備に関すること。
- (3) 私立の障害者施設及び障害者地域活動ホームの建設に対する助成に関すること。
- (4) 障害者施設の設置の認可等並びに当該施設の休止及び廃止の承認等に関すること。
- (5) 障害者施設への措置、措置費及び法外扶助に関すること。
- (6) 障害者施設の調査、指導及び調整に関すること。
- (7) 法に基づく介護給付費のうち、生活介護、短期入所、施設入所支援及び療養介護に係る事務に関すること。
- (8) 法に基づく訓練等給付費に係る事務に関すること。
- (9) 法に基づく地域生活支援事業のうち、地域活動支援センター及び日中一時支援に係る事務に関すること。
- (10) 自立生活アシスタントに関すること。
- (11) 障害者地域活動ホーム及び小規模通所施設に関すること。
- (12) 精神障害者の退院促進支援に関すること。
- (13) 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会障害者支援センターの事業に関すること。
- (14) 障害者及び障害児の在宅生活の支援に関すること(他の局、部及び課の主管に属するものを除く。)

高齡健康福祉部

高齡健康福祉課

- (1) 高齡者福祉に係る企画及び調整に関すること。
- (2) 高齡者保健福祉計画・介護保険事業計画に関すること。
- (3) 介護福祉業務に従事する人材の確保に係る事業に関すること。
- (4) 老人クラブに関すること。
- (5) 老人福祉センター等に関すること。
- (6) 横浜市高齡者保養研修施設の運営管理に関すること。
- (7) その他高齡者の福祉に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)

- (8) 部内他の課の主管に属しないこと。

地域包括ケア推進課

- (1) 地域包括ケアの推進に関すること。
- (2) 高齢者の一般介護予防事業に関すること。
- (3) 高齢者の生活支援体制整備事業に関すること。

高齢在宅支援課

- (1) 在宅の要援護高齢者等の福祉に関すること（他の課の主管に属するものを除く。）。
- (2) 在宅の要援護高齢者等の保健事業その他地域看護業務に関すること（他の課の主管に属するものを除く。）。
- (3) 高齢者等の包括的支援事業に関すること（他の課の主管に属するものを除く。）。
- (4) 指定居宅サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者、指定介護予防支援事業者及び第1号事業（介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の45第1項第1号に規定する第1号事業をいう。以下同じ。）の指定事業者への支援に関すること（他の課の主管に属するものを除く。）。
- (5) 社会福祉法人横浜市福祉サービス協会に関すること。

高齢施設課

- (1) 介護保険施設の指定又は許可、指導、調整、改善勧告、改善命令等に関すること。
- (2) 短期入所生活介護、短期入所療養介護及び特定施設入居者生活介護を実施する事業者（いずれも予防給付に係るものを含む。）の指定、指導、調整、改善勧告、改善命令等に関すること。
- (3) 地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を実施する事業者の指定、指導、調整、改善勧告、改善命令等に関すること。
- (4) 生活支援短期入所生活介護に関すること。
- (5) 老人福祉法（昭和38年法律第133号）に基づく事業及び施設に係る許可等に関すること（他の課の主管に属するものを除く。）。
- (6) 老人福祉施設への措置及び措置費並びに法外扶助に関すること。
- (7) 市立の老人福祉施設に関すること（他の課の主管に属するものを除く。）。
- (8) 老人福祉施設及び介護保険施設の建設に対する助成に関すること。
- (9) 地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の拠点の整備に対する助成等に関すること。
- (10) サービス付き高齢者向け住宅の報告、検査、指示等に関すること（他の局の主管に属するものを除く。）。
- (11) よこはま多世代・地域交流型住宅等の高齢者の住居に関すること（建築局の主管に属するものを除く。）。

介護保険課

- (1) 介護保険の事務の企画及び運営に関すること（他の課の主管に属するものを

- 除く。)
- (2) 介護保険料の算定に関する事。
 - (3) 介護保険被保険者の資格の得喪、賦課徴収及び要介護認定等に係る総合調整に関する事。
 - (4) 介護保険の給付等に関する事(区役所の主管に属するものを除く。)
 - (5) 介護保険料に係る特別徴収義務者への還付に関する事。
 - (6) 介護保険制度における住宅改修及び福祉用具購入に係る事業者の調整に関する事。
 - (7) 介護保険に係る統計調査、事業報告等に関する事。
 - (8) 介護保険制度の広報に関する事。
 - (9) 区役所における介護保険の事務の指導及び連絡に関する事。
 - (10) 介護保険関係職員の研修に関する事。
 - (11) 横浜市介護認定審査会及び横浜市介護保険運営協議会に関する事。
 - (12) 国民健康保険団体連合会に関する事(他の部、課の主管に属するものを除く。)

介護事業指導課

- (1) 指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者、指定介護予防支援事業者及び第1号事業の指定事業者の指定、指導、調整、改善勧告、改善命令等に関する事(他の課の主管に属するものを除く。)
- (2) 地域密着型サービスの拠点の整備に対する助成等に関する事(他の課の主管に属するものを除く。)

健康安全部

健康安全課

- (1) 健康安全に係る施策の企画及び調整に関する事。
- (2) 感染症の予防、医療、発生動向の調査等に関する事(保健所事務分掌規則第3条健康安全課の項第1号から第4号まで並びに第4条福祉保健課の項第3号及び第4号に掲げる事務を除く。)
- (3) 予防接種に関する事。
- (4) 横浜市予防接種事故対策調査会に関する事。

生活衛生課

- (1) 墓地、埋葬等に関する法律(昭和23年法律第48号)に基づく経営の許可等に関する事。
- (2) 横浜市墓地等設置財務状況審査会に関する事。
- (3) 環境衛生関係団体に関する事。
- (4) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)に基づく事業者の登録に関する事。
- (5) 昆虫等の防除に関する事(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
- (6) 住宅宿泊事業法(平成29年法律第65号)に基づく届出等(文化観光局及び建築局の主管に属するものを除く。)及び同法に係る事務の連絡調整に関する事。

- (7) その他生活衛生に関すること（保健所事務分掌規則第3条生活衛生課の項及び第4条生活衛生課の項第1号から第8号までに掲げる事務を除く。）。

食品衛生課

- (1) 食品衛生関係団体に関すること。
- (2) 食鳥処理の事業の許可、確認規程の認定等に関すること。
- (3) と畜場の設置の許可等に関すること。
- (4) その他食品衛生に関すること（保健所事務分掌規則第3条食品衛生課の項及び第4条生活衛生課の項第9号から第11号までに掲げる事務を除く。）。
- (5) 食肉衛生検査所及び中央卸売市場食品衛生検査所に関すること。
- (6) 衛生研究所に関すること。

医療安全課

- (1) 医療に係る相談等に関すること。
- (2) 医療安全情報の提供に関すること。
- (3) 医療安全研修に関すること。
- (4) その他医療安全の確保に関すること。
- (5) 医療法(昭和23年法律第205号)に基づく許可及び認可に関すること。

保健事業課

- (1) 保健施策の企画、調整及び推進に関すること。
- (2) 健康増進に関すること（他の部、課の主管に属するものを除く。）。
- (3) 栄養改善に関すること。
- (4) 歯科保健に関すること（母子保健に係るものを除く。）。
- (5) 献血の推進等に関すること。
- (6) 保健活動推進員に関すること。
- (7) 原子爆弾被爆者の援護に関すること（生活福祉部の主管に属するものを除く。）。
- (8) 難病対策に関すること。
- (9) その他疾病対策に関すること（他の部及び課の主管に属するものを除く。）。
- (10) 公害健康被害の調査、補償及び救済に関すること。
- (11) 横浜市公害健康被害認定審査会及び横浜市公害健康被害診療報酬審査会に関すること。
- (12) その他公害保健福祉に関すること。
- (13) 衛生に係る統計及び人口動態統計に関すること。
- (14) 公益財団法人横浜市総合保健医療財団に関すること。
- (15) 横浜市スポーツ医科学センター及び横浜市総合保健医療センターに関すること。
- (16) 部内他の課の主管に属しないこと。

環境施設課

- (1) 市営墓地、斎場及び霊堂の運営管理に関すること。
- (2) 市営墓地、斎場及び霊堂の整備に関すること。

予算・決算

1 平成30年度一般会計歳入決算状況

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	差 引 (A)-(B)	収 入 率 (%) (B)/(A)	差 引 の 内 訳	
						不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
分担金及び負担金	6,174,530,000	12,093,953,799	5,955,623,860	6,138,329,939	49.2%	246,558,752	5,891,771,187
使用料及び手数料	2,223,360,000	1,952,693,132	1,928,427,154	24,265,978	98.8%	0	24,265,978
国 庫 支 出 金	141,089,689,000	139,600,508,525	139,600,508,525	0	100%	0	0
県 支 出 金	35,704,816,000	32,577,578,154	32,577,578,154	0	100%	0	0
財 産 収 入	61,617,000	62,346,656	62,343,556	3,100	100.0%	0	3,100
寄 附 金	95,917,000	93,224,674	93,224,674	0	100%	0	0
繰 入 金	106,050,000	102,507,400	102,507,400	0	100%	0	0
諸 収 入	1,843,362,000	2,995,885,245	1,958,048,912	1,037,836,333	65.4%	70,447,965	967,388,368
市 債	4,450,000,000	4,323,000,000	4,323,000,000	0	100%	0	0
合 計	191,749,341,000	193,801,697,585	186,601,262,235	7,200,435,350	96.3%	317,006,717	6,883,428,633

※ 収入率は、原則として小数第1位で表示（小数第2位を四捨五入）しています。
 ただし、収入率が100%の場合は、『100.0%』ではなく『100%』と表示しています。

2 平成30年度一般会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (%) (B)/(A)	差 引 (A)-(B)	左 の 内 訳	
					繰 越 額	不 用 額
健康福祉費	328,014,891,455	323,925,758,542	98.8%	4,089,132,913	552,291,945	3,536,840,968
社会福祉費	46,070,303,000	45,106,100,925	97.9%	964,202,075	0	964,202,075
社会福祉総務費	27,314,133,058	27,261,136,794	99.8%	52,996,264	0	52,996,264
社会福祉事業振興費	5,835,027,000	5,700,479,733	97.7%	134,547,267	0	134,547,267
国民年金費	170,994,090	137,782,889	80.6%	33,211,201	0	33,211,201
ひとり親家庭等医療費	1,700,839,185	1,700,839,185	100%	0	0	0
小児医療費	11,049,309,667	10,305,862,324	93.3%	743,447,343	0	743,447,343
障害者福祉費	107,966,588,000	107,283,357,286	99.4%	683,230,714	0	683,230,714
障害者福祉費	87,230,560,568	86,686,515,411	99.4%	544,045,157	0	544,045,157
こころの健康相談センター等運営費	466,038,000	405,140,112	86.9%	60,897,888	0	60,897,888
障害者手当費	1,129,992,000	1,095,320,399	96.9%	34,671,601	0	34,671,601
重度障害者医療費	15,768,311,564	15,768,311,564	100%	0	0	0
障害者福祉施設運営費	630,708,868	630,708,868	100%	0	0	0
リハビリテーションセンター等運営費	2,740,977,000	2,697,360,932	98.4%	43,616,068	0	43,616,068
老人福祉費	10,737,521,000	10,538,433,377	98.1%	199,087,623	0	199,087,623
老人措置費	2,554,586,000	2,469,184,884	96.7%	85,401,116	0	85,401,116
老人福祉費	7,863,215,000	7,773,054,129	98.9%	90,160,871	0	90,160,871
老人福祉施設運営費	319,720,000	296,194,364	92.6%	23,525,636	0	23,525,636
生活援護費	130,741,410,000	130,264,714,642	99.6%	476,695,358	0	476,695,358
生活保護費	128,932,898,000	128,590,580,113	99.7%	342,317,887	0	342,317,887
援護対策費	1,808,512,000	1,674,134,529	92.6%	134,377,471	0	134,377,471
健康福祉施設整備費	8,011,702,455	7,251,117,095	90.5%	760,585,360	552,291,945	208,293,415
健康福祉施設整備費	8,011,702,455	7,251,117,095	90.5%	760,585,360	552,291,945	208,293,415
公衆衛生費	21,424,464,000	20,568,852,655	96.0%	855,611,345	0	855,611,345
健康安全費	10,496,940,000	10,139,971,020	96.6%	356,968,980	0	356,968,980
健康診査費	5,019,873,787	4,686,963,008	93.4%	332,910,779	0	332,910,779
健康づくり費	782,307,213	782,125,605	100.0%	181,608	0	181,608
地域保健推進費	4,544,109,000	4,439,253,456	97.7%	104,855,544	0	104,855,544
公害・石綿健康被害対策事業費	581,234,000	520,539,566	89.6%	60,694,434	0	60,694,434
環境衛生費	3,062,903,000	2,913,182,562	95.1%	149,720,438	0	149,720,438
食品衛生費	181,701,235	154,027,217	84.8%	27,674,018	0	27,674,018
衛生研究所費	211,065,290	207,082,287	98.1%	3,983,003	0	3,983,003
食肉衛生検査所費	82,546,318	79,904,398	96.8%	2,641,920	0	2,641,920
環境衛生指導費	76,739,000	64,387,058	83.9%	12,351,942	0	12,351,942
葬務費	2,310,576,157	2,234,328,436	96.7%	76,247,721	0	76,247,721
動物保護指導費	200,275,000	173,453,166	86.6%	26,821,834	0	26,821,834
諸 支 出 金	110,491,890,000	109,641,296,875	99.2%	850,593,125	0	850,593,125
特別会計繰出金	110,491,890,000	109,641,296,875	99.2%	850,593,125	0	850,593,125
国民健康保険事業費会計繰出金	31,186,602,000	31,186,602,000	100%	0	0	0
介護保険事業費会計繰出金	38,955,335,000	38,104,847,753	97.8%	850,487,247	0	850,487,247
後期高齢者医療事業費会計繰出金	32,808,698,000	32,808,698,000	100%	0	0	0
公害被害者救済事業費会計繰出金	10,977,000	10,871,122	99.0%	105,878	0	105,878
水道事業会計繰出金	777,685,000	777,685,000	100%	0	0	0
自動車事業会計繰出金	4,846,012,000	4,846,012,000	100%	0	0	0
高速鉄道事業会計繰出金	1,906,581,000	1,906,581,000	100%	0	0	0
合 計	438,506,781,455	433,567,055,417	98.9%	4,939,726,038	552,291,945	4,387,434,093

※ 執行率は、原則として小数第1位で表示（小数第2位を四捨五入）しています。
ただし、執行率が100%の場合は、『100.0%』ではなく『100%』と表示しています。

3 平成30年度特別会計決算状況

(単位：円)

	予算現額	収入 済 額	支 出 済 額	収入支出差引 過△不足額
国民健康保険事業費会計	345,768,352,000	343,165,178,589	338,924,347,263	4,240,831,326
介護保険事業費会計	282,483,355,000	280,951,297,333	275,306,360,949	5,644,936,384
後期高齢者医療事業費会計	74,684,403,000	74,132,064,223	73,788,339,934	343,724,289
公害被害者救済事業費会計	38,792,000	47,945,384	27,054,292	20,891,092
新墓園事業費会計	2,404,026,000	1,388,983,425	1,388,983,425	0

1 地域福祉保健推進事業

誰もが住み慣れた地域で安心して充実した生活を営むことができるよう、地域で支え合う仕組みづくり等を進めていくことを目指して地域福祉保健推進事業を実施しています。

地域福祉保健の推進は、行政や事業者だけの課題ではなく、互いに支え合う心やボランティア活動の広がりなど、つながりのある地域づくりが基礎となります。そのため、市民が福祉保健活動に参加しやすい仕組みづくりや活動の場の整備などを行い、ボランティアによる活動や、地域の支え合いを支援するとともに、多様なサービスが地域の中で効果的・総合的に提供できるよう地域福祉保健を推進しています。

また、サービスの質の向上や利用者が的確にサービスを選択できるようにするための事業の充実を図ります。

1 地域福祉保健計画の策定・推進

(1) 事業内容

横浜市では、誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりを目指し、住民、事業者、公的機関（行政・社会福祉協議会・地域ケアプラザ等）が福祉保健などの地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進めることを目的として、地域福祉保健計画を策定・推進しています。

(2) 計画の策定・推進状況

市では、平成 16 年度から市計画を策定し、平成 30 年度は第 3 期市計画（平成 26 年度～30 年度）を横浜市社会福祉協議会と一体的に推進しました。第 3 期市計画では、区を支援する研修や、地域福祉コーディネーターなどの地域福祉保健人材の育成、市民への啓発などに取り組みました。また、第 4 期市計画（令和元年度～令和 5 年度）の策定も実施しました。

各区では、区域全体を対象とした区計画と、より身近な地域である地区別計画からなる「区地域福祉保健計画」を策定・推進しています。平成 28 年度から、第 3 期区計画・地区別計画（平成 28 年度～32 年度）がスタートし、区の特性を活かした地域の支え合いやつながりづくりといった、様々な地域福祉保健活動に取り組んでいます。

<平成 30 年度実績>

ア 横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会等

学識経験者、保健・医療・福祉関係者、公募した市民委員等による策定・推進委員会及び計画検討会を開催し、市・区の計画推進状況の把握及び第 4 期市計画の検討を行いました。

横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会 2 回

横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会 2 回

イ 地域ケアプラザ職員等養成研修

地域ケアプラザ等に勤務する職員を対象に、個別・地域の課題解決、ネットワーク構築に関する知識・技術の習得等、ケースワーク・コーディネート力を高めるための研修を実施しました。

講座数 7 講座 参加人数 951 人（参加延べ人数）

ウ 福祉・保健カレッジ

市内の大学・専門学校、NPO 法人及び職能団体等が連携・協力して研修を企画・実施しました。

参画機関数 18 機関 研修実施数 148 講座

事務局：福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」

(3) 地域福祉保健計画との関連事業

ア ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業

民生委員及び地域包括支援センターに対して、在宅で 75 歳以上のひとり暮らし高齢者の個人情報を提供し、必要な人に対する相談や見守り活動等につなげる取組を実施しました。平成 29 年度は、18 区 262 地区で実施しました。

イ 地域の見守りネットワーク構築支援事業

地域の見守り体制を構築するため、地域主体の見守り活動の活動費を助成するとともに、継続的な支援が必要な地区に対して、活動費と拠点の取組に要する費用を助成しました。

実施地区数 6 地区

ウ 災害時要援護者支援事業

災害時に自力避難が困難な高齢者や障害者等に対し、地域の自主的な取組により安否確認等支援ができる体制づくりを、区と連携して推進しました。

実施地区数（単位町内会） 2,540 地区

2 地域ケアプラザの整備・運営

(1) 事業内容

市民の誰もが、住み慣れた地域において健康で安心した生活を営むことができるように、地域の福祉活動、保健活動等の振興を図るとともに、福祉・保健サービス等を身近な場所で総合的に提供する施設として、地域ケアプラザを中学校区程度に1か所整備していきます。

なお、平成18年度から、すべての地域ケアプラザと一部の特別養護老人ホームに、介護保険制度の中に位置づけられた「地域包括支援センター」を設置し、高齢者に対する総合的なサービスの相談・調整等や、介護予防ケアプランの作成等を行っています。

(2) 施設の機能

ア 地域のボランティア等福祉・保健活動の支援及びこれらの活動の交流のための施設の提供

イ 福祉・保健等に関する相談・助言・調整

ウ 福祉・保健サービス（一部施設を除く。）

例) 高齢者デイサービス

健康状態の確認、入浴、食事、機能訓練、送迎

エ ケアプラン・介護予防ケアプランの作成

オ 支援困難な方への対応や関係機関とのネットワーク構築、ケアマネジャーへの支援など

(3) 利用日等

ア 開館時間

月曜日～土曜日 午前9時から午後9時まで

日曜日・祝日等 午前9時から午後5時まで

イ 休館日

施設点検日（月1回）及び年末年始（12月29日から1月3日まで）

(4) 平成30年度実績

ア 建設等（4か所）

名 称	建 設 場 所	整 備 内 容
岡津地域ケアプラザ	泉区岡津町 1228 番地 3	着工
山下地域ケアプラザ	緑区北八朔町 218 番 13 ほか	基本設計・実施設計
都田地域ケアプラザ（仮称）	都筑区東方町 655-1 ほか	基本設計
本郷台駅前地域ケアプラザ（仮称）	栄区小菅ケ谷一丁目 1 番地 ほか	不動産調査

イ 運営（138か所）

利用者数 3,619,161人

うち デイサービス延利用人員 969,389人

（デイサービス契約人員 11,452人）

3 福祉保健活動拠点の運営

(1) 事業内容

地域における市民の自主的な福祉活動、保健活動等の場の提供及び支援並びにボランティアに関する情報提供・育成支援・紹介等を行う施設として、福祉保健活動拠点を各区に1か所設置しています。

(2) 施設内容

団体交流室、対面朗読室・編集室、録音室、点字製作室、多目的研修室、事務室等

(3) 利用日等

ア 開館時間

月曜日～土曜日 午前9時から午後9時まで
日曜日・祝日等 午前9時から午後5時まで

イ 休館日

年末年始等

(4) 平成30年度実績

ア 運営主体（指定管理者）

各区社会福祉協議会

イ 利用状況

名 称	開 所 日	利用延べ件数
鶴見区福祉保健活動拠点	平成11年10月18日	3,372
神奈川区福祉保健活動拠点	平成11年5月1日	2,033
西区福祉保健活動拠点	平成20年1月1日	3,740
中区福祉保健活動拠点	平成16年11月1日	2,524
南区福祉保健活動拠点	平成16年7月1日	2,088
港南区福祉保健活動拠点	平成14年11月25日	2,898
保土ヶ谷区福祉保健活動拠点	平成11年10月25日	3,422
旭区福祉保健活動拠点	平成14年2月1日	2,583
磯子区福祉保健活動拠点	平成13年2月15日	1,499
金沢区福祉保健活動拠点	平成11年5月1日	2,945
港北区福祉保健活動拠点	平成11年5月1日	2,865
緑区福祉保健活動拠点	平成10年12月1日	2,609
青葉区福祉保健活動拠点	平成17年4月4日	2,941
都筑区福祉保健活動拠点	平成15年12月22日	1,689
戸塚区福祉保健活動拠点	平成11年12月6日	2,968
栄区福祉保健活動拠点	平成13年3月1日	2,905
泉区福祉保健活動拠点	平成14年3月11日	2,538
瀬谷区福祉保健活動拠点	平成14年11月1日	2,263
合 計		47,882

4 民生委員・児童委員

(1) 事業内容

本市民生委員制度は、大正9年4月に制定された「横浜市方面委員規定」により、48名の方面委員を委嘱したことに始まり、戦後の法改正で、「民生委員・児童委員」と名称が改められ、本市福祉行政の推進に大きな役割を果たしてきました。

民生委員・児童委員は、地域活動や訪問活動などを通じた地域の福祉ニーズの把握、福祉保健センター等関係機関との連絡・協力など、地域に生活する市民の立場で、地域福祉増進のための幅広い活動を行っています。

また、主任児童委員は、児童福祉に関する事項を専門的に担当し、児童委員と連携して、関係機関・団体等との連絡・調整などを行っています。

(2) 民生委員・児童委員数（主任児童委員を含む）

（平成30年度）

	定数	現 員			地区民生委員児童委員協議会数
		男	女	計	
鶴見	339(34)	95(9)	239(25)	334(34)	17
神奈川	317(36)	60(2)	242(34)	302(36)	18
西	131(12)	34(0)	90(12)	124(12)	6
中	191(26)	38(4)	139(20)	177(24)	13
南	284(33)	78(2)	198(31)	276(33)	16
港南	291(30)	50(1)	226(28)	276(29)	15
保土ヶ谷	304(46)	59(2)	235(42)	294(44)	23
旭	333(40)	74(3)	236(34)	310(37)	20
磯子	232(20)	49(1)	176(19)	225(20)	10
金沢	281(33)	50(0)	211(29)	261(29)	16
港北	407(42)	90(3)	308(39)	398(42)	21
緑	226(23)	53(1)	169(21)	222(22)	11
青葉	330(32)	56(0)	264(32)	320(32)	16
都筑	183(20)	48(3)	131(17)	179(20)	10
戸塚	333(38)	80(2)	247(35)	327(37)	19
栄	162(14)	42(0)	118(12)	160(12)	7
泉	190(24)	65(0)	122(23)	187(23)	12
瀬谷	168(24)	47(0)	116(24)	163(24)	12
計	4,702(527)	1,068(33)	3,467(477)	4,535(510)	262

※（ ）内は、主任児童委員で内数

(3) 民生委員・児童委員の活動状況

（平成30年度）

項 目		年間取扱件数	比率 (%)	1人当たり年間取扱件数
相談・支援件数	高齢者に関すること	75,940	67.0	18.9 ※
	障害者に関すること	4,983	4.4	1.2 ※
	子どもに関すること	18,516	16.3	4.1
	その他	13,919	12.3	3.1
	計	113,358	100.0	—
その他の活動件数	調査・実態把握	43,081	7.5	9.5
	行事・事業・会議への参加協力	144,099	25.1	31.8
	地域福祉活動・自主活動	247,729	43.2	54.6
	民児協運営・研修	130,701	22.8	28.8
	証明事務	4,934	0.9	1.2 ※
	要保護児童の発見通告・仲介	2,583	0.5	0.6
計	573,127	100.0%	—	

※1人当たり年間取扱件数のうち、「高齢者に関すること」、「障害者に関すること」、「証明事務」については、原則として主任児童委員は取り扱わないため、これらの項目については、主任児童委員を除いた民生委員・児童委員の現員数（4,025人）を基に算出した。

(4) 研修

市の民生委員・児童委員、主任児童委員で構成する研修委員会において、課題別又は対象者別の研修を企画・実施しました。

5 高齢者・障害者権利擁護事業

(1) 事業内容

判断能力が不十分な高齢者や障害者が安心して日常生活を送れるよう、権利擁護に関わる相談や定期

訪問・金銭管理サービス等を実施する「横浜生活あんしんセンター」の運営を補助しました。

また、成年後見制度の利用を必要とする高齢者や障害者の権利を擁護し、地域での生活を身近な市民が支える市民後見人活動の推進を目的に、「市民後見推進委員会」を設置し、市民後見人の養成・活動の支援について検討を行いました。

(2) 横浜生活あんしんセンター運営事業（平成 30 年度）

ア 相談調整事業

(ア) 内容

高齢者や障害者の権利擁護に関わる一般相談及び弁護士、社会福祉士による専門相談

(イ) 相談実績

95,344 件

イ 定期訪問・金銭管理サービス事業（契約に基づき実施・有料）

(ア) 内容

定期的な訪問・預貯金の出納代行、公共料金・生活諸費の支払いの代行等

(イ) 契約実績

1,137 人（うち 189 人は財産関係書類等預かりサービス併用）

ウ 財産関係書類等預かりサービス事業（契約に基づき実施・有料）

(ア) 内容

預貯金通帳、有価証券、証書の保管（金融機関の貸金庫に保管）

(イ) 契約実績

191 人（うち 189 人は定期訪問・金銭管理サービス併用）

エ 法定後見・任意後見業務（契約等に基づき実施・有料）

(ア) 内容

成年後見制度に対応し、法人として後見業務を行う。

(イ) 実績

a 任意後見契約

契約締結済 10 件

b 法定後見

後見人就任件数 49 件

オ 広報・啓発・研修・研究事業

(ア) 内容

成年後見制度説明パンフレットの増刷及び配布、障害のある方のご家族、支援者向け成年後見制度パンフレットの作成、各種研修等の実施

(イ) 研修実施回数

12 回（関係機関向け研修：6 回、親族後見人向け研修：4 回、障害施設向け職員研修：2 回）

(3) 市民後見人養成・活動支援事業

ア 平成 24 年度の第 1 期開始から、第 4 期まで市民後見人養成課程を修了し、平成 30 年度末現在、53 名が市民後見人バンクに登録し、36 名が受任しています。

イ 外部学識経験者、弁護士等専門職団体による市民後見推進委員会を設置し、横浜市における市民後見人のあり方や仕組みづくりについて検討しました。（年 4 回開催）

(4) 実施主体

(2)については社会福祉法人横浜市社会福祉協議会及び各区社会福祉協議会

(ア～ウの業務を各区社会福祉協議会に委託)

(3)については横浜市

((3)に関する業務を社会福祉法人横浜市社会福祉協議会横浜生活あんしんセンターに委託)

6 福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」の運営

(1) 事業内容

福祉保健活動の推進に必要な人材の育成・確保のため、福祉保健活動等の従事者・市民に対し、研修・情報提供等を行うとともに、交流の場・機会を提供しています。

(2) 施設概要

- ア 所在地
港南区上大岡西一丁目6番1号（ゆめおおおかオフィスタワー 4階～6階の一部、8階の一部～12階）
- イ 施設内容
研修室・討議室、和室、介護・調理実習室、情報資料室、レストラン
- ウ 運営主体（指定管理者、第4期指定期間：平成30年4月～令和5年3月）
社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会
- エ 開所日
平成9年10月1日

(3) 事業実施状況（平成30年度）

ア 研修室等の貸出し

利用件数	14,808件
稼働率	59.6%

イ 福祉保健に関する研修

分類	件数（件）	日数（日）	受講者数（人）
組織力向上コース	32	55	1,228
専門力向上コース	27	29	1,467
地域力向上コース	6	9	557
資格関連コース	5	103	1,335
民生委員児童委員・主任児童委員コース	5	14	1,488
地域福祉推進事業	4	5	970

ウ 情報資料室の運営

(ア) 資料等の収集・整備

種類	30年度収集・整備数（点）	累計（点）
図書・資料・合冊製本	837	38,196
逐次刊行物	773	34,081
視聴覚資料	25	1,235

(イ) 利用状況

利用者数：9,898人、資料貸出数：6,080件、貸出利用登録者数250人（総登録者数12,627人）

エ 研究団体の支援

登録団体：3団体

オ 福祉人材の確保・就業支援事業

- (ア) 就職相談会の開催
- (イ) 福祉施設見学ツアーの開催
- (ウ) 社会福祉施設等ヒアリング調査の実施
- (エ) 福祉保健交流スペース「ウェルじゃん」の運営（求人情報の提供、個別相談会の開催等）

カ 福利厚生事業

福祉保健従事者等のための「こころの相談室」
相談日数146日、利用件数176件

7 横浜市社会福祉センターの運営

(1) 事業内容

市民の福祉意識を高め主体的な福祉活動を推進するため、社会福祉を目的とする市民の相互交流及び活動の場を提供するとともに、ボランティア支援などの社会福祉に関する相談や支援を行っています。

(2) 施設概要

ア 所在地

中区桜木町一丁目1番地（横浜市健康福祉総合センター内）

イ 施設内容

ホール、会議室、軽運動室、ボランティアセンター、相談室、憩いの広間
 ウ 運営主体（指定管理者、第4期指定期間：平成30年4月～令和5年3月）
 社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会

エ 開所年月
 昭和56年4月

(3) 事業実施状況（平成30年度）

ア ホール・会議室等の貸出し

	ホール	会議室	軽運動室	計
利用件数	613件	5,357件	771件	6,741件
稼働率	66.6%	82.6%	83.7%	81.3%

イ ボランティアセンター諸室利用件数等

ボランティアコーナー	点字製作室	録音室	ボランティアスペース	ボランティアルーム	計	ホームページ アクセス数
611件	403件	438件	471件	544件	2,467件	406,797件

ウ その他事業

(ア) 新たなニーズ・課題に対応したボランティア事業の展開

地域の居場所や社会参加のきっかけとしてボランティア活動を希望する方について、専門相談を行っている機関と連携して、相談対応及びコーディネートを行いました。

(イ) 市民・ボランティア団体等の交流に関する事業

企業の地域貢献活動の支援や精神保健ボランティア活動等の支援・交流を実施しました。

8 ごみ問題を抱えている人への支援事業

(1) 事業内容

家の内外にごみ等を溜め込み、悪臭や害虫の発生など周辺住民の生活環境に様々な影響を及ぼしている、いわゆる「ごみ屋敷」問題に対し、横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための支援及び措置に関する条例に基づき、当事者に寄り添った福祉的な支援を通じて、不良な生活環境の解消や発生の防止を図ります。

(2) 事業実施状況

問題の解決にあたっては、単にごみを片付けるだけでなく、その背景に、地域社会における孤立等の生活上の諸課題があり得ることを踏まえ、地域住民及び関係機関と連携しながら取り組みました。

また、本人が片付けに同意したものの、自ら行うことができない場合に、資源循環局と協力して、片付けを支援しました。

(3) 事業実績（平成30年度）

近隣に影響がある不良な生活環境103件に対し支援等を行い、40件が解消しました。また、条例に基づく排出支援は、27回実施しました。

	近隣に影響がある不良な生活環境の件数	近隣への影響が解消した件数	排出支援実施回数
全市合計	103件	40件	27回

(4) 研修等

福祉的視点に重点を置いた取組を推進するため、市職員及び福祉保健関係者等を対象に研修を実施しました。※各区で開催した研修も含まれます。

市職員を対象とした研修	22回
関係機関等を対象とした研修	2回

2 福祉のまちづくり条例推進事業

「福祉のまちづくり」とは、誰もが互いに理解し助け合う環境と、高齢者・障害者や子育て中の方など全ての人が安全・円滑に施設を利用できる環境を整えることにより、地域で安心して生活でき、自分の意思で自由に様々な活動に参加できる社会をつくることです。

昭和 52 年には「福祉の都市環境づくり推進指針」を定め、市民、事業者の理解と協力のもと、建物、道路、駅舎、公園等の整備を図るなど 40 年以上にわたり「福祉のまちづくり」を進めてきました。

具体的な施策としては、誰もが安心して交通機関を利用できるようにするため、平成 2 年度に、鉄道駅舎へのエレベーター等の設置費を補助する制度を設けるとともに、平成 3 年度からは、車椅子のまま乗降できるリフト付き路線バスの導入、平成 9 年度からは、車椅子使用者をはじめ誰にでも乗りやすいノンステップバスを市営バスに導入し、さらに平成 10 年度から補助制度を設け、民営バス事業者にもノンステップバスの導入促進を図ってきました。

これらの成果や課題を踏まえ、福祉のまちづくりを総合的に進めるため平成 9 年 3 月に「横浜市福祉のまちづくり条例」を制定しました。この条例では、市民・事業者・市の協働により福祉のまちづくりを推進するため、基本的な事項を審議する「横浜市福祉のまちづくり推進会議」を設置するとともに、福祉のまちづくりを総合的かつ計画的に進めていく「横浜市福祉のまちづくり推進指針」を策定しています。また、整備基準等を規定した同条例施行規則を平成 10 年 1 月に制定し、従来は「横浜市福祉の都市環境づくり推進指針」で行っていた協議を条例に基づく事前協議として義務付けました。

その後、国では「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律（以下「ハートビル法」という。）」が平成 14 年に改正され、ハートビル法に基づきバリアフリーに関する条例を市が制定できるようになり、平成 16 年に「横浜市高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる建築物に関する条例（以下「ハートビル条例」という。）」が制定されました。平成 18 年には、公共交通機関等のバリアフリーに関する法律と改正ハートビル法が一本化した「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」が制定され、これに伴い、ハートビル条例も「横浜市高齢者、障害者等が円滑に利用できる建築物に関する条例（以下「建築物バリアフリー条例」という。）」と名称を改めました。

このように、本市では背景の異なる建築物のバリアフリーに関する 2 つの条例が存在していましたが、横浜市としてより一体的に建築物のバリアフリーを進め、また、市民・事業者にとってより分かりやすい条例とするため、平成 24 年 12 月に建築物バリアフリー条例と一本化を図る等を含め、横浜市福祉のまちづくり条例を改正しました。

1 横浜市福祉のまちづくり条例に基づく協議等状況

平成 29 年度までの実績	協議件数		
	官庁	民間	計
	1, 730	10, 816	12, 546

平成 30 年度の実績 (平成 31 年 3 月末現在)	協議件数		
	官庁	民間	計
建築物	61	499	560
道路	2	2	4
公園	2	0	2
鉄道の駅	12	29	41
軌道の停留所	0	2	2
港湾旅客施設	0	0	0
バスターミナル等	2	4	6
計	79	536	615

2 鉄道駅舎エレベーター等設置事業

(1) 事業内容

高齢者、障害者、子育て中の方などの公共交通機関の利用環境の改善のため、移動の拠点となる鉄道駅舎を対象とした鉄道駅舎エレベーター等設置事業を実施しています。

(2) 実績（平成30年度）

事業者から申請がなかったため、実績なし

3 高齢者・障害者等に配慮した路線バス整備事業

(1) 事業内容

車椅子使用者、高齢者、障害者など誰もが乗降しやすいノンステップバスの導入を促進するため、横浜市内に営業所を持つバス事業者に対し、ノンステップバスの導入に係る経費の一部を補助しています。

(2) 実績（平成30年度）

ノンステップバス補助台数 36台

4 横浜市福祉のまちづくり推進指針に基づく事業

(1) 心のバリアフリー啓発

主に小学校4年生を対象に身近なバリアフリーを学び、日頃の生活・行動に生かしていただくための啓発パンフレットを市立小学校4年生全児童に配布しました。

(2) 市職員等に対する研修

区局の職員を対象に高齢者疑似体験及び車椅子体験を通し、高齢者、障害者の立場を理解し、日頃の業務に生かす研修を計10回実施しました。また、市職員・民間建築士を対象に白杖体験、車椅子体験や講義を通し、福祉のまちづくりの視点を学ぶ研修を2回実施し、計48名が受講しました。

(3) 誰もが使いやすい建築物等の整備推進

主に民間建築士の方を対象に、建築物におけるバリアフリーの重要性を学ぶ福祉のまちづくり研修会を平成31年2月に実施し、63名が受講しました（川崎市主催、神奈川県・本市・共催）。

3 生活保護事業

1 概況

(1) 生活保護制度とは

給与や年金、手当等の収入が国の定めた最低生活費を下回り、自分の資産や他の制度を活用しても生活の維持ができない世帯に対して、日本国憲法第 25 条の理念に基づき、国が健康で文化的な最低限度の生活を保障しながら、自立した生活が送れるように支援することを目的とした、生活保護法による制度です。

(2) 本市の保護動向

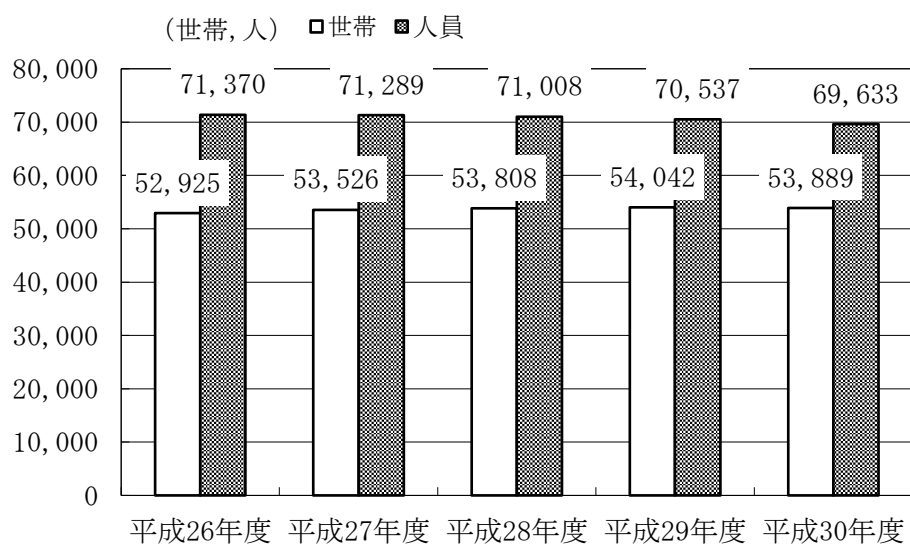
平成 31 年 3 月時点の保護受給状況は、53,889 世帯（対前年同月比 99.7%）、69,633 人（同 98.7%）、保護率 1.86%（人口に占める保護受給者の割合）です。近年の堅調な雇用情勢を受け、世帯数はほぼ横ばい、人員数は減少傾向で推移しています。

(3) 被保護者数の推移

(各年度3月分)

年 度	常 住 人 口		被保護者数		保 護 率 (%)	
	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
平成26年度	1,632,193	3,709,467	52,925	71,370	3.24	1.92
平成27年度	1,645,208	3,723,874	53,526	71,289	3.25	1.91
平成28年度	1,659,702	3,728,021	53,808	71,008	3.24	1.90
平成29年度	1,673,511	3,729,729	54,042	70,537	3.23	1.89
平成30年度	1,692,222	3,738,419	53,889	69,633	3.18	1.86

被保護者数の推移



(4) 被保護者数の月別推移

(平成 30 年度)

年 月	常 住 人 口		被保護者数		保 護 率 (%)	
	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
30 年 4 月	1,680,768	3,731,706	53,925	70,150	3.21	1.88
30 年 5 月	1,687,330	3,739,030	53,965	70,174	3.20	1.88
30 年 6 月	1,688,999	3,740,497	53,880	69,977	3.19	1.87
30 年 7 月	1,689,894	3,740,833	53,911	69,974	3.19	1.87
30 年 8 月	1,690,284	3,740,617	53,967	69,991	3.19	1.87
30 年 9 月	1,690,463	3,740,367	53,867	69,826	3.19	1.87
30 年 10 月	1,690,932	3,740,172	53,946	69,914	3.19	1.87
30 年 11 月	1,692,559	3,741,765	54,007	69,976	3.19	1.87
30 年 12 月	1,692,526	3,741,255	53,973	69,851	3.19	1.87
31 年 1 月	1,692,610	3,740,944	54,023	69,851	3.19	1.87
31 年 2 月	1,692,156	3,739,836	53,879	69,634	3.18	1.86
31 年 3 月	1,692,222	3,738,419	53,889	69,633	3.18	1.86

(停止中を含む)

(5) 福祉保健センター別被保護者数

(平成31年3月分)

福祉保健センター	常 住 人 口		被保護者数		保 護 率 (%)	
	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
鶴 見	137,996	291,016	5,254	6,960	3.81	2.39
神奈川	124,024	242,987	3,032	3,748	2.44	1.54
西	54,687	102,460	1,503	1,812	2.75	1.77
中	80,298	149,024	8,330	9,042	10.37	6.07
南	98,748	195,106	6,122	7,608	6.20	3.90
港 南	93,160	213,838	2,296	3,151	2.46	1.47
保土ヶ谷	95,131	205,223	2,932	3,915	3.08	1.91
旭	105,337	245,524	3,502	4,765	3.32	1.94
磯 子	76,375	166,471	2,257	2,931	2.96	1.76
金 沢	87,933	198,771	1,647	2,283	1.87	1.15
港 北	168,393	351,287	2,818	3,510	1.67	1.00
緑	76,947	181,452	2,077	3,028	2.70	1.67
青 葉	128,267	309,630	1,890	2,497	1.47	0.81
都 筑	82,719	211,797	1,189	1,641	1.44	0.77
戸 塚	118,092	279,249	2,774	3,790	2.35	1.36
栄	51,091	119,888	1,227	1,672	2.40	1.39
泉	61,835	152,135	2,370	3,245	3.83	2.13
瀬 谷	51,189	122,561	2,669	4,035	5.21	3.29
総 計	1,692,222	3,738,419	53,889	69,633	3.18	1.86

(停止中を含む)

(6) 福祉保健センター別の扶助別被保護世帯数

(平成31年3月分)

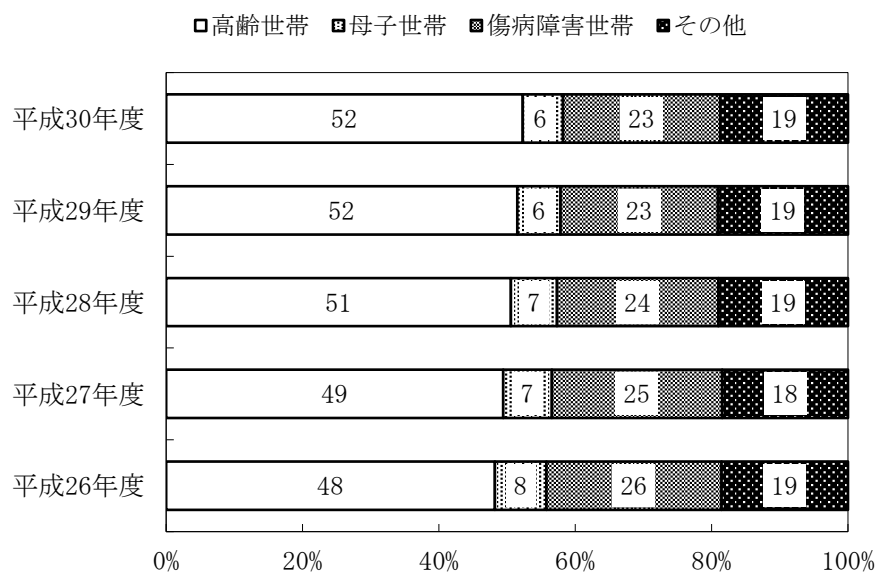
福祉保健センター	保護 実世帯数	生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭
鶴見	5,244	4,650	4,695	363	1,100	5,037	0	212	13
神奈川	3,025	2,652	2,681	123	683	2,912	0	76	13
西	1,496	1,321	1,312	50	311	1,408	0	29	10
中	8,308	7,601	7,700	122	1,603	7,866	0	80	33
南	6,113	5,460	5,584	322	1,208	5,915	0	180	41
港南	2,292	2,036	2,037	184	454	2,239	0	98	11
保土ヶ谷	2,932	2,631	2,639	163	662	2,830	0	110	12
旭	3,491	3,137	3,141	252	823	3,336	0	132	18
磯子	2,254	1,976	2,009	139	497	2,151	0	80	9
金沢	1,641	1,456	1,461	136	367	1,571	0	67	8
港北	2,814	2,458	2,520	131	572	2,697	0	73	4
緑	2,076	1,813	1,879	197	504	2,005	0	115	9
青葉	1,889	1,661	1,742	132	386	1,796	0	87	12
都筑	1,187	1,043	1,071	95	340	1,139	0	58	4
戸塚	2,770	2,494	2,449	219	664	2,698	0	130	14
栄	1,219	1,065	1,108	71	276	1,158	0	48	5
泉	2,367	2,142	2,169	177	613	2,266	0	112	12
瀬谷	2,663	2,379	2,470	271	645	2,569	1	180	13
総計	53,781	47,975	48,667	3,147	11,708	51,593	1	1,867	241

(7) 世帯類型別被保護世帯数の推移

(各年度3月分)

年 度	単身世帯			2人以上の世帯				合 計
	高 齢	傷病障害	そ の 他	高 齢	母 子	傷病障害	そ の 他	
平成26年度	23,144	11,465	6,311	2,332	3,986	2,108	3,488	52,834
平成27年度	24,041	11,345	6,400	2,359	3,819	1,994	3,466	53,424
平成28年度	24,748	10,872	6,686	2,413	3,618	1,841	3,529	53,707
平成29年度	25,335	10,672	6,838	2,431	3,427	1,766	3,444	53,913
平成30年度	25,711	10,708	6,715	2,406	3,195	1,674	3,372	53,781

被保護世帯の世帯類型別比率 (小数点以下四捨五入)



(8) 労働力類型別被保護世帯数の推移

(各年度3月分)

年 度	世帯主が働いている世帯				世帯員のみ が働いてい る世帯	働いている 者がいない 世帯	合 計
	常用勤労者	日雇労働者	内職者	その他就業者			
平成 26 年度	7,400	455	807	692	1,478	42,002	52,834
平成 27 年度	7,421	437	822	670	1,473	42,601	53,424
平成 28 年度	7,450	406	761	640	1,466	42,984	53,707
平成 29 年度	7,386	373	745	629	1,447	43,333	53,913
平成 30 年度	7,226	329	727	651	1,365	43,483	53,781

(9) 開始・廃止件数の推移

(各年度延)

年 度	開 始		廃 止	
	世帯数	人 員	世帯数	人 員
平成 26 年度	8,851	11,738	7,917	9,976
平成 27 年度	8,747	11,480	8,205	10,556
平成 28 年度	8,345	10,950	8,024	10,085
平成 29 年度	8,233	10,654	7,933	9,917
平成 30 年度	7,640	9,766	7,758	9,596

(10) 生活保護費支出状況

(平成30年度) (単位:円)

	総 額	扶 助 の 内 容					
		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	そ の 他
総 計	125,993,373,004	38,944,121,018	27,843,985,057	471,323,239	3,070,426,538	53,411,711,923	2,251,805,229
健 康 福 祉 局	55,689,915,702	0	0	0	3,053,753,697	52,636,162,005	0
鶴 見	7,096,524,782	3,851,128,204	2,882,436,685	54,617,885	893,639	63,822,879	243,625,490
神奈川	3,838,049,737	2,103,012,589	1,520,838,827	17,889,858	1,206,375	46,290,163	148,811,925
西	1,929,305,874	1,069,460,443	746,458,565	7,068,636	368,079	16,837,967	89,112,184
中	11,895,326,209	6,287,825,937	5,195,974,085	18,385,826	1,353,047	76,011,471	315,775,843
南	8,329,647,563	4,561,146,669	3,376,328,843	46,776,609	1,664,858	88,816,258	254,914,326
港 南	2,841,923,311	1,620,987,843	1,028,602,344	25,540,734	321,727	35,045,212	131,425,451
保土ヶ谷	3,579,402,905	2,109,079,518	1,299,525,466	25,303,062	1,082,704	52,192,517	92,219,638
旭	4,321,796,567	2,488,017,485	1,593,153,707	36,539,293	832,706	46,217,718	157,035,658
磯 子	2,862,325,950	1,595,286,602	1,109,467,373	18,387,298	513,963	27,573,493	111,097,221
金 沢	1,994,828,673	1,144,619,142	739,067,293	20,058,551	1,392,323	22,615,056	67,076,308
港 北	3,603,295,366	1,945,479,605	1,508,675,481	19,551,094	497,663	43,649,331	85,442,192
緑	2,617,273,448	1,456,866,371	1,009,838,805	29,179,319	1,157,147	33,337,736	86,894,070
青 葉	2,533,809,552	1,318,450,848	1,101,860,468	20,108,866	608,394	31,283,119	61,497,857
都 筑	1,465,318,587	817,551,973	561,275,551	14,998,551	433,419	25,597,985	45,461,108
戸 塚	3,478,618,618	2,033,673,426	1,247,085,075	32,695,984	1,643,007	48,482,418	115,038,708
栄	1,503,594,967	806,926,923	618,379,176	12,240,082	276,485	15,826,464	49,945,837
泉	2,937,012,070	1,738,629,187	1,032,419,032	28,690,158	535,285	44,330,216	92,408,192
瀬 谷	3,475,403,123	1,995,978,253	1,272,598,281	43,291,433	1,892,020	57,619,915	104,023,221
区 計	70,303,457,302	38,944,121,018	27,843,985,057	471,323,239	16,672,841	775,549,918	2,251,805,229

2 保護施設

生活保護法による保護施設は救護施設3か所、更生施設3か所、医療保護施設2か所で、その状況は次のとおりです。

(1) 生活保護法による保護施設の入所状況

(平成31年3月末現在)

	施設名	設置主体	所在地	定員	現在員	被保護者数
救護施設	横浜市浦舟園	横浜市	南区浦舟町3-46	100	101	101
	清明の郷	(福)横浜社会福祉協会	南区中村町5-315	190	190	190
	岡野福祉会館	(福)恩賜財団神奈川県同胞援護会	西区岡野2-15-6	130	138	138
更生施設	横浜市中心浩生館	横浜市	南区中村町3-211	68	58	58
	甲突寮	(福)幼年保護会	磯子区丸山1-19-20	50	48	48
	民衆館	(福)横浜愛隣会	南区睦町1-27	68	65	65
医療保護施設	済生会神奈川県病院	(福)恩賜財団済生会支部神奈川県済生会	神奈川県富家町6-6	—	—	—
	済生会若草病院	(福)恩賜財団済生会支部神奈川県済生会	金沢区平潟町12-1	—	—	—

3 法外援護事業

被保護者に対して市費による法律外援護として平成30年度は、次のとおり扶助しました。

(1) 被保護者援護費

(平成30年度) (金額単位：円)

項目	人員	金額	内容
日用品セット支給	70	44,604	緊急入院時日用品セット支給
肌着支給	186	200,275	緊急入院時肌着支給
計		244,879	

(2) 民間保護施設

(平成30年度) (金額単位：円)

項目	対象施設数	金額	内容
職員雇用費	1	3,455,400	国の定める措置費の職員配置基準を超えて、職員を雇用するための加算配置経費
職員処遇改善費	1	2,192,400	職員の平均勤続年数に応じた昇給財源の確保に必要な経費
県所管施設に対する負担	1	122,955	神奈川県所管施設へ横浜市が措置している入所者の法外扶助を負担(神奈川県と横浜市で相互に負担)
計		5,770,755	

※人員は年間延べ人数による。

4 生活困窮者自立支援

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援に取り組みました。

1 自立相談支援（18区実施分）

相談を包括的に受け止め、一人ひとりの相談者に寄り添いながら継続的な支援を行うとともに、個々の課題に対して、切れ目なく継続的な支援を行いました。また、就労への悩みがある方は、ジョブスポットと連携しながらきめ細かな就労支援を実施しました。

（平成30年度：件数）

新規相談	延べ相談	支援申込	支援プラン作成 （再プラン含む）
6,062	9,491	1,842	2,001

就労支援対象者数	1,201人
うち就労者数	622人
うち増収者数	193人

2 住居確保給付金

離職等により経済的に困窮し、住居を喪失している方又は住居を喪失するおそれのある方を対象に、賃貸住宅の家賃相当分の給付金を有期で支給するとともに、就労支援等を実施し、安定した住居及び就労機会の確保に向けた支援を行いました。

（平成30年度：件数）

相談	926
申請	106

3 就労準備支援

心身の状況等により、就労経験が乏しい方や、長期の無業状態にある方など直ちに求職活動を始めることが困難な方に対して、就労体験の場を提供し、一般就労に向けた準備を支援する事業です。具体的には、事前講座や職場実習などを通して、意欲喚起や基礎能力の形成など、日常生活・社会生活の自立に向けた支援を行いました。

新規利用申込者数	21人
実習参加者数	18人
うち前年度から継続	4人
うち新規開始	14人

4 家計改善相談支援

家計に課題を抱える生活困窮者に対して、必要な情報提供や専門的な助言・支援等を行うことにより、自身で家計の把握を行い、その改善に取り組む家計管理の力を高め、早期に生活を再建することを目的とする事業です。具体的には、家計管理に関する支援（家計表等の作成支援、出納管理の支援）、滞納（公租公課、家賃、公共料金など）の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援、債務整理に関する支援等を実施しました。

利用者数	724 人
うち新規利用者数	435 人

5 子どもの学習支援

生活困窮状態にあるなど養育環境に課題があり、支援を必要とする家庭に育つ子どもに対して、将来の進路選択の幅を広げ、自立した生活が送れることを目的に高等学校等への進学に向けた支援及び進学後の高校中退防止に向けた支援を行う「寄り添い型学習支援事業」を 18 区で実施しました。

(平成 30 年度：人数)

	登録者数※	延べ利用者数
生活保護受給者	832	31,720
その他	278	10,955
計	1,110	42,675

※登録者数：平成 31 年 3 月末時点

6 就労訓練事業

何らかの課題により一般就労に結びつきにくい方を対象に、職場経験の機会を提供するとともに、生活面や健康面での支援を行う事業です。事業の実施主体としては、横浜市による認定を受けた企業、NPO 法人、社会福祉法人等による自主事業として実施されており、幅広い事業者の理解と協力により支えられている制度です。

(1) 利用者支援

新規利用申込者数	35 人
訓練実施者数	31 人
うち前年度から継続	7 人
うち新規開始	24 人

(2) 事業所支援

事業書認定数	72
うち新規認定数	11

5 国民年金事業

わが国の国民年金制度は、昭和 36 年 4 月の発足から半世紀以上経過し、その間、昭和 61 年 4 月に公的年金制度の全面改正による基礎年金の導入や、平成 9 年 1 月の基礎年金番号制の開始などが行なわれ、本格的な国民皆年金制度への進展が図られてきました。

また、加入者の増加に伴い市区町村の役割も重要となりました。

特に、市民一人ひとりの年金受給権の確保と給付額が向上するよう、また、制度基盤がより強固なものとなるよう、被保険者を的確に把握し、適用した被保険者を収納に結びつけていくことが重要なポイントとなります。

平成 12 年度の地方分権一括法により、国と市区町村の役割分担の見直しが行なわれ、機関委任事務が廃止となり、市区町村の事務は法定受託事務及び協力・連携事務となり、平成 14 年度からは保険料収納に関する事務などが国に移管されました。平成 22 年 1 月には、社会保険庁に代わり日本年金機構が設立され、市区町村と役割分担しながら業務にあたっています。

現在、年金制度は大きな転換期を迎えています。少子高齢化の進捗が深刻な課題となるなかで、老後の生活基盤となる年金制度が 100 年以上に渡り持続可能であるために、社会経済の変化に柔軟に対応できる制度にすることが必要不可欠です。このため、平成 16 年度の公的年金制度改正によって、保険料の上昇を極力抑え、将来水準を固定することや、給付水準を自動的に調整する仕組みの導入などが行われています。

1 適用事務

平成 3 年 4 月の改正により、日本に住んでいる 20 歳以上 60 歳未満の人は、老齢（退職）年金の受給権者を除いて全員が国民年金に加入することとなり、市区町村においても自営業者や学生などの第 1 号被保険者の適用事務を行ってきました。

平成 14 年 4 月からは、厚生年金又は共済組合加入者の被扶養配偶者である第 3 号被保険者の適用は、市区町村の事務ではなくなりました。

本市では、市民の年金受給権の確保を図るため、自営業者や学生等の未加入者に対してはダイレクトメールによる個別の加入勧奨を実施しておりました。その他にも、新聞折り込みによる「国民年金特集号」の各戸配布、市内各所での「国民年金パネル展及び年金相談」の開催、各区主催の年金特別相談など各種の方法により国民年金制度の普及推進を図っておりました。

これら「適用促進」及び「広報」活動も、平成 14 年 4 月から市区町村の法定受託事務ではなくなり、現在広報活動は協力連携事務として行っています。

20 歳到達者への加入勧奨状は年金事務所から送付されていましたが、令和元年 10 月から届出勧奨を行うことなく資格取得の処理が行われるようになりました。

本市の平成 31 年 3 月 31 日現在の被保険者数は表 1 のとおりです。

表1 被保険者数

(平成31年3月31日現在)

種別 区名	第1号 被保険者	任意加入 被保険者	合 計	付加年金加入者（再掲）		
				任意	強制	計
鶴見区	31,783	497	32,280	1,289	0	1,289
神奈川区	26,978	518	27,496	1,220	0	1,220
西区	11,718	200	11,918	519	0	519
中区	20,991	327	21,318	780	0	780
南区	26,431	366	26,797	991	0	991
港南区	22,954	464	23,418	1,216	0	1,216
保土ヶ谷区	24,138	437	24,575	1,163	3	1,166
旭区	26,978	526	27,504	1,291	1	1,292
磯子区	17,901	387	18,288	927	0	927
金沢区	21,285	514	21,799	1,216	1	1,217
港北区	38,214	856	39,070	1,911	1	1,912
緑区	19,696	364	20,060	883	2	885
青葉区	36,095	939	37,034	2,275	0	2,275
都筑区	24,085	472	24,557	1,221	5	1,226
戸塚区	28,180	542	28,722	1,959	3	1,962
栄区	12,278	283	12,561	760	0	760
泉区	16,815	329	17,144	1,154	0	1,154
瀬谷区	15,224	214	15,438	665	1	666
横浜市計	421,744	8,235	429,979	21,440	17	21,457

2 免除等事務

経済的な理由等で保険料納付が困難な人などについては、適切に免除の適用を実施し、年金受給権の確保に努めてきました。

平成14年7月から半額免除制度が加わり、学生納付特例制度では、対象範囲が夜間部・定時制課程・通信制課程へ拡大され、平成17年度からすべての各種学校（1年以上の課程の在籍者に限る）なども対象となりました。また、平成17年7月には30歳未満の人を対象とした若年者納付猶予制度が施行され、平成18年7月から申請免除制度に新たに3/4免除・1/4免除も追加され、対象者の拡大が図られました。さらに、平成26年度から、申請可能期間が拡大（原則、2年1か月前まで遡って申請可能）されました。

直近では、平成28年7月から、若年者納付猶予が対象を50歳未満までに拡大した納付猶予に改正されています。

平成31年3月31日現在の免除等適用状況は表2のとおりです。

表2 免除等適用状況

(平成31年3月31日現在)

種別 区名	第1号 被保険者 (任意除く) A	免除者数								免除率 (%) B/A
		法定 免除	全額 免除	3/4 免除	半額 免除	1/4 免除	学生 納付特例	納付猶予	計B	
鶴見区	31,783	2,609	3,090	339	273	160	3,596	1,033	11,100	34.9
神奈川区	26,978	1,986	2,616	277	168	91	3,610	792	9,540	35.4
西区	11,718	743	1,296	100	82	55	1,113	295	3,684	31.4
中区	20,991	2,247	2,418	203	146	133	1,669	506	7,322	34.9
南区	26,431	2,831	3,232	278	237	123	2,539	703	9,943	37.6
港南区	22,954	2,210	2,264	209	140	63	3,308	754	8,948	39.0
保土ヶ谷区	24,138	2,426	2,365	239	162	91	3,595	787	9,665	40.0
旭区	26,978	2,883	2,568	275	162	90	3,590	970	10,538	39.1
磯子区	17,901	1,563	1,870	193	159	74	2,220	606	6,685	37.3
金沢区	21,285	1,881	2,160	218	150	79	3,538	769	8,795	41.3
港北区	38,214	2,404	3,027	288	219	137	5,504	1,078	12,657	33.1
緑区	19,696	1,789	1,781	196	140	79	3,027	715	7,727	39.2
青葉区	36,095	1,726	2,694	257	183	94	7,191	1,206	13,351	37.0
都筑区	24,085	1,379	2,103	211	134	79	4,722	985	9,613	39.9
戸塚区	28,180	2,565	2,482	301	192	86	4,249	1010	10,885	38.6
栄区	12,278	1,289	1,177	154	105	38	1,760	435	4,958	40.4
泉区	16,815	1,898	1,570	190	115	62	2,501	581	6,917	41.1
瀬谷区	15,224	2,057	1,559	204	125	67	1,820	586	6,418	42.2
横浜市計	421,744	36,486	40,272	4,132	2,892	1,601	59,552	13,811	158,746	37.6

3 給付事務

(1) 拠出制の国民年金（基礎年金）

拠出制の国民年金（基礎年金）受給権者数は、制度の成熟や、人口構造の高齢化等のため増加しており、今後もさらに増加するものと見込まれています。

平成31年3月31日現在の拠出制の国民年金受給権者数は表3及び表4のとおりです。

表3 拠出制国民年金受給権者数（旧法）

（平成31年3月31日現在）

種別 区名	老齢年金				障害年金	母子年金	遺児年金	寡婦年金	合計
	老齢	通老	5年	小計					
鶴見区	510	540	32	1,082	37	0	0	0	1,119
神奈川区	499	527	13	1,039	23	0	0	0	1,062
西区	279	245	7	531	11	0	0	0	542
中区	414	358	15	787	19	0	0	0	806
南区	573	488	13	1,074	38	0	0	0	1,112
港南区	348	435	11	794	27	0	0	0	821
保土ヶ谷区	447	559	20	1,026	30	0	0	0	1,056
旭区	425	623	12	1,060	34	0	0	0	1,094
磯子区	418	595	12	1,025	14	0	0	0	1,039
金沢区	323	510	10	843	27	0	0	0	870
港北区	655	795	31	1,481	35	0	0	0	1,516
緑区	261	361	2	624	16	0	0	0	640
青葉区	462	722	6	1,190	22	0	0	0	1,212
都筑区	264	321	3	588	10	0	0	0	598
戸塚区	424	715	12	1,151	34	0	0	0	1,185
栄区	199	316	2	517	14	0	0	0	531
泉区	241	294	5	540	32	0	0	0	572
瀬谷区	201	368	4	573	20	0	0	0	593
横浜市計	6,943	8,772	210	15,925	443	0	0	0	16,368

表4 拋出制国民年金受給権者数（新法）

（平成31年3月31日現在）

種別 区名	老齡基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	寡婦年金	合計	死亡一時金
鶴見区	55,124	1,399	403	22	56,948	45
神奈川区	47,184	1,272	306	14	48,776	33
西区	17,967	473	121	5	18,566	21
中区	29,086	867	224	9	30,186	10
南区	47,329	1,326	274	13	48,942	22
港南区	56,955	1,446	347	15	58,763	32
保土ヶ谷区	48,820	1,216	303	22	50,361	30
旭区	66,029	1,524	325	8	67,886	28
磯子区	41,942	971	206	9	43,128	27
金沢区	54,331	1,293	270	7	55,901	26
港北区	62,605	1,584	401	16	64,606	38
緑区	39,485	1,036	235	5	40,761	15
青葉区	60,652	1,307	439	15	62,413	30
都筑区	33,267	854	301	13	34,435	18
戸塚区	66,587	1,603	416	10	68,616	45
栄区	34,906	797	179	1	35,883	21
泉区	39,604	972	185	8	40,769	22
瀬谷区	31,015	963	156	7	32,141	16
横浜市計	832,888	20,903	5,091	199	859,081	479

(2) 福祉年金等

福祉年金及び無拠出の基礎年金は、国民年金制度の発足時に一定以上の年齢であった者、20歳前に支給事由が発生した者等に経過的又は補完的に支給される年金ですが、その財源の多くは国庫負担でまかなわれるため、真に年金を必要とする受給権者に支給しようという趣旨から、所得制限や併給制限があります。

また、平成17年4月に、国民年金制度の発展過程において生じた特別の事情により、障害基礎年金等を受給していない障害者を対象とした福祉的措置として、特別障害給付金制度が創設されました。特別障害給付金にも、所得制限や併給制限があります。

平成31年3月31日現在の本市の福祉年金及び無拠出の基礎年金の受給権者数並びに特別障害給付金受給資格者数は、表5のとおりです。

表5 福祉年金及び無拠出の基礎年金受給権者数並びに特別障害給付金受給資格者数
(平成31年3月31日現在)

種別 区名	老齢福祉年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	特別障害給付金	合計
鶴見区	2	1,667	0	10	1,679
神奈川区	3	1,564	0	9	1,576
西区	0	527	0	5	532
中区	8	1,178	0	4	1,190
南区	2	1,521	0	11	1,534
港南区	2	1,784	0	22	1,808
保土ヶ谷区	0	1,876	0	12	1,888
旭区	0	2,224	0	23	2,247
磯子区	2	1,186	0	20	1,208
金沢区	1	1,544	0	21	1,566
港北区	4	1,788	0	17	1,809
緑区	1	1,383	0	20	1,404
青葉区	1	1,465	0	17	1,483
都筑区	1	1,282	0	7	1,290
戸塚区	0	2,040	0	19	2,059
栄区	2	996	0	7	1,005
泉区	1	1,443	0	10	1,454
瀬谷区	2	1,194	0	1	1,197
横浜市計	32	26,662	0	235	26,929

6 国民健康保険事業

1 概況

我が国は、すべての国民に平等に医療を受ける機会を保障するという観点から、医療供給体制の整備を進めるとともに国民皆保険制度を採用し、横浜市国民健康保険は、国民皆保険体制となった昭和36年4月に事業を開始しました。

事業開始後、国民健康保険をはじめ各医療保険においては、高齢者の医療費を中心に年々歳出が増加する一方、経済の低迷による保険料収入の伸び悩みなどから、深刻な財政の逼迫状況が続いていました。

とりわけ、国民健康保険は、高齢者や低所得者が多いという構造的な課題があることから、財政基盤は他の医療保険制度と比べ脆弱であり、医療保険制度の抜本改革を行う必要性が生じてきました。

このような状況に対処するため、昭和58年2月に老人保健法が、昭和59年10月に退職者医療制度が創設され、医療保険制度間の財政調整により年齢格差の是正がなされました。

平成12年度からは介護保険制度が施行され、これに伴い介護保険における第2号被保険者については、医療保険分に介護納付金分の保険料を上乗せし一体的に徴収されることとなりました。

平成14年7月に医療保険制度全般の見直しが図られ、平成14年10月から一部負担金については、3歳未満は2割、70歳以上の高齢者は1割または一定以上の所得のある者については2割とするとともに、平成15年4月からは、被用者保険の一部負担金についても3割となりました。

平成17年12月、国は国民皆保険制度を堅持し、将来にわたり持続可能なものとするため、医療制度改革大綱を策定しました。そこで、①安心・信頼の医療の確保と予防の重視、②医療費適正化の総合的な推進、③超高齢社会を展望した新たな医療制度体系の実現という基本的な考え方のもと、平成18年6月に一連の法改正を行い、順次制度改正を実施してきました。

この中では、①都道府県における医療費適正化計画の策定（20年度）、②生活習慣病予防のための各保険者による特定健康診査等の実施（20年度～）、③保険給付内容の見直し（18年度～）、④75歳以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療制度の創設（20年度）などがありました。

平成22年12月、社会保障の安定・強化のための具体的な制度改革案とその必要財源を明らかにするとともに、必要財源の安定的確保と財政健全化を同時に達成するための税制改革を一体的に行うとする、いわゆる「社会保障と税の一体改革」の検討が始まりました。平成25年12月には、国民健康保険に対する財政支援の拡充、国民健康保険の運営について都道府県が担うことを基本とするなどの事項について検討し、平成27年5月に「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立、平成30年4月に施行され、都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となるなどの新制度が開始されました。

一方、本市国民健康保険会計においては、平成25年度の累積赤字の解消を契機に、国保財政の健全な運営に継続的に取り組んできました。

都道府県単位後初めてとなる平成30年度決算では単年度収支が赤字となりましたが、平成29年度までの累積黒字を活用することで、基金残高を含めた累積収支は、約88億円の黒字となっています。

今後とも収納率向上対策や医療費適正化等の取組を進め、国民健康保険制度の安定的な運営を図っていきます。

保 險 給 付	保険給付の種類	療養の給付 入院時食事療養費、入院時生活療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費、高額介護合算療養費 出産育児一時金 1件 42万円 葬祭費 1件 5万円 障害児育児手当金 1級 80万円、2級 60万円、3級 30万円、4級 10万円
	給付割合	世帯主・世帯員ともに7割（就学前児童は8割、70歳以上は8割（※）又は7割） ※平成26年4月1日以前に70歳の誕生日を迎えた方の自己負担割合は1割に据え置かれ、残り1割分は公費負担（国費）となっています。
	事業給付の範囲	診療 薬剤または治療材料の支給 処置、手術その他の治療 居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護
保 險 料	賦課総額	【医療分】 一般被保険者に係る保険料の賦課総額は、次に掲げる合算額から、当該費用に係る国庫負担金等を控除した額の範囲内とする。 一般被保険者に係る①療養給付費から一部負担金を控除した額、②入院時食事療養費、③入院時生活療養費、④保険外併用療養費、⑤療養費、⑥訪問看護療養費、⑦特別療養費、⑧移送費、⑨高額療養費、⑩高額介護合算療養費、前期高齢者納付金等及び特定健康診査等の実施に要する費用の額 ※実際の賦課においては、上記賦課対象額の5.5%を減じている。 （特定健康診査等の実施に要する費用は除く） 【支援分】 後期高齢者支援金に係る保険料の賦課総額は、当該年度の初日における後期高齢者支援金等の納付に要する費用の額から、当該費用に係る国庫負担金等を控除した額の範囲内とする。 【介護分】 介護納付金賦課額の総額は、当該年度の初日における介護給付費納付金の納付に要する費用の額から当該費用に係る国庫負担金等を控除した額の範囲内とする。
	賦課割合	【医療分】・所得割 60% 【支援分】・所得割 60% 【介護分】・所得割 60% ・均等割 40% ・均等割 40% ・均等割 40%
	保険料率	【医療分】 ・所得割 7.09% ・均等割 被保険者1人当たり 33,530円 ・保険料最高限度額 580,000円 【支援分】 ・所得割 2.11% ・均等割 被保険者1人当たり 10,130円 ・保険料最高限度額 190,000円 【介護分】 ・所得割 2.04% ・均等割 被保険者1人当たり 12,450円 ・保険料最高限度額 160,000円

	徴収方法	<p>【普通徴収】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替又は納付書納付 ・6月から翌年の3月までの毎月（年10回）に分けて徴収 <p>【特別徴収】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次の1～4の全てに該当している世帯は、原則、特別徴収となる。 <ol style="list-style-type: none"> 1 世帯主が国民健康保険に加入しており、世帯内の被保険者全員が65歳以上74歳未満 2 世帯主が特別徴収の対象となる公的年金を年額18万円以上受給している。 3 世帯主の介護保険料が公的年金から特別徴収されている。 4 国民健康保険料と介護保険料の合算額が、公的年金受給額の2分の1を超えない。 <ul style="list-style-type: none"> ・偶数月の年金支払日に年金から天引き
保健事業		<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査及び特定保健指導の実施 ・糖尿病性腎症重症化予防事業 ・後発医薬品差額通知 ・重複頻回受診対策事業 ・医療費通知 ・広報冊子等の発行 ・健康チェック・パネル展・歯と口の健康週間等のブース出展

2 被保険者

平成 30 年度末の被保険者数は 707,634 人で、前年度末に比べ 32,443 人減少し、国保世帯数は 475,439 世帯で、13,809 世帯(約 2.90%)減少しています。また、横浜市の人口に対する加入率は 18.91%、世帯加入率は 27.96%となっています。

70 歳以上 74 歳以下の被保険者数は、161,696 人で、前年度末と比較をすると 2,319 人増加、被保険者数全体に対する割合は 22.85%となっています。また、退職者医療制度の対象者数は 518 人(全被保険者数の 0.07%)で、平成 26 年度に経過措置が終了し新規適用がなくなったことに伴い、前年度末に比べ 2,338 人の減少となりました。

区別の被保険者加入状況をみると、中区の 23.72%が最高で、都筑区の 15.35%が最低となっており、国民健康保険の加入率にも市内各区の特色が表れています。

被保険者の事由別異動状況をみると、他市町村との転入・転出及び社会保険の加入・離脱による異動が多くみられますが、これは都市における国保異動の特徴といえます。

なお、平成 20 年 4 月から後期高齢者医療制度が始まり、75 歳以上の被保険者が国民健康保険の被保険者資格を喪失したため、平成 20 年度末の被保険者数及び国保世帯数については、共に大幅な減少となっています。

年度別加入状況

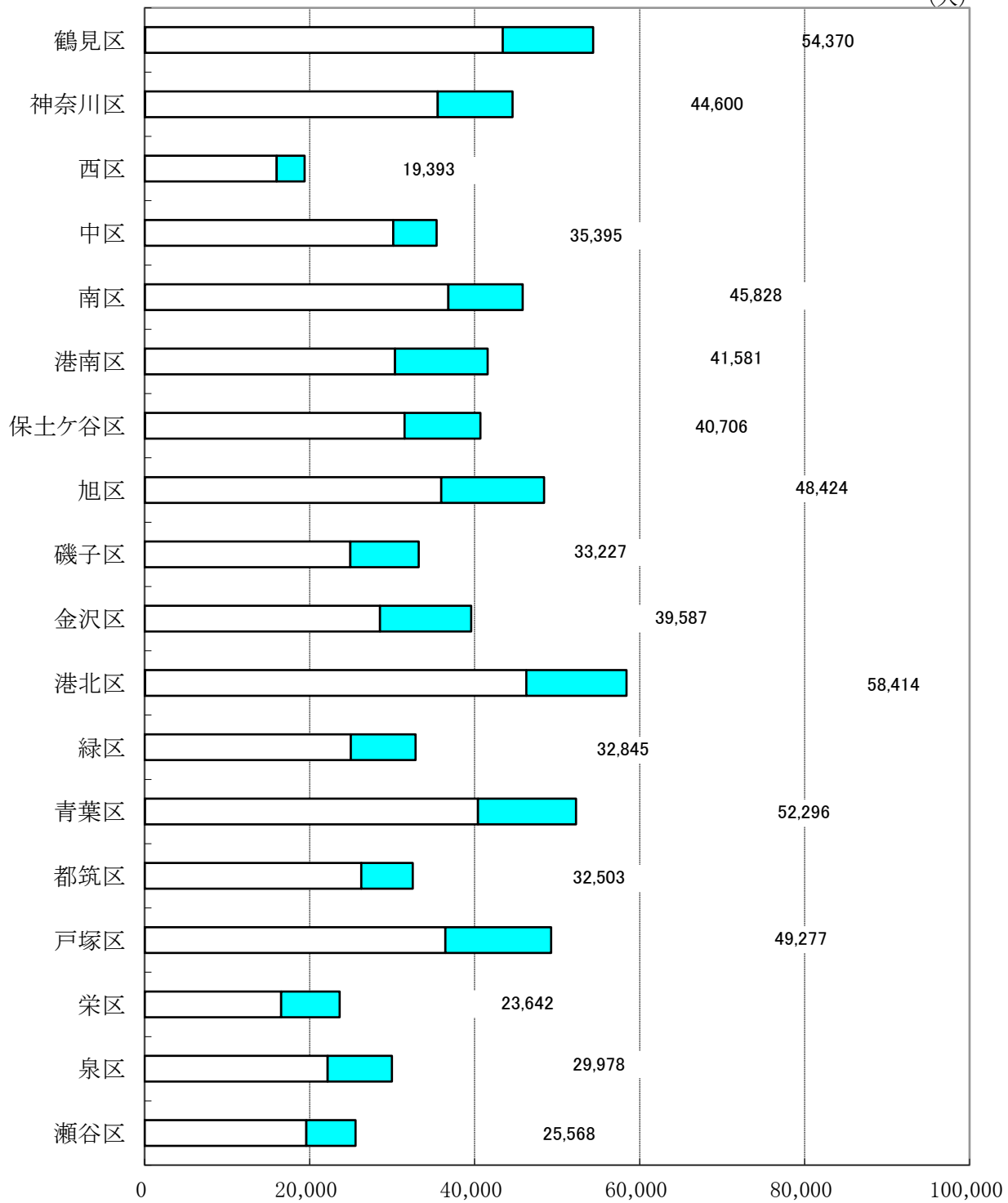
(各年度末)

年度	横浜市 人口	被保険 者数	前年比	被保険者 加入率%	横浜市 世帯数	被保険者 世帯数	前年比	世帯加入率 %
H元	3,193,410	777,687	99.52	24.35	1,149,487	368,977	101.97	32.10
H2	3,222,047	779,896	100.28	24.20	1,171,789	378,627	102.62	32.31
H3	3,250,600	785,235	100.68	24.16	1,198,471	389,849	102.96	32.58
H4	3,269,988	798,061	101.63	24.41	1,218,498	403,090	103.40	33.08
H5	3,238,929	814,955	102.12	24.82	1,234,099	421,568	104.58	34.16
H6	3,307,433	825,067	101.24	24.95	1,261,508	450,593	106.89	35.72
H7	3,300,073	850,773	103.12	25.78	1,261,302	469,452	104.19	37.22
H8	3,321,940	888,610	104.45	26.75	1,285,749	470,437	100.21	36.59
H9	3,346,317	921,103	103.66	27.53	1,309,340	490,930	104.36	37.49
H10	3,373,777	963,971	104.65	28.57	1,334,624	517,589	105.43	38.78
H11	3,400,149	1,001,636	103.91	29.46	1,359,184	540,675	104.46	39.78
H12	3,435,554	1,039,924	103.82	30.27	1,379,228	565,802	104.65	41.02
H13	3,470,790	1,079,533	103.81	31.10	1,412,547	592,640	104.74	41.96
H14	3,507,157	1,122,278	103.96	32.00	1,444,360	620,154	104.64	42.94
H15	3,538,352	1,148,547	102.34	32.46	1,472,236	639,735	103.16	43.45
H16	3,562,281	1,165,514	101.48	32.72	1,495,207	654,578	102.32	43.78
H17	3,586,628	1,174,580	100.78	32.75	1,489,266	668,261	102.09	44.87
H18	3,609,078	1,177,415	100.24	32.62	1,514,847	678,091	101.47	44.76
H19	3,635,033	1,174,768	99.78	32.32	1,542,127	684,152	100.89	44.36
H20	3,659,010	932,380	79.37	25.48	1,566,960	555,260	81.16	35.44
H21	3,672,985	933,220	100.09	25.41	1,582,149	559,792	100.82	35.38
H22	3,686,481	932,556	99.93	25.30	1,587,531	561,631	100.03	35.38
H23	3,688,624	926,198	99.32	25.11	1,598,341	561,150	99.91	35.11
H24	3,693,788	912,325	99.50	24.70	1,609,747	556,999	99.26	34.60
H25	3,702,093	887,737	97.30	23.98	1,623,606	549,793	98.71	33.86
H26	3,712,170	860,303	96.91	23.18	1,638,946	540,152	98.25	32.96
H27	3,725,042	828,321	96.28	22.24	1,652,584	527,876	97.73	31.94
H28	3,728,124	782,199	94.43	20.98	1,665,516	507,605	96.16	30.48
H29	3,731,706	740,077	94.61	19.83	1,680,768	489,248	96.38	29.11
H30	3,741,317	707,634	95.62	18.91	1,700,306	475,439	97.18	27.96

(注) 横浜市人口及び世帯数は、総務局総務課「人口ニュース」による。

被保険者区別加入状況

(平成31年3月31日現在)
(人)



■退職被保険者等 (70歳未満) □一般被保険者 (70歳未満) ■一般被保険者 (70歳以上)

被保険者事由別異動状況

(平成30年度)

	増 加							減 少							差 引 増 減 A - B			
	出 生	転 入		社 会 保 険 離 脱	生 活 保 護 廃 止	世 帯 変 更	そ の 他	計 A	死 亡	転 出		社 会 保 険 加 入	生 活 保 護 開 始	世 帯 変 更		後 期 高 齢 加 入	そ の 他	計 B
		市 外	区 間							市 外	区 間							
世帯 ※1	2	22,578	9,110	44,003	1,769	7,610	25,367 ※3	110,439	4,502	18,784	8,664	54,955	3,154	2,998	21,365	9,764	124,186	△ 13,747
人員 ※2	2,330	30,929	12,589	94,418	2,541	13,985	6,254	163,046	4,665	25,433	12,517	87,102	4,224	13,830	24,546	23,079	195,396	△ 32,350

※1 世帯：新たに世帯として加入または喪失した件数

※2 人員：加入または喪失した人数

※3 その他（世帯）：擬制世帯主（みなす世帯主）の加入など

3 保険給付

(1) 療養の給付

療養の給付は、被保険者の疾病及び負傷に対して、診察、薬剤、手術その他の治療、病院又は診療所への入院等の医療サービスを給付するもので、保険給付の中心をなすものです。

法定給付割合は7割ですが、70歳以上の方については8割※（ただし一定以上所得者は7割）、就学前児童については8割となっています。

※平成26年4月1日以前に70歳の誕生日を迎えた方の自己負担割合は1割に据え置かれ、残り1割分は公費負担（国費）となっています。

医療費基礎事項実績

(平成30年度)

	当 初 予 算(A)	決 算(B)	差引(A) - (B)
総 費 用 額	267,223,266,000 円	262,125,846,567 円	5,097,419,433 円
一 般 分	265,190,462,000 円	261,193,498,005 円	3,996,963,995 円
退 職 者 分	2,032,804,000 円	932,348,562 円	1,100,455,438 円
保 険 者 負 担 額	227,154,410,000 円	218,772,881,387 円	8,381,528,613 円
一 般 分	225,379,227,000 円	217,997,321,819 円	7,381,905,181 円
退 職 者 分	1,775,183,000 円	775,559,568 円	999,623,432 円
被 保 険 者 数	748,000 人	729,227 人	18,773 人
一 般 分	743,400 人	727,482 人	15,918 人
退 職 者 分	4,600 人	1,745 人	2,855 人
受 診 率	1814.82 件/100 人	1816.54 件/100 人	1.72 件/100 人
一 般 分	1812.49 件/100 人	1815.15 件/100 人	2.66 件/100 人
退 職 者 分	2190.15 件/100 人	2395.07 件/100 人	204.92 件/100 人
1 件あたり費用額	19,685 円	19,788 円	103 円
一 般 分	19,682 円	19,780 円	98 円
退 職 者 分	20,177 円	22,308 円	2,131 円
1 人あたり費用額	357,250 円	359,457 円	2,207 円
一 般 分	356,726 円	359,038 円	2,312 円
退 職 者 分	441,914 円	534,297 円	92,383 円

※ 保険者負担額には、出産育児一時金、葬祭費、障害時育児一時金も含まれます。

※ 受診率とは、被保険者100人当たりの受診件数です。

療養の給付の状況（負担区分別）一般分

年度	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担金 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
27	8,964,685	275,993,797,032	201,998,428,898	63,236,927,045	0	10,758,441,089
28	8,723,660	269,085,770,055	196,354,719,288	62,950,925,230	0	9,780,125,537
29	8,348,003	263,058,615,049	192,197,621,836	61,995,313,614	0	8,865,679,599
30	8,108,601	256,887,088,344	187,734,203,541	61,469,079,974	0	7,683,804,829

※ 支払義務額ベース

※ 件数のみ薬剤・食事療養分を含まない。

療養の給付の状況（負担区分別）退職分

年度	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担金 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
27	221,279	7,240,090,283	5,061,455,944	2,016,589,213	0	162,045,126
28	130,158	4,210,458,721	2,941,110,603	1,160,608,758	0	108,739,360
29	66,854	2,237,487,606	1,562,503,109	618,151,930	0	56,832,567
30	25,881	919,027,017	640,533,181	253,395,328	0	25,098,508

※ 支払義務額ベース

※ 件数のみ薬剤・食事療養分を含まない。

療養の給付の状況（診療別）一般分

(平成30年度)

		件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	受診率 (%)	1件あたり 日数 (日)	1件あたり 費用額 (円)	1人あたり 費用額 (円)
一般 診療	入院	148,005	2,097,921	87,621,305,340	20.34	14.17	592,016	120,445
	入院外	6,436,519	10,051,060	91,493,402,814	884.77	1.56	14,215	125,767
歯科診療		1,496,874	2,716,420	19,658,267,440	205.76	1.81	13,133	27,022
薬剤支給		4,712,403	(5,645,370)	52,652,109,170				
食事療養		(139,811)	(5,321,426)	3,533,788,550				
訪問看護		27,203	175,924	1,928,215,030	3.74	6.47	70,882	2,651
合計		12,821,004	15,041,325	256,887,088,344	1,114.61	1.85	31,681	353,118

療養の給付の状況（診療別）退職分

(平成30年度)

		件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	受診率 (%)	1件あたり 日数 (日)	1件あたり 費用額 (円)	1人あたり 費用額 (円)
一般 診療	入院	554	8,424	322,200,320	31.75	15.21	581,589	184,642
	入院外	20,342	31,944	325,934,000	1,165.73	1.57	16,023	186,782
歯科診療		4,846	8,820	63,453,440	277.71	1.82	13,094	36,363
薬剤支給		14,736	(17,469)	180,375,900				
食事療養		(530)	(21,836)	14,408,417				
訪問看護		139	1,069	12,654,940	7.97	7.69	91,043	7,252
合計		40,617	50,257	919,027,017	1,483.15	1.94	35,510	526,663

※ 「薬剤支給日数」欄の()内は、処方箋の枚数

受診率及び1件あたり日数、費用額、1人あたり費用額の算出にあたっては、件数、日数は薬剤・食事療養分を含まない。

(2) 療養費等

療養費は、緊急その他やむを得ない理由により保険が使えずに医療機関を受診した場合、治療用装具を装着した場合、柔道整復師等の施術を受けた場合等に、療養の給付に代えて支給する現金給付です。

平成30年度の全被保険者に対する支給額（保険者負担金）を診療別にみると、柔道整復約14億8,927万円、針灸マッサージ約6億1,716万円、その他約3億1,954万円となっています。

療養費の支給状況（負担区分別）一般分

年度	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担金 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
27	413,683	4,202,474,484	3,088,389,543	852,720,378	0	261,364,563
28	381,989	3,898,230,177	2,853,171,244	809,266,251	0	235,792,682
29	354,570	3,639,837,452	2,664,058,279	763,967,083	0	211,812,090
30	327,856	3,320,186,004	2,438,023,712	679,493,061	0	184,669,231

※ 支払義務額ベース、移送費、食事・生活療養費を含む。

療養費の支給状況（負担区分別）退職分

年度	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担金 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
27	8,882	93,332,226	65,629,840	21,186,101	0	6,516,285
28	5,304	57,455,546	40,258,372	13,536,248	0	3,660,926
29	2,818	30,851,673	21,615,527	7,432,060	0	1,804,086
30	1,131	12,779,825	9,016,532	2,794,171	0	969,122

※ 支払義務額ベース、移送費、食事・生活療養費を含む。

(3) 高額療養費

高額療養費は、被保険者の療養に要した費用が著しく高額であるときに、一部負担金として支払った額の一部を支給する制度です。

高額療養費の支給状況

年度	一般分		退職分	
	件数 (件)	高額療養費支給額 (円)	件数 (件)	高額療養費支給額 (円)
27	500,316	25,165,020,528	9,611	815,648,645
28	541,138	26,271,667,801	5,727	511,033,351
29	557,445	25,727,993,385	3,257	271,721,340
30	563,101	25,738,822,310	1,583	125,597,651

※ 支払義務額ベース

(4) 高額介護合算療養費

同一世帯における「国民健康保険の自己負担額」と「介護保険の自己負担額」の1年間の合計額が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額がそれぞれの保険から支給されます。

高額介護合算療養費の支給状況

年 度	一 般 分		退 職 分	
	件 数 (件)	高額介護合算療養費支給額 (円)	件 数 (件)	高額介護合算療養費支給額 (円)
27	706	12,948,848	0	0
28	823	16,447,223	0	0
29	889	15,421,679	0	0
30	762	12,281,094	0	0

※ 支払義務額ベース

(5) その他の給付

被保険者が出産したときに出産育児一時金として42万円、被保険者が死亡したときに、その葬祭を行った方に葬祭費として5万円が支給されます。また、任意給付として出生した赤ちゃんに先天性の障害や異常が発現したとき、その程度に応じて障害児育児手当金が支給されます。

その他の給付の支給状況

年 度	出産育児一時金		葬 祭 費		障害児育児手当金	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
27	4,060	1,510,798,590	4,613	230,655,000	13	8,100,000
28	3,706	1,388,480,696	4,562	228,100,000	12	7,500,000
29	3,043	1,139,911,786	4,293	241,650,000	6	3,200,000
30	2,767	1,053,896,687	4,274	213,700,000	7	4,200,000

※ 支払義務額ベース

一部負担金減免

(平成30年度)

区 分	項 目	件 数	給付改善分 (円)	備 考
	全 体	1,044 (0)	9,604,648 (0)	療養費免除分を含む
	(再掲東日本大震災分)	1,033 (0)	7,357,001 (0)	

※ () 内は退職分の再掲

4 保健事業

(1) 特定健康診査・特定保健指導

メタボリックシンドロームの該当者及び予備群を早期に発見し、生活習慣を改善することで生活習慣病の発症と重症化を予防するため、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき実施しました。

ア 特定健康診査

(ア) 対象者

①平成 30 年 4 月 1 日現在の横浜市国民健康保険の被保険者で平成 31 年 3 月 31 日までに 40 歳～75 歳の誕生日を迎える者（国の基準による対象者）

②平成 30 年 4 月 2 日以降に横浜市国民健康保険の被保険者になった者で、平成 31 年 3 月 31 日までに 40～75 歳の誕生日を迎える者（横浜市独自の対象者）

(イ) 自己負担額

無料

(ロ) 実施機関

横浜市医師会会員医療機関他（約 1,200 機関）

(ハ) 受診者数等

120,364 人（受診率 24.3%）

イ 特定保健指導

(ア) 対象者

特定健康診査の結果、国の基準により、生活習慣の改善が必要とされた者

(イ) 自己負担額

無料

(ロ) 実施機関

本市国民健康保険特定保健指導業務受託事業者（26 事業者）

(ハ) 利用者数等

1,102 人（実施率 7.7%）

(2) 糖尿病性腎症重症化予防事業

平成 30 年度特定健康診査の結果、HbA1c7.0%以上でかつ尿蛋白（+）以上または HbA1c7.0%以上でかつ eGFR60（ml/分/1.73 m²）未満であり特定保健指導対象外で糖尿病未治療の者へ医療機関への受診勧奨、HbA1c7.0%以上でかつ eGFR60（ml/分/1.73 m²）未満であり特定保健指導対象外である者へ 6 か月間の個別保健指導の事業を実施しました。

(3) 後発医薬品差額通知

継続的に服用する生活習慣病にかかる医薬品を対象に、先発医薬品を後発医薬品に変更した場合の差額（一部負担金の差額）を案内する通知を、2 か月に一度発送を行いました。

平成 30 年度は、181,460 人に差額通知を発送しました。

事業開始 平成 23 年度

(4) 重複・頻回受診対策事業

重複・頻回受診、大量服薬による医療費の増加を抑制するとともに、被保険者の健康管理と生活の質の向上を図るため、重複受診、頻回受診、多種・多量服薬の対象者に対して適正受診するように指導を行いました。

事業開始 平成 27 年度

(5) 医療費通知

健康に対する被保険者の認識を深め、ひいては国民健康保険事業の健全な運営に資することを目的として、平成 30 年度は 477,865 世帯に受診医療費の額等を通知しました。

事業開始 昭和 55 年度

5 保険料

平成 30 年度は、現年度分約 744 億 1,882 万円、滞納繰越分約 23 億 9,062 万円、合計約 768 億 945 万円の収納がありました。

医療分は、法定給付費（療養給付費、療養費、高額療養費等）等を基礎賦課総額とし、支援分は、後期高齢者支援金等の一部に充てるための額を後期高齢者支援金等賦課総額とし、介護分（40 歳以上 65 歳未満の被保険者）は、介護納付金の一部に充てるための額を介護納付金賦課総額として、それぞれ賦課しています。

横浜市では、被保険者の保険料負担を軽減するため、賦課総額の算定にあたり、毎年多額の市費を繰り入れています。

保険料賦課・収納状況

(平成 30 年度) (単位：千円)

		調 定 額	収 納 額	不納欠損額	収入未済額	収納率%
一 般 分	現年度分	77,847,592	74,189,630	0	3,657,962	95.30%
	滞納繰越分	7,880,605	2,379,942	2,360,409	3,140,254	30.20%
	計	85,728,197	76,569,572	2,360,409	6,798,216	89.32%
退 職 分	現年度分	231,905	229,193	0	2,712	98.83%
	滞納繰越分	28,819	10,685	11,019	7,115	37.08%
	計	260,724	239,878	11,019	9,827	92.00%
合 計	現年度分	78,079,497	74,418,823	0	3,660,674	95.31%
	滞納繰越分	7,909,424	2,390,627	2,371,428	3,147,369	30.23%
	計	85,988,921	76,809,450	2,371,428	6,808,043	89.32%

7 福祉医療事業

1 ひとり親家庭等医療費助成事業

母子家庭・父子家庭・養育者家庭の生活の安定と自立を支援するため医療費の一部を助成します。

- (1) 医療費助成の対象者
市内に住所を有する医療保険加入者で次のいずれかに該当する方
ア ひとり親家庭等の父又は母及び養育者
イ ひとり親家庭等の父又は母及び養育者に扶養されている 18 歳に達する日以後最初の 3 月 31 日までの児童（中程度以上の障害の状態にある場合、高等学校等に在学中の場合は 20 歳未満まで）
※所得制限あり
- (2) 医療証の交付
対象となる方に「**親**福祉医療証」を交付します。
- (3) 助成の範囲
保険診療の一部負担金（入院時食事療養費標準負担額は除く。）
- (4) 助成の方法
医療機関などで医療証を使用した場合は、医療機関に対して本市から支払い（現物給付）をし、医療証を使用しなかった場合は、対象者に対して直接市から支払い（現金給付）をします。
- (5) 医療証の交付状況（平成 30 年度）
対象者 41,211 人
- (6) 医療費支給状況（平成 30 年度）
件数 626,257 件
金額 1,643,509,138 円

2 小児医療費助成事業

小児の健やかな育成及びその家庭の生活の安定を図るため、医療費の一部を助成します。

- (1) 医療費助成の対象者
市内に住所を有し、医療保険に加入している中学校卒業までの小児
ただし、ひとり親家庭等医療費助成事業、重度障害者医療費助成事業に該当する小児を除きます。
また、1 歳以上については所得制限を導入しています。
- (2) 助成の範囲
保険診療の一部負担金（入院時食事療養費標準負担額は除く。）
以下の表のとおり、年齢等により、助成の範囲・方法に違いがあります。

年 齢	0 歳	1 歳～小学 3 年生	小学 4 年生～小学 6 年生	中学生
助 成 内 容	入院・通院		入院・通院 ※通院 1 回につき 500 円までの負担(注)	入院のみ
対象となる方	全員	本市が定める所得制限限度額未満の方		
医 療 証	あ り			な し

(注)入院及び院外薬局（薬代）は全額助成。保護者が市民税非課税の場合は全額助成。

- (3) 助成の方法
医療機関などで医療証を使用した場合は、医療機関に対して本市から支払い（現物給付）をし、医療証を使用しなかった場合は、対象者に対して直接市から支払い（現金給付）をします。
- (4) 所得制限

扶養親族等の数	入院・通院の所得制限限度額
0 人	540 万円
1 人	578 万円
2 人	616 万円
3 人	654 万円
4 人以上	(1 人増すごとに 38 万円加算)

- (5) 対象者数（平成年 30 年度）
 - 0 歳・・・・・・・・・・・・ 27,017 人
 - 1 歳～小学 6 年生・・・・・・・・ 251,614 人
- (6) 医療費支給状況（平成 30 年度）
 - 件数 4,765,031 件
 - 金額 8,817,333,108 円

3 小児慢性特定疾病医療給付

児童福祉法に基づき、小児の慢性疾患の治療研究を推進し、医療の確立と患者家庭の医療費の負担軽減を図ることを目的としています。

- (1) 給付の対象者
 - 市内に住所を有し、次の疾患群に属する疾患に罹患している 18 歳未満（20 歳未満まで延長可）の方
 - ア 悪性新生物（小児がん）
 - イ 慢性腎疾患
 - ウ 慢性呼吸器疾患
 - エ 慢性心疾患
 - オ 内分泌疾患
 - カ 膠原病
 - キ 糖尿病
 - ク 先天性代謝異常
 - ケ 血液疾患
 - コ 免疫疾患
 - サ 神経・筋疾患
 - シ 慢性消化器疾患
 - ス 染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群
 - セ 皮膚疾患群
 - ソ 骨系統疾患
 - タ 脈管系疾患

※平成 27 年 1 月 1 日から、法制化に伴い、小児慢性特定疾患医療給付事業から小児慢性特定疾病医療給付事業となり、自己負担割合の減（就学児以上は 3 割から 2 割へ）、自己負担上限額の改正（26 年 12 月 31 日までの既認定者は 3 年間の経過措置あり）などがありました。平成 30 年度現在、16 疾患群 756 疾病となっています。

- (2) 受給者証の交付
 - 申請に基づき、小児慢性特定疾病医療の給付を決定したとき、「小児慢性特定疾病医療受給者証」を交付します。
- (3) 給付の範囲
 - 保険診療の一部負担金（入院時食事療養費標準負担額を含む。）
 - ただし、家族の所得状況に応じて限度額があります。
- (4) 給付の方法
 - 医療費の家族負担分を本市が医療機関に支払い（現物給付）をし、受診券を医療機関の窓口等で使用しなかった場合は、受給者に対して直接市から支払い（現金給付）をします。（所得に応じて自己負担あり）
- (5) 有効期間
 - 最長 1 年間
- (6) 受給者数（平成 30 年度）
 - 3,082 人
- (7) 支給金額（平成 30 年度）
 - 727,124,064 円

4 育成医療給付

障害者総合支援法の規定に基づき、身体上の障害を有する児童又はこれを放置すると将来において障害を残すと認められる児童で、手術等によって確実な治療効果が見込まれる場合に医療を給付します。

(1) 給付の対象者

市内に住所を有し、生まれつき又は病気などにより身体に下記の障害のある 18 歳未満のお子さんで、指定医療機関で治療を受ける方

ア 肢体不自由によるもの（先天性股関節脱臼など）

イ 視覚障害によるもの（眼瞼欠損など）

ウ 聴覚、平衡機能障害によるもの（外耳奇形など）

エ 音声、言語、そしゃく機能障害によるもの（口蓋裂など）

オ 内臓障害によるもの（食道閉鎖など）

（心臓、腎臓、肝臓、呼吸器、ぼうこう、直腸及び小腸機能障害を除く内臓障害については、先天性のものに限る。）

カ ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障害によるもの

(2) 受給者証の交付

申請に基づき、自立支援医療費育成医療の給付を決定したとき、「自立支援医療（育成医療）受給者証」を交付します。

(3) 給付の範囲

保険診療の一部負担金が 1 割負担になります。

ただし、本人及び家族の所得状況に応じて限度額があります。

（生活保護世帯を除き、入院時食事療養費標準負担額は除く。）

(4) 受給者数（平成 30 年度）

255 人

(5) 支給金額（平成 30 年度）

17,142,788 円

5 結核児童療育医療給付

児童福祉法に基づき、児童の心身両面にわたる健全な育成を目的として、結核児童に対する療育の給付等を実施します。

(1) 給付の対象者

市内に住所を有する結核に罹患した児童であって、その治療に特に長期間を要し、医師が入院の必要を認めた方

(2) 療育券の交付

申請に基づき、療育の給付を決定したとき、「療育券」を交付します。

(3) 給付の範囲

保険診療の一部負担金（入院時食事療養費標準負担額を含む。）、一定範囲の学習用品・日用品

(4) 給付の方法

指定医療機関において「療育券」を提示し療育の給付を受けた自己負担分及び学習用品・日用品について、現物給付します。ただし、家族の所得状況に応じて限度額があります。

(5) 受給者数（平成 30 年度）

0 人

(6) 支給金額（平成 30 年度）

0 円

6 未熟児養育医療給付

母子保健法の規定に基づき、養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対して、その養育に必要な医療給付を実施します。

(1) 給付の対象者

市内に住所を有し、体重が 2,000g 以下又は身体の発育が未熟なままで生まれ、指定医療機関に入院した乳児（0 歳児）

- (2) 未熟児養育医療券の交付
申請に基づき、未熟児養育医療の給付を決定したとき、「養育医療券」を交付します。
- (3) 給付の範囲
保険診療の一部負担金（入院時食事療養費標準負担額を含む。）
ただし、家族の所得状況に応じて限度額があります。
- (4) 給付の方法
医療費の家族負担分を本市が医療機関に支払い（現物給付）をします。
- (5) 受給者数（平成 30 年度）
711 人
- (6) 支給金額（平成 30 年度）
216, 239, 939 円

7 重度障害者医療費助成事業

重度障害者の健康保持及び生活の安定を図るため、医療費の一部を助成します。

- (1) 医療費助成の対象者
市内に住所を有する被用者保険加入者又は横浜市国民健康保険加入者若しくは横浜市の後期高齢者医療制度加入者で、次のいずれかに該当する方
 - ア 1 級又は 2 級の身体障害者手帳を所有する方
 - イ 知能指数 35 以下の方
 - ウ 3 級の身体障害者手帳を所有し、知能指数 50 以下の方
 - エ 1 級の精神障害者保健福祉手帳を所有する方（ただし、入院費用は除く。）[平成 25 年 10 月から]
- (2) 医療証の交付
対象となる方に、「横浜市重度障害者医療証」を交付します。
- (3) 助成の範囲
保険診療の一部負担金（入院時食事療養費標準負担額は除く。）
- (4) 助成の方法
医療機関などで医療証を使用した場合は、医療機関に対して本市から支払い（現物給付）をし、医療証を使用しなかった場合は、対象者に対して直接市から支払い（現金給付）をします。
- (5) 医療証の交付状況（平成 30 年度）
対象者 55, 936 人
- (6) 医療費支給状況（平成 30 年度）
件数 1, 845, 627 件
金額 10, 581, 014, 878 円

8 更生医療給付

障害者総合支援法の規定に基づき、身体障害者に対して、障害を軽減したり機能を回復したりするために必要な医療を給付します。

- (1) 給付の対象者
市内に住所を有し、18 歳以上で次のア・イの両方を満たす方
 - ア 身体障害者手帳を持っている方
 - イ 都道府県・政令市・中核市により指定を受けた医療機関において、身体障害者手帳に書かれている障害を軽減したり機能を回復したりするために必要な医療（例：角膜手術、人工関節置換術、心臓手術、人工透析療法、腎移植術、腎移植後の抗免疫療法、抗 HIV 療法・肝臓移植術など）を受ける方
- (2) 受給者証の交付
申請に基づき更生医療の給付を決定したとき、「自立支援医療（更生医療）受給者証」を交付します。
- (3) 給付の範囲
保険診療の一部負担金が 1 割負担になります。
ただし、本人及び家族の所得状況に応じて限度額があります。
（生活保護世帯を除き、入院時食事療養費標準負担額は除く。）

- (4) 受給者数 (平成 30 年度)
2,106 人
- (5) 支給金額 (平成 30 年度)
4,926,181,913 円

8 後期高齢者医療

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療事業を実施し、もって国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とするものです。都道府県ごとに設立された後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）と市町村が連携して運営する医療制度で、平成 20 年 4 月に創設されました。

1 資格

(1) 対象者

75 歳以上の方及び 65 歳以上 75 歳未満で一定の障害の状態にあることにより広域連合の認定を受けた方

(2) 被保険者数（平成 30 年度末）

横浜市合計…449,278 人

鶴見区	28,216	保土ヶ谷区	27,356	青葉区	31,185
神奈川区	25,487	旭区	37,615	都筑区	17,314
西区	9,841	磯子区	22,987	泉区	21,615
中区	14,908	金沢区	28,670	栄区	19,489
南区	25,612	港北区	33,794	戸塚区	35,218
港南区	31,417	緑区	20,919	瀬谷区	17,635

2 保険料

(1) 算定

被保険者全員が等しく負担する均等割額と被保険者の前年所得に応じて負担する所得割額を合計した額が保険料となります。均等割と所得割の配分割合は、各都道府県の所得水準で決まります。平成 30 年度及び 31 年度の算定基準は次のとおりです。なお、保険料率等は 2 年ごとに見直しを行います。

ア 配分割合

均等割 40% 所得割 60%（神奈川県内）

（平均的な所得水準の広域連合 均等割 50% 所得割 50%）

イ 賦課限度額（年間）

620,000 円

ウ 保険料率

均等割額 41,600 円 所得割率 8.25%

エ 低所得者及び元被扶養者の保険料軽減

低所得者 → 世帯の所得に応じて、均等割額を軽減（軽減割合：9割・8.5割・5割・2割）

元被扶養者 → 均等割額を 5 割軽減（所得割額の賦課なし）

		原則（本則）	30 年度の軽減措置
低所得者	均等割	7 割・5 割・2 割軽減	9 割・8.5 割・5 割・2 割軽減
	所得割	軽減制度なし	軽減制度なし
被扶養者	均等割	加入から 2 年間 5 割軽減	5 割軽減
	所得割	賦課なし	賦課なし

(2) 収納状況（平成 30 年度）

ア 現年度分

(ア) 賦課収納状況

	調定額 (千円)	収入額 (千円)	収納率 (%)	納付方法別収納率 (%)			還付未済額 (千円)
				特別徴収	口座振替	納付書	
当初予算	40,874,789	40,613,190	99.36	—	—	—	—
決算	40,983,939	40,800,516	99.55	100	99.86	97.13	79,566

(イ) 区別収納率 (%)

鶴見区	99.18	保土ヶ谷区	99.49	青葉区	99.63
神奈川区	99.42	旭区	99.75	都筑区	99.61
西区	99.35	磯子区	99.52	泉区	99.74
中区	99.01	金沢区	99.73	栄区	99.79
南区	99.26	港北区	99.52	戸塚区	99.70
港南区	99.56	緑区	99.51	瀬谷区	99.71

※還付未済を含む。

イ 滞納繰越分

(ア) 賦課収納状況

	調定額 (千円)	収入額 (千円)	収納率 (%)	納付方法別 収納率 (%)	不納欠損額 (千円)	還付未済額 (千円)
				納付書		
当初予算	—	151,769	—	—	—	—
決算	346,875	141,174	40.70	40.70	76,313	1,528

(イ) 区別収納率 (%)

鶴見区	35.64	保土ヶ谷区	27.51	青葉区	37.95
神奈川区	34.50	旭区	48.09	都筑区	64.17
西区	42.69	磯子区	55.88	泉区	50.10
中区	41.25	金沢区	58.41	栄区	60.65
南区	32.70	港北区	46.81	戸塚区	31.57
港南区	36.63	緑区	27.94	瀬谷区	43.69

※還付未済を含む。

3 給付

(1) 自己負担割合

入院・外来ともかかった総医療費の1割。ただし、現役並みの所得がある方は3割負担。

(2) 高額療養費の支給

複数の医療機関を利用したなど、外来の個人単位の一部負担金合計額が【表1・表2】のAの限度額を超えたり、同一世帯の被保険者の外来・入院の自己負担の合計額が1か月で【表1・表2】のBの限度額を超えた場合、限度額を超えた分が高額療養費として支給されます。（平成30年8月診療以降、自己負担割合が3割の被保険者については、外来の限度額が廃止され、1か月に外来のみの受診であっても「外来・入院を合わせた限度額(世帯単位)」の自己負担限度額を用いて、高額療養費を計算します。）

高額療養費は、まず個人単位で外来分を合算して【表1・表2】のAの限度額を適用し、次に入院分を合わせて世帯単位で【表1・表2】のBの限度額を適用して計算します。（平成30年8月診療以降、自己負担割合が3割の被保険者については、同じ月に受診した外来、入院の自己負担額を世帯で合算し、「外来・入院を合わせた限度額(世帯単位)」の限度額を差し引き、高額療養費を計算します。）

なお、月の途中で75歳の誕生日を迎える方は、誕生月は、自己負担限度額を本来額の2分の1に減額します。

【表 1】自己負担割合及び自己負担限度額（平成 29 年 8 月診療分から平成 30 年 7 月診療分まで）

所得区分	自己負担割合	A 外来(個人単位)	B 外来・入院を合わせた限度額(世帯単位)
現役並み所得者 (注 1)	3 割	57,600 円	80,100 円 + (総医療費 - 267,000 円) × 1 % ※過去 12 か月に限度額を超えた支給を 3 回以上受けた場合、4 回目以降は 44,400 円
一般	1 割	14,000 円 〔年間上限 144,000 円〕	57,600 円 ※過去 12 か月に限度額を超えた支給を 3 回以上受けた場合、4 回目以降は 44,400 円
区分Ⅱ (低所得者Ⅱ) (注 2)	1 割	8,000 円	24,600 円
区分Ⅰ (低所得者Ⅰ) (注 3)	1 割		15,000 円

【表 2】自己負担割合及び自己負担限度額（平成 30 年 8 月診療分以降）

所得区分	自己負担割合	A 外来(個人単位)	B 外来・入院を合わせた限度額(世帯単位)
現役並み所得者Ⅲ (注 4)	3 割	252,600 円 + (総医療費 - 842,000 円) × 1 % ※過去 12 か月に限度額を超えた支給を 3 回以上受けた場合、4 回目以降は 140,100 円	
現役並み所得者Ⅱ (注 5)	3 割	167,400 円 + (総医療費 - 558,000 円) × 1 % ※過去 12 か月に限度額を超えた支給を 3 回以上受けた場合、4 回目以降は 93,000 円	
現役並み所得者Ⅰ (注 6)	3 割	80,100 円 + (総医療費 - 267,000 円) × 1 % ※過去 12 か月に限度額を超えた支給を 3 回以上受けた場合、4 回目以降は 44,400 円	
一般	1 割	18,000 円 〔年間上限 144,000 円〕	57,600 円 ※過去 12 か月に限度額を超えた支給を 3 回以上受けた場合、4 回目以降は 44,400 円
区分Ⅱ (低所得者Ⅱ) (注 2)	1 割	8,000 円	24,600 円
区分Ⅰ (低所得者Ⅰ) (注 3)	1 割	8,000 円	15,000 円

(注 1) 市民税の課税所得が 145 万円以上の被保険者及びその被保険者と同一世帯の他の被保険者。

ただし、昭和 20 年 1 月 2 日以降に生まれた被保険者で、本人及び被保険者である世帯員の旧ただし書き所得（前年の総所得金額等から 33 万円を控除した額）の合計額が 210 万円以下の場合には、自己負担割合が 1 割になります。

また、次の①又は②の要件に該当するときに、区役所窓口申請し広域連合に認定されると、自己負担割合が 1 割になる場合があります。

- ① 同一世帯に被保険者が二人以上いる場合、被保険者全員の収入の合計額が 520 万円未満
- ② 同一世帯に被保険者が一人で、次のア・イのいずれかに該当するとき
 - ア 被保険者本人の収入額が 383 万円未満
 - イ 被保険者本人の収入額が 383 万円以上であっても、同じ世帯の 70～74 歳の方を含めた収入の合計額が 520 万円未満

(注2) 同一世帯の方全員が、市民税非課税である被保険者（低所得者Ⅰ以外の方）。

(注3) 同一世帯の方全員が、市民税非課税で、かつ、その世帯全員の各所得が0円（年金収入は控除額を80万円として計算）となる被保険者。

(注4) 市民税の課税所得が690万円以上の被保険者本人および同一世帯に属する被保険者

(注5) 市民税の課税所得が380万円以上の被保険者本人および同一世帯に属する被保険者

(注6) 市民税の課税所得が145万円以上の被保険者本人および同一世帯に属する被保険者

(3) 入院時食事療養費・生活療養費

入院したときは、食事代等の負担があります。

なお、所得区分が「区分Ⅱ」及び「区分Ⅰ」に該当する方は、食事代等が軽減されます。入院の際には、区役所窓口で申請し、「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けてください。

ア 一般の病院：食事療養標準負担額を負担します。

所得区分		自己負担額	食費（1食あたり）
現役並み所得者		3割	460円
一般		1割	
区分Ⅰ・Ⅱに該当しない指定難病患者		3割または1割	260円
区分Ⅱ（低所得者Ⅱ）	90日までの入院	1割	210円
	過去12か月の間に91日以上 の入院	1割	160円
区分Ⅰ（低所得者Ⅰ）		1割	100円

イ 療養病床：生活療養標準負担額（食費と居住費）を負担します。

所得区分	自己負担額	食費（1食あたり）	居住費（1日あたり）
現役並み所得者	3割	460円（420円*1）	370円（*2）
一般	1割		
区分Ⅱ（低所得者Ⅱ）	1割	210円	
区分Ⅰ（低所得者Ⅰ）	1割	130円	
うち、高齢福祉年金受給者	1割	100円	0円
うち、境界層該当者	1割	100円	0円

※ 入院医療の必要性の高い状態が継続する方及び回復期リハビリテーション病棟に入院している方については、一般の病院と同じ額の食費を負担します。また、平成29年9月まで居住費の負担はありませんが、平成29年10月から200円、平成30年度4月から370円の負担となりました。なお、指定難病患者の方は、居住費の負担はありません。

※ *1は入院時生活療養費（Ⅱ）を算定する保険医療機関に入院している場合の額。

※ *2は平成29年10月から追加。

9 障害福祉事業

障害福祉事業は、「障害者基本法」に基づき策定した「横浜市障害者プラン」に沿って、障害のある人もない人も同じように生活することができるよう、市民・企業・行政などの社会全体による取り組みを推進し、障害者が自らの意思により地域で自立した生活を送れる社会づくりを推進するために、様々な施策・事業を行っています。

平成18年4月に施行された「障害者自立支援法」により（平成25年4月からは「障害者総合支援法」）、障害福祉サービスの体系が再編されるとともに、定率の利用者負担額制度が導入されるなど、障害福祉施策を取り巻く環境が変動しています。そのような変化に適切に対応し、支援が必要な障害者の地域生活を支える仕組みを確立するために、居宅介護や移動支援、相談支援、就労支援、地域生活支援、施設の運営支援等の充実に努めています。

1 障害福祉の機関・その他障害福祉関連業務

(1) 福祉保健センター

知的障害者、身体障害者、精神障害者等の相談にあたるとともに、各種支援施策の窓口として福祉サービスの給付の事務を行いました。

ア 相談支援を利用している障害者等の人数

(平成30年度：人数)

	実人員	身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他
障害者	50,436	74,247	1,790	48,560	24,347	4,682	580	1,591
障害児	1,238	1,652	611	8,266	420	2,710	0	4
計	51,674	75,899	2,401	56,826	24,767	7,392	580	1,595

イ 支援内容

(平成30年度：件数)

福祉サービスの利用等に関する支援	障害や病状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援	生活技術に関する支援	就労に関する支援
171,227	12,020	38,992	21,592	4,350	20,115	49,321	60,283	39,295

社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	その他	計
43,034	3,451	16,956	480,636

ウ 精神保健福祉相談・訪問

精神保健福祉法に基づき、各区福祉保健センターで地域の精神保健福祉に関する相談を受け、心の病の予防、早期発見、治療への導入、社会復帰を目的とした相談や訪問を行いました。

(平成30年度：件数)

	相談		訪問	
	年間実件数	延件数	年間実件数	延件数
計	16,235	82,848	3,349	6,856

(2) 障害者更生相談所

身体障害者福祉法に基づく身体障害者更生相談所及び知的障害者福祉法に基づく知的障害者更生相談所の機能を有し、主に18歳以上の身体障害者・知的障害者を対象として、次の事業を行いました。

ア 主要業務

- (ア) 義肢や補聴器など補装具の要否・適合判定
- (イ) 自立支援医療（更生医療）の判定
- (ウ) 療育手帳（愛の手帳）の判定
- (エ) 身体障害者・知的障害者の医学的判定、心理学的判定、職業能力・適性判定

イ 来所者数（平成30年度）

区分	0～6歳	7～17歳	18～64歳	65歳以上	計
人数	464	627	4,016	1,967	7,074

ウ 相談件数（平成30年度）

	身障手帳	療育手帳	補装具	療育相談	更生医療	総合判定	その他	計
件数	12	1,023	2,068	684	1,115	40	1,334	6,276
比率	0.2	16.3	32.9	10.9	17.8	0.6	21.3	100.0

エ 判定件数（平成30年度）

	療育手帳	補装具	更生医療	総合判定	計
件数	1,018	2,889	1,141	40	5,088

(3) こころの健康相談センター

精神保健福祉法に基づく、こころの健康の保持増進や精神障害者の福祉の増進を図るための専門機関として、次の事業を行いました。

ア 主要業務

- (ア) こころの健康相談
- (イ) こころの健康や精神障害に関する普及啓発
- (ウ) 精神保健福祉に関する研修の実施
- (エ) 精神保健福祉法に基づく審査判定業務
- (オ) 精神科救急医療対策事業
- (カ) 措置入院者の退院後支援事業
- (キ) 自殺対策事業
- (ク) 依存症対策事業

イ こころの健康相談等延件数

年 度	こころの電話相談	技術支援		人材育成（主催、共催）		人材育成（講師派遣）	
		福祉保健センター	その他の機関	研修開催回数	参加者数	研修開催件数	参加者数
平成30年度	6,836	76	42	14	685	15	1,187

ウ 措置入院者の退院後支援事業

年 度	退院後支援計画 作成意向確認数	
	計画作成 申込有	計画作成 申込無
平成 30 年度	323	170

年 度	退院後支援計画 作成件数
平成 30 年度	136

エ 自殺対策事業

年 度	市民向け講演会		人材育成		自死遺族支援	
	開催回数	参加者数	研修会 開催回数	参加者数	ホットライン 相談件数	遺族の集い 参加者数
平成 30 年度	1	136	11	527	55	107

(4) 障害者施策推進協議会

本市における障害者施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項及び関係行政機関相互の連絡を要する事項について調査審議を行いました。

(5) 精神保健福祉審議会等の運営

精神保健及び精神障害者の福祉に関する事項について審議・報告などを行いました。

2 障害者手帳

(1) 身体障害者手帳

身体に障害のある人から手帳交付の申請がされた場合、障害の程度を法に定められた基準と照らし合わせ障害の程度を認定し、身体障害者手帳の交付をしています。

対象となるのは、視覚・聴覚・平衡・音声・言語・そしゃく、肢体不自由、心臓、じん臓、呼吸器、ぼうこう・直腸・小腸、免疫、肝臓の機能障害です。

障害の程度は、1級を最重度として7級までに分類され、そのうち1級から6級までに手帳が交付されます。

本市で身体障害者手帳を所持している人は、平成31年3月末現在99,515人で、市の人口の約2.65%でした。

(2) 愛の手帳（療育手帳）

知的障害児（者）に対して一貫した相談・援助を行うとともに、各種の援助制度を利用しやすくするために「愛の手帳」を交付しています。平成31年3月末現在、手帳所持者数は30,822人でした。

(3) 精神障害者保健福祉手帳

各種の支援策を講じやすくし、社会復帰及び社会参加の促進を図るため、障害の程度に応じて精神障害者保健福祉手帳を交付しています。平成31年3月末現在、手帳所持者数は36,901人でした。

身体障害者手帳等級別所持者数

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

障 害 \ 等 級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
視 覚 障 害	2,110 (75)	2,052 (9)	427 (6)	538 (21)	995 (18)	275 (2)	6,397 (131)
聴覚・平衡機能障害	274 (3)	2,265 (155)	1,085 (59)	2,205 (32)	30 (1)	2,983 (62)	8,842 (312)
音声言語機能障害	1 (0)	89 (0)	531 (3)	400 (7)	—	—	1,021 (10)
肢 体 不 自 由	9,337 (662)	10,650 (404)	9,338 (207)	13,977 (135)	3,426 (73)	2,165 (36)	49,893 (1,517)
心 臓 機 能 障 害	14,718 (110)	89 (2)	1,511 (113)	1,553 (25)	—	—	17,871 (250)
じ ん 臓 機 能 障 害	8,851 (18)	7 (0)	20 (0)	28 (0)	—	—	8,906 (18)
呼 吸 器 機 能 障 害	394 (12)	28 (1)	598 (4)	327 (1)	—	—	1,347 (18)
ぼうこう・直腸機能障 害	13 (4)	16 (2)	257 (28)	4,722 (14)	—	—	5,008 (48)
小 腸 機 能 障 害	21 (3)	12 (2)	16 (3)	51 (3)	—	—	100 (11)
免 疫 機 能 障 害	150 (0)	327 (1)	221 (0)	183 (0)	—	—	881 (1)
肝 臓 機 能 障 害	197 (44)	26 (0)	13 (0)	13 (0)	—	—	249 (44)
計	36,066 (931)	15,561 (576)	14,017 (423)	23,997 (238)	4,451 (92)	5,423 (100)	99,515 (2,360)

※ () 内の数字は 18 歳未満の再掲です。

療育手帳交付状況

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

障 害 者 \ 等 級	最 重 度	重 度	中 度	軽 度	合 計
総 数	5,209	5,140	6,296	12,764	29,409

身体障害者手帳所持者数 (区別)

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

区 別	人 口	手 帳 所 持 者 数 ()内は児童再掲	手帳所持者の割合 (%)
横 浜 市	3,749,085	99,515(2,360)	2.65
鶴 見	294,169	7,787(177)	2.64
神 奈 川	239,136	6,097(120)	2.54
西	102,096	2,329(44)	2.28
中	151,696	4,620(95)	3.04
南	199,770	6,254(121)	3.13
港 南	215,184	6,114(147)	2.84
保 土 ケ 谷	204,509	6,084(148)	2.97
旭	247,653	7,512(167)	3.03
磯 子	168,178	4,904(96)	2.91
金 沢	199,122	5,764(112)	2.89
港 北	347,081	7,320(201)	2.10
緑	180,887	4,885(125)	2.70
青 葉	308,420	6,203(221)	2.01
都 筑	212,026	4,284(147)	2.02
戸 塚	281,066	7,144(184)	2.54
栄	120,905	3,391(89)	2.80
泉	153,370	4,767(94)	3.10
瀬 谷	123,817	4,056(72)	3.27

※ ()内の数字は 18 歳未満の再掲

※ 人口は平成 31 年 4 月 1 日現在

精神障害者保健福祉手帳所持者数

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

等級 区	1 級	2 級	3 級	合計
横浜市	3,673	20,731	12,497	36,901
鶴見	238	1,357	970	2,565
神奈川	216	1,234	721	2,171
西	101	472	360	933
中	233	1,302	841	2,376
南	249	1,592	1,025	2,866
港南	233	1,515	800	2,548
保土ヶ谷	207	1,237	793	2,237
旭	272	1,515	834	2,621
磯子	165	923	589	1,677
金沢	170	1,143	613	1,926
港北	243	1,406	946	2,595
緑	155	1,004	578	1,737
青葉	186	1,102	753	2,041
都筑	114	612	504	1,230
戸塚	353	1,678	901	2,932
栄	148	695	386	1,229
泉	187	940	488	1,615
瀬谷	203	1,004	395	1,602

福祉保健センター基礎把握数

(平成 31 年 3 月 31 日現在) (件数)

器質性精神障害 症状性を含む	精神作用物質使用による 精神及び行動の障害	統合失調症、統合失調症 型障害及び妄想性障害	気分（感情）障害	神経症性障害、ストレス 関連障害及び身体表現性 障害	生理的障害及び身体的 要因に関連した行動症 候群	成人の人格及び行動の 障害	知的障害（精神遅滞）	心理的発達の障害	小児（児童）期及び青 年期に通常発症する行 動及び情緒の障害	挿間性及び発作性障害	ICDコード不明	総数
6,433	4,345	21,950	35,300	9,230	745	1,690	901	3,517	2,209	4,296	2,473	93,089

※この数字は各区福祉保健センターが相談等により把握している人数であり、正確な数字ではありません。
取り扱いについてはご注意ください。

3 相談・指導

(1) 相談・指導事業

身体障害者社会参加訓練

事業名	委託団体	事業内容
ろうあ者日曜教室	横浜市障害者社会参加推進センター	聴覚障害者の社会生活に必要な知識の習得や情報提供などの教室
音声機能障害者発声訓練教室	〃	音声機能障害者のための発声訓練教室
盲人社会・家庭等生活訓練	〃	視覚障害者の家庭生活に必要な訓練及び社会生活に必要な知識を習得するための教室等
オストメイト健康教室	〃	人工肛門・人工ぼうこう造設者のための体験懇談会等
中途失聴者コミュニケーション教室	〃	中途失聴者や難聴者のための手話・読話等を習得するための教室
脊髄損傷者ヘルスセミナー	〃	脊髄損傷者等の日常生活に必要な知機器などを習得するための講演会等
腎不全者料理教室	〃	人工透析者や家族のための栄養相談及び料理教室
補装具着用訓練事業	〃	補装具に関する知識の習得や装着訓練
呼吸器機能障害者生活訓練教室	〃	呼吸器機能障害者の日常生活の対処法の習得などの医療講演会
脳性マヒ者等ふれあいセミナー	〃	脳性マヒ者と健常者との交流を図るための研修会
中途失明者緊急生活訓練	(社福) 横浜訓盲院	中途失明者への助言・指導、感覚訓練、点字指導、歩行訓練等

(2) 相談員の設置

ア 身体障害者相談員

身体障害者の各種相談に応じ、また福祉保健センター等関係機関とのパイプ役となる相談員を身体障害者の福祉に熱意をもっている人に委嘱しています。

イ 聴覚障害者相談員

聴覚障害者の各種相談に応じ、関係機関との連絡のもとにその解決を図る相談員を障害者スポーツ文化センター横浜ラポールに設置しています。

ウ 知的障害者相談員

知的障害者の福祉に関し、家族や当事者等からの相談に応じたり、福祉サービス等について福祉保健センター等の関係機関との連携にあたる相談員として、知的障害者の福祉に熱意をもっている人に委嘱しています。

エ 精神障害者相談員

精神障害者の福祉に関し、家族や当事者等からの相談に応じたり、福祉サービス等について福祉保健センター等の関係機関との連携にあたる相談員として、精神障害者の福祉に熱意をもっている人に委嘱しています。

(3) 相談支援事業の委託

障害者が地域で自立した生活を送ることができるよう、相談支援の専門職員を配置し、広範な情報提供を行うとともに、一般的な相談、緊急時の対応や行動障害等個別的な相談に対応しました。

ア 基幹相談支援センター18か所（平成30年度）

名称	所在地（平成30年度末時点）	運営主体
鶴見区基幹相談支援センター （つるみ地域活動ホーム幹）	鶴見区豊岡町3-4 リコービル 1階	社会福祉法人大樹
神奈川区基幹相談支援センター （かながわ地域活動ホームほのぼの）	神奈川区反町1-7-3 ARSビル 3階	社会福祉法人若竹大寿会
西区基幹相談支援センター （地域活動ホーム ガッツ・ビーと西）	西区中央1-18-22-103	社会福祉法人横浜共生会
中区基幹相談支援センター （中区障害者地域活動ホーム）	中区新山下3-1-29	社会福祉法人みはらし
南区基幹相談支援センター （地域活動ホームどんとこい・みなみ）	南区中村町4-270-3	社会福祉法人横浜共生会
港南区基幹相談支援センター （港南中央地域活動ホームそよかぜの家）	港南区港南中央通1-12	社会福祉法人そよかぜの丘
保土ケ谷区基幹相談支援センター （ほどがや地域活動ホームゆめ）	保土ケ谷区神戸町140-2	社会福祉法人ほどがや
旭区基幹相談支援センター （地域活動ホームサポートセンター連）	旭区二俣川2-58-2 第1清水 ハーモニビル3階	社会福祉法人訪問の家
磯子区基幹相談支援センター （いそご地域活動ホームいぶき）	磯子区杉田5-32-15	社会福祉法人光友会
金沢区基幹相談支援センター （金沢地域活動ホームりんごの森）	金沢区能見台2-4 複合福祉施設・能見台ふれあい館1階	社会福祉法人すみなす会
港北区基幹相談支援センター （しんよこはま地域活動ホーム）	港北区新羽町1240-1 5階	社会福祉法人横浜共生会
緑区基幹相談支援センター （みどり地域活動ホームあおぞら）	緑区中山3-16-1	社会福祉法人ル・プリ
青葉区基幹相談支援センター （あおば地域活動ホームすてっぷ）	青葉区青葉台2-8-22	社会福祉法人ル・プリ
都筑区基幹相談支援センター （つづき地域活動ホームくさぶえ）	都筑区牛久保東1-33-1	社会福祉法人同愛会
戸塚区基幹相談支援センター （東戸塚地域活動ホームひかり）	戸塚区川上町4-9	社会福祉法人ひかり
栄区基幹相談支援センター （地域活動ホームサポートセンター径）	栄区桂町711 さかえ次世代交流 ステーション内	社会福祉法人訪問の家
泉区基幹相談支援センター （泉地域活動ホームかがやき）	泉区中田北3-6-55	社会福祉法人いずみ苗場の会
瀬谷区基幹相談支援センター （せや活動ホーム太陽）	瀬谷区三ツ境13-1 黒沼ビル1 階	社会福祉法人瀬谷はーと

イ 障害者入所施設等 6 か所（平成 30 年度）

名称	所在地	運営主体
横浜療育医療センター	旭区市沢町 557-2	社会福祉法人十愛療育会
てらん広場	保土ヶ谷区上菅田町 1696	社会福祉法人同愛会
青葉メゾン	青葉区奈良町 1757-3	社会福祉法人ル・プリ
花みずき	港北区新吉田町 6001-1	社会福祉法人横浜共生会
光の丘	旭区白根 7-10-6	社会福祉法人白根学園
十愛病院	戸塚区品濃町 1140	(公財) 十愛会

ウ 発達障害者支援センター（平成 30 年度）

名称	所在地	運営主体
横浜市発達障害者支援センター	中区羽衣町 2-4-4 エバース第 8 関内ビル 5 階	社会福祉法人横浜やまびこの里

(4) 障害者自立生活アシスタント事業

单身等で生活する知的障害者、精神障害者、発達障害者、高次脳機能障害者が地域生活を継続できるよう、障害者支援に関して専門的知識と経験を有する「自立生活アシスタント」が障害の特性を踏まえた生活力、社会適応力を高める為の具体的な生活の場面での助言やコミュニケーション支援等を行ないました。

	実施施設	知的障害者 登録者数	精神障害者 登録者数	発達障害者 登録数	高次脳機能障 害者登録者数
平成 24 年度	36 か所	450 人	284 人	13 人	14 人
平成 25 年度	36 か所	460 人	321 人	17 人	15 人
平成 26 年度	38 か所	485 人	362 人	18 人	14 人
平成 27 年度	38 か所	485 人	410 人	13 人	18 人
平成 28 年度	40 か所	497 人	438 人	9 人	18 人
平成 29 年度	40 か所	496 人	432 人	6 名	17 人
平成 30 年度	38 か所	444 人	351 人	8 人	16 人

(5) 発達障害者支援体制整備事業

横浜市発達障害検討委員会 [平成 17 年 10 月設置：委員数 10 名]

本市における発達障害児・者の相談支援体制について、現状の把握と方向性の審議・検討を行いました。30 年度は 3 回開催しました。

(6) 重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業

意思疎通に支援が必要な重度の障害がある方が入院した際に、医療機関のスタッフとご本人との円滑なコミュニケーションをサポートするため、コミュニケーション支援員を入院先に派遣しました。

年度	登録数	派遣件数	総派遣時間	総派遣費用
平成 30 年度	303 (人)	61 (件)	1,236.0 (時間)	2,769,000 (円)

4 地域生活支援

(1) 障害者地域活動ホームの運営

障害児・者の地域での生活を支援する拠点施設である「障害者地域活動ホーム」の運営について助成を行いました。

管理運営費等助成

(平成 30 年度)

		機能強化型	社会福祉法人型
運営か所数		23 か所	18 か所
日中活動(延べ利用者数)		144,074 人	176,173 人
生活 支 援 事 業	ショートステイ (延べ宿泊数)	1,470 泊	14,076 泊
	一時ケア	5,951 回	115,762 時間
	余暇活動支援	1,476 回	659 回
	おもちゃ文庫	446 回	62,049 人

(2) 精神障害者生活支援センターの運営

地域で生活する統合失調症をはじめとした精神障害者の日常生活の支援、相談、地域における交流活動の促進等を行うことにより、精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加の促進を図る精神障害者生活支援センターの運営について助成を行いました。

利用実績等一覧

(平成 30 年度)

	A型(指定管理方式)	B型(補助金方式)
運営か所数(か所)	9	9
登録者数(人)	8,490	2,390
延べ利用者数(人)	145,900	96,653
一日あたり利用者数(人)	47	40
面接相談(件)	7,536	9,234
電話相談(件)	60,126	37,667
訪問・同行(件)	3,536	5,729

(3) 地域活動支援センター(障害者地域作業所型・精神障害者地域作業所型)への助成

障害者が身近な地域で生産活動や創作的活動を通して、社会参加を図る場である地域活動支援センターの設置・運営について、助成を行いました。

(年度末数)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
地域活動支援センター (障害者地域作業所型)	94 か所 1,683 人	92 か所 1,484 人	90 か所 1,386 人
地域活動支援センター (精神障害者地域作業所型)	64 か所 1,143 人	62 か所 1,092 人	63 か所 1,090 人

(4) 障害者グループホームへの助成

障害者が地域の中で自立生活を実現していく場である障害者グループホームの設置・運営について、助成を行いました。

(単位：か所)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
障害者グループホーム	696	730	764
障害者グループホーム (運営委員会型)	8	7	6

(5) 横浜市精神障害者退院サポート事業

精神科医療機関や協力機関等との連携を強化し、精神障害者の地域移行を進め地域生活を安定・継続させる体制の充実を図りました。

ア 精神科病院との協働事業の実績（実施か所数：15）

病院内にて	作業療法への参加	24回	生活支援センターにて	入院患者を対象とした事業	15回
				地域の関係者に向けた事業	7回
	入院患者を対象とした事業	9回	その他地域施設や関係機関にて	入院患者を対象とした事業	2回
	入院患者・病院職員を対象とした事業	19回		地域の関係者に向けた事業	3回
	実施回数 合計				97回
病院スタッフを対象とした研修会	18回	内 ピアスタッフ参加		40回	

イ 地域移行へ向けた個別支援の実績

総支援対象者数	支援中止	支援継続	退院	移行先				疾病名	
				居宅	GH	生活訓練施設	その他	統合失調症	その他
123	7	70	46	22	15	5	3	97	26

支援対象者の延べ入院期間： 平均 6年2か月

支援対象者の年齢： 平均 47.2歳

(6) 障害者総合支援法による事業への移行支援事業

地域活動支援センター（障害者地域作業所型・精神障害者地域作業所型）の事業者が、障害者総合支援法に規定する障害福祉サービスを行う事業に移行するために必要となる経費を助成しました。

（移行前のか所数） （平成30年度）

	助成対象か所	
移行支援準備金	地域活動支援センター障害者地域作業所型（身・知）	3か所
	地域活動支援センター精神障害者地域作業所型（精）	0か所
設備整備費	地域活動支援センター障害者地域作業所型（身・知）	3か所
	地域活動支援センター精神障害者地域作業所型（精）	0か所

5 手当・年金

国民年金法に定める障害基礎年金（「国民年金事業」の項参照）ほか、次の手当・年金を給付しました。

各種手当支給状況（平成 30 年度）

	障害児 福祉手 当	特別障 害者手 当	経過 的 福祉手 当
給付人数 (人)	1,650	2,322	93
支給総額 (千円)	289,659	749,780	16,408

(1) 障害児福祉手当

在宅の重度障害児に対し、その障害によって生ずる負担を軽減する一助として法律に基づき手当を支給しています。

ア 対象者

日常生活において常時介護を要する重度障害児。身障手帳 1 級及び 2 級程度の一部、I Q がおおむね 20 以下の知的障害児及びこれらと同程度の障害児（本人及び扶養義務者について所得制限あり）

イ 手当額（平成 30 年度）

月額 14,650 円

(2) 特別障害者手当

在宅の重度障害者に対し、その障害によって生ずる負担を軽減する一助として法律に基づき手当を支給しています。

ア 対象者

日常生活において常時特別の介護を要する重度障害者。身障手帳 1・2 級程度の障害及び知的障害（おおむね I Q 20 以下等）が重複しているか、これと同程度の障害、疾病等がある者（本人及び扶養義務者について所得制限あり）

イ 手当額（平成 30 年度）

月額 26,940 円

(3) 心身障害者扶養共済制度

心身障害者の相互扶助の精神を基調とし、本市が独立行政法人福祉医療機構と保険契約を結び、この契約に基づき本市は毎月加入者から掛金を徴収し、加入者が死亡又は著しい障害を有する状態となった後に残された障害者に年金を支給しています。1 人の心身障害者につき 2 口まで加入できます。

ア 加入者数と掛金月額

(平成 30 年度末現在) (金額単位：円)

加入時の年齢	平成 19 年度以前加入者		平成 20 年度以後加入者	
	掛金月額	加入口数	掛金月額	加入口数
35 歳未満	5,600	38	9,300	7
35 歳以上 40 歳未満	6,900	100	11,400	7
40 歳以上 45 歳未満	8,700	187	14,300	18
45 歳以上 50 歳未満	10,600	279	17,300	14
50 歳以上 55 歳未満	11,600	109	18,800	17
55 歳以上 60 歳未満	12,800	111	20,700	12
60 歳以上 65 歳未満	14,500	135	23,300	14
計	—	959	—	89

イ 給付内容

(単位：円)

種別	金額		備考		
年金	1 口加入 (月額)	20,000	加入者が死亡又は著しい障害を有する状態になった場合		
	2 口加入 (月額)	40,000			
弔慰金 ※	加入年月	加入時期	平成 19 年度以前加入	平成 20 年度以降加入	障害者が死亡した場合 (2 口加入の場合は該当額の倍額)
	1 年以上 5 年未満継続加入		30,000	50,000	
	5 年以上 20 年未満継続加入		75,000	125,000	
	20 年以上継続加入		150,000	250,000	
脱退一時金 ※	5 年以上 10 年未満継続加入		45,000	75,000	掛金の負担が困難なため、やむを得ず脱退した場合 (2 口加入の場合は該当額の倍額)
	10 年以上 20 年未満継続加入		75,000	125,000	
	20 年以上継続加入		150,000	250,000	
特別弔慰金	納入した保険料相当額の範囲内		告知義務違反、加入後 1 年以内の自殺により年金が給付されなかった場合		

※平成 20 年度以降の事由発生について

給付状況

年金 861 口 (平成 31 年 3 月現在)

弔慰金 15 口 脱退一時金 0 口 (平成 30 年度執行分のみ)

6 各種援護施策

(1) 医療

ア 公費負担

(ア) 措置患者入院医療費公費負担事業

精神保健福祉法第 29 条に基づき措置入院した患者の入院医療費について、公費による負担を行いました（保険適用分を除く。）。

平成 30 年度 1,047 件

(イ) 自立支援医療（精神通院医療）公費負担事業

精神障害者の通院医療費について、医療費の原則 90%について公費による負担を行いました。（医療保険優先）

平成 30 年度 633,372 件

(ウ) 精神障害者入院医療援護金助成事業

精神保健福祉法に基づき入院している精神障害者のうち助成要件を満たす者に対して、1 か月当たり 1 万円を助成しました。

平成 30 年度 17,208 件

イ 精神科救急医療対策事業

(ア) 精神保健福祉法に規定された申請・通報・届出等に基づき、自傷他害行為に至るおそれのある精神障害者又はその疑いのある者を診察し、入院措置等を行いました。

申請・通報・届出等件数

年度	時間帯	申請・通報・届出等件数	
		申請・通報・届出等件数	うち診察件数
平成 30 年度	平日	414	145
	夜間休日	568	395
	合計	982	540

(イ) 夜間・休日に精神科救急医療情報窓口を開設し、精神障害者の家族等からの相談に対して病院紹介等を行いました。

平成 30 年度相談件数 3,556 件 病院紹介件数 235 件

ウ 精神医療適正化対策事業

(ア) 精神医療審査会

市内の精神科病院等から提出される医療保護入院届、医療保護入院者定期病状報告、措置入院者定期病状報告又は入院患者等からの退院又は処遇の改善請求について、入院又は処遇の適否の審査を行う精神医療審査会を年 45 回開催しました。

年 度	審査総数	各種届出書審査	退院等請求審査
平成 30 年度	6,281	6,188	93

(イ) 精神科病院実地指導

市内の精神科病院等 29 病院を対象に、入院患者の処遇状況や病院の運営状況について立入調査、指導を行いました。

(ウ) 精神科病院実地審査

横浜市長の権限により措置を行った措置入院患者及び市内の精神科病院等の医療保護入院患者を対象に、入院の要否と処遇について精神保健指定医による診察を行いました。

年 度	審査総数	措置入院患者数	医療保護入院患者数	任意入院患者数
平成 30 年度	53	6	47	0

エ 23 価肺炎球菌ワクチン接種費助成事業（任意接種）

5 歳以上の身体障害者手帳（内部機能障害）所持者を対象に、23 価肺炎球菌ワクチン接種費の一部助成（3,000 円）を行いました。（平成 26 年 10 月から制度改正により、定期接種の対象者を除く。）
平成 30 年度 接種者（クーポン券利用者）数 76 名

(2) 補装具・日常生活用具など

ア 補装具費の支給（製作・修理）

身体障害者の障害部位・欠損機能を補うため、義肢・装具・車いす・補聴器等の用具の交付・修理費用を支給しました。

平成 30 年度	交付		修理	
	件数	公費負担額	件数	公費負担額
障害児・者	4,270 件	562,233,836 円	3,710 件	174,033,985 円

イ 日常生活用具の給付・貸与

重度の障害者の日常をより円滑に、また便利にするため、特殊寝台・盲人用時計・吸引器・移動用リフト等の用具を給付しました。

平成 30 年度	件数	公費負担額
障害児・者	86,148 件	887,508,259 円

ウ 重度障害者あんしん電話設置事業

ひとり暮らしまたはそれに準ずる重度障害者に対して、緊急時、ペンダント型発信機を押すことで近隣の協力者及び消防局に通報できる電話を設置しました。
平成 31 年 3 月 31 日現在 52 件

エ 身体障害者補助犬定期検診等医療費給付

重度の視覚障害者、肢体不自由者、聴覚障害者に給付された補助犬に対し、定期検診及び疾病に関する施療を行い、補助犬を最良の状態に保つことにより、在宅身体障害者の自立と社会参加を促進しました。

平成 31 年 3 月 31 日現在 補助犬活動頭数 36 頭（盲導犬 29 頭、介助犬 4 頭、聴導犬 3 頭）

(3) 住環境整備の助成

重度障害者が日常生活を容易に過ごせるよう、自宅の玄関・台所・浴室・便所等を改造するための費用を、120 万円を限度に助成しました。また、移動リフター・段差解消機等の自立支援機器の設置費用を助成しました。

助成実績 (平成 30 年度)

助成内容	延べ件数 (件)	公費負担額 (円)
住宅改造費	45	25,390,221
機器購入費	86	41,350,192
機器取付費	63	8,607,196

(4) 世帯住み替え住宅家賃助成事業

住宅の建て替え等による、立ち退き要求を受け、住宅確保に困窮する民間賃貸住宅居住の障害者世帯に対して、住み替えに必要な家賃の差額等を助成しました。

平成 30 年度 774,300 円 (4 件)

(5) ヘルパー派遣と緊急一時保護

ア 手話通訳者・要約筆記者等の派遣

(ア) 手話通訳者・要約筆記者

聴覚障害者及び音声又は言語機能障害者が、社会生活上必要とする場合に、手話通訳者または要約筆記者を派遣しました。

平成 30 年度 派遣人数 手話通訳者 9,546 人 要約筆記者 1,742 人

(イ) 盲ろう者通訳・介助員

視覚と聴覚に重複して障害のある盲ろう者に、コミュニケーション支援及び移動時等の介助を行うための盲ろう者通訳・介助員を派遣しました。(県、川崎市、相模原市、横須賀市と合同で実施)

平成 30 年度 派遣人数 3,098 人

イ 障害者ホームヘルプ事業

身体介護や家事援助等を必要とする障害児・者の在宅生活の支援を行うため、ホームヘルプサービスを提供しました。

利用時間：2,481,243 時間（平成 30 年度総利用時間）

(ア) 居宅介護

- ・身体介護：入浴、排泄、食事等の介助
- ・家事援助：調理、洗濯、掃除等の介助
- ・通院等介助（身体介護を伴う・伴わない、乗降介助）：通院、官公署、指定相談事業所への移動の介助、又は車での乗降介助

(イ) 重度訪問介護

重度の肢体不自由者及び行動障害を有する者に対する居宅介護、外出支援等の包括的支援

(ウ) 同行援護

視覚障害によって移動に著しい障害を有する障害児・者への外出支援

(エ) 行動援護

知的障害及び精神障害によって行動に著しい困難がある障害児・者への外出支援

(オ) 重度障害者等包括支援

常時介助を要する重度障害児・者に対する障害福祉サービスの包括的支援

ウ 障害者ガイドヘルプ事業、ガイドボランティア事業

単独では外出が困難な視覚障害児・者、肢体不自由児・者、知的障害児・者、精神障害児・者、難病患者等が外出する際に、ガイドヘルプサービスの提供を行いました。また、付添い支援を行ったガイドボランティアに対し、奨励金を支払いました。

(ア) ガイドヘルプ事業（平成 30 年度）

利用時間：735,075 時間（年間総利用時間）

(イ) ガイドボランティア支援状況（平成 30 年度）

種 別	件 数
一般・余暇	11,166
通学・通所	36,057
集団見守り	8,960
計	56,183

エ 障害者ガイドヘルパー等養成研修受講料助成事業

障害者ガイドヘルパー等の人材確保を図るために、ガイドヘルパー等養成研修を修了し、市内の移動支援事業所等で活動したヘルパーに対して 2 万円を限度に研修受講料を助成しました。

助成対象実績：276 人 助成実績：5,159,000 円（平成 30 年度）

オ ガイドヘルパースキルアップ研修

ガイドヘルパーを対象に、各業務内容にあわせたスキルアップ研修を実施しました。

<平成 30 年度研修内容>

サービス提供責任者向け研修：運営・管理に関する研修。二つのテーマを各 2 回実施。

ヘルパー現任者向け研修：ケア業務のスキルアップ研修。身体障害・知的障害・精神障害分野に分け各 2 回ずつ実施。(各 2 回、計 6 回)

カ 障害児・者短期入所事業

一時的な施設等の利用が必要な障害児・者に対し、介護等生活上必要な支援を実施しました。

(平成 30 年度)

	実施日数等
短期入所事業	89,299 日
日中一時支援事業	10,420 回
緊急一時保護制度	179 日

(6) 障害者入浴サービス

居室において入浴が困難な常時寝たきり状態にある重度の身体障害者に、入浴の機会を提供しました。

ア 訪問入浴

移動入浴車により障害者宅を訪問し、簡易浴槽を用いて入浴の機会を提供しました。

平成 30 年度 30,064 回 (364,079,638 円)

イ 施設入浴

障害者に対し、寝台車両等で送迎を行い、特別養護老人ホーム等の特殊浴槽において入浴の機会を提供しました。

平成 30 年度 154 回 (1,731,840 円)

(7) 移動情報センター運営等事業

移動に困難を抱える障害者等からの相談に応じ、各サービス事業者等の情報提供や紹介・あつせんを行う窓口を運営しました。

平成 30 年度 相談数 2,966 件 調整数 40,727 件

(8) 福祉特別乗車券の交付

70 歳未満で市内在住の 1 級から 4 級までの身体障害者、I Q75 以下の知的障害者(愛の手帳 A 1～B 2 所持者)及び 1 級から 3 級までの精神障害者に、バス・市営地下鉄等の乗車時に運賃が無料になる乗車券を交付しました。

平成 30 年度 56,077 人 (交付人数)

(9) 施設の通所交通費助成

市内在住の身体障害者、知的障害者及び精神障害者で、精神科デイ・ケア又は障害者地域作業所等に通所する人に対し、本人及び送迎介助者の交通費を助成しました。

(10) 自動車運転免許取得助成等

ア 自動車運転訓練費の助成

1 級から 4 級までの身体障害者及び知的障害者、精神障害者(平成 22 年度から)が各都道府県公安委員会の指定した教習所で運転技能を習得する場合にその費用(技能教習に要した額の 3 分の 2、限度額は 10 万円)を助成しました。

自動車運転訓練費助成状況

平成 30 年度 7,332,900 円(81 件)

イ 自動車改造費の助成

1級から3級の上肢・下肢・体幹機能障害者が自ら運転する自動車のアクセル・ブレーキ・ハンドル等の改造費や福祉車両購入費の一部を20万円を限度として助成しました。

また、平成22年度より1級から3級の下肢・体幹機能障害者の移動のために介護者が運転する場合の改造費や福祉車両購入費の一部も20万円を限度に助成しています。

自動車改造費助成状況

平成30年度 3,281,600円(22件)【本人】
7,858,800円(44件)【介護者】

(11) 重度障害者タクシー料金の助成

市内在住の重度障害者のうち、福祉特別乗車券又は敬老特別乗車証の交付を受けていない人に対し、タクシー料金の一部を助成するタクシー利用券を交付しました。

交付枚数は年間84枚までです。

なお、人工透析に週3回以上通う腎臓機能障害者に対しては年間168枚まで助成しました。

福祉タクシー利用券交付事業

(平成30年度)(単位:冊)

身体障害者					小計	知的障害	重複障害	精神障害	計
視覚	下肢	体幹	内部	割増					
1,065	1,903	6,179	4,594	2,479	16,220	2,971	40	1,159	20,390
利用枚数					965,216枚				

(12) ハンディキャブ事業

公共の交通機関を単独で利用するのが困難な重度の障害者で車椅子利用の人に対し、車椅子のまま乗車できるリフト付小型車両(ハンディキャブ)を提供しました。

ア 運行事業

専用の運転手付ハンディキャブを低額の利用料で提供しました。

平成30年度 4,317件

イ 貸出事業

ハンディキャブの車両の貸出のみ提供しました。

平成30年度 198件

ウ 運転ボランティア紹介

貸出事業に対し運転ボランティアを紹介しました。

平成30年度 108件

(13) タクシー事業者福祉車両導入促進事業

車椅子のまま乗車可能なユニバーサルデザインタクシー車両の購入費用の一部をタクシー事業者に助成しました。

平成30年度 79台(導入車両台数)

(14) 障害者社会参加推進センター事業

横浜市身体障害者団体連合会に「横浜市障害者社会参加推進センター」の運営事業を委託し、障害者自らが社会参加促進施策を実施することにより、障害者の自立と社会参加の推進を図りました。

ア 障害者社会参加推進協議会運営事業

イ 各種相談・研修事業

(7) 横浜市ピア相談センター事業

・ピア相談

障害者本人やその家族が相談員として、同じような環境、悩みや経験をいかして、障害者やその家族からの生活における困り事の相談に応じました。

相談件数 958 件（身体障害 77 件、知的障害 36 件、精神障害 831 件、薬物依存症 14 件）

・ピア相談員研修

ピア相談員の知識向上等のため、ピア相談員研修を行いました。

平成 30 年度 開催回数 5 回、参加人数 189 名

(4) 「聞こえと補聴器」講座

会話や電話の音が聞き取りづらい、補聴器が合わないなど、聞こえに不安を抱えている方やその家族のための 3 回連続講座を行いました。（延べ参加人数 107 人）

ウ 啓発普及事業

障害理解啓発のため、冊子の改訂版作成及び講演会を実施しました。

・冊子「心と手をつなぐ」改訂版 2,000 部

・講演会（障害者週間に実施）参加人数 174 人

(15) 集団援助活動（グループワーク活動）

区福祉保健センターでは、精神障害者の社会復帰を図るため、回復途上にある精神障害者を対象とした生活教室や、精神障害者やアルコール依存症者等の家族を対象とした家族教室を実施しました。

（平成 30 年度）

生活教室		精神障害者 家族教室		アルコール 家族教室		その他	
回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
838	8,805	33	632	45	297	19	304

(16) 団体等育成・支援

区福祉保健センターでは、精神障害者の家族会や地域作業所・グループホーム運営団体、市民団体等の支援を行いました。

（平成 30 年度）

家族会支援		作業所・グループホーム等団体支援		その他の活動（断酒会等）	
回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
112	2,016	142	1,867	22	677

(17) 精神保健福祉関連の普及啓発等

区福祉保健センターでは、心の健康や精神障害に対する正しい理解の促進を図るため、市民を対象とした講演会や講座等を実施しました。

平成 30 年度の開催回数は 88 回、参加人数は 4,799 名でした。

(18) 精神障害者の家族支援事業

精神障害者とその家族が適切な関係を保ちつつ地域で安心して生活を継続できることを目的に、精神障害者の家族への支援を行いました。

ア 緊急滞在場所の設置

精神障害者の状態の悪化等により同居が一時的に困難になった家族に対し、緊急滞在場所を提供しました。

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
利用人数	4人	5人	12人	6人
延利用日数	20日	87日	64日	18日

イ 家族の学ぶ場の実施

精神障害者の家族を対象として、精神疾患と精神障害者への対応について理解を深める家族学習会を実施しました。

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
実施回数	4回	4回	4回	4回
延べ開催日数	20日	20日	20日	20日
延べ受講者数	166人	112人	143人	135人

7 団体育成

障害のある人々に対する福祉サービスをより幅広く展開するため、各種団体に事業の補助・委託を行いあわせて団体の指導・育成を図りました。

(1) 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会障害者支援センター

事業名	内容
販路拡大事業	障害者地域作業所の自主製品を広く市民に購入していただくため、カタログによる通信販売の実施
家庭援護事業	障害児者のいる家庭への家庭奉仕員を派遣する経費の助成
研修事業	障害者福祉の総合的な研修の実施
団体活動支援事業	市域の障害児者団体が実施する事業費の一部の助成
地域活動支援事業	障害者福祉に関する相談活動や、当事者・地域啓発支援事業の実施、グループホームの緊急時の支援経費の助成
療育検診事業	進行性筋萎縮症者等に対する定期健診や機能回復訓練の実施
啓発活動事業	実施事業等の市民への周知等、理解促進活動の実施
調査研究事業	障害者福祉に関する各種調査研究の実施
人権擁護事業	障害児者の人権確立のための啓発活動や相談、モニター活動の実施
助成団体監査事業	助成団体による健全な運営のための指導及び外部専門員を加えた監査の実施
賠償責任保険事業	障害者地域作業所等で生じた損害賠償を補償するため、賠償責任保険に加入

(2) 特定非営利活動法人横浜市精神障害者地域生活支援連合会 (平成30年度) (金額単位：千円)

事業名	補助金額	内容
精神障害者地域作業所自主製品販路拡大等助成事業	2,400	地域活動支援センター等の自主製品の販路拡大を目的とした事業の企画・運営に要する経費を助成
精神障害者社会復帰関係施設職員等研修助成事業	4,000	地域活動支援センター等社会復帰関係施設の職員を対象に実施する研修の企画・運営に要する経費を助成

(3) 知的障害者関係団体への補助 (平成30年度) (金額単位:円)

団 体 名	補助金額	実 施 事 業 内 容
(公財) 横浜市知的障害者育成会	658,000	相談事業、就労支援事業等
横浜市心身障害児者を守る会連盟	300,000	福祉大会、スポーツ・レクリエーション事業等

(4) 身体障害者関係団体への補助 (平成30年度) (金額単位:千円)

団 体 名	補助金額	実 施 事 業 内 容	
(公社) 横浜市身体障害者団体連合会	3,500	啓発、研修会等	
浜身連加 盟団体 内訳	横浜市肢体障害者福祉協会	400	〃
	横浜市視覚障害者福祉協会	450	〃
	(一社) 横浜市聴覚障害者協会	400	〃
	横浜市車椅子の会	300	〃
	横浜市脳性マヒ者協会	350	〃
	横浜市腎友会	350	〃
	横浜市オストミー協会	350	〃
	横浜市港笛会	250	〃
	横浜市中途失聴・難聴者協会	400	〃
	横浜市もみじ会	250	〃

(5) 精神障害者関係団体への補助 (平成30年度) (金額単位:千円)

団 体 名	補助金額	実 施 事 業 内 容
(特非) 横浜市精神障害者家族連合会	2,162	啓発、相談支援、就労支援等

(6) 通訳者養成 (平成30年度) (金額単位:千円)

事 業 名	受講者数 (延べ数)	委託費	事 業 内 容
手話奉仕員養成事業	3,691	2,712	手話奉仕員の養成講習(入門・基礎)
手話通訳者養成事業(Ⅰ)	825	1,418	手話通訳者(Ⅰ)の養成講習
手話通訳者養成事業(Ⅱ)	542	1,353	手話通訳者(Ⅱ)の養成講習
手話通訳者養成事業(Ⅲ)	184	559	手話通訳者(Ⅲ)の養成講習
手話通訳者登録試験	35	600	横浜市手話通訳者の登録試験
要約筆記者養成事業	632	3,863	要約筆記者の養成、登録試験の実施等

(7) 障害者団体各種大会への補助金

(平成30年度)

大会名	趣旨	補助先	開催日	場所	参加者	補助金
横浜市身体障害者福祉の集い	横浜市における身体障害者問題の討議と各種功労者の表彰	(公社)横浜市身体障害者団体連合会	平成30年7月8日	横浜ラポール	218人	379,493円
政令指定都市身体障害者福祉団体連絡協議会ならびに親善スポーツ大会	政令指定都市身体障害者福祉団体の代表による大都市における共通問題の討議及びスポーツ大会を通じた親交	(公社)横浜市身体障害者団体連合会	平成30年9月8日～9月9日	パシフィコ横浜等	275人	2,000,000円
横浜市ふれあいスポーツ大会	知的障害者のスポーツを通じた健康促進と相互理解	横浜市心身障害児者を守る会連盟	平成30年5月27日	三ツ沢公園補助競技場	562人	1,909,000円
横浜市身体障害者運動会	身体障害者のスポーツを通じた健康促進と相互理解	(公社)横浜市身体障害者団体連合会	平成30年10月14日	横浜ラポール	241人	712,499円
神奈川県ゆうあいピック大会	知的障害者の県域スポーツ大会	神奈川県障害スポーツ振興協議会	平成30年5月19日～9月29日	神奈川スポーツセンター等	1,308人	340,000円

8 文化・スポーツ・レクリエーション

(1) 障害者スポーツ文化センター横浜ラポール

スポーツや文化活動を通して、障害者一人ひとりの健康づくりや社会参加並びに健常者との交流を促進するための中核施設です。

- ・開館日数 345日 (前年度345日)
- ・施設利用者数 延べ435,874人 (前年度433,247人) 1日平均 1,263人 (前年度1,256人)

施設名	施設種別	規模	平成30年度運営費(千円)	開設年月日	所在地 運営主体
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール	身体障害者福祉センター(A型)	SRC地上3階・地下1階 延床面積28,817.74㎡	939,291	平成4年8月28日	港北区鳥山町1752 (社福)横浜市リハビリテーション事業団

(2) 障害者のスポーツ活動推進事業

ア リハビリテーション・スポーツ事業

各種相談を通じて、障害の状況に応じた適切な教室や個別指導を実施し、体力づくりの支援とスポーツ活動への導入を図りました。

運動・スポーツに関する初期相談、リハビリテーション・スポーツ教室等 (参加人数 延べ4,016人)

イ スポーツ・レクリエーション推進事業

- (ア) 卓球教室、水泳教室、アウトドアスポーツ教室等 (参加人数 延べ5,247人)
- (イ) 障害者スポーツ指導員及びボランティア養成研修会 (参加人数 延べ14,166人)
- (ウ) ラポールの祭典等のレクリエーションイベント (参加人数 延べ2,063人)
- (エ) スポーツフェスタ等の水泳の日、ボウリングの日、ポッチャの日等 (参加人数 延べ1,077人)

ウ スポーツ大会

(ア) ハマピック (横浜市障害者スポーツ大会)

種 目	実施時期	場 所	参加人数 (延べ人数)
			合計
アーチェリー	平成30年4月8日	横浜ラポール アーチェリー場	10人
ボウリング	平成30年4月8日	町田ボウリングセンター	60人
水泳競技	平成30年4月22日	横浜ラポール プール	289人
卓球競技 (STT含む)	平成30年4月15日	横浜ラポール メインアリーナ	85人
フライングディスク	平成30年4月29日	新横浜公園投てき練習場	62人
陸上競技	平成30年5月6日	三ツ沢公園陸上競技場	362人
ソフトボール	平成30年11月11日	岸根公園野球場	大会不成立
バスケットボール	平成30年9月15日	横浜ラポール メインアリーナ	77人
バレーボール	平成30年11月17日	横浜ラポール メインアリーナ	50人
サッカー	平成30年12月9日	しんよこソフトボールパーク	45人
合 計 11種目			1,040人

(イ) 第18回全国障害者スポーツ大会

開催地：福井県

期 間：平成30年10月13日から10月15日まで

派遣人数：選手44人・役員32人の合計 76人

成 績：金=29個、銀=22個、銅=19個

金メダル獲得ランキング：全国第8位 メダル獲得率：全国第2位

エ 地域支援事業

障害者が地域の身近な施設でスポーツ等が行えるよう、各区スポーツセンター地区センター、地域ケアプラザ等でスポーツ教室や研修、指導等を実施しました。

スポーツ教室、フォローアップ教室等 (実施回数 159回、参加人数 延べ 4,276人)

(3) 障害者の文化活動推進事業

ア 文化企画事業

(ア) 横浜ラポール芸術市場

障害者の文化活動の発表の場として開催しました。

(参加人数 3,573人)

(イ) 交流事業 (自主・共催企画事業、ラポールファクトリー事業など)

フォーラム、映画会、音楽会、ロビーコンサート等を開催しました。

(実施回数 35回 参加人数 7,004人)

(ウ) 文化教室・ワークショップ

料理、絵画、陶芸等の様々な教室やワークショップを開催しました。

(教室数 18講座 延べ124回 参加人数 1,691人)

(エ) 陶芸関連事業

陶芸ボランティア育成のための研修や焼成事業を実施しました。(計9回 参加人数 242人)

イ おもちゃ図書館事業

おもちゃ図書館の運営を通して、おもちゃ等を媒介にした遊びの場の提供、個人や団体を対象にしたおもちゃ等の貸出、地域のボランティアや保護者を対象にした研修会の実施、おもちゃ展の開催等の事業を実施しました。

また、地域の障害児を援助する目的で、出張・移動おもちゃ図書館やおもちゃ病院などを実施しました。(図書館利用者数：11,522人 移動図書館実施回数：96回)

ウ 情報ネットワーク事業

パソコン等の情報端末を通して、障害者の社会参加のための情報収集・提供やコミュニケーションの支援を行いました。

(ホームページアクセス数：662,833件 情報バリアフリー支援講座等参加人数：35人)

エ 地域支援事業

市内の施設で地域における障害児・者の文化活動を推進しました。

(実施回数4回 参加人数504人)

9 横浜市総合リハビリテーションセンター

横浜市の障害福祉施策の中核的施設として、福祉保健センター等の関係機関や社会福祉施設とも連携しながら、相談・評価・治療・訓練・指導等、障害の発見から社会的自立に至るまでの総合的なリハビリテーションを実施する施設です。

(1) 概要

ア 運営主体 (指定管理者)

社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団

(指定期間：平成28年4月1日から平成33年3月31日まで)

イ 所在地

港北区鳥山町1770

ウ 設置施設

- (ア) 医療型児童発達支援センター (定員40名)
- (イ) 福祉型児童発達支援センター (知的) (定員30名)
- (ロ) 福祉型児童発達支援センター (難聴) (定員30名)
- (エ) 児童発達支援事業所 (定員48名)
- (オ) 障害者支援施設 (定員施設入所支援及び自立訓練 (機能訓練) 30名・自立訓練 (生活訓練) 6名)
- (カ) 就労支援施設 (定員 就労移行支援 30名・職能訓練コース 10名)
- (キ) 補装具製作施設
- (ク) 診療所 (入院19床)

エ 委託事業

- (ア) 住環境整備事業
- (イ) 介護実習・普及センター運営事業
- (ロ) 地域リハビリテーションサービス事業
- (エ) 職能評価開発事業
- (オ) 企画開発研究事業
- (カ) 高次脳機能障害支援センター運営事業

(2) 総合相談実施状況

同センターの相談窓口は、障害者更生相談所が中心となり、各種相談業務を実施しました。実施状況は、障害者更生相談所参照。

(3) 施設利用状況

ア 児童発達支援センター、児童発達支援事業所年齢別利用児数 (平成30年度)

種別	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
医療型児童発達支援センター	0	0	5	4	10	2	21
児童発達支援センター(知的)	0	0	0	21	31	19	71
児童発達支援センター(聴覚)	6	8	9	8	8	10	49
児童発達支援事業所	0	0	0	0	15	27	42

(年齢は平成30年度当初の年齢)

イ 障害者支援施設年齢別利用者数 (平成30年度)

種別	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上	計
機能訓練	2	3	6	17	33	61
生活訓練	0	2	8	9	9	28

※ 機能訓練の利用者数に施設入所支援の実績を含みます。

ウ 就労支援施設年齢別利用者数 (平成30年度)

20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上	計
0	5	5	24	26	60

エ 補装具製作施設

平成30年度 製作2件 修理件数 182件

オ 診療所

平成30年度 受診者数 延16,860人

(4) 委託事業実施状況

ア 住環境整備事業

障害者が住み慣れた地域で生活できるよう、建築士等の専門スタッフを派遣し、住宅改造に関する助言、支援を行いました。

平成30年度 評価訪問・調査訪問 117件

イ 介護実習・普及センター運営事業

介護に関する専門相談や情報提供、介護機器の紹介等を行いました。

平成30年度 研修への専門職派遣実績 50講座・延119人

ウ 地域リハビリテーションサービス事業

(ア) 在宅リハビリテーション

在宅生活をするうえでの指導・評価・訓練等が必要な重度障害児・者の家庭に専門職員を派遣し、障害状況や生活環境の評価や必要とされる専門的技術支援を行いました。

平成30年度 評価訪問人数 974人

訪問指導人数 1,703人

(イ) 療育相談

早期発見・早期療育を図るため、乳幼児健診において専門的な評価・診断が必要とされた乳幼児を対象に、福祉保健センターと合同で医師等専門職員による療育相談を実施しました。

療育相談実施人数 (平成 30 年度)

4 か月児	1 歳 6 か月児	計
84	12	96

(ウ) 関係機関技術支援

地域におけるリハビリテーション資源を充実し、適切なリハビリテーションが提供できるよう、また、関係機関とのネットワークづくりを図るため、関係機関や施設への技術支援を行いました。

実施箇所数及び回数 (平成 30 年度)

	機能訓練事業	成人施設・地域作業所	保育所・幼稚園	その他	計
箇所数	49	64	154	20	287
回数	60	76	154	54	344

エ 職能評価開発事業

就労を目指す障害者を支援するため、職業相談、職能評価、職能訓練コースでの能力開発等を実施しました。職能訓練コースは、平成 20 年 7 月から障害者自立支援法に規定する就労移行支援事業に準ずる支援を提供する施設に変わりました。

(7) 職業相談・職能判定

平成 30 年度 延 850 件

(イ) 職能訓練コース年齢別利用者数 (平成 30 年度)

20 歳未満	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50 歳以上	計
0	0	2	7	7	16

オ 企画開発研究事業

(ア) 福祉機器等の研究開発

リハビリテーションに関する技術及び各種福祉機器の研究開発を行いました。

(イ) 臨床工学サービス事業

研究開発により得た技術的成果を障害者の生活支援に取り入れるため、情報提供・機器の適合評価・製作・加工等を行いました。

(平成 30 年度)

項 目	取扱件数	製作件数
住 宅 改 造	147	0
住 宅 用 移 乗 ・ 移 動 機 器	116	0
移 動 機 器	65	0
姿 勢 保 持 装 置	13	1
コンピュータ・コミュニケーション機器	57	0
環 境 制 御 装 置	13	0
スポーツ・レクリエーション機器	3	0
そ の 他	140	1
合 計	554	2

(ウ) 研修・啓発

リハビリテーション関係職員への各種研修の開催、情報誌の発行等を実施しました。

カ 高次脳機能障害支援センター運営事業

高次脳機能外来を中心に診断・評価を行い、地域生活までの一貫した支援に取り組みました。また、横浜市内の高次脳機能障害者の支援の中核施設として、関係機関への技術支援や家族支援、市民啓発や広報啓発活動等を実施しました。

中途障害者地域活動センター訪問件数及び高次脳機能障害専門相談 (平成30年度)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
訪問件数	26	28	33	24	19	23	29	23	22	22	20	23	292
個別相談件数	64	78	72	44	47	42	54	56	39	40	44	42	622
その他相談件数	4	2	5	3	4	2	2	5	3	2	1	3	36

10 福祉機器支援センター

福祉機器や住宅改造、介護に関する専門相談・情報提供・展示・試用体験等を行うとともに、在宅リハビリテーション等の拠点としての役割を担いました。

(1) 概要

施設名	所在地	運営主体 (指定管理者)
横浜市中山福祉機器支援センター	緑区中山2-1-1	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団 (指定期間：平成28年4月1日から平成33年3月31日まで)
横浜市反町福祉機器支援センター	神奈川区反町1-8-4	
横浜市泥亀福祉機器支援センター	金沢区泥亀1-21-5	

(2) 利用状況

(平成30年度)

施設名	来館者数	相談件数		
		一般相談	専門相談	合計
横浜市中山福祉機器支援センター	1,911	465	25	450
横浜市反町福祉機器支援センター	1,567	327	33	360
横浜市泥亀福祉機器支援センター	2,316	548	15	563
合計	5,794	1,340	73	1,413

11 本市施設の概要

(1) 松風学園

松風学園は、知的障害者を対象に、障害者総合支援法による日中活動（農園芸や創作活動など）の支援（生活介護）、生活支援（施設入所支援）、在宅障害者とその家族の支援（短期入所）を行っています。

ア 年齢別状況

(平成31年3月31日現在)

区分	定員	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計
施設入所支援	94	1	8	19	9	16	28	81
生活介護	114	1	12	19	12	19	29	92

イ 入・退所状況

(平成30年度)

区分	入所人員	退所人員
入所	1	2
通所	0	0

(2) つたのは学園・中山みどり園

つたのは学園・中山みどり園は、知的障害者が地域社会でより自立した生活を営めるよう、通所による諸活動及び専門的な支援を行う施設で、障害者総合支援法に基づく生活介護事業並びに日中一時支援事業（つたのは学園のみ）及び自立訓練事業（中山みどり園のみ）を提供しています。対象は原則として18歳以上（15歳以上も可）となっています。

ア 年齢別状況

(平成31年3月31日現在)

施設名	サービス	定員	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計
つたのは学園	生活介護	50	10	19	4	10	4	2	49
中山みどり園	生活介護	34	0	9	9	21	2	2	43
	自立訓練	6	0	1	0	1	1	0	3

イ 入・退所状況

(平成30年度)

施設名	入所人員	退所人員
つたのは学園	6	1
中山みどり園	4	0

(3) 福祉授産所

市内には、障害者総合支援法に基づく就労継続支援B型の事業所として、4か所の福祉授産所が設置されています。一般企業に就職することが困難な知的障害者等に対して、仕事の間を提供するとともに、生活面での助言等を行い、自立や就労の実現のための支援をしています。

ア 年齢別状況

(平成31年3月31日現在)

施設名	定員	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計
中福祉授産所	50	2	10	3	1	1	0	17
南福祉授産所	60	0	4	3	15	16	6	44
港北福祉授産所	60	1	18	1	8	1	2	31
戸塚福祉授産所	50	0	1	5	10	8	6	30

イ 工賃の支払状況

(平成30年度) (金額単位：円)

施設名・区分		延べ在籍人数(月平均)	支払い工賃(年額)	月平均工賃	一人当たり月平均工賃	最高額(月額)
中	知的障害者	219(18)	7,389,442	615,787	33,742	83,207
	身体障害者	-	-	-	-	-
	精神障害者	-	-	-	-	-
	計	219(18)	7,389,442	615,787	33,742	83,207
南	知的障害者	532(44)	5,122,650	426,888	9,629	51,500
	身体障害者	-	-	-	-	-
	精神障害者	-	-	-	-	-
	計	532(44)	5,122,650	426,888	9,629	51,500
港北	知的障害者	356(30)	7,293,590	607,799	20,431	101,480
	身体障害者	26(2)	596,943	49,745	22,959	54,576
	精神障害者	-	-	-	-	-
	計	358(32)	7,890,533	657,544	22,040	101,480

戸塚	知的障害者	356(30)	4,998,740	416,562	13,695	44,890
	身体障害者	24(2)	288,632	24,053	12,026	24,825
	精神障害者	-	-	-	-	-
	計	380(32)	5,287,372	440,614	13,914	44,830

ウ 退所者の移行状況 (平成30年度)

施設名	就職	他の就労支援施設	他の社会福祉施設	転居	その他	計
中福祉授産所	4	0	1	0	0	5
南福祉授産所	0	0	2	0	1	3
港北福祉授産所	2	0	5	0	0	7
戸塚福祉授産所	3	0	1	0	0	4

(4) 障害者研修保養センター「横浜あゆみ荘」

障害者やその家族の健康増進及び社会参加の促進を図るため、研修や保養、レクリエーション等に利用できる宿泊施設です。

ア 概況

運営 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会

所在地 都筑区葛が谷2-3

定員 宿泊60人 研修220人

イ 利用状況 (平成30年度)

	宿泊利用		休憩利用		研修その他利用	
	計	月平均	計	月平均	計	月平均
利用者数	7,896	658	2,033	169	27,431	2,286

12 民間障害福祉サービス事業所等

(1) 利用状況

利用者数は1月あたり平均(平成31年3月31日現在)

事業所数、利用者数は、市外事業所の利用も含む。

	事業所数	利用者数
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス		
療養介護	26	273
生活介護	439	5,499
施設入所支援	184	1,484
生活訓練	40	330
機能訓練	6	31
就労移行支援	154	1,262
就労継続支援A	84	802
就労継続支援B	286	3,858
就労定着支援	61	145
自立生活援助	16	1

(2) 障害福祉サービス事業所等法外扶助費等支給状況 (平成30年度) (単位:円)

	事業名	平均単価(円)	対象法人	執行額(円)
所 管 施 設	個別支援事業等	種別単価(日額)	36法人	1,012,276,023
	小舎運営支援事業	区分単価(月額)	11法人	418,113,600
	自活訓練棟支援事業	—	—	0
	居宅等訪問支援事業	種別単価(日額)	1法人	140,000
	入院者退院支援事業	—	—	0
	重度重複障害者 通所事業所支援事業	—	3法人	75,050,757
	体験就労支援事業	5,040(日額)	1法人	574,560
	障害者ショートステイセンター 運営支援事業	170,070(月額)	1法人	38,775,960
	設置費補助	上限1,000万円/施設	8法人	51,845,528
	市外施設分	—	—	105,904,310
	福祉ホーム	—	—	0
合計				1,702,680,738

13 障害者就労支援事業

(1) 障害者就労支援センター事業

障害者等の就労の促進と定着を図るため、相談、指導・訓練、職場開拓、求職支援、就労後の定着支援などを行いました。

(平成31年3月31日現在)

名 称	所 在 地	運 営 主 体
横浜東部就労支援センター	神奈川区西神奈川1-1-3アートビル4階	(社福) 青い鳥
横浜南部就労支援センター	磯子区新杉田町8-8 ハマシップモール4階	(社福) 電機神奈川福祉センター
横浜北部就労支援センター	緑区中山1-6-1 ミヨス・シートビル405	(社福) 和枝福祉会
横浜西部就労支援センター	旭区柏町36-15 柏ハーモニビル202	(社福) 同愛会
横浜戸塚就労支援センター	戸塚区戸塚町4111吉原ビル2階	(社福) こうよう会
横浜中部就労支援センター	西区平沼1-38-3 横浜エムエスビル4階	(社福) 県央福祉会
横浜上大岡就労支援センター	横浜市港南区上大岡西 2-2-13 MK 第一ビル 601	(特非) みなとカウンセリング協会
横浜市精神障害者就労支援センター ぱーとなー	港北区鳥山町1735 横浜市総合保健医療センター1階	(公財) 横浜市総合保健医療財団
横浜日吉就労支援センター	港北区箕輪町2-2-2 ケイケイビル2階	(社福) 横浜やまびこの里

(平成 30 年度)

名 称	登 録 者 (人)			新規就職者 (人)	定着支援者 (人)
	新規	継続	計		
横浜東部就労支援センター	62	249	311	19	206
横浜南部就労支援センター	90	540	630	33	407
横浜北部就労支援センター	48	467	515	10	339
横浜西部就労支援センター	26	321	347	12	281
横浜戸塚就労支援センター	49	783	832	77	550
横浜中部就労支援センター	39	424	463	14	308
横浜上大岡就労支援センター	44	988	1,032	54	437
横浜日吉就労支援センター	30	135	165	13	124
横浜市精神障害者就労支援 センター ぱーとなー	58	200	258	28	64
合 計	446	4,107	4,553	260	2,716

(2) 共同受注・優先調達推進事業

ア 横浜市障害者共同受注センターの運営

市内障害者施設と企業等との受注調整やコーディネートを担う「横浜市障害者共同受注センター」を運営しました。

受託者：社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会

平成 30 年度 受注件数 194 件

登録事業所数（累計） 307 か所

イ 市立福祉授産所等への作業斡旋・紹介

受注担当嘱託員が企業に直接訪問し、市立福祉授産所や民間施設等へ作業を発注する企業を開拓しました。

企業開拓（平成 30 年度）

企業訪問件数：376 件

相談・あっ旋件数（平成 30 年度）

区 分	相 談	あっ旋
市立授産所	41	37
民間施設等	541	67
計	582	104

ウ 認定制度の実施

障害者優先調達推進法の対象となる障害者就労施設等を地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 3 号に規定する「障害者支援施設等に準ずる者」として、次の事業所を引き続き認定しました。

認定事業所数 10 事業所（重度障害者多数雇用事業所 1 か所、ふれあいショップ^(※) 9 か所）

^(※) ふれあいショップは、(3)障害者就労啓発事業カ(イ)参照

(3) 障害者就労啓発事業

ア 企業啓発事業

(ア) セミナー・出前講座

神奈川県労働局や神奈川県と連携しながら、障害者の雇用が進んでいない企業に対して、社会全体における障害者雇用への理解や知識をより深めてもらうため、企業向けのセミナーを開催しました。

平成30年度 参加社数 45社

(イ) 広報

企業・事業所の開拓

嘱託員を雇用し、職場実習事業の協力事業所の開拓や、障害者雇用を検討している企業に就労支援機関へのコーディネート、地域就労支援ネットワークの構築に向けた活動を行います。

平成30年度 企業・事業所訪問数 424社

イ 市民啓発事業

(ア) 「働きたい！わたしのシンポジウム」

主に就労を希望する障害のある方やその家族、支援者等の市民を対象に、障害のある方の就職・職場定着を啓発するため、神奈川県や神奈川県労働局の後援を得て、保土ヶ谷公会堂において就労啓発シンポジウムを実施しました。

平成30年度 参加者数 462人

(イ) 障害者就職面接会

横浜文化体育館において、神奈川県及び市内公共職業安定所と共催で、企業と障害者が一堂に会した面接を実施しました。

平成30年度（見込み）	参加求人企業数	193社
	参加求職者数	1,287人
	採用決定者数	126人

ウ 施設職員研修事業

施設職員の意識及び支援スキルの向上を図るため、障害者就労施設等職員を対象に、障害者雇用を実践している企業に訪問し、障害のある社員と同様の業務を体験する研修を実施しました。

平成30年度	開催回数（協力企業数）	1回(28社)
	受講者数	64人

エ 農業就労援助事業

障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業及び就労継続支援事業B型を活用するとともに、農業を実施している市内障害福祉事業所とのネットワーク（農ハマライゼーションネットワーク）を構築し、情報共有（研修会・販売会）を行いました。

運営主体 公益財団法人横浜市知的障害者育成会

平成29年度	利用者数	20人
	就労者数	5人

農ハマライゼーションネットワーク開催実績

平成30年度	販売会実施	3事業所参加
--------	-------	--------

オ 公共施設活用事業

(ア) 障害者雇用事業所への貸付

障害者雇用をする事業所へ市有建物を貸し付けることで、安定した障害者雇用を創出しました。

運営事業者 パーソルサンクス（株）

障害者雇用数 78人（平成31年3月31日現在）

(イ) ふれあいショップ事業

障害者の就労の場を確保するとともに、障害者施設等で製作した作品の展示・販売をする「ふれあいショップ」を設置しています。

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

店 名	所 在 地
ハ ト ポ ッ ポ	青葉区市ケ尾町 31-4 (青葉区総合庁舎内)
み な と	西区みなとみらい 1-1 (臨港パーク内)
ば あ ー す で い	港北区小机町 3302-5 (日産スタジアム内)
愛 あ い	磯子区滝頭 1-2-1 (横浜市立脳卒中・神経脊髓センター内)
の げ や ま	西区老松町 1 (中央図書館レストラン棟内)
ク レ ヨ ン	保土ケ谷区川辺町 5-11 (かるがも内)
エイチバイスリー (H×3) 桜木町店	中区桜木町 1-1 (健康福祉総合センター10F)
しゅしゅセンター南	都筑区茅ヶ崎中央 32-1 (都筑区総合庁舎内)
キュービック	港北区鳥山町 1752 (横浜ラポール 2 階)

障害者を雇用し、民間企業への一般就労を促進するふれあいショップに対して、雇用契約に基づく勤務時間に応じ、協力奨励金を一人につき原則 3 年間交付しました。

全対象者数 5 人 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

(ウ) J R 関内駅北口施設

障害者の雇用の場を創出し、障害者就労に関して市民や企業等の理解を促進する啓発活動を行う拠点を整備するための、基本・実施設計を実施しました。

(エ) 新市庁舎整備に伴う店舗設置

障害理解の啓発及び障害者の社会参加促進を目的としたふれあいショップを新市庁舎に新規設置するにあたって、運営事業者公募の準備を進めました。

10 高齢者保健福祉事業

横浜市の高齢化率は年々高くなっており、平成31年3月には24.3%となりました。団塊の世代が後期高齢者となる令和7年(2025年)には、65歳以上の高齢者数が97万人、高齢化率は26.0%に達することが見込まれ、長期的視点による高齢者施策が求められています。

活力ある超高齢社会を築くため、高齢者の健康づくり・介護予防や社会参加を支援し、生きがいづくりや健康の増進を図ります。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療、介護など関係機関の連携を図り、地域包括ケアシステムの構築を目指しています。

介護保険制度による要介護者支援をすすめるとともに、介護保険制度外の事業として、在宅の要援護高齢者等を対象に必要なサービスを提供しました。また、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等についても引き続き民間施設の建設助成を行うなど整備を促進しました。

健康な高齢者施策としては、高齢者の社会参加や外出を支援するための敬老特別乗車証交付事業などを実施したほか、高齢者の心身の状況に合わせた就労やボランティア活動等の相談窓口である「生きがい就労支援スポット」を運営しました。また、地域における健康維持・増進を図るため、元気づくりステーション事業を行いました。

1 老人クラブ助成事業

老人クラブでは、仲間づくりを通じて、高齢者の生きがいを高め、健康の増進、社会参加促進を図るため、各種スポーツ活動、文化・学習活動、奉仕活動、友愛活動などに取り組んでいます。

市では、老人クラブの育成を支援し、その健全な発展を図るために、老人クラブが行う諸活動へ助成を行っています。

(1) 老人クラブへの助成

助成金額 (平成30年度)

会員数	月額
30人～39人	3,000円
40人～49人	3,800円
50人～59人	4,600円
60人～69人	4,900円
70人～79人	5,600円
80人～89人	5,800円
90人～99人	6,000円
100人～109人	6,500円
110人以上	7,100円

老人クラブ及び会員数 (平成31年3月末現在)

	鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子
クラブ数	118	147	58	55	127	86	129	150	70
会員	8,533	8,971	3,343	3,963	8,200	7,105	7,686	10,695	5,534

金沢	港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	計
78	80	80	90	64	106	56	89	65	1,648
6,226	4,959	5,035	5,623	4,260	6,875	5,196	6,166	3,840	112,210

(2) 市老人クラブ連合会実施事業への助成

ア 生きがいと社会参加活動事業

老人クラブ会員が、地域の会員以外の高齢者にも参加を呼びかけて、社会奉仕活動、地域美化活動、スポーツ・レクリエーション活動を行います。

イ 友愛活動推進事業

会員一人ひとりが同じ世代の仲間を支援、地域に住む病弱な方や一人暮らし等の高齢者の見守りや話し相手を基本とした友愛活動を行っています。

平成30年度 友愛活動員数 7,533人

ウ 横浜シニア大学事業

めまぐるしく変化する時代に対応して、たえず新しい知識と教養を身につけ、高齢者が心豊かに人生を送ることができるように、高齢者自身の手による、高齢者のための講座を開講しています。

平成30年度 一般講座（健康福祉、法律知識、消費生活等）受講者数 531人

特別講座（健康寿命を延ばそう、司馬作品と横浜）受講者数 125人

エ 健康づくり推進事業

地域の広場（街区公園等）を活用し、老人クラブが中心になって、ウォーキングや市民に馴染みのある体操を組み合わせ、地域における日常的な健康づくり・介護予防活動を実施。

平成30年度 体操ひろば事業

実施回数：それぞれ週3回から毎日の開催 268クラブ

平成30年度 シニアの祭典

会場：横浜文化体育館 実施日：3月1日 参加者：1,514人

2 敬老特別乗車証交付事業

高齢者の社会参加を支援し、もって高齢者の福祉の増進をはかるため、70歳以上の希望する方に乗車証を交付しています（所得に応じた利用者負担有り）。

乗車可能範囲は、横浜市営バス、市内の民営バス（一部路線を除きます）、市営地下鉄及び金沢シーサイドラインです。

平成30年度 交付者数 404,275人

3 在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業

国籍要件や住所要件により公的年金制度に加入できなかった期間があるため、無年金者となっている在日外国人高齢者・障害者や長期海外在住日本人高齢者の福祉の向上を図ることを目的として、福祉給付金を支給しています。

平成30年度 高齢者：月額22,000円

重度障害者：月額43,500円

中度障害者：月額31,500円

4 老人福祉センターの運営事業

地域の高齢者に健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための場所と機会を提供するとともに健康相談などを行っています。

老人福祉センター利用状況

(平成30年度)

施設名	所在地	定員	延利用人数	一日平均利用人員
横浜市鶴寿荘	鶴見区馬場 4-39-1	150	71,503	208
〃 うらしま荘	神奈川区立町 20-1	150	86,060	249
〃 野毛山荘	西区老松町 26-1	150	49,150	142
〃 麦田清風荘	中区麦田町 1-26-1	150	45,054	131
〃 南寿荘	南区南太田 2-32-1	150	68,542	200
〃 蓬萊荘	港南区港南台 6-22-38	280	95,584	277
〃 狩場緑風荘	保土ヶ谷区狩場町 295-2	250	81,770	237
〃 福寿荘	旭区白根 2-33-2	250	137,628	401
〃 喜楽荘	磯子区磯子 3-1-41	150	130,743	379
〃 晴嵐かなざわ	金沢区泥亀 1-21-5	150	55,370	160
〃 菊名寿楽荘	港北区菊名 3-10-20	150	46,651	139

〃 緑ほのぼの荘	緑区十日市場町 825-1	150	58,741	170
〃 ユートピア青葉	青葉区もえぎ野 4-2	150	68,678	199
〃 つづき緑寿荘	都筑区葛が谷 2-1	250	101,116	302
〃 戸塚柏桜荘	戸塚区戸塚町 2304-5	150	57,451	167
〃 翠風荘	栄区野七里 2-21-1	250	44,065	128
〃 泉寿荘	泉区西が岡 3-11	150	66,482	193
〃 瀬谷和楽荘	瀬谷区瀬谷 3-18-1	150	73,742	213
合計		3,230	1,338,330	216

5 いきいきシニア地域貢献モデル事業

活力ある超高齢社会を築くため、高齢者の心身の状況に合わせた就労や地域活動などを紹介し、社会参加を促していく相談窓口「生きがい就労支援スポット」を運営しています。

生きがい就労支援スポット利用状況 (平成30年度)

施設名	利用者数	決定者数	セミナー開催数	セミナー参加者数
金沢区生きがい就労支援スポット	323	38	8	116
港北区生きがい就労支援スポット	836	125	20	129
合計	1,159	163	28	245

6 高齢者保養研修施設管理運営事業

高齢者の社会参加や交流の促進を目的に、「健康づくり・保養・研修」等の機能をもつ全市施設として高齢者保養研修施設ふれーゆを運営しています。

平成30年度 利用者数 278,224人 (温水プール 186,142人、大浴場 92,082人)

7 高齢者優待入浴事業 (高齢者を困む地域福祉事業)

福祉の風土づくりの一環として、高齢者に市内の公衆浴場を利用した優待入浴サービスを実施しています。(月1回高齢者優待入浴券利用、利用者負担150円)

平成30年度 実施公衆浴場数 62軒 (H31.3月現在)
年間利用者数 49,914人

8 シルバー健康ひろば運営事業

ゲートボールなど軽スポーツや野外レクリエーション活動を通し、高齢者の健康保持・増進や仲間とのふれあいを深めるため、地域の協力を得てこの事業を実施しています。

平成30年度 6か所

9 敬老月間事業

9月15日「老人の日」を中心に9月中を敬老月間と位置づけ、次の行事を実施しています。

(1) 高齢者訪問

市長・区長等による高齢者の訪問

(2) 敬老祝品贈呈

敬老の日を記念して、多年にわたり社会に貢献された高齢者の長寿をお祝いするため、敬老祝品を贈呈しています。

敬老祝品贈呈対象者数 (平成30年度)

年齢別	祝品別	贈呈対象者数
100歳	祝状・記念品	673
101歳以上	祝状・記念品	1,272
合計		1,945

(3) 施設の無料開放

老人の日を中心によこはま動物園ズーラシア等の無料開放を実施

10 老人憩いの家運営事業

地域の高齢者に対して、教養の向上、レクリエーション等のための場を提供しています。

老人憩いの家利用状況

(平成30年度)

名 称	所在地	延利用人員
金 沢 老人憩いの家	金沢区町屋町 16-28	4,505
佐 江 戸 老人憩いの家	都筑区佐江戸町 2020	2,701
合 計		7,206

11 高齢者のための優待施設利用促進事業

「高齢者の社会参加促進」と「高齢者に敬意を払う社会の醸成」のために、「濱ともカード」を横浜市内在住 65 歳以上の高齢者に交付しています。濱とも協賛店にカードを提示すると、入場料や商品代金の割引などのサービスの提供を受けることができます。

平成30年度 濱ともカード累計交付件数 907,491 件

協賛店数 1,954 箇所 (H31.3月現在)

12 全国健康福祉祭(ねんりんピック)参加事業

全国健康福祉祭とは、人生の年輪を重ね、豊かな知識と経験を積んだ、はつらつとした高齢者(60歳以上。一部種目を除く)を中心に開催されるスポーツ・文化・福祉などの総合イベントです。

この大会は、高齢者を中心とする国民の健康維持・増進、社会参加、生きがいつくりの促進を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与することを目的に開催されており、本市では、種目ごとの予選会を勝ち抜いた選手により選手団を結成し、大会に参加しています。

平成30年度 開催地 富山県

参加者数 143 人(選手・監督・同行者・引率者)

13 介護人材支援事業

(1) 住居借上支援事業

新たに介護職員となる人に対して、地域活動への参加を条件に住居借上費用を補助しました。

平成30年度 補助金交付対象 15 人

(2) 高齢者雇用を伴う介護ロボット等導入支援事業

高齢者の雇用に応じて、介護ロボットの購入費用を補助しました。

平成30年度 補助金交付対象 14 法人

(3) 外国人留学生受入支援事業

海外から介護福祉士を目指して来日した留学生に対して、日本語学校の授業料を補助しました。

平成30年度 補助金交付対象 7 名

(4) 介護人材就業セミナー等支援事業

介護人材の確保を目的とした市内における就業セミナー等を実施する実施主体に対して補助金を交付しました。

平成30年度 補助金交付対象 2 団体

(5) 資格取得・就労支援事業

求職中の中高年齢者や定時制に通う高校生を対象に、介護資格取得支援及び就労支援を実施しました。

平成30年度 雇用人数 55人(中高年齢者) + 5人(高校生) = 60人

(6) 介護の仕事イメージアップ事業

中・高校生向けに、福祉・介護サービス分野のイメージアップのための啓発・PR事業を行いました。

(7) 海外からの介護人材調査事業

海外からの介護人材受入れに向けて、EPA3か国(フィリピン、インドネシア、ベトナム)や中国を中心に、人材の調査、受入れの調整を行いました。平成30年度は、ベトナムの3都市、5学校と介護人材の受入れに向けた相互協力に関する覚書を締結しました。

14 高齢者ホームヘルプ事業

重度の要介護者で、ひとり暮らしなどのため、介護保険の訪問介護のみでは在宅生活の継続が困難な方を対象に、保険給付に加えて身体介護や生活援助サービス（在宅生活支援ホームヘルプ）を提供しています。

平成 30 年度 利用者数 10 人

15 外出支援サービス事業

市内に在住する要支援 1・2 又は要介護 1～5 の認定を受けたおおむね 65 歳以上の方で、単独でバス、タクシーなどの公共交通機関を利用するの外出が困難な在宅の方を対象に、専用車両で医療機関や福祉施設などへの送迎サービスを行っています。

平成 30 年度 延べ 12,775 回

16 訪問理美容サービス事業

おおむね 65 歳以上で要介護 4 又は 5 に認定された方などのうち、理容所・美容所に出向くことが困難な在宅の高齢者に対して、理容師・美容師による訪問理美容サービスを提供しています。

平成 30 年度 延べ 3,614 回

17 在宅高齢者虐待防止事業

在宅高齢者の虐待の防止と早期発見・早期対応のため、各区に相談窓口を設置するとともに、個別事例に対応するためのネットワークミーティング開催や弁護士相談などの支援体制を整備しています。

平成 30 年度 新規相談件数 517 件

18 訪問指導事業

18 歳以上の方で、生活習慣病・介護予防のための保健指導、療養生活や介護に関する相談・支援が必要な本人及びその家族などに対して家庭訪問し、生活の場における健康の保持増進に関する助言、保健・医療・福祉サービスの活用に関する相談や調整等を行います。

区別訪問指導対象者数および訪問指導実績

(平成 30 年度)

	鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子
対象者数 (人)	443	315	246	714	562	461	489	518	513
(新規数) (人)	(123)	(84)	(97)	(386)	(179)	(173)	(173)	(181)	(212)
訪問延回数 (件)	939	947	582	1,110	456	644	794	1,020	697

	金沢	港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	合計
対象者数 (人)	316	513	437	405	269	404	312	412	366	7,695
(新規数) (人)	(141)	(114)	(126)	(104)	(106)	(92)	(83)	(129)	(128)	(2,631)
訪問延回数 (件)	369	865	517	340	497	318	371	713	512	11,691

19 中途障害者支援事業

(1) 中途障害者地域活動センター運営費等補助

脳血管疾患の後遺症などにより身体上の障害や心身機能の低下している者に対し、自立した生活ができるよう、リハビリ教室、生活訓練及び地域交流などを行う「中途障害者地域活動センター」に対して運営費等の補助を行っています。

ア 中途障害者地域活動センター数

18 か所

イ 活動日数及び延べ利用者数

平成 30 年度 活動センター活動回数 4,100 回、延べ利用者数 56,891 人

リハビリ教室実施回数 628 回、延べ参加者数 2,427 人

(2) 研修会・連絡会等

各区において中途障害者の支援に関する研修会や連絡会、講演会等を行い、中途障害者への理解を深めるための普及啓発を実施しています。内容は、携わるボランティアや介護支援専門員などの専門職への高次脳機能障害や失語症に関する知識を深めるためのものや、医療機関との連携を密にするための連絡会などです。このほか、中途障害者が自主的に活動しているグループへの支援も行っています。

平成 30 年度 連絡会 45 回実施 延べ 631 人参加

研修会・講演会等 24 回実施 延べ 887 人参加

団体別中途障害者地域活動センター活動実績（平成 30 年度）

区名	施設名	活動センター事業			リハビリ教室		設置年月日
		登録者数(人)	活動日数	延利用者数(人)	実施回数	延利用者数(人)	
港北	港北根っこの会	24	236	3,226	30	110	平成 7 年 4 月
南	フレンズ南	30	230	3,089	35	93	平成 7 年 5 月
泉	元気かい泉	34	226	3,375	36	93	平成 8 年 10 月
神奈川	リワーク神奈川	27	228	3,604	33	136	平成 9 年 1 月
港南	ワークアップ港南	25	228	1,994	35	66	平成 9 年 8 月
緑	緑工房	29	231	3,814	35	97	平成 10 年 1 月
鶴見	ふれんどーる鶴見	26	225	3,351	36	160	平成 10 年 10 月
都筑	都筑むつみ会	31	230	3,264	35	198	平成 10 年 10 月
金沢	ライブアップ金沢	34	222	3,332	36	92	平成 11 年 7 月
栄	わ〜くくらぶ・さかえ	28	232	3,215	35	62	平成 11 年 10 月
中	チャレンジ新生	38	227	4,037	35	84	平成 12 年 7 月

旭	フェニックス旭	42	228	3,495	36	271	平成12年11月
磯子	ウェーブ磯子	25	219	3,084	35	213	平成13年7月
瀬谷	ワンステップ瀬谷	14	231	1,547	35	188	平成13年7月
戸塚	とつかわかば	31	227	2,925	36	131	平成13年9月
保土ヶ谷	カルガモの会	32	221	3,008	35	142	平成14年4月
青葉	青葉の風	26	228	3,227	35	190	平成14年7月
西	みらい工房西	27	231	3,304	35	101	平成15年10月
合 計		523	4,100	56,891	628	2,427	

20 ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業

在宅のねたきり高齢者や認知症の状態にある高齢者などに対して、紙おむつを給付しています。
平成30年度 給付件数（延べ月数） 45,676月

21 ねたきり高齢者等日常生活用具（あんしん電話）貸与事業

ひとり暮らしの高齢者などに対し、緊急通報装置を設置することにより、緊急時に即応できる連絡網を整備しています。
平成30年度 新規設置台数 232台 廃止台数 286台（H31.3月末現在 設置総数 1,244台）

22 高齢者食事サービス事業

ひとり暮らしの中重度要介護者（要介護2以上及び要介護1・要支援の一部）等で必要と認められた方を対象に、訪問による食事の提供と、安否確認を行うことにより、自立した在宅生活が送れるよう支援します。
平成30年度 配食数 延べ210,959食

23 高齢者等住環境整備事業

要支援以上に認定された高齢者等の身体、生活状況に合わせた住宅改造の相談や、所得状況に応じた改造費用の助成を行うことにより、高齢者等の自立した在宅生活の継続を支援し、介護者の負担軽減を図ります。
平成30年度 助成件数 30件

24 認知症支援事業、地域で支える介護者支援事業及び認知症初期集中支援等推進事業

(1) 認知症高齢者保健福祉相談事業及び普及啓発推進等

認知症の人や家族を対象に、専門医、ソーシャルワーカー、保健師などによる認知症高齢者保健福祉相談や家族教室を実施するとともに、認知症の正しい理解を深めることを目的とした講演会を実施しています。

平成30年度 認知症高齢者保健福祉相談件数 236件
家族教室 189回
講演会 101回

(2) 認知症サポーターキャラバン

認知症に関する正しい知識を持ち、認知症の人や家族の応援者である認知症サポーターの養成を行います。また、認知症サポーター養成講座の講師役となる認知症キャラバン・メイトを養成します。

平成 30 年度 認知症サポーター養成数（認知症キャラバン・メイト含む） 34,464 人

(3) 認知症高齢者等緊急対応事業

在宅の認知症高齢者等が、症状の急激な悪化などにより、在宅での生活が困難となった場合、緊急相談及び専門医療機関での緊急一時入院を行い、本人の安全な生活の確保及び介護者の負担軽減を図ります。

平成 30 年度 緊急一時受入数 64 件

(4) 認知症高齢者地域支援事業

区役所、警察署、消防署、医療機関、地域関係団体などから成る SOS ネットワークを構築し、認知症高齢者等の発見・通報・保護の支援を行うほか、認知症高齢者等への理解と地域での支えあいの意識を醸成するため、市民に対する啓発・広報活動を実施しています。

また、警察に保護された身元の分からない認知症高齢者等を、特別養護老人ホームなどで一時保護しています。

平成 30 年度 一時保護件数 8 件

(5) 認知症疾患医療センター

保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施しています。

平成 30 年度 認知症疾患医療センター設置数 4 か所

(6) 認知症初期集中支援チーム

認知症の人や家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を強化しています。

平成 30 年度 認知症初期集中支援チーム設置数 18 区（新規 2 区）

25 一般介護予防事業

(1) 介護予防把握事業

介護予防を推進する地域づくりを目的に地域診断等を行い、その結果を踏まえ介護予防事業を計画・実施します。併せて、介護予防が必要（人・活動につながっていない）な高齢者を把握し、活動につなげるよう支援します。

(2) 介護予防普及啓発事業

介護予防に関する知識等の普及のために、講演会・イベントや健康教育等を実施します。啓発媒体等を作成し、活用します。

（平成 30 年度 講演会・イベント等 実施回数 814 回、延べ参加人数 23,984 人）

(3) 地域介護予防活動支援事業

ア 元気づくりステーション事業

地域の中で人とつながりながら、健康で生きがいのある活動的な生活を送ることができるよう、歩いて行ける身近な場所で自主的・継続的に介護予防に取り組むグループ活動を広げます。活動グループの立ち上げや運営継続の支援を行います。

平成 30 年度 304 グループ 実施回数 7,186 回 延べ参加人数 121,174 人

イ 地域介護予防活動支援事業（ア以外）

地域全体で健康づくり・介護予防に取り組めるよう、地域で活動する介護予防活動グループの支援を行います。グループへの出前講座や運営相談、連絡会、研修会等を実施します。

平成 30 年度	区役所実施	実施回数	574 回	延べ参加人数	9,429 人
(内訳)	・ボランティア育成等の研修		159 回		
	・関係団体等の連絡会		64 回		
	・地域組織活動の育成・支援		314 回		
	・その他		37 回		

ウ よこはまシニアボランティアポイント事業

高齢者の健康増進、介護予防や社会参加、地域貢献を通じた生きがいを促進するため、介護施設等でボランティア活動を行うことによりポイントがたまり、ポイントに応じて寄附又は換金することができる制度を実施します。

平成 30 年度 ボランティア登録者数 19,987 人 ボランティア活動者数 10,707 人
受入か所数 580 か所

(4) 一般介護予防事業評価事業

介護予防事業の実績及び関係データのまとめと分析を行い、事業評価します。また、外部有識者を含めた検討会を開催し、事業評価及び方向性を検討します。

(5) 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーション専門職を元気づくりステーション等の介護予防活動グループや地域ケア会議等に派遣し、技術的助言や支援を行うことで、グループ活動の充実や機能強化、さらに支援者側の支援技術の向上を図ります。

(平成 30 年度 派遣回数 232 回 延べ参加人数 4,590 人)

26 特別養護老人ホーム運営指導事業

特別養護老人ホームの運営指導を行っています。

平成 31 年 3 月 31 日現在 153 施設 入所定員 15,685 人

27 養護老人ホーム入所事業

環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な 65 歳以上の方が入所しています。

養護老人ホーム入所状況

(平成 31 年 3 月 31 日)

施設名	定員	入所者数	平成 30 年度	
			入所者	退所者
ハマノ愛生園	88	88(88)	9	9
聖母の園	50	50(50)	3	3
白寿荘	70	69(69)	14	15
横浜市新橋ホーム	50	50(50)	8	8
野庭風の丘	120	117(116)	7	8
名瀬の森	120	63(62)	64	0
市内小計	498	437(435)	105	43
市外への措置	—	95(95)	17	6
合計	—	532(530)	122	49

※ 入所者数欄 () は本市からの入所者数再掲

28 軽費老人ホーム事務費補助

自炊ができない程度の身体機能の低下などがあり、独立した生活が不安で、家族の援助を受けることが困難な 60 歳以上の方が入所しています。利用料のうち事務費(サービスの提供に要する費用)については本市が補助しています。

(1) 軽費老人ホーム（A型）入所状況 (平成31年3月31日)

施設名	定員	入所者数	平成30年度	
			入所者	退所者
上白根園	50	49	7	7
ルンビニ合掌園	50	49	6	5
ベタニヤホーム	50	48	8	7
東野園	50	50	13	14
睦荘	50	48	7	8
合計	250	244	41	41

(2) 軽費老人ホーム（ケアハウス）入所状況 (平成31年3月31日)

施設名	定員	入所者数	平成30年度	
			入所者	退所者
グリーンヴィラ富士見	40	26	8	7
ケアハウスフォンス	50	46	6	5
シャローム桜山	50	47	6	8
メゾンヴェルト	16	13	3	4
ケアハウスゆうあい	138	132	19	17
フォーシーズンズヴィラそよかぜ	100	96	40	41
合計	394	360	82	82

29 民間老人ホーム及び入所者に対する法外扶助事業

法外扶助費執行状況 (※)は養護、軽費老人ホーム対象 (平成30年度)

費目	説明(対象施設)	単価(円)	対象人員	執行額(円)
職員雇用費(時間短縮加算含む)	配置基準以上の職員を雇用する経費(※)	寮母 353,500 調理 296,900	延239人	74,092,500
職員処遇改善費	職員の昇給財源(※)	—	延48月	6,357,600
養護老人ホーム 援護加算	措置費の障害者等介護加算対象者に対する処遇向上のための経費	—	延3,656人	94,205,200
管理費加算	施設の管理充実に要する経費(※)	—	延10,908人	40,351,589
事業費加算	給食費、暖房用燃料費等(養護)	月額 1,661	延7,629人	12,549,942
日常生活費	年金、収入が基準額以下の入所者に対し、日常生活費として支給する経費(養護、特別養護老人ホーム)	月額 養護10,000 特養 8,000	延1,218人	11,754,296
県所管施設への負担金	県所管施設への県単独助成額のうち市措置者分を補助	—	延707人	9,563,431

市内老人ホーム入所者の1人1か月当たりの経費 (平成30年度) (単位:円)

施設種別	内訳	措置費※	法外扶助費	合計
養護老人ホーム		207,506	36,909	244,415
軽費老人ホーム(A型)		122,625	20,604	143,229
ケアハウス		24,304	1,748	26,052

※ 軽費老人ホーム(A型)とケアハウスについては、事務費補助額

30 生活支援ショートステイ事業

要支援または要介護に認定されていないおむね 65 歳以上の方のうち、在宅生活を継続すると本人の生命または身体に危険が生じる恐れがある方等に対して、日常生活を支援するため、養護老人ホームへ短期入所を行っています。

平成 30 年度実績は、711 日でした。

31 特別養護老人ホームの整備事業

民間特別養護老人ホームの建設に対し助成を行い、次のとおり整備しました。

特別養護老人ホームの整備

(平成 30 年度)

施設名	定員	設置主体	所在地	開所時期
日野サザンポート	特別養護老人ホーム 130 ショートステイ 10	(福) 同塵会	港南区日野 6-13-1	令和元年 5 月
ひまわり港南台	特別養護老人ホーム 170 ショートステイ 10	(福) 育生会	港南区日野南 3-7-10	令和元年 5 月
白梅野毛山ホーム	特別養護老人ホーム 90 ショートステイ 10	(福) 白梅福祉会	西区老松町 21	令和 2 年 4 月 予定
わかたけ南	特別養護老人ホーム 150 ショートステイ 10	(福) 若竹大寿会	南区山谷 115-5	令和 2 年 4 月 予定

32 小規模多機能型居宅介護事業所等整備事業

高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で生活を続けることができるよう、365 日・24 時間の介護の安心を提供するため、小規模多機能型居宅介護事業所の整備を進めています。また、小規模多機能型居宅介護事業所に訪問看護の機能を組み合わせた看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備も進めています。

平成 30 年度整備の 5 事業所のうち、1 事業所について、県の基金を活用した整備費の補助を行いました。

(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所等整備費補助事業所

(平成 30 年度)

事業所名	定員	設置主体	所在地
小規模多機能ホーム ジャ スミン	登録定員 29 (通い:15、泊まり:9)	(有) フルライフ	港南区野庭町671-10

33 認知症高齢者グループホーム整備等事業

認知症の高齢者が共同生活（5～9人）を通じ、住み慣れた地域で能力に応じ自立した日常生活を継続することを支援する認知症高齢者グループホームの整備を進めています。

また、スプリンクラー設備等の設置費補助を行い、制度の普及啓発及び早期設置の促進を図っています。

(1) 整備費補助事業

平成 30 年度整備の 14 事業所のうち、1 事業所について、県の基金を活用した整備費の補助を行いました。

認知症高齢者グループホーム

(平成 30 年度)

事業所名	定員	設置主体	所在地
オリーブの家	18	(福) よつば会	鶴見区東寺尾 6-33-24

(2) スプリンクラー設備等設置費補助事業

平成30年度は1事業所について、国の交付金等を活用した設置費の補助を行いました。

事業所名	定員	設置主体	所在地
小規模多機能型居宅介護 あらかしの丘	登録定員 24 (通い:12、泊まり:4)	(特非)あらかしの丘	青葉区青葉台2-32-47

(3) 防災改修等補助事業

平成30年度は1事業所について、国の交付金等を活用した改修費の補助を行いました。

事業所名	定員	設置主体	所在地
サロン・ド・せや	18	(有)優心会	瀬谷区中屋敷1-37-8

34 地域密着型サービス事業所補助事業

小規模多機能型居宅介護事業所、認知症高齢者グループホーム、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が、開設時から安定した、質の高いサービスを提供するための体制整備を支援することを目的に、県の基金を活用して、開設準備に係る経費を助成しています。

平成30年度は14事業所に補助金を交付しました。

- ・小規模多機能型居宅介護事業所 3事業所
- ・認知症高齢者グループホーム 8事業所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0事業所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3事業所

35 介護相談員派遣事業

市内の介護保険施設等に派遣された介護相談員が利用者や家族の話を聴き、利用者の不満や不安の解消を図るとともに、利用者と事業所の橋渡しを行い、介護サービスの質の向上に取り組んでいます。

平成30年度 介護相談員数 234人
派遣施設数 219か所

36 介護保険事業所等指導監査

介護保険の居宅サービス事業者、地域密着型サービス事業者及び居宅介護支援事業者を対象に、集団指導及び実地指導により、サービスの質の確保、向上やサービスの適正化を図ると共に、給付適正化システムのデータや苦情や内部告発などの情報提供をもとに、不正や不適正な事案に対して監査を実施しています。

平成30年度 実地指導実施事業所数 1,808事業所
監査実施事業所数 6事業所

11 介護保険事業

介護保険制度は、老後の最大の不安要因ともなっている介護問題に対応するため、高齢者が介護を要する状態になっても、自立した日常生活を送ることができるよう、高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして、平成12年4月から実施されました。給付と負担の関係を明確にするため社会保険方式を採用しており、財源は保険料と公費それぞれ半々で賄われています。

横浜市は、保険者として、被保険者の資格管理、保険料の徴収、要介護認定及び保険給付等を行うとともに、横浜市介護保険事業計画に基づいて、介護サービスの基盤整備を進めています。

1 被保険者

(平成31年3月31日現在)

	第1号被保険者 (65歳以上の方)	第2号被保険者 (40歳以上65歳未満の医療保険に加入している方)
被保険者数	約91万人	約132万人

2 要介護認定

介護保険サービスを利用するためには、区役所に申請し、要介護認定を受ける必要があります。区役所では、申請に基づき認定調査を行うとともに、主治医意見書の提出を受け、保健・医療・福祉の専門家からなる介護認定審査会の合議体（審査部会）の審査判定に基づいて認定を行います。認定は、介護の必要度から要支援1・2、要介護1～5に区分されます。

第1号被保険者は、原因を問わず認定を経て、要介護と認定された方は介護サービス、要支援と認定された方は介護予防サービスが受けられますが、第2号被保険者は脳血管疾患や初老期認知症など加齢に起因する16種類の特定疾病に該当した場合に限り、認定を経て介護（介護予防）サービスが受けられます。

また、認定結果が非該当（自立）となった方は、介護保険のサービスは利用できませんが、横浜市が実施する介護予防のためのサービス等が受けられる場合があります。

(1) 介護認定審査会

ア 合議体数 136

イ 委員数 条例定数 990人以内 (平成31年4月1日現在 722人)

(2) 要介護認定の状況

ア 申請件数

(平成30年4月～平成31年3月)

	申請件数	うち新規申請
要介護認定	151,395件	53,316件

イ 要介護認定者数

① 介護度別内訳

(平成31年3月31日現在) (単位：人)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
20,404	26,602	25,506	35,717	22,804	20,240	15,475	166,748

② 区別認定者数

(平成31年3月31日現在) (単位：人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子
11,665	10,070	3,958	7,262	10,604	10,637	10,320	13,710	8,382
金沢	港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷
9,991	12,562	7,188	11,105	6,515	12,193	6,010	7,673	6,903

3 介護予防・日常生活支援総合事業

横浜市では「要介護状態の予防と自立に向けた支援」「多様で柔軟な生活支援のある地域づくり」を基本的な考え方として、平成28年1月から介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）を実施しています。

介護保険の要支援認定を受けた方及び「基本チェックリスト」を実施し「事業対象者」と判断された方へ介護予防・生活支援サービス事業を提供しています。

また、従来の介護予防事業を総合事業の一般介護予防事業として実施しています。

4 居宅サービス計画及び介護予防サービス・支援計画の作成

在宅サービスを利用する場合、本人の心身の状態や希望等に応じた適切なサービスが受けられるよう、要介護認定者には居宅介護支援事業者が居宅サービス計画を、要支援認定者及び事業対象者には地域包括支援センター等が介護予防サービス・支援計画を作成します。

5 保険給付及び介護予防・生活支援サービス事業

(1) サービスの種類

介護給付サービス (要介護1～5の方)	居宅サービス	①訪問介護、②訪問入浴介護、③訪問看護、④訪問リハビリテーション ⑤居宅療養管理指導、⑥通所介護、⑦通所リハビリテーション ⑧短期入所生活介護、⑨短期入所療養介護、⑩特定施設入居者生活介護 ⑪福祉用具貸与、⑫特定福祉用具購入、⑬住宅改修
	地域密着型サービス	①夜間対応型訪問介護、②認知症対応型通所介護、 ③小規模多機能型居宅介護、④認知症対応型共同生活介護、 ⑤地域密着型特定施設入居者生活介護、 ⑥地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、 ⑦定期巡回・随時対応型訪問介護看護、⑧看護小規模多機能型居宅介護 ⑨地域密着型通所介護
	施設サービス	①介護老人福祉施設、②介護老人保健施設、③介護療養型医療施設
	居宅介護支援	
予防給付サービス (要支援1・2の方)	介護予防サービス	①介護予防訪問介護、②介護予防訪問入浴介護、③介護予防訪問看護 ④介護予防訪問リハビリテーション、⑤介護予防居宅療養管理指導 ⑥介護予防通所介護、⑦介護予防通所リハビリテーション ⑧介護予防短期入所生活介護、⑨介護予防短期入所療養介護 ⑩介護予防特定施設入居者生活介護、⑪介護予防福祉用具貸与 ⑫特定介護予防福祉用具購入、⑬介護予防住宅改修
	地域密着型介護予防サービス	①介護予防認知症対応型通所介護、②介護予防小規模多機能型居宅介護 ③介護予防認知症対応型共同生活介護（要支援2の方に限ります）
	介護予防支援	
介護予防・生活支援サービス事業 (要支援1・2、事業対象者の方)	①横浜市訪問介護相当サービス ②横浜市訪問型生活援助サービス ③横浜市訪問型支援（介護予防・生活支援サービス補助事業） ④横浜市訪問型短期予防サービス ⑤横浜市通所介護相当サービス ⑥横浜市通所型支援（介護予防・生活支援サービス補助事業） ⑦横浜市配食支援（介護予防・生活支援サービス補助事業） ⑧横浜市見守り支援（介護予防・生活支援サービス補助事業） ⑨横浜市介護予防ケアマネジメント	

※（介護予防）福祉用具貸与では、要介護1～3、要支援1・2の方は利用できない品目があります。

(2) 居宅サービスの利用限度

要介護度に応じた利用限度額が設定されています。限度額を超えてサービスを利用するときには全額自己負担になります。

要介護度	介護予防サービス・居宅サービス 地域密着型サービスの利用限度単位数	(介護予防) 特定福祉用具購入費 の支給限度基準額	(介護予防) 住宅改修費 の支給限度基準額
事業対象者	5,003 単位/月	-	-
要支援1	5,003 単位/月	4月から翌年の 3月までの1年間で 10万円 (給付は支給限度基準 額の9割又は8割)	現住居につき 20万円 (給付は支給限度基準 額の9割又は8割)
要支援2	10,473 単位/月		
要介護1	16,692 単位/月		
要介護2	19,616 単位/月		
要介護3	26,931 単位/月		
要介護4	30,806 単位/月		
要介護5	36,065 単位/月		

※ただし、(介護予防)特定施設入居者生活介護、(介護予防)認知症対応型共同生活介護等については、利用限度額は適用されません。また、(介護予防)居宅療養管理指導は利用限度額の対象外です。

(3) 施設サービスの費用

施設類型ごとに、要介護度に応じた介護費用が設定されています。

(4) 保険給付費の状況 (平成30年度決算) (単位：千円)

区分	給付費支払額
在宅介護サービス費	120,117,161
地域密着型介護サービス費	39,483,390
施設介護サービス費	77,267,654
特定入所者介護サービス費	6,288,353
高額介護サービス費等	8,396,262
計	251,552,820

※ 保険給付費は、過年度納付保険料償還金を除きます。

(5) 保険給付費の財源内訳

介護保険給付費(令和元年度当初予算) 266,560百万円(保険料償還金を除く)

財源内訳

(単位：百万円)

国 (居宅 20% 施設 15%) 48,181	県 (居宅12.5% 施設17.5%) 38,451	第2号保険料 (27%) 71,971	第1号保険料 (25%) 64,522
	市 (12.5%) 33,320		
調整交付金 (3%) 7,997			

※ 百万円未満四捨五入により、総額と合わない場合があります。

6 利用者の負担

(1) サービスを利用した場合の自己負担

保険対象である介護サービス費用の1割、2割又は3割額が利用者負担です。

利用者負担（介護予防・生活支援サービス事業の一部、施設サービスなどの食費・部屋代等、福祉用具購入費、住宅改修費を除く）が高額になる場合は上限額を超えた分が高額介護サービス費として払い戻されます。このほか、各医療保険と介護保険の自己負担の1年間の合計額が一定の上限を超えた場合に、申請により上限額を超えた分が支給される高額医療・高額介護合算制度があります。

また、施設利用時の食費・部屋代の負担については、所得の低い方を対象として、所得に応じた負担限度額を設け、自己負担を軽減する制度があります。

食費・部屋代の負担限度額（日額）

段階	対象者	負担限度額			
		部屋代	食費		
第1段階	・市民税非課税世帯 ^{※1} で老齢福祉年金を受給されている方 ・生活保護等を受給されている方	多床室	0円	300円	
		従来型個室	(特養等)		320円
			(老健・療養等)		490円
		ユニット型個室的多床室	490円		
ユニット型個室	820円				
第2段階	市民税非課税世帯で、本人の預貯金等の合計額が基準額 ^{※2} 以下で、「合計所得金額 ^{※3} と公的年金等収入額と非課税年金収入額」の合計が年間80万円以下の方	多床室	370円	390円	
		従来型個室	(特養等)		420円
			(老健・療養等)		490円
		ユニット型個室的多床室	490円		
ユニット型個室	820円				
第3段階	市民税非課税世帯で、本人の預貯金等の合計額が基準額以下で、第2段階以外の方	多床室	370円	650円	
		従来型個室	(特養等)		820円
			(老健・療養等)		1,310円
		ユニット型個室的多床室	1,310円		
ユニット型個室	1,310円				
第4段階	上記以外の方	・第4段階の方には負担限度額は設けられていません。 ・食費や部屋代は施設との契約によって決まります。			

※1 世帯…本人が属する住民基本台帳上の世帯（配偶者が別世帯にいる場合、その配偶者を含みます。）

※2 基準額…単身の場合は、1,000万円（配偶者がいる場合は、夫婦の合計額が2,000万円）

※3 合計所得金額…税法上の合計所得金額から、土地や建物の売却に係る短期・長期譲渡所得の特別控除額及び公的年金等にかかる雑所得を差し引いた金額（マイナスの場合は、0とみなします。）

高額介護サービス費の上限額

所得区分	上限額(月額)
現役並み所得者に相当する方がいる世帯の方	44,400円(世帯)※1
世帯内のどなたかが市民税を課税されている方	44,400円(世帯)※2
世帯の全員が市民税を課税されていない方	24,600円(世帯)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 老齢福祉年金を受給している方 ・ 前年の「公的年金等収入額」と「合計所得金額」の合計が年間80万円以下の方 	24,600円(世帯) 15,000円(個人)
生活保護等を受給されている方	15,000円(個人)

※1 「世帯」とは、住民基本台帳の世帯員で、介護サービスを利用した方全員の負担の合計の上限額を指し、「個人」とは、介護サービスを利用したご本人の負担の上限額を指します。

※2 平成29年7月利用分までは37,200円(世帯)です。
 また、平成29年8月利用分からは、1割負担の被保険者のみの世帯は、自己負担額の年間上限額446,400円が設定されます。(3年間の時限措置で、年間上限額の適用期間は8月1日から翌年7月31日まで。)

(2) 横浜市介護サービス自己負担助成(本市独自制度)

低所得者に対して、在宅サービス等の利用者負担の一部を助成します。

ア 在宅サービス助成

(ア) 対象の要件

横浜市の被保険者(要介護・要支援認定を受けている方又は事業対象者の方)で、市民税非課税世帯のうち、次のいずれかの要件に該当する者

- ① 生活保護受給者を除く介護保険料第1段階で表1の「資産基準」に該当すること
- ② 表1の「資産基準」及び表2の「収入基準」の両方を満たしていること

(イ) 助成内容

利用料について、本来10%のところ5%負担に軽減(上記①の場合は3%負担)
 なお、軽減後の負担額が更に一定額を超えた場合は、その額も助成します。

(ウ) 対象となるサービス

表3参照

イ グループホーム助成

(ア) 対象の要件

横浜市の被保険者(要介護認定又は要支援認定を受けている方)で、市民税非課税世帯のうち、次の全ての項目に該当する者

- ① 生活保護受給者を除く介護保険料第1段階で表1の「資産基準」に該当していること又は、表1の「資産基準」及び表2の「収入基準」の両方を満たしていること
- ② 税法上の被扶養者でないこと
- ③ 3か月以上、横浜市内に居住していること

(イ) 助成内容

- ① 利用料助成:本来10%のところ5%負担に軽減
 なお、軽減後の負担額が更に一定額を超えた場合は、その額も助成します。
- ② 居住費助成:家賃・食費・光熱水費部分について、月額29,800円を上限に助成します(平成30年8月利用分から月額55,000円に上限を変更)。

(ウ) 対象となるサービス

表3参照

ウ 施設居住費助成(ユニット型個室)

(ア) 対象の要件

横浜市の被保険者(要介護認定又は要支援認定を受けている方)で、市民税非課税世帯のうち、次のすべての項目に該当する者

- ① 部屋代・食費の負担限度額認定制度において、利用者負担段階第1、2段階のいずれかの認定を受けていること
 - ② 表1の「資産基準」及び表2の「収入基準」の両方を満たしていること
 - ③ 税法上の被扶養者でないこと
- (イ) 助成内容
対象となるサービスを利用した場合に、ユニット型個室の居住費について、日額165円を助成(月額4,950円 ※30日利用した場合の例)
- (ウ) 対象となるサービス
表3参照

表1 資産基準<次の(ア)、(イ)両方を満たしている必要があります>

(ア) 世帯全員の現金、預金、有価証券等の額が、

単身世帯	350万円以下
複数人世帯	350万円に当該被保険者以外の世帯員1人につき100万円を加えた額以下

(イ) 居住用の土地(200㎡以下)及び家屋以外の不動産を所有しないこと

表2 収入基準<市民税非課税世帯で次の基準に該当する方>

単身世帯	150万円以下
複数人世帯	150万円に、当該被保険者以外の世帯員1人につき50万円を加えた額以下

※施設居住費助成において、利用者負担段階が第1、2段階に該当するときは、収入基準額が単身世帯で50万円以下、2人以上の世帯で50万円に当該被保険者以外の世帯員1人につき、50万円を加えた額以下であること。

表3 助成対象となるサービス

サービス名	助成対象	在宅サービス助成	グループホーム助成	施設居住費助成(ユニット型個室)
訪問介護		○		
(介護予防) 訪問入浴介護		○		
(介護予防) 訪問看護		○		
(介護予防) 訪問リハビリテーション		○		
通所介護		○		
(介護予防) 通所リハビリテーション		○		
地域密着型通所介護		○		
(介護予防) 短期入所生活介護		○		○
(介護予防) 短期入所療養介護		○		○
(介護予防) 福祉用具貸与		○		
特定施設入居者生活介護 ※短期利用		○		
夜間対応型訪問介護		○		
(介護予防) 認知症対応型通所介護		○		
(介護予防) 小規模多機能型居宅介護		○		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		○		
看護小規模多機能型居宅介護		○		

地域密着型特定施設入居者生活介護 ※短期利用	○		
(介護予防) 認知症対応型共同生活介護 ※短期利用	○		
(介護予防) 認知症対応型共同生活介護 ※短期利用以外		○	
第1号訪問事業 ※指定事業者によるものに限る	○		
第1号通所事業 ※指定事業者によるものに限る	○		
介護老人福祉施設			○
介護老人保健施設			○
介護療養型医療施設			○
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護			○

7 保険料

(1) 第1号被保険者（65歳以上）の保険料

第1号被保険者の保険料は、介護保険サービスの給付額の見込みに応じて3年ごとに見直すことになっています。

第1号被保険者の保険料は、個人ごとに、本人及び住民票上の世帯（※1）の課税状況、本人の前年中の合計所得金額（※2）等に基づいた段階別の保険料となっています。

横浜市では、国が標準とする9段階方式を本市独自に16段階方式とし、所得の低い方の保険料を軽減しています。

高齢・退職年金、障害年金、遺族年金が年額18万円以上の人は年金から天引きとなり、それ以外の人は口座振替等により、個別に保険料を納めます。

ア 段階別保険料

（平成30年度）（単位：円）

保険料段階	対 象 者		基準額×割合	保険料額 ()は月額
第1段階	・生活保護または中国残留邦人等支援給付受給者 ・市民税非課税世帯かつ老齢福祉年金受給者		基準額×0.40	29,760 (2,480)
第2段階	本人が 市民税 非課税	本人の「公的年金等収入額（※3）」と 「その他の合計所得金額（※4）」の合計 が年間80万円以下の方	基準額×0.40	29,760 (2,480)
第3段階		本人の「公的年金等収入額」と「その他の 合計所得金額」の合計が年間120万円以下 の方で、かつ第2段階に属さない方	基準額×0.60	44,640 (3,720)
第4段階		上記以外の方	基準額×0.65	48,360 (4,030)
第5段階	同じ世帯に 市民税課税 者がいる方	本人の「公的年金等収入額」と「その他の 合計所得金額」の合計が年間80万円以下 の方	基準額×0.90	66,960 (5,580)
第6段階 <基準額>		上記以外の方	基準額×1.00	74,400 (6,200)

第7段階	本人が 市民税 課税	本人の合計所得金額が120万円未満の方	基準額×1.07	79,600 (6,630)
第8段階		本人の合計所得金額が120万円以上160万円未満の方	基準額×1.10	81,840 (6,820)
第9段階		本人の合計所得金額が160万円以上250万円未満の方	基準額×1.27	94,480 (7,870)
第10段階		本人の合計所得金額が250万円以上350万円未満の方	基準額×1.55	115,320 (9,610)
第11段階		本人の合計所得金額が350万円以上500万円未満の方	基準額×1.69	125,730 (10,470)
第12段階		本人の合計所得金額が500万円以上700万円未満の方	基準額×1.96	145,820 (12,150)
第13段階		本人の合計所得金額が700万円以上1,000万円未満の方	基準額×2.28	169,630 (14,130)
第14段階		本人の合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の方	基準額×2.60	193,440 (16,120)
第15段階		本人の合計所得金額が1,500万円以上2,000万円未満の方	基準額×2.80	208,320 (17,360)
第16段階		本人の合計所得金額が2,000万円以上	基準額×3.00	223,200 (18,600)

* 保険料上段は年額、下段（ ）は月額相当

- ※1 世帯とは、原則として4月1日現在での住民票上の世帯をいいます。ただし、4月2日以降に市外から転入された場合や年度途中で65歳（第1号被保険者）になられた場合、その年度はそれぞれ、転入日、誕生日の前日の世帯を基準とします。
- ※2 合計所得金額とは、税法上の合計所得金額（前年の収入金額から必要経費等に相当する額を差し引いた金額で、税法上の各種所得控除や上場株式等の譲渡損失に係る繰越控除などは行う前の金額）から、土地や建物の売却に係る短期・長期譲渡所得の特別控除額を差し引いた金額をいいます。なお、合計所得金額がマイナスの場合は、0円として計算します。
- ※3 公的年金等収入額とは、税法上の課税対象となる公的年金等（国民年金、厚生年金など）の収入をいい、非課税となる年金（障害年金・遺族年金など）は含まれません。
- ※4 その他の合計所得金額とは、合計所得金額から公的年金等に係る雑所得（公的年金等収入額から公的年金等控除額を差し引いた金額）を差し引いた金額をいいます。

イ 保険料賦課・収納状況

(平成30年度) (単位:円)

区分	調定額	収納額	収納率	対象被保険者数	構成比
特別徴収	61,314,162,760	61,314,162,760	100.0%	796,351人	87.49%
普通徴収	6,912,778,650	6,396,059,066	92.53%	113,892人	12.51%
現年度分	68,226,941,410	67,710,221,826	99.24%	910,243人	100.0%
滞納繰越分	1,200,159,556	264,470,219	22.04%		
計	69,427,100,966	67,974,692,045	97.91%		

(2) 第2号被保険者（40歳から64歳まで）の保険料

第2号被保険者の保険料は、各医療保険者が、算出します。

第2号被保険者の介護分保険料は、加入している医療保険料と一括して徴収され社会保険診療報酬支払基金を通じ、全国の市町村に定率で交付されます。

8 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

高齢者に関する各種の保健福祉事業や、平成12年度から始まった介護保険制度の円滑な実施に関する総合的な計画として、取り組む課題を明らかにし、目標等を定めたものです。計画に基づき各事業を実施し、3年ごとに見直しを行っています。平成30年度は第7期計画の1年目にあたります。

(1) 介護保険サービスの実施状況

サービスの種類			30年度実績
在宅サービス	訪問介護	回/年	6,402,776
	介護予防	人/年	23
	訪問介護相当サービス等	人/年	144,933
	訪問入浴介護	回/年	159,571
	介護予防	人/年	154
	訪問看護	回/年	2,247,409
	介護予防	人/年	29,461
	訪問リハビリテーション	回/年	263,491
	介護予防	人/年	3,120
	居宅療養管理指導	人/年	346,996
	介護予防	人/年	23,054
	通所介護	回/年	2,520,727
	介護予防	人/年	36
	通所介護相当サービス	人/年	164,289
	通所リハビリテーション	回/年	813,664
	介護予防	人/年	16,985
	短期入所生活介護	日/年	781,046
	介護予防	人/年	1,486
	短期入所療養介護	日/年	142,757
	介護予防	人/年	251
	特定施設入所者生活介護	人/年	121,074
	介護予防	人/年	14,466
	福祉用具貸与	人/年	632,501
介護予防	人/年	110,757	
特定福祉用具購入	件/年	11,893	
介護予防	件/年	2,874	
住宅改修	件/年	11,215	
介護予防	件/年	4,042	
居宅介護支援	人/年	787,329	
介護予防支援	人/年	143,504	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	9,449
	夜間対応型訪問介護	人/年	15,990
	地域密着型通所介護	人/年	158,591
	認知症対応型通所介護	人/年	24,703
	介護予防	人/年	36
	小規模多機能型居宅介護	人/年	29,519
	介護予防	人/年	1,795
	認知症対応型共同生活介護	人/年	60,613
	介護予防	人/年	192
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	131
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	687
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	3,474	
施設サービス	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	人/年	173,606
	介護老人保健施設	人/年	97,641
	介護療養型医療施設	人/年	5,894
	介護医療院	人/年	53

※ 介護予防・地域支援事業移行に関する数値については、各サービスの内数に含めない数値(外数値)による。

(2) 地域支援事業等の実施状況

事業等の種類		30年度実績	
一般介護予防事業	介護予防普及啓発事業（イベント、講演会、健康教育等）	延べ人数	23,984
	地域介護予防活動支援事業（関係団体間の連絡会、人材育成のための研修会等）	回数	574
	元気づくりステーション事業	延べ人数	121,174
	シニアボランティアポイント事業	登録者数	19,987
活動者数		10,707	
地域包括支援センター		か所数	141
地域ケア会議		実施回数	567
認知症総合支援事業（認知症初期集中支援チーム設置区数）		設置区数	18
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターの配置数	第1層（人）	18
		第2層（人）	141
	住民主体の地域の活動把握数（うち、交流・居場所の数）	か所数	8,729 (8,034)
	協議体開催数	実施回数	701
その他事業	高齢者日常生活用具給付（紙おむつ）	延べ月数	45,676
	高齢者食事サービス事業	延べ食数	210,959

※ 地域包括支援センターは、地域ケアプラザ及び一部の特別養護老人ホームに設置。

(3) 介護保険施設等の整備状況

施設の種類		30年度実績
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）※	年度末竣工数（人）	15,855
介護老人保健施設	年度末竣工数（人）	9,571
介護療養型医療施設	年度末竣工数（人）	362
認知症高齢者グループホーム	年度末竣工数（人）	5,583
特定施設（有料老人ホーム等）	年度末竣工数（人）	14,033

※ 地域密着型を含む。

12 健康づくり

超高齢社会を迎えた横浜が、これからも活力あふれる街であるためには、単に寿命を延ばすだけでなく、その内の健康な期間「健康寿命」を延ばす取組が非常に重要です。

1 健康横浜 21

横浜市では、平成13年9月に、健康増進法に基づく市町村健康増進計画である「健康横浜21」を策定し、生活習慣病の予防に重点をおいて健康づくりの取組を進め、その評価・課題を踏まえ、平成25年3月に10年間の横浜市の健康づくりの指針となる「第2期健康横浜21」を新たに策定しました。

健康寿命を延ばすには、高齢期の健康づくりだけではなく、生涯にわたりライフステージに応じた健康づくりを継続して行うことが大切です。併せて、健康に関する知識の普及・啓発に加え、一人ひとりが生活の中で無理なく健康づくりを行えるよう、個人を取り巻く家庭、学校、職場など地域全体でサポートするような環境を整えることが求められています。

(1) 策定の趣旨

ア 「第2期健康横浜21」が目指す健康づくり

「健康」の概念は広く、感染症等の疾病やこころの健康など様々な課題がありますが、市民の最も大きな健康課題の1つである生活習慣病に着目し、今後10年間の横浜市の健康づくりの指針となる第2期健康横浜21を策定します。

イ 計画期間

平成25年度から令和4年度まで

ウ 基本理念

すべての市民を対象に、乳幼児期から高齢期まで継続して、生活習慣の改善や生活習慣病の重症化予防を行うことで、いくつになってもできるだけ自立した生活を送ることのできる市民を増やします。

エ 基本目標

10年間にわたり健康寿命を延ばします。

オ 取組テーマ

○生活習慣の改善（「食生活」「歯・口腔」「喫煙・飲酒」「運動」「休養・こころ」の5つの分野から、生活習慣の改善にアプローチします。）

○生活習慣病の重症化予防（がん検診・特定健診の普及を進めます。）

カ 第2期計画を推進する視点

健康づくりに関する意識・知識を行動につなげる取組をいっそう効果的に進めるため、3つの視点で計画を推進します。

(ア) ライフステージに合わせた取組

育ち・学びの世代(乳幼児期～青年期)、働き・子育て世代(成人期)、稔りの世代(高齢期)

(イ) 「きっかけづくり」と「継続支援」を踏まえた取組

(ウ) 人口構造や世帯構造、疾病状況、社会資源等の区の特性を踏まえた様々な関係機関・団体と連携した取組

(2) 横浜市民の健康づくりを取り巻く現状

ア 市民の死因の6割をがん、心疾患、脳血管疾患の生活習慣病が占めており、脳血管疾患については、要介護状態となる最も大きな原因疾患となっています。

イ 人口の高齢化の進展により、生活習慣病のリスクはますます増加すると考えられます。

ウ 生涯未婚率や単身世帯の増加など世帯構造の変化により、要介護者が増加した場合の社会的な負荷が高まると考えられます。

(参考) 横浜市民の平均寿命と健康寿命*

	健康寿命 (平成 28 年)		平均寿命 (平成 28 年)	
	男性	女性	男性	女性
全国	72.14 年	74.79 年	80.98 年	87.14 年
神奈川県	72.3 年	74.63 年	81.61 年	87.55 年
横浜市	71.52 年	74.48 年	81.37 年	87.04 年

*健康寿命とは「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」をいいます。

*横浜市の健康寿命、平均寿命以外は平成 30 年 3 月 9 日 厚生労働省発表のデータです。

(3) 行動目標と取組について

ア ライフステージ別行動目標

		育ち・学びの世代 (乳幼児期から青年期)	働き・子育て世代 (成人期)	稔りの世代 (高齢期)
生活習慣の改善	食生活	3食しっかり食べる	野菜たっぷり・塩分少なめ バランスよく食べる	「口から食べる」を維持する
	歯・口腔	しっかり噛んで食後は 歯磨き	定期的に歯のチェック	
	喫煙・飲酒	受動喫煙を避ける	禁煙にチャレンジ お酒は適量	
	運動	毎日楽しく からだを動かす	あと1,000歩、歩く 定期的に運動する	歩く、外出する
	休養・こころ	早寝・早起き	睡眠とってしっかり休養	
生活習慣病の重症化予防			定期的にがん検診を受ける 1年に1回 特定健診を受ける	

イ 取組に対する考え方

- (ア) 地域や対象となるライフステージの特性を総合的に捉え、重点的に取り組む行動目標を設定することや、複数の行動目標を組み合わせることで、効果的に取組を進めます。
- (イ) 健康づくりを意識しなくても健康により行動を取れる機会づくり等、健康づくりの広がりのための工夫を行います。

(4) 計画の推進体制

- ア 健康づくりに係る様々な団体や専門家からなる健康横浜 2.1 推進会議を設置し、各関係機関が相互に協働しながら具体的な取組を増やしていきます。
- イ 新たに、健康横浜 2.1 庁内連絡会議を設置し、関係部署が市民の健康づくりに関する情報の共有化と連携を高めるとともに、必要に応じて横断的な取組を推進しています。

(5) 計画の評価

ア 評価スケジュール

計画期間の中間年にあたる平成 29 年度には中間評価を令和 3 年度には取組の最終評価を行います。

イ 評価方法

- (ア) 基本目標である健康寿命の変化をみるとともに、目標値を設定した行動目標指標 (26 項目)の変化を確認します。
- (イ) 取組のプロセスも含めた総合的な評価を行うため、生活習慣病に関連する疾病状況や身体状況、生活習慣、意識・知識、社会環境に関するデータを、モニタリング項目 (81 項目)として設定し、行動目標と併せて進捗状況を確認します。

2 健康教育

(1) 横浜市健康づくり月間事業

市民と行政が連携し、生涯にわたる健康づくり運動を推進する目的で、毎年 9～11 月に開催しています。昭和 36 年から実施し、平成 30 年度で第 58 回を迎えました。

各区福祉保健センター、医師会、歯科医師会、薬剤師会、市民団体等で構成される実行委員会等が中心となり、講演会、健康相談、歯科相談、体力測定、食品衛生相談、ウォーキング、動物飼育相談や展示等の地域の健康づくり啓発活動を実施しています。

- ・平成 30 年度各区行事参加者延数 81,418 人
- ・全市一斉健康相談者数 (市医師会委託事業) 1,870 人

(2) 健康手帳の交付

健康診査の記録、受診の記録やその他生活習慣病の予防などのために必要な事項を記載し、自らの健康管理に役立てられるように、40 歳以上の市民で希望者に交付しています。市医師会加入の医療機関及び福祉保健センター窓口等で交付しています。

年度別健康手帳交付数

年 度	計	福祉保健センター等交付数	医療機関交付数
平成 28 年度	5,645	1,160	4,485
平成 29 年度	5,647	1,077	4,570
平成 30 年度	4,777	1,455	3,322

(3) たばこ対策事業

喫煙は、がん・循環器疾患の危険因子であると同時に、ニコチンの依存性や受動喫煙の危険性が指摘されており、個人の嗜好にとどまらない健康問題となっています。

望まない受動喫煙をなくすために令和 2 年 4 月 1 日から改正健康増進法が全面施行され、多数の者が利用する施設を管理する者に対し、受動喫煙の防止措置を講ずる義務が課せられます。

市民の健康を守る立場から、受動喫煙防止を含むたばこ対策を積極的に行う必要があると考えており、各区福祉保健センターにおいて、たばこに関する正しい知識の普及啓発や禁煙相談、小中学校等と連携した未成年者への喫煙防止教育等を実施しています。

実施状況

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	実施回数	参加者数等	実施回数	参加者数等	実施回数	参加者数等
防煙対策 (* 1)	230	14,009	397	16,796	570	32,401
受動喫煙対策 (* 2)	553	34,016	115	33,317	396	56,183
禁煙支援 (* 3)	112	100	119	119	106	106

(* 1) 未成年者及び若年女性を中心とした喫煙開始の防止と喫煙習慣化の防止対策

(* 2) 受動喫煙の影響の防止するための普及啓発を中心とした対策

(* 3) 禁煙希望者に対する禁煙サポート対策

(4) 生活習慣改善相談

市民を対象に生活習慣病等に関する個別相談を実施します。(平成 20 年度から実施)

年 度	実施回数	参加者数
平成 28 年度	582	1,110
平成 29 年度	786	3,265
平成 30 年度	784	3,410

3 栄養改善

栄養改善・健康増進にかかる各事業は、健康増進法、地域保健法、母子保健法、食育基本法、栄養士法等に基づき行われています。市民が、生涯を通じて健康に過ごすためには、個々人に適した生活習慣を確立していくことが重要であることから、ライフサイクルに応じた健康教育を実施しています。

また、特定給食施設に対する施設指導や食品の表示等に関する業者指導等を行っています。

(1) 健康増進事業

ア 栄養・健康相談及び指導

市民を対象に、健康増進や疾病予防など、年齢や身体状況、生活環境に応じた栄養・健康相談及び指導を実施しています。

栄養・健康相談及び指導状況 (平成 30 年度実績)

対象者等	指導回数	指導人数等
4 か月児	450	27,365
1 歳 6 か月児	494	27,921
3 歳児	476	29,414
その他乳幼児 (集団)	987	26,118
その他乳幼児 (個別)	-	728
離乳食教室	252	3,958
乳幼児食生活健康相談	-	893
母親教室	209	3,225
その他妊産婦 (集団)	4	16
その他妊産婦 (個別)	-	33
その他健康相談 (個別)	-	1,206

イ その他の健康教室

区独自の健康教室や、地域、学校等からの依頼による講習会を開催しています。

その他健康教室実績

	開催回数	指導人数
平成 30 年度	376	18,266

(2) 食生活等改善推進員関連事業

ア 養成事業

食生活改善を中心とした地区組織活動に参加する食生活等改善推進員を養成することを目的に、食生活等改善推進員養成講座を各区福祉保健センターにおいて開催しています。

また、全市における合同研修会も開催しています。

食生活等改善推進員養成事業実績

	開催回数	延参加者数	参加実人員	修了者数
平成 30 年度	144	2,187	311	276

全市合同研修会（食生活等改善推進員全市合同研修会）開催状況

日程	参加者	内 容
平成 31 年 1 月 9 日	579	講演「食品表示の読み取り方～健康づくりに役立てよう～」 講師 一般社団法人 FOOD COMMUNICATION COMPASS 代表 森田 満樹 氏

イ 地区組織活動支援事業

健康横浜を推進するため、ライフサイクルに応じた普及啓発活動として市民の健康づくり事業を行っています。また、食生活等改善推進員養成講座修了者から構成されている横浜市食生活等改善推進員協議会が中心となって実施する、食習慣の改善を中心とする地域の健康づくり活動を支援しています。

参加者の状況（平成 30 年度実績）

		開催回数	参加者数
市民の健康づくり推進事業 （ライフステージ別健康づくり事業）	育ち・学び世代	72	3,821
	働き・子育て世代	72	1,724
	稔り世代	72	1,781
その他地区活動		101	14,459
研修会等		1,915	21,743

(3) 特定給食施設指導

学校・事業所・病院等の給食施設が健康増進法に基づき給食利用者の健康づくりが図れるように適切な栄養管理を行うための研修会や巡回指導等を実施し、必要な知識・技術の普及啓発を行っています。

給食施設指導件数（平成 30 年度実績）

	件数
総数	2,221
特定給食施設で栄養士のいる施設	875
特定給食施設で栄養士のいない施設	309
その他の給食施設で栄養士のいる施設	671
その他の給食施設で栄養士のいない施設	366

* 特定給食施設とは、特定かつ多数のものに対し、継続的に 1 回 100 食以上、又は 1 日 250 食以上の食事を提供する施設をいいます。

研修会開催状況

名 称	日程	参加施設	内 容
全市合同給食施設 栄養管理研修会	平成 30 年 11 月 19 日	263 施設	講演「規則正しい睡眠と食生活を考える」 ～生活習慣病発症・重症化予防と睡眠～ 講師 女子栄養大学 栄養クリニック 教授 蒲池 桂子 氏
各区給食施設栄養 管理研修会等	通年 (計 18 回) ※ブロックごと に 3 回	1023 施設	講演、事例発表、話し合い等

(4) 国民健康・栄養調査

健康増進法に基づく国民健康・栄養調査は、国民の健康状態、生活習慣の状況、栄養摂取量を把握し、健康との関係を明らかにする基礎資料として役立てています。平成 30 年度は、横浜市内 9 地区 154 世帯 408 人に対して調査を実施しています。

(5) 特別用途食品、保健機能食品、食品の栄養成分表示及び広告の普及・指導

健康に対する関心の高まりにより、食品に求められる機能や情報が複雑多様化しています。食生活の状況に応じた食品の選択ができるよう市民や業者に適切な情報の普及・指導等を行っています。

また、食品の栄養成分表示、健康保持増進効果等に関する虚偽・誇大表示等の禁止等表示の適正化を図るため、普及啓発を行っています。

食品の栄養成分表示等に関する普及・指導件数（平成 30 年度実績）

	開催回数	指導人数	件数
市民に対する普及啓発（再掲）			
集団指導	351	7,161	-
個別相談	-	1	-
業者に対する指導及び相談			
特別用途食品・栄養機能食品	-	-	5
栄養成分表示・広告	-	-	93
外食栄養成分表示	-	-	110

4 よこはま健康アクション

(1) 健康経営企業応援事業

市内企業に対して「健康経営」の考え方を普及するとともに、推進するしくみを構築し、横浜市全体の健康づくりを推進していきます。特に、従業員の健康管理や健康づくりに関するノウハウがなかったり、取組が進まない中小企業等については、業種・業態で異なる健康課題に即した具体的な健康づくりの取組を提供することで「働く人」の健康づくりを推進しています。

			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
健康経営の 概念普及	健康経営セミナー	実施回数	9	6	7
		参加企業数（社）	1,155	1,150	1,150
健康推進員 の養成	よこはま企業 健康推進員	参加企業数累計（社）	232	541	606
		新規	63	309	297
健康経営の推進	横浜健康経営認証	認証事業所数	28	57	199

(2) 生活保護受給者等の健康支援事業

平成 25 年 12 月の生活保護法一部改正により、「健康の保持及び増進に努めること」が生活保護受給者の責務となったため、平成 26 年度より保護及び保健担当部署が連携して、横浜市健康診査を活用し

た生活保護受給者への「健康管理支援」を18区で行っています。27年度からは、対象を新規の保護受給者にも拡大しました。また、「受療状況改善支援」については、モデル3区での実施を経て、29年度から18区で実施しました。

【実績の推移】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
健康管理支援	健診受診者数	293	330	259	283
	保健指導実数	144	195	109	157
	保健指導延数	478	447	326	476
受療状況改善支援	療養ケース	39	22	196	167
	頻回・重複	6	3	0	0
	実施区数	3	3	18	18

(3) 疾病の重症化予防

特定健診の結果や地域の特性に合わせた、生活習慣病重症化予防に関するシステムを構築するとともに、的確な対象への健診・受診啓発を行い、合併症や人工透析への移行を予防することで、医療費の抑制及び健康寿命の延伸を図ります。

【実績の推移】

糖尿病重症化予防事業	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施区	5	18	18
対象者人数(人)	468	482	460

※平成29年度より対象者選定基準を変更

糖尿病等の重症化予防・啓発		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施区		3	3	3	18
糖尿病指導実績(人)	個別	31	78	64	314
	集団	—	—	472	466

※平成29年度より集団支援の実績を計上

事業検証会・研修	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業検証会(回)	2	2	2	—
研修(回)	2	2	1	2

※検証会は終了

5 歯科口腔保健

(1) 歯周病予防教室

平成25年度から「第2期健康横浜21」の歯・口腔分野の事業に位置づけ、歯周病を中心とした成人の歯科疾患に関する正しい知識の普及を図り、口腔衛生についての自覚を高めることにより、生涯にわたる健康の保持を目的として、啓発を行っています。

歯周病予防教室実施状況

年 度	実施回数	参加人員
平成28年度	621	17,384
平成29年度	651	17,332
平成30年度	664	17,277

(2) 歯と口の健康週間

横浜市、横浜市歯科医師会、神奈川新聞社及びtvk（テレビ神奈川）で構成する横浜市歯と口の健康週間実行委員会が主催し、6月4日から10日までの歯と口の健康週間の期間を中心に市内各所で行事を実施しています。

中央行事としては、みなとみらい21クイーンズスクエア横浜「クイーンズサークル」で「のぼさうよ 健康寿命 歯みがきで」をテーマに、歯科相談及び肺のきれい度チェック等を実施しました。

また、各区においては、地区歯科医師会と各区福祉保健センターが協働して地区行事（無料歯科相談及び講演会等）を行いました。

平成30年度の参加者数は、中央行事、地区行事の合計で9,114人でした。

(3) 歯周病検診

歯を失う大きな原因となっている歯周病の予防と早期発見を目的として、40歳・50歳・60歳・70歳の市民を対象に、歯周病検診実施医療機関（965機関）にて歯周病検診を行いました。

6 スポーツ医科学センター

「横浜市スポーツ医科学センター」は、スポーツ医学・科学を、市民の健康づくりや疾病の予防・治療・スポーツ活動の振興に活用するとともに、スポーツ選手の競技力向上を図るための拠点施設として、平成10年4月1日、現日産スタジアム内に開設されました。平成18年4月1日からは指定管理者制度を導入し、指定管理者による施設運営を行っています。

市民やプロのスポーツ選手等、それぞれの目的にあわせた健康や運動のプログラムを実践できる施設を有し、次のような事業を展開しています。

（主な事業）

(1) スポーツプログラムサービス

利用者の医学的検査及び体力測定を行い、個人の健康状態や体力に応じて、各種アドバイスを行っています。

(2) スポーツ外来・リハビリテーション

内科、整形外科とも専門医（公益財団法人日本体育協会公認スポーツドクター）による診察を行っています。また、整形外科医の診察によりリハビリが必要とされた方を対象に、医師の処方に基づくアスレティック・リハビリテーションを行っています。

(3) メディカルエクササイズコース

軽度の内科的・整形外科的疾患があり、積極的に運動することで症状の改善が望める方を対象に、医師の処方に基づき、水中運動療法やフロアエクササイズを行っています。

(4) スポーツ教室・健康教室

スポーツプログラムサービスによって提供された運動プログラムを実践できるように、専門の指導員による体操や水泳、トレーニングなどの教室を開設しています。体操と水泳の教室では選手コースを設け、競技者の育成も行っています。また、気軽に始められるコースとして、初心者を対象とした短期のヨガや社交ダンスなどの健康教室を開催しています。

(5) スポーツ指導者の養成・研修、スポーツ医科学研究、情報サービスの提供

スポーツ医科学に基づく健康づくり及びスポーツ振興に必要な人材の養成、研修の実施並びにスポーツ医科学の研究や情報の収集・提供を行っています。

センターの利用人数

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
スポーツプログラムサービス	1,700	2,046	2,488
スポーツ外来・リハビリテーション	81,972	88,565	89,568
施設貸出（アリーナ・トレーニングルーム等）	130,322	118,268	138,462
情報サービス・内覧	180,137	166,821	171,413
その他事業（スポーツ教室、講座・講演等）	89,150	88,957	83,448
計	483,281	464,657	485,379

7 よこはま健康スタイルの推進

市民が楽しみながら継続的に健康の維持・増進に取り組む習慣を身につけることを目指し、平成 26 年 11 月から、18 歳以上の市民等（平成 28 年 5 月までは 40 歳以上）を対象にしたよこはまウォーキングポイント事業と、子どもから大人まで楽しみながら健康づくりにつなげていくことができるよこはま健康スタンプラリーを実施しています。

(1) よこはまウォーキングポイント (人)

	新規参加者
平成 26 年度	95,923
平成 27 年度	66,169
平成 28 年度	70,500
平成 29 年度	67,714
平成 30 年度	22,046

(2) よこはま健康スタンプラリー (人)

	応募者数
平成 26 年度	8,733
平成 27 年度	21,594
平成 28 年度	23,318
平成 29 年度	28,229
平成 30 年度	14,347

13 検診

生活習慣病といわれるがん、心臓病、脳卒中等は、中高年層に多発しており、これらの疾病による死亡者数は、総死亡者数の半数以上を占めています。

そこで、生活習慣病をはじめとする中高年からの総合的な保健対策として、がん検診及び健康診査等を実施しました。

1 がん検診

がんは死亡原因の第1位を占めていますが、がんを早期発見し、早期治療の促進を図ることを目的に、各種がん検診を各区福祉保健センター、医療機関、検診車、市民病院がん検診センターの各施設で実施しています。

平成30年度の受診者数は、前年度と比較して、胃がん検診が増減なし、肺がん検診が1.1%の増加、子宮頸がん検診が0.2%の減少、乳がん検診が1.1%の減少、大腸がん検診が0.3%の増加、PSA検査（前立腺）が0.9%の増加となりました。

各種がん検診の内容

検診項目	実施機関及び実施場所	対象年齢	受診回数
胃がん検診	検診車 実施医療機関（X線）（約230） 実施医療機関（内視鏡）（約200）	40歳～（X線） 50歳～（内視鏡）	年度に1回（X線） 2年度に1回（内視鏡）
肺がん検診	実施医療機関（約380） 各区福祉保健センター 市民病院がん検診センター	40歳～	年度に1回
子宮頸がん検診	実施医療機関（約190）	20歳～	2年度に1回
乳がん検診	実施医療機関（約260）	40歳～	2年度に1回
大腸がん検診	実施医療機関（約970）	40歳～	年度に1回
PSA検査 （前立腺）	実施医療機関（約1,200）	50歳～	年度に1回

※実施医療機関数は平成31年3月31日現在

がん検診受診者数

(人)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		受診者数	受診者数	受診者数
胃がん	医療機関（X線）	46,572	41,895	39,027
	医療機関（内視鏡）	10,169	13,773	17,938
	検診車	3,226	2,790	2,291
	計	59,967	58,458	59,256
肺がん	医療機関	81,939	87,422	102,627
	各区福祉保健センター	4,327	4,179	3,938
	がん検診センター	3,090	2,904	医療機関に含む
	計	89,356	94,505	106,565
子宮頸がん	計	114,070	114,924	112,209
乳がん	検診車	675	690	640
	医療機関	68,208	59,101	60,919
	計	68,883	59,791	61,559
大腸がん	計	138,088	136,874	140,617
PSA検査 （前立腺）	計	68,237	69,651	73,076
合 計		537,199	538,601	553,282

2 健康診査

糖尿病等の生活習慣病を予防する対策の一つとして、後期高齢者医療制度被保険者の市民及び40歳以上の生活保護受給者の方等を対象に、病院・診療所（約1,200の医療機関）で健康診査を実施しました。

健康診査の内容

実施機関及び実施場所	対象年齢	受診回数
実施医療機関（約1,200） ※平成31年3月31日現在	後期高齢者医療制度被保険者の方 及び 40歳以上の生活保護受給者の方等	年度に1回

健康診査の受診者数 (人)

平成27年度	49,454
平成28年度	50,733
平成29年度	53,228
平成30年度	63,347

* 平成20年度より開始

14 地域保健

1 保健活動推進員事業

地域における市民の健康づくりを推進するため、保健活動推進員を置き、保健活動推進員会の活動を支援しています。平成 30 年度の状況は次のとおりです。

ア 保健活動推進員数（平成 31 年 3 月 31 日時点）

4,281 人

イ 組織

市保健活動推進員会、18 区保健活動推進員会、254 地区保健活動推進員会（平成 31 年 3 月 31 日時点）

ウ 活動内容（各区福祉保健センター等と連携して実施）

市民の生涯にわたる健康づくりの支援、各種会議、研修、地域福祉保健の推進に向けた取組等

エ 活動実績

地域での健康づくり活動等 254 地区合計で延べ 7,116 回

2 肝炎ウイルス検査

肝炎対策事業として市内の医療機関で B・C 型肝炎ウイルス検査を実施しました。

* B・C 型肝炎ウイルス検査の内容

実施機関及び実施場所	対象年齢	受診回数
実施医療機関（約 1,200）※平成 31 年 3 月 31 日現在	全年齢	1 回限り

* B・C 型肝炎ウイルス検査の受診者数（人）

年度	実施場所	B 型肝炎	C 型肝炎
平成 28 年度	医療機関	24,871	24,864
平成 29 年度	医療機関	22,433	22,929
平成 30 年度	医療機関	25,148	25,502

* 各区福祉保健センターにおける肝炎ウイルス検査は 19 年度で終了

3 訪問指導

生活習慣病や認知症などで療養中の方、ひとり暮らしや閉じこもりがちの方、寝たきりの方などを介護している家族等を対象に、保健師、栄養士、歯科衛生士等が訪問して疾病の予防や療養生活などについてのアドバイスをを行います。

訪問指導事業実施件数（延件数：人）

対象者	生活習慣病 要指導者	虚弱者・寝たきり・生活習慣病要指導者など	
		口腔衛生指導	栄養指導
従事者	保健師	歯科衛生士	栄養士
平成 28 年度	539	85	32
平成 29 年度	610	94	42
平成 30 年度	758	102	31

4 難病対策

原因が不明であって、治療方法が確立されていないいわゆる「難病」患者及びその家族等を対象に、難病相談会、難病患者訪問指導、難病患者一時入院事業、在宅重症患者外出支援事業等を実施しました。

(1) 難病相談事業

難病患者及びその家族を対象に、医療・福祉・生活に関する相談の機会を設け、助言を行うことにより、適切な療養生活の確保に資することを目的とした難病相談会（講演会・交流会及び個別相談）を各区福祉保健センターで実施し、平成 30 年度は延べ 2,707 人の参加がありました。

(2) 難病患者訪問指導事業

平成 30 年度の保健師による難病患者訪問指導件数は、延べ 792 件でした。

(3) 在宅重症患者外出支援事業

通常の交通機関での移動が困難で特殊車両(ストレッチャー対応車)を使用せざるを得ない在宅療養難病患者が、通院や入退院、難病講演会などへの交通手段として特殊車両を使用した場合に、利用料の一部を助成し経済的負担を軽減することを目的として、平成 17 年 5 月より事業を開始しました。平成 30 年度は延べ 518 件の助成を行いました。

(4) 難病患者一時入院事業

医療依存度の高い難病患者が、介助者の事情により、在宅で介助を受けることが一時的に困難となった場合に、一定期間医療機関へ入院できるようにすることを目的として、平成 17 年 9 月より事業を開始しました。平成 30 年度は延べ 87 人、617 日の利用がありました。

5 公害健康被害の救済・予防

(1) 公害健康被害者の救済保護

昭和 44 年に「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」(昭和 45 年施行)が制定され、横浜市は昭和 47 年 2 月に同法による指定地域(鶴見区の東海道線より海側の地域)の適用を受けました。

今までに 1,578 人の市民が公害健康被害者としての認定を受けていますが、現行法である「公害健康被害の補償等に関する法律」(以下「補償等に関する法律」)の施行に伴い、昭和 63 年に全国の指定地域が解除され、新たな公害健康被害者の認定は行われなくなりました。

平成 30 年度末現在の公害健康被害者数は 363 人となっています。

横浜市は現在、「補償等に関する法律」及び同法の補完を目的に横浜市独自で制定した「横浜市公害健康被害者保護規則」(以下「保護規則」)をもとに、公害健康被害者対象に次の事業を行っています。保護規則は、当初から横浜市で認定を受けた公害健康被害者が対象となります。

給付等一覧（公害健康被害者等対象）

給付の種類		平成 30 年度	給付の内容
「補償等に関する法律」に基づく給付	医療費	6,073 件	認定疾病に係る治療を受けた場合に医療費を給付
	障害補償費	4,027 件	障害の程度が 3 級以上である満 15 歳以上の方に支給
	療養手当	771 件	月を単位として、入院 1 日以上、または通院 4 日以上の方に支給
	遺族補償費	113 件	認定疾病により死亡した被認定者の遺族うち、一定の要件を満たす方に支給
	遺族補償一時金	0 件	認定疾病により死亡した被認定者の遺族のうち、遺族補償費を受けることができる方がいない場合に、一定の要件を満たす遺族に支給
	葬祭料	2 件	認定疾病により死亡した被認定者の葬祭を行った方に支給
「保護規則」に基づく給付等	療養補助費	380 件	障害の程度が等級外で、障害補償費の支給を受けられない方に支給
	療養手当	423 件	月を単位とし、通院 2、3 日の方に支給
	死亡補償金	0 件	(1) 認定疾病により死亡した場合 1,200 万円 (2) 死亡原因が認定疾病以外の場合 600 万円 ただし、(1)(2)とも既に支給を受けた障害補償費等一定の給付額を控除
	弔慰金	0 件	死亡補償金の支給を受けられる遺族がいない場合、被認定者の療養看護に努めた方に支給
	空気清浄機購入費補助	5 台	空気清浄機を購入する場合に、その費用の一部を補助（神奈川県にも補助制度があり、申請を同時に受付）

公害保健福祉事業一覧（公害健康被害者対象）

事業名	事業内容		
	開始年度	平成 30 年度	実施内容
リハビリテーション教室	昭和 53 年度	3 回	公害健康被害者の健康の回復、維持及び増進のため、肺炎予防や呼吸筋ストレッチ、講話等を実施します。
禁煙指導	平成 14 年度	13 回	医学的検査に伴う面接の機会を利用し、機器を使用した測定や保健師による指導等を実施します。
家庭療養指導	昭和 54 年度	43 件	家庭訪問を中心に、電話による近況確認や面接等を含め、保健師による個別の療養指導を実施します。
療養用具支給事業	昭和 49 年度	0 件	障害の程度が特級・1 級の方を対象に空気清浄機を貸与します。
インフルエンザ予防接種費用助成事業	平成 17 年度	122 件	被認定者がインフルエンザ予防接種を受けた際に支払った自己負担費用を助成します。（平成 23 年度から、全被認定者が助成対象。新型インフルエンザについても同様の扱い。）

(2) 健康被害を予防するための環境保健事業

横浜市では現在、大気汚染の影響による健康被害を予防するため、独立行政法人環境再生保全機構の助成を受け、市民対象に次の事業を行っています。また、環境省が行っている環境保健サーベイランス調査*1に協力をしています。

*1 環境保健サーベイランス調査

環境省が行う、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるためのシステム。

全国 37 地域で実施しており、横浜市では鶴見区が対象地域となっている。

環境保健事業一覧(市民対象)

事業名	事業内容		
	開始年度	平成 30 年度	実施内容
ぜん息相談 (個別相談)	昭和 63 年度	21 回	ぜん息等に関する知識の普及及び患者の健康回復を図るため、医師、保健師等による相談・指導を実施します。
ぜん息予防等 講演会	平成 15 年度	1 回	広く市民を対象に、ぜん息等に対する正しい理解や自己管理の方法など、知識の普及を講演会形式で行っています。
小児ぜん息・ア レルギー教室	平成 18 年度	年 3 回	ぜん息等に関する知識の普及及び患者の健康回復を図るため、市内在住の 15 歳未満のぜん息児の保護者を対象に、医師、保健師等による講話及び相談会を行っています。
ぜん息児 水泳教室	平成 2 年度	1 期 (9 回)	小学生のぜん息児を対象に、気管支ぜん息の治療に有効な水泳を医師の管理の下で行い、健康の回復・保持及び増進を図ります。
医療機器整備事業 (助成事業を含む)	昭和 63 年度	0 件	医療水準を向上させるため、市内の地域医療の基幹をなす公的病院等、各区福祉保健センターに対し、ぜん息等に係る医療機器整備に要する費用を助成します。

6 石綿健康被害者対策

(1) 「石綿による健康被害の救済に関する法律」の救済給付申請受付業務

「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく、石綿健康被害救済給付にかかる各種申請、請求書類の進達業務を各区福祉保健センターで行っています。

申請受付数 11 件 (平成 30 年度実績)

(2) 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査

横浜市では、平成 19 年度から平成 26 年度まで、環境省の委託による「一般環境経由による石綿ばく露健康リスク調査」を実施しました。その知見を踏まえ、平成 27 年度からは、同じく環境省の委託によって、石綿ばく露者の健康管理のあり方検討のための調査を実施しています。検査結果を通知することにより、調査協力者自身の健康管理にもお役立ていただいています。

調査協力者 66 名 (平成 30 年度実績)

7 原子爆弾被爆者等援護事務

(1) 原子爆弾被爆者援護費支給事業

原子爆弾被爆者の健康維持を援護するため被爆者に対し、援護費を支給しています。

支給人数 962 人

(2) 原子爆弾被爆者はり・きゅう・マッサージ療養費助成事業

原子爆弾被爆者の健康上の不安感を和らげるとともに健康保持及び向上を図るため、はり・きゅう・マッサージ療養費の一部を助成しています。

助成人数 延べ 238 人

(3) 原子爆弾被爆者の子に対する医療費助成事業

原子爆弾被爆者の実子に対し、健康の保持及び向上を図るとともに、健康上の不安感を和らげるため、保険診療の医療費の自己負担分を助成しています。

助成人数 延べ 477 人

(4) 被爆者援護法等に基づく各種申請受理進達事務

原子爆弾被爆者の健康管理及び福祉の向上を図るため、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律等に基づく書類の受理及び進達等に関する事務を各区福祉保健センターで行っています。

進達等件数 732 件

8 総合保健医療センター

総合保健医療センターは、要援護者の在宅生活を保健・医療面から専門的、総合的に支援することを目的に平成4年10月に設置されました。平成18年7月からは指定管理者制度を導入し、公益財団法人横浜市総合保健医療財団が管理・運営を行っています。

(主な事業)

- ① 要援護高齢者の在宅療養を支援するための「入所及び通所サービス」
- ② 認知症が疑われる方を対象とした「認知症診断」
- ③ 精神障害者の地域生活を支援するための「精神科デイケア」、「生活訓練」、「就労訓練」、「就労支援」、「生活支援」
- ④ 地域医療機関を支援するための「高度医療機器の共同利用」

総合保健医療センター利用者数

(延人数：人)

区 分	平成29年度	平成30年度
介護老人保健施設	30,821	31,493
診療所	17,604	17,976
精神障害者支援施設 (うち港北区生活支援センター分)	50,443 (22,367)	49,944 (20,935)

9 肝炎医療講演会

肝臓専門医のいる市内の医療機関に委託及び患者団体等と共催で、医療講演会を開催しました。

医療機関名	講演名	人数	開催地
横浜市立大学附属病院	C型肝炎の最新治療	13	金沢区

15 感染症対策

感染症等の広域的で緊急的な課題に迅速かつ的確に対応できる1保健所18保健支所体制の充実を図りました。また、健康危機発生時の迅速かつ的確な一元的対応を強化・推進するため、人材育成を目的とした各種研修の充実を図りました。

結核対策では、り患率減少のために服薬支援事業、健診等の充実を図りました。また、エイズに関する知識の普及啓発や検査等の充実・強化に取り組みました。

新型インフルエンザ対策では、発生時対応用の個人防護具の備蓄や地域中核病院等への医療資器材の整備及び外来従事者用の抗インフルエンザ薬の備蓄を進めたほか、「帰国者・接触者外来」設置予定医療機関での模擬患者受入訓練も実施しました。

予防接種については、感染症のまん延防止のため、予防接種法に定められた各種予防接種を実施するとともに、厚生労働省の「麻しんに関する特定感染症予防指針」や「横浜市風しん排除戦略」に基づき、予防接種率の向上を目的とした啓発活動を中心に関係機関・局区と連携し、引き続き麻しん及び風しん排除に向けた対策の充実に取り組みました。

1 感染症

(1) 感染症対策（結核を除く。）

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下、「感染症法」）に基づき、一～五類感染症等について、発生予防及び患者発生時のまん延防止対策を行うとともに、横浜市内における感染症の発生状況を早期に正確に把握することを目的として、112の対象疾病について情報を収集し、国へ報告しています。これらの情報を分析することにより、的確な予防対策を講ずるとともに、市民や医療関係者に情報を提供し、感染症の発生及びまん延防止を図っています。

ア 三類感染症

平成30年度は、三類感染症の届出数は計127件でした。そのうち、腸管出血性大腸菌感染症が122件と大多数を占めました。残り5件（細菌性赤痢、腸チフス）はすべて海外渡航歴がありました。

イ 四類感染症

平成30年度の四類感染症の届出数は112件、そのうちレジオネラ症が41件でした。レジオネラ症については、公衆浴場等の施設のほか、自宅浴室等での感染が疑われる例もありました。

また、A型肝炎の届出が37件と例年に比べて非常に多く、同性間性的接触による感染が推定される例が多数を占めました。

蚊の媒介する感染症の届出数は、デング熱が12件、マラリアが1件でした。全ての患者に海外渡航歴（亜熱帯、熱帯地域）がありました。

蚊媒介感染症対策として、横浜市内公園等25か所で定期的に蚊を捕獲し、採取された蚊について、日本国内で発生流行する可能性のある蚊媒介感染症（四類感染症のウエストナイル熱、ジカウイルス感染症、チクングニア熱、デング熱、日本脳炎）のウイルス遺伝子の有無を調べています。平成30年度の検査結果ではいずれのウイルスも検出されませんでした。

ウ 五類感染症（全数把握対象疾患）

平成30年度の五類感染症全数把握対象疾患の届出数は989件でした。平成30年1月から百日咳が届出対象疾患になり276件の届出がありました。また、風しんは首都圏の成人男性を中心とした流行を受け、232件の届出がありました。梅毒は多い状況が続いており128件でした。

エ 五類感染症（定点把握対象疾患）

五類感染症定点把握対象疾患については、市内204か所の患者定点医療機関及び4か所の基幹定点医療機関から、毎週（一部毎月）患者発生情報を収集しています。また、市内17の病原体定点医療機関から回収した検体の検査を、横浜市衛生研究所で実施しました（1,122検体）。

2018/2019シーズンにおいて、感染性胃腸炎については、感染症発生動向調査における警報レベルを超えた期間はなく、集団発生の届出は120件でした。インフルエンザについては、第48週（11月26～12月2日）に流行期入りし、第51週（12月17～23日）に注意報が、第2週（1月7～13日）に警報が発令されました。流行開始は前年よりも2週遅く、警報の発令時期は前年より1週早い状況でした。インフルエンザ様疾患による休校、学年閉鎖又は学級閉鎖は延べ750施設の報告があり、前シーズン

に比べ減少しました。

オ 感染症発生動向調査委員会

月1回の感染症発生動向調査委員会において感染症の発生動向を解析し、市民や医療機関等へ情報提供しています。

(2) 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザは10年から40年の周期で発生します。発生した場合、ほとんどの人が免疫を持たないため、市民の健康被害を最小限にとどめるための対策を講じています。

平成21年に世界的に大流行した新型インフルエンザ(A(H1N1)pdm09)への対応を踏まえ、地域中核病院を中心とした新型インフルエンザ等対策医療関係者連絡協議会等を定期的に開催し、保健・医療関係機関相互の情報共有、連携と役割分担などについて協議を進めています。

また、横浜市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等の海外発生時に設置する「帰国者・接触者外来」の迅速な開設や円滑な運営を図るため、市医師会や地域中核病院等と協定を締結し、発生時対応用の个人防护具の備蓄や地域中核病院等への医療資器材の整備及び外来従事者用の抗インフルエンザ薬の備蓄を進め、医療体制の強化を図っています。

平成30年度についても、「帰国者・接触者外来」従事者用に備蓄している抗インフルエンザ薬の期限切れによる廃棄を防ぐため、横浜市薬剤師会との協定に基づき薬局での循環備蓄を進めました。

また、「帰国者・接触者外来」設置予定医療機関である国立病院機構横浜医療センターと連携し、発生時に使用する外来(仮設プレハブ)を設置して、个人防护具を着用したスタッフによる模擬患者受入訓練を実施し、外来運営上の課題を把握しました。

(3) 結核対策

ア 定期結核健康診断

感染症法第53条の2の規定に基づき、結核患者の早期発見のため、結核発症率の高い住民層等に対して定期の結核健康診断を実施しています。

平成30年度は、高齢者・生活困窮者・生活保護受給者等の低所得者や外国人・日本語学校生徒等のハイリスク層に対して、福祉保健センター等において、受診の機会を設定しました。

健康診断受診者は、6,159人で、6人の患者が発見されました。

イ 接触者健康診断及び精密検査(管理検診)

感染症法第17条の規定に基づき、結核の予防上特に必要があると認めるとき、結核にかかっていると疑うに足りる正当な理由のある方に対し、勧告を行い、健康診断を実施しました。

また、感染症法第53条の13の規定に基づき、結核登録票に登録されている方で、結核の予防又は医療上必要があると認める方に対し、精密検査(管理検診)を実施しました。

ウ 結核医療費公費負担事業

(ア) 入院勧告患者に対する医療(法第37条関係)

排菌をしているなど結核を感染させる危険の高い患者については、まん延防止を目的として、法に基づき感染症指定医療機関に入院することを勧告するとともに、医療に要する費用のうち保険が負担した額を差し引いた残額について公費負担を行いました。

(イ) 一般患者に対する医療(法第37条の2関係)

市内に在住する主として排菌をしていない結核患者、またはその保護者からの申請に対し、保健所に設置した感染症診査協議会(結核分科会)において申請医療内容の適否について診査を行い、結核医療に要する費用の一部の公費負担を行いました。

エ 服薬支援事業

簡易宿泊所居住者等が集中している中区寿地区は、結核のり患率が極めて高いなどの地域特性があります。平成12年1月から実施している寿地区DOTS^{*1}事業は、治療完了率を高め、不完全な治療による多剤耐性結核の防止を図ることなどを目的としています。平成30年度は10人が服薬を終了しました。

また、各区福祉保健センターにおいても対象者全員にDOTSを実施しています。平成19年度からは、薬局におけるDOTS事業を開始し、平成30年度は5人の利用者がありました。

*1:DOTSとは“Directly Observed Treatment, Short course”(直接服薬確認療法)の略で、保健師・看護師等が服薬確認を行います。

オ 結核発生动向調査

患者の発生状況、受療状況等を把握、分析することにより、的確な予防措置を講じ、患者管理の充実に努めることを目的としています。

平成30年末の登録者数は、1,257人でした。

新登録患者数（活動性分類）

	総数			肺結核活動性			肺外結核活動性			潜在性結核感染症		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成28年	538	341	197	428	269	159	110	72	38	200	118	82
平成29年	509	332	177	409	269	140	100	63	37	213	107	106
平成30年	441	285	156	343	223	120	98	62	36	171	81	90

※潜在性結核感染症は別掲とし、総数に算入していません。

年末現在登録者数（活動性分類）

	総数	肺結核活動性	肺外結核活動性	不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症	
						治療中	観察中
平成28年	1,471	287	74	769	341	148	345
平成29年	1,400	260	70	748	322	139	230
平成30年	1,257	256	65	676	260	118	167

※潜在性結核感染症は別掲とし、総数に算入していません。

り患率・有病率・登録率（人口10万人対）

	新規登録患者		有病患者		患者	
	患者数	り患率	患者数	有病率	患者数	登録率
平成28年	538	14.4	361	9.7	1,471	39.4
平成29年	509	13.6	330	8.8	1,400	37.5
平成30年	441	11.8	321	8.6	1,257	33.6

定期結核健康診断実績

年 度	間 接 撮影数	直 接 撮影数	発 見 患者数
平成28年度	1,618	4,592	2
平成29年度	314	5,665	5
平成30年度	0	6,159	6

接触者健康診断及び精密検査（管理検診）実績

年 度	接触者 健康診断	精密検査 （管理検診）	発 見 患 者 数
平成28年度	4,260	400	18
平成29年度	4,250	349	20
平成30年度	3,368	367	6

(4) エイズ対策

HIV感染の拡大を未然に防ぎ、患者・感染者が安心して暮らしていけるよう、相談・検査及び医療体制の整備並びに正しい知識の普及啓発に取り組んでいます。

ア 相談・検査・医療体制の整備

エイズ相談については、市内 18 福祉保健センター、保健所、休日夜間電話相談等において無料・匿名で実施しました。18 福祉保健センター、夜間検査では、H I V 検査に加え梅毒検査も実施しました。土曜検査・日曜検査では、H I V 即日検査を行いました。
また、エイズカウンセラーを医療機関等に派遣してエイズ医療の向上と普及を図りました。

事業実績

年 度	相談件数	採血件数
平成 28 年度	4,445	2,852
平成 29 年度	4,707	2,944
平成 30 年度	4,855	2,990

イ 正しい知識の普及啓発

エイズに関する各種の情報や活動の場を提供する場として「横浜 A I D S 市民活動センター」を運営し、市民やボランティア団体の活動を支援しました。

また、18 福祉保健センター及び健康福祉局健康安全課において、啓発キャンペーン、健康教育等を実施しました。

(5) ハンセン病関連

神奈川県出身のハンセン病療養所入所者に対する慰問金を募集しました。 募金額 : 908,848 円

2 予防接種

予防接種法に基づき、感染症の発生、まん延を防ぐため、各種予防接種を実施しています。

平成 28 年 10 月から、B 型肝炎ワクチンが新たに定期接種化されました。

その他、定期予防接種として、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風・ポリオ）、二種混合（ジフテリア・破傷風）、不活化ポリオ、麻しん・風しん、日本脳炎、BCG、水痘、子宮頸がん予防ワクチン、高齢者インフルエンザ及び成人用肺炎球菌を、それぞれ協力医療機関において実施しました。

また、平成 27 年度から継続して、風しんの流行と先天性風しん症候群の発生を防止するため、19 歳以上の横浜市民を対象として、風しんの予防接種と抗体検査を実施しました。

その他、予防接種に起因した健康被害に対する救済措置として、予防接種健康被害救済制度に基づき障害年金 15 人、医療費・医療手当 7 人に支給しました。

ヒブワクチン予防接種実績

(対象：生後 2 か月～5 歳未満 接種回数 4 回)

年 度	対象人数	延べ接種回数	接種率
平成 28 年度	121,904	117,274	96.2
平成 29 年度	119,384	111,829	93.7
平成 30 年度	115,496	109,874	95.1

小児肺炎球菌ワクチン予防接種実績

(対象：生後 2 か月～5 歳未満 接種回数 4 回)

年 度	対象人数	延べ接種回数	接種率
平成 28 年度	121,904	117,404	96.3
平成 29 年度	119,384	111,921	93.7
平成 30 年度	115,496	109,964	95.2

B 型肝炎予防接種実績

(対象：1 歳未満 接種回数 3 回)

年 度	対象人数	延べ接種回数	接種率
平成 28 年度	45,714	45,466	99.5
平成 29 年度	89,538	85,378	95.4
平成 30 年度	86,622	81,069	93.6

水痘予防接種実績

(対象：生後12か月～36か月未満 接種回数2回)

年 度	対象人数	延べ接種回数	接種率
平成28年度	60,952	61,398	100.7
平成29年度	59,692	58,034	97.2
平成30年度	57,748	56,880	98.5

四種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ）予防接種実績

(対象：生後3～90か月未満 接種回数4回)

年 度	I期（接種回数：初回3回 追加1回）		
	対象人数(延)	接種人数(延)	接種率
平成28年度	121,904	119,746	98.2
平成29年度	119,384	113,400	95.0
平成30年度	115,496	111,474	96.5

三種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風）・二種混合（ジフテリア・破傷風）予防接種実績

対象 I期（ジフテリア・百日せき・破傷風）：生後3～90か月未満
II期（ジフテリア・破傷風）：11～13歳未満
接種回数4回

年 度	I期（接種回数：初回3回 追加1回）			II期（接種回数1回）		
	対象人数(延)	接種人数(延)	接種率	対象人数	接種人数	接種率
平成28年度	121,904	6	0.00	32,930	24,402	74.1
平成29年度	119,384	2	0.00	30,971	23,791	76.8
平成30年度	115,496	9	0.01	32,006	24,301	75.9

不活化ポリオ（急性灰白髄炎）予防接種実績

(対象：生後3～90か月未満 接種回数4回)

年 度	I期（接種回数：初回3回 追加1回）		
	対象人数(延)	接種人数(延)	接種率
平成28年度	121,904	2,606	2.1
平成29年度	119,384	1,410	1.2
平成30年度	115,496	600	0.5

BCG予防接種実績

(対象：生後1歳未満 接種回数1回)

年 度	対象人数	接種人数	接種率
平成28年度	30,476	29,437	96.6
平成29年度	29,846	28,220	94.6
平成30年度	28,874	27,649	95.8

麻しん・風しん予防接種第I期実績

(対象：生後12～24か月未満 接種回数1回)

年 度	対象人数	接種人数			接種率		
		麻しん風しん混合	麻しん単独	風しん単独	麻しん風しん混合	麻しん単独	風しん単独
平成28年度	30,476	30,098	4	10	98.7	0.01	0.03
平成29年度	29,846	28,910	4	7	96.9	0.01	0.02
平成30年度	28,874	28,450	2	4	98.5	0.01	0.01

麻しん・風しん予防接種第Ⅱ期実績

(対象：5歳～7歳未満で小学校入学1年前の4月1日～小学校に入学する年の3月31日まで 接種回数1回)

年 度	対象人数	接種人数			接種率		
		麻しん風しん混合	麻しん単独	風しん単独	麻しん風しん混合	麻しん単独	風しん単独
平成28年度	31,680	29,399	6	18	92.8	0.02	0.06
平成29年度	31,779	28,625	2	3	90.1	0.01	0.01
平成30年度	30,780	29,829	2	2	96.9	0.01	0.01

日本脳炎予防接種実績

(対象：Ⅰ期：生後6～90か月未満；Ⅱ期：9～13歳未満 接種回数4回)

年 度	Ⅰ 期 (接種回数：初回2回 追加1回)			Ⅱ 期 (接種回数1回)			救済措置 接種人数※
	対 象 人 数 (延)	接 種 人 数 (延)	接 種 率	対 象 人 数	接 種 人 数	接 種 率	
平成28年度	94,686	87,748	92.7	30,999	17,895	57.7	9,460
平成29年度	97,659	87,101	89.2	33,743	24,182	71.7	11,399
平成30年度	92,119	92,008	99.9	31,637	28,509	90.1	15,847

※日本脳炎予防接種は平成17年5月30日に厚生労働省から勧告を受けて以来、積極的な勧奨を差し控えていましたが、新たなワクチンの開発により、平成22年4月から、順次、積極的勧奨が再開されています。

平成23年5月20日から、厚生労働省令の公布により、接種が完了していない方のうち、生年月日が「平成7年6月1日～平成19年4月1日」の間の方に限り、救済措置として、20歳未満まで接種可能となり、平成25年4月から、救済措置の対象となる方の生年月日が「平成7年4月2日～平成19年4月1日」に変更されました。

また、平成24年2月から、生年月日が「平成19年4月2日～平成21年10月1日」の方で1期の対象年齢の期間中に規定の回数を接種していない場合、2期の対象年齢の期間中に、未接種分を接種できるようになりました。

子宮頸がん予防ワクチン接種実績

(対象：中学1年生相当～高校1年生相当の女子 接種回数3回)

年 度	対象人数	延べ接種回数	接種率
平成28年度	49,356	116	0.2
平成29年度	48,063	241	0.5
平成30年度	45,165	582	1.3

※子宮頸がん予防ワクチンについては、平成25年6月14日の厚生労働省の勧告以降、接種の積極的な勧奨を差し控えています。

高齢者インフルエンザ予防接種実績

(対象：65歳以上または心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能障害1級に相当する60～64歳 接種回数1回)

年 度	対象人数	接種人数	接種率
平成28年度	890,298	364,696	41.0
平成29年度	903,072	351,891	39.0
平成30年度	912,671	361,108	39.6

成人用肺炎球菌ワクチン予防接種実績

(対象：各年度に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる方
または心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能障害1級に相当する60～64歳 接種回数1回)

年 度	対象人数	接種人数	接種率
平成28年度	198,852	77,262	38.9
平成29年度	211,859	81,478	38.5
平成30年度	219,307	72,550	33.1

風しん対策事業実績（麻しん風しん混合ワクチン1回分、風しん抗体検査1回分）

年 度	接種人数	実施人数（抗体検査）
平成 28 年度	8,721	9,045
平成 29 年度	7,557	8,309
平成 30 年度	31,245	20,587

16 食品衛生

1 食品衛生

食品衛生に関する事業は、市民の食の安全を確保するとともに食品衛生の向上を図ることを目的として行っています。この事業は「監視指導・食品検査」、「営業許可」、「食中毒及び相談対応」、「食品衛生啓発」「食品専門監視班」及び「食品表示担当」に大別されます。

(1) 監視指導・食品検査

市民の皆様からの御意見等を参考にして作成した平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画に基づき、食品関係営業施設に立ち入り、食品の取扱い、表示及び施設の衛生等についての監視指導を行いました。

また、食品等の安全性を確認するため、市内の食品製造施設や量販店、市場等に流通している食品等の検査を行いました。

ア 立入検査及び食品検査

年 度	立入施設数	食品検査検体数
平成 28 年度	46,347	4,113
平成 29 年度	50,715	4,497
平成 30 年度	51,086	4,331

イ 重点的に実施した事業

(7) 社会福祉施設等の食中毒予防

高齢者施設や保育園等の社会福祉関連施設及び大量調理を行う食事提供施設（病院、小学校、ホテル、仕出し等）におけるノロウイルス等の食中毒を未然に防ぐため、食品の取扱い等について立入検査を実施しました。

特に、近年はノロウイルスに感染した調理従事者が調理した食品が原因となることが多いため、調理従事者の健康管理や適切な手洗いの実施等について重点的に指導しました。また、これらの施設では、野菜や果物を生で提供する場合は消毒が推奨されていることから、洗浄・消毒についても指導しました。

【社会福祉関連施設等の支援結果】

施設区分		対象施設数※1	内容(実施施設)	
			立入検査	啓発※3
社会福祉施設	高齢者施設等	2,105	630	1,454
	幼児・児童施設等	1,968	638	1,310
	その他	1,453	102	1,363
その他食事提供施設※2		733	667	8
合計		6,259	2,037	4,135

※1 対象施設数は、平成30年6月時点の数

※2 病院、小学校、ホテル、仕出し等

※3 食中毒予防等のチラシの配布、講習会の実施等

(4) 腸管出血性大腸菌（O157 等）及びカンピロバクター食中毒の発生防止

a 食肉取扱施設の監視指導

肉の生食や加熱不十分の鶏肉等が原因と疑われる、カンピロバクターによる食中毒が多く発生しています。特に、平成30年度は焼肉チェーン店での腸管出血性大腸菌 O157 による広域的な食中毒が発生しました。そこで、肉を取り扱う 8,768 施設に立ち入り、生食用食肉の基準を周知するとともに、牛レバーや豚肉が生食用として提供されていないことを確認しました。また、飲食店には鶏肉等の十分な加熱、二次汚染防止について指導を徹底しました。

b 食品検査の結果

腸管出血性大腸菌やカンピロバクター等の食中毒菌による汚染実態を把握するため、肉や野菜等の食品検査を 152 検体実施しました。検査の結果、鶏肉の 50%からカンピロバクターが検出され、高い汚染状況が確認されました。これらの結果を啓発や監視指導に活用します。

c 消費者等への啓発

カンピロバクター食中毒予防対策を分かりやすく消費者に伝えるアニメーションを作成して、インターネット上で公開したほか、各区役所庁舎の電子掲示板や、市営バスの車内映像広告において放映を行いました。

(ウ) HACCP 導入支援

平成 30 年 6 月の食品衛生法改正に伴い、食品等事業者に対して食品衛生管理の国際標準である HACCP に沿った衛生管理が求められることになりました。このことを周知するため、食品等事業者にはチラシを配布するとともに、講習会では HACCP に取り組むために必要な衛生管理計画の作成方法などについて説明しました。

また、厚生労働省が公開している HACCP 導入のための手引書を参考に営業施設への立入検査時に必要な助言指導を実施するとともに、食品関係団体と協力しながら「衛生管理計画作成モデル事業」を実施し、HACCP 導入を推進しました。

既に HACCP を導入している食品製造業者については、危害要因分析に基づく現場検証や管理状況の確認のために食品検査などを行い、結果を業者へフィードバックすることで衛生管理の検証が効果的に行えるよう支援しました。

【支援の実施内容】

チラシ配布数	18,832枚
講習会	20,393人 (243回)
衛生管理計画作成指導件数	3,507件
衛生管理計画作成モデル事業	18施設
HACCPに基づく衛生管理の検証支援	食品検査 48検体
	ふきとり検査 30検体

【HACCP とは】

Hazard Analysis and Critical Control Point の略。食品の原材料から製品に至る各工程を管理することにより、危害の発生を予防する衛生管理の方法のことです。

【HACCP に沿った衛生管理とは】

HACCP 制度化に伴い、一定以上の規模の事業者が取り組む「HACCP に基づく衛生管理」と、小規模事業者などが HACCP 導入のための手引書を参考にして簡略化された方法により取り組む「HACCP の考え方を取り入れた衛生管理」の 2つの基準が設けられました。

どちらの基準でも、食品事業者が施設ごとに原材料や製造方法などに応じた衛生管理の計画を作成し、実施状況を記録して衛生管理の「見える化」を行います。

この 2つの基準をあわせて「HACCP に沿った衛生管理」としています。

(エ) 食物アレルギーによる健康被害の防止

アレルゲンを含む食品による健康被害を防ぐため、給食施設で調理しているアレルゲン除去食を対象に、アレルゲン混入の有無について検査を実施するとともに、専用の調理器具の使用など、混入防止対策について点検を実施しました。平成 30 年度は特に、年間を通じて入所児童を受け入れ、食物アレルギーへの慎重な対応が求められる児童福祉施設について重点的に点検しました。

また、市内で製造された食品やインターネットで販売されている食品を対象に、製造工程でのアレルゲン混入や表示漏れがないかを確認するため食品検査を行いました。その結果、製造施設で製造された卵を使用していない「生めん」から卵のアレルゲンが検出されたため、製造工程におけるアレルゲン混入防止対策として、専用器具の使用や清掃の徹底等を指導しました。

【アレルギー検査検体数】

	給食施設	製造施設	インターネット通信販売	合計
検体数	116	46 (1)	24	186 (1)

() 内の数値は陽性検体数

(オ) 食品の適正表示の推進

平成 27 年 4 月に施行された食品表示法に基づく表示の新基準を周知・啓発するため、食品等事業者や消費者 6,293 人を対象に、講習会を 59 回実施し、チラシ等を 1,909 枚配布しました。表示についての相談は 822 件あり、事業者や消費者等へ適正表示の普及に努めました。

市内の食品販売店などの立入検査の結果、1,646 件の表示違反を発見しました。発見した違反食品は、改善指導や、製造所等を所管する自治体へ通報しました。

また、横浜市では食品表示に特化した監視指導などを行う食品表示担当を設置しており、新基準に移行している生鮮食品の表示を中心に 780 施設の監視を行いました。そのうち、234 施設で名称や原産地等に関する表示不備があり、指導しました。

(2) 営業許可（報告営業を含む）

食品衛生法及び魚介類行商等に関する条例に基づく営業許可及び営業報告届出済証発行件数等は次のとおりでした。

平成 30 年度末の市内の食品関係施設数は、飲食店や菓子製造業等の許可が必要な施設は 47,611 施設、給食施設や野菜・果物販売等届出が必要な施設が 33,034 施設、合計で 80,645 施設でした。

施設数等の推移

年 度	施設数		営業報告届出関係業 種
	法	県条例	
	関係許可業種	関係許可業種	
平成 28 年度	48,470	178	30,727
平成 29 年度	48,396	169	32,276
平成 30 年度	47,454	157	33,034

(3) 食中毒発生状況

平成 30 年度に横浜市内で発生した食中毒の件数は過去 10 年間で最も多い 53 件で、患者数は 4 番目に多い 349 人でした。

病因物質別発生件数では、カンピロバクターによるものが 22 件(41.5%)、アニサキス（寄生虫）によるものが 18 件(34.0%)、腸管出血性大腸菌によるものが 4 件(7.5%)、ノロウイルスによるものが 3 件(5.7%)、腸炎ビブリオによるものが 2 件(3.8%)、その他の大腸菌によるものが 2 件(3.8%)、ウエルシュ菌、不明が各 1 件(1.9%)でした。

患者数では、その他の大腸菌によるものが 116 人 (33.2%)、カンピロバクターによるものが 95 人 (27.2%)、腸炎ビブリオによるものが 38 人(10.9%)、ノロウイルスによるものが 30 人(8.6%)、ウエルシュ菌によるものが 21 人(6.0%)、不明によるものが 21 人(6.0%)、アニサキス（寄生虫）によるものが 18 人(5.2%)、腸管出血性大腸菌によるものが 10 人(2.9%)でした。

なお、カンピロバクター、ノロウイルス、アニサキス（寄生虫）による食中毒は過去 10 年間、毎年度発生しており発生件数、患者数とも多い状況が続いています。

食中毒発生の原因施設は 53 件中、飲食店が 42 件(79.2%)と最も多く、次いで不明が 5 件(9.4%)、給食が 3 件(5.7%)、家庭が 3 件(5.7%)でした。なお、飲食店の内訳は大衆酒場 26 件、一般食堂 9 件、すし屋 4 件、レストラン、仕出し屋、給食食堂が各 1 件でした。

カンピロバクターによる食中毒の原因施設 22 件中 19 件が大衆酒場で、そのほとんどの事例に原因推定食品として加熱不十分な鶏肉の提供がありました。

加熱不十分な鶏肉を提供する背景には、若い年齢層を中心とした一部の消費者が生又は半生の鶏肉を

好む傾向があることから、今後も業者と併せて消費者に対しても、「肉類は十分に加熱すること」等の啓発が必要と考えられます。

平成 30 年度は、全国チェーン店を原因施設とする食中毒事例が発生し、横浜市内でも腸炎ビブリオによるものが 2 件（患者数 38 人）、腸管出血性大腸菌によるものが 1 件（1 人）発生しました。

厚生労働省は、平成 29 年 8 月の腸管出血性大腸菌感染症患者の多発及びそうざいチェーン店を原因とする食中毒事例の発生を受け、広域散発事例を早期に探知することを目的として、平成 30 年度から各自治体で実施している遺伝子検査手法を MLVA 法（反復配列多型解析法）に統一し、情報共有の強化を図りました。これにより、平成 30 年度に発生した腸管出血性大腸菌による食中毒事例では市内の患者が 1 人にもかかわらず、原因施設を特定でき、今後さらに広域散発事例の早期探知、原因究明につながることを期待されます。

食中毒発生状況

年 度	件 数	患者数
平成 28 年度	37	298
平成 29 年度	40	304
平成 30 年度	53	349

(4) 消費者からの相談届出状況

食品の味がおかしい、異物が入っていた等の食品衛生に関する相談件数は次のとおりでした。

相談件数

年 度	苦情件数
平成 28 年度	788
平成 29 年度	791
平成 30 年度	786

(5) 食品衛生に関する啓発事業

ア 消費者や業者を対象とした食品衛生講習会

市民に対しては、食中毒予防や食品に関する正しい情報提供のために、また、従事者には食品による事故防止のために講習会を開催しました。平成 30 年度の開催状況は次のとおりです。

食品衛生講習会等の実績

対 象	営 業 者 ・ 従 事 者		消 費 者 等 ^{*3}
	養 成 ^{*1}	指 定 ^{*2}	
回 数	30	233	315
受講人数	2,905	20,952	11,408

*1 一般社団法人横浜市食品衛生協会が実施する食品衛生責任者養成講習会

*2 食品衛生責任者を対象に実施する市長又は福祉保健センター長の指定した講習会

*3 指定講習会以外の講習会を受講した業者等を含みます。

イ 食品衛生関係表彰

長年にわたり衛生管理が優秀である施設や、食品衛生の発展向上に尽力した食品衛生功労者及び、食品衛生の向上を實踐し他の従業員の模範となっている優良従業員を表彰しました。

（一社）横浜市食品衛生協会と共催で、平成 30 年度は平成 31 年 1 月 24 日に横浜市開港記念会館にて「食品衛生表彰のつどい」を開催しました。

ウ 食中毒予防キャンペーン

横浜市では 8 月 1 日を「市民食品衛生の日」、細菌性食中毒の多発する 8 月を「食品衛生月間」と

定めています。

この期間を中心に各福祉保健センターでは、「食中毒ゼロ」を目指し「食中毒予防キャンペーン」を実施しました。キャンペーンでは市民が参加しやすい食品衛生クイズやゲーム大会のほか、食品衛生相談や各種のリーフレット等の配布により、食中毒予防のための正しい知識や情報の提供に努めています。平成30年度は、市内で25回実施し17,450人の参加がありました。

エ 消費者、食品等事業者との意見交換（リスクコミュニケーション）

横浜市では、食の安全について、行政・市民・事業者等関係者相互の意見や情報交換を目的に平成15年から毎年「食の安全を考えるシンポジウム」を開催しています。

さらに、各区においても、その地域特性に応じた意見交換会を実施しています。平成30年度は、2回の意見交換会を実施し、274人の方に御参加いただきました。

代表的な意見交換（リスクコミュニケーション）の事例

「食の安全を考えるシンポジウム」

開催年月日：平成30年11月17日

場 所：横浜市社会福祉センター ホール

内 容：魚と日本人～魚にひそむ衛生面のリスクと日本人の知恵～

参加人数：210人

(6) 食品専門監視班

ア 監視指導及び食品検査

大規模食品製造施設、大量調理施設、広域流通食品取扱施設等延1,330施設に対し、監視指導を行いました。

また、食品製造施設、輸入食品取扱施設等から1,117検体について食品検査を実施した結果、食品衛生法違反3件、食品表示法違反11件、衛生規範不適合8件、合計22件の違反等を発見し、当該食品及び営業者への措置を行いました。

イ 自主衛生管理推進事業

平成31年2月7日(木) 市内食品事業者向け研修として、「食品安全マネジメントシステムについて」の講義を行い131名が受講しました。

ウ 先行調査

食品衛生上危害の高い事項や新たに問題となる事項への対応を想定し、文献の収集、当該施設の調査、食品検査等を行いました。

(主な取組テーマ)

- ・HACCP導入支援
- ・アイスクリーム類製造施設における衛生管理方法の検証
- ・ヒスタミン汚染実態調査
- ・しらす及びちりめんの過酸化水素の残留試験
- ・生、半生鶏肉の汚染実態調査
- ・容器、包装一斉点検
- ・ユニフォームの衛生対策

エ 緊急対応

重大な違反事例、突発事故等による緊急時の対応として、食中毒事件の発生に伴う福祉保健センターへの応援等15件の緊急出動を行いました

(7) 食品表示担当

ア 立入検査

食品販売店への巡回調査や、他機関からの通報による流通調査等として、食品関連事業者に対し780件の立入検査を行い、産地や原材料の適正表示の点検を行いました。そのうち、234件で表示の不備

の是正を指導しました。

イ 表示相談・照会

食品表示法に基づく表示に関して、表示担当の窓口や区福祉保健センターを通じて事業者等からの相談に 285 件対応しました。

ウ 普及啓発等

事業者を対象とした講習会を 3 回実施し、適正表示の実施及び表示の活用に向けた普及啓発を行うとともに、職員を対象とした研修を 2 回実施し指導体制の充実を図りました。また、食品販売店の巡回調査時に、事業者に対し、新基準に関するチラシ等の配付を行いました。

2 食肉衛生検査所

(1) 所在地

横浜市鶴見区大黒町 3-53

(2) 沿革

昭和 34 年 9 月、神奈川区にあった中央と畜場が移転し、横浜市中心と畜場・食肉市場が現在地に建設されました。昭和 37 年 3 月、市場内に当検査所が設置され、保健所からの派遣により検査を行っていた従来の方式を改め、効率的な検査を行えるようになりました。また、昭和 63 年 10 月にと畜場・食肉市場施設が再整備され、現在に至っています。

(3) 職員数

32 名（含む再任用職員 1 人、嘱託職員 1 人）

(4) 業務内容

市民に安全で衛生的な食肉を供給し、食肉や食鳥肉から起こる事故、危害を未然に防ぐために、次のような業務を行っています。

ア と畜場法に基づいて、食肉動物（牛、馬、豚、めん羊、山羊）を一頭ごとに検査し、食用に適さない部分を廃棄しています。また、と畜場施設及びと畜場内を衛生的に保つために、監視指導を実施しています。

イ 食品衛生法に基づいて、食肉市場内の食肉（枝肉、カット肉）の衛生検査を行うとともに、食肉市場での取扱いが衛生的に行われるように、監視指導を実施しています。

ウ 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づいて、市内全域にわたる食鳥処理場等の申請書類の受理、許可調査、監視指導等を実施し、安全で衛生的な食鳥肉の確保に努めています。

エ 牛海綿状脳症対策特別措置法に基づいて、牛海綿状脳症（BSE）検査を実施しています。

オ 牛海綿状脳症対策特別措置法に基づいて、牛の特定部位の使用及び焼却免除の許可業務を行っています。

カ 食品衛生法に基づいて、と畜場に搬入されたすべての牛について、放射性物質検査を実施しています。

(5) 事業報告

ア 食肉動物のと畜検査

平成 30 年度の検査頭数、処分数は次のとおりです。

動物種	検査頭数	とさつ禁止	全部廃棄 ^{*1}	一部廃棄 ^{*2}
牛	10,911	0	11	7,692
子牛	0	0	0	0
豚	141,493	0	25	131,856
合計	152,404	0	36	139,548

*1 主な処分理由は、牛では牛白血病、豚では敗血症でした。

*2 牛では胸膜炎等の呼吸器系病変、肝出血等の消化器系病変、豚ではカタル性肺炎等の呼吸器系病変が目立ちました。

イ BSE検査等

「牛海綿状脳症対策特別措置法施行規則（厚生労働省令）」により、BSEスクリーニング検査が必要な牛（生後24か月齢超で神経症状等を呈する牛及びその他疑わしい牛）について、検査を実施しています。平成30年度は、検査を実施した牛はいませんでした。

また、牛海綿状脳症対策特別措置法施行規則で、BSE感染のおそれがあるため、食用とすべきでない部位として、牛の全月齢の扁桃、回腸（盲腸との接合部分から2メートルまでの部分に限る）、30か月齢超の頭部（舌、頬肉及び平成27年3月27日より皮を除く）、脊髄が特定部位として指定されています。このため、と畜解体工程で、これらの特定部位の除去及び焼却をと畜検査員の確認のもとに実施しました。

他に、食品衛生法の規格基準で、牛の30か月齢超の脊柱が、食用とすべきでない部位として同様に定められているため、食肉市場内の食肉処理業者に対し、食用に供することが無いように指導・監視を実施しました。

ウ 食肉等の試験検査

安全な食肉を提供するために、と畜検査で全身性の疾病が疑われた獣畜の精密検査、筋肉等に残留する抗菌剤等の動物用医薬品の検査、枝肉や器具等のフキトリ検査等を実施しました。平成30年度の試験検査実績は次のとおりです。

検査項目	検査項目数
微生物検査	5,272
理化学検査	7,486
病理検査	1,215
合計	13,973

エ 食鳥検査

市内の食鳥処理施設で処理された食鳥肉及び施設の器具等について、食中毒細菌や筋肉等に残留する抗菌剤等の動物用医薬品の検査を実施しました。平成30年度の試験検査実績は次のとおりです。

検査対象	検体数	検査項目数
食鳥肉	20	1,000
器具等	80	320
合計	100	1,320

オ 衛生指導・衛生教育

と畜場内外を衛生的に保持し、食肉の衛生的取扱いを向上させるために、食肉市場及びと畜場関係者らと協力し、施設の清掃・消毒や衛生昆虫等の定期的な駆除などを実施しています。また、食肉市場内食品取扱者を対象に食品衛生に関する講習会を開催し、61人が受講しました。

他に、食品衛生監視指導計画に基づき、食鳥処理場等の監視指導を行いました。

カ 食品衛生検査等の業務管理基準（GLP）

平成9年度から導入されたGLPに基づき、精度管理として外部精度管理（5件、11項目）及び内部精度管理（33件、143項目）を実施しました。

キ 牛特定部位の使用等の許可

歯について4施設の使用許可を行いました。

ク 放射性物質検査

平成30年度の放射性物質検査実績は次のとおりです。

検査動物	検査頭数
牛の全頭検査	10,911

3 中央卸売市場本場食品衛生検査所

(1) 所在地

本場食品衛生検査所 神奈川県山内町1番地

(2) 沿革

中央卸売市場は、昭和6年に100万人（当時の市の人口65万人）を生鮮食品の供給対象として開場されました。

そして、昭和22年2月に市場内の食品衛生上の指導強化を目的として、神奈川県が中央卸売市場監視室を設置し、食品衛生監視員2名が駐在したのが始まりです。

昭和25年4月には、食品衛生事務が県から横浜市に委譲され神奈川保健所分室食品衛生検査室として発足し、監視指導と検査を行うことになりました。

その後、昭和45年には食品衛生検査所となりました。

昭和48年11月には南部市場が開場し、これに伴い南部市場食品衛生検査所が設置され、市場の総合的な検査体制が整備されました。

南部市場食品衛生検査所は、中央卸売市場南部市場の中央卸売市場としての廃止に合わせて、平成27年3月31日で閉所しました。

(3) 職員数

本場食品衛生検査所 15人

(4) 業務内容

食品による事故と危害を未然に防ぎ、市民の食生活の安全を守るため、次のような業務を行っています。

ア 食品衛生法等に基づいて、市場を流通する生鮮食品（鮮魚、野菜）や加工食品の安全を確保するため食品の食品検査を実施し、その結果に基づく行政措置を行っています。

イ 食品が衛生的に取り扱われるよう監視指導や食品関係営業施設の許認可業務を行っています。

ウ 食品関係営業者や消費者に衛生知識の普及啓発を行っています。

エ その他、食品衛生に関する調査、研究を行っています。

(5) 事業報告

ア 監視指導業務

監視指導については、食品衛生監視指導計画に基づき、市場関係施設523施設について13,930件の監視指導を行いました。監視業務は早朝監視及び通常監視を行っています。早朝監視では、せり売り開始前の午前3時過ぎから2人の食品衛生監視員が、有毒有害魚類及び違反・不良食品の排除並びに生食用貝類の温度測定等を行っています。通常監視では、せり売りされた食品が仲卸店舗や市場内外の関連施設に移動した段階で、これら食品の取扱い及び保管状況等の指導を行っています。

夏期には、食中毒が多発することから、その原因となることが多い生食用魚介類等の検査及び保存温度の管理等の指導を行いました。また、年末には、正月食品など多種多様の食品が短期間に大量に流通するため、これらの食品の検査及び監視指導を実施しました。

イ 検査業務

本場市場における年間取扱量は、生鮮食品、冷凍品、加工品等の水産物が約5万トン、野菜、果物、漬物等の青果物が約35万トンでした。

これらの食品に対し、1,779検体の食品の食品検査を行い、理化学検査を30,663項目、微生物検査を3,813項目、表示検査を613項目、総計35,089項目の検査を実施しました。

(ア) 理化学検査

合成保存料、着色料、甘味料、酸化防止剤等の食品添加物、国産及び輸入農作物の残留農薬、魚介類中の水銀、養殖魚や鶏卵等の抗生物質及び合成抗菌剤、貝類の麻痺性及び下痢性貝毒等を行い

ました。

また、放射性物質検査ではゲルマニウム半導体検出器を用いて精密分析を行いました。

(イ) 微生物検査

生食用魚類による事故発生を未然に防止するため、生食用の貝類（舌切・小柱・アオヤギ等）及び魚類（刺身用切り身、まぐろ等）、ウニ等について、食中毒菌を中心に検査しました。また、魚肉練り製品や冷凍食品等の規格基準やそうざい、弁当等の衛生規範の定められた食品の検査を行いました。さらに、鶏卵のサルモネラなどの食中毒菌検査、生カキのノロウイルス検査、活魚水槽水の食中毒菌等についても検査を行いました。

(ウ) 違反

食品表示法に関する違反を1件発見しました。

ウ 営業者や消費者に対する衛生教育

食品流通の拠点である中央卸売市場は、取扱量も多く流通先も広範囲にわたることから一旦事故が発生すると大きな事件となる危険性があります。食品営業施設に食品衛生責任者を設置させ、営業者の自主管理の強化を図り、市場内の衛生保持に努めました。

また、営業者・従業員その他市場関係者及び消費者（市場内で開催する研修会参加者や見学者）を対象に衛生知識の向上、取扱管理の徹底を図るため食品衛生講習会を14回開催し454人が受講しました。

その他、検査結果の概要をまとめた「理化学検査情報」を定期的にホームページに掲載しました。

エ 苦情・相談

場内の営業者を通じて消費者等から「魚の寄生虫」や「異物混入」等に関する苦情・相談が12件寄せられました。

オ 食品衛生検査等の業務管理基準（GLP）

平成9年度から導入されたGLPに基づき、検査の精度管理を行ないました。本年度は、外部精度管理、内部精度管理あわせて全部で115項目を実施しました。

4 衛生研究所

(1) 所在地

横浜市金沢区富岡東2-7-1

(2) 沿革

昭和31年に発足した「横浜市衛生検査所」を前身とする当衛生研究所は、昭和34年3月に設置（旧南保健所内）されました。その後公衆衛生行政への社会的要請の高まりに応じて、

- ・昭和43年4月磯子区滝頭に庁舎新築・移転
- ・昭和46年6月公害センター併設（昭和51年公害研究所設置に伴い廃止）
- ・昭和56年11月別館実験棟建設

など、研究施設としての機能強化が行なわれました。

その後、平成26年12月に耐震不良・老朽化・狭あい化した施設から金沢区富岡東に庁舎を新築・移転し新しい衛生研究所として開所しました。また、平成27年度には、検査研究課を微生物検査研究課、理化学検査研究課の2課体制にしました。平成28年度は、機構強化担当を改め、課長を含めた精度管理・企画担当を配置しました。

(3) 施設

ア 敷地面積 3,916.91 m²

イ 建築物 本館 鉄筋コンクリート造 7階建（平成26年築）

(4) 事業内容

- ア 細菌学的、ウイルス学的試験検査及び研究
- イ 食品衛生及び栄養に関する試験検査及び研究
- ウ 水質に関する試験検査及び研究
- エ 環境衛生に関する試験検査及び研究

- オ 衛生動物・寄生虫の試験検査及び研究
- カ 医薬品、化粧品等の試験検査及び研究
- キ 家庭用品に使用される化学物質等の衛生学的試験検査及び研究
- ク 感染症に関する調査及び研究
- ケ 疫学情報の収集、解析、提供、及び疫学情報に関する研修
- コ その他公衆衛生に関する試験検査及び研究
- サ 調査研究・研修指導の企画調整
- シ 検査等の信頼性確保への取組

(5) 事業実績報告

当研究所の試験・検査事業は、行政上必要に応じて行うものと、市民からの依頼によって行うものがあります。平成30年度は合計で延95,524件の検査を行いました。また、いつでも行政ニーズに対応できるよう、公衆衛生に関する先行的な調査・研究も行っています。これらについては雑誌や学会等へ合計46件の投稿又は発表をしました。

施設見学は事前申し込み制で受け入れています。本市職員の見学も含め6件(55名)ありました。また、市民に対して当所の役割や事業内容を理解していただくため、平成6年度から施設公開を行ってきました。平成30年度は、8月4日に開催し、見学者は265人でした。

平成30年度の検査業務実績は次表のとおりです。

検査業務実績

検査項目	実件数	延件数	延件数の内訳	
			依頼検査	行政検査
結核検査	173	4,152	0	4,152
性病検査	0	0	0	0
ウイルス・リケッチア等検査	3,871	5,129	0	5,129
原虫・寄生虫等検査	4,861	18,140	0	18,140
食中毒検査	2,517	8,450	0	8,450
臨床検査	15	15	0	15
食品衛生検査	3,684	40,694	0	40,694
細菌検査	2,293	13,377	0	13,377
医薬品・家庭用品等検査	459	3,072	0	3,072
水道等水質検査	349	1,465	0	1,465
環境公害関係検査	48	98	0	98
放射性物質検査	466	932	0	932
合計	18,736	95,524	0	95,524

(6) 疫学・予防医学業務

細菌やウイルス等の病原体によって引き起こされる種々の感染症予防のための検査及び調査研究と、その他の疫学的取り組みによって予防可能な疾病についての検査及び調査研究を公衆衛生学的見地から行っています。

ア 行政検査

(7) 病原細菌検査

この検査は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づいて行っています。国内での感染症起因菌や海外から持ち込まれたコレラ菌等の病原菌が、本市に流行しないよう未然に予防する目的で患者とその家族を対象に検査を行いました。

(イ) 食中毒関係

食中毒発生の原因究明と再発防止を目的として、平成30年度は細菌学的検査を253事例、ウイルス学的検査を225事例、寄生虫検査を1事例行いました。

(ウ) 感染症発生動向調査

厚生労働省の指定した疾患を対象として、感染性病原体の定点調査、集団かぜ流行調査等を行いました。

なお、平成 23 年度から蚊媒介感染症対策事業を開始し、市内の公園及び港湾地区等の 25 か所において捕獲された蚊について、フラビウイルス属(ウエストナイルウイルスやデングウイルスなど。平成 26 年度からジカウイルス追加) とチクングニアウイルスの調査を実施しました。

(エ) エイズ検査

福祉保健センター及び夜間に実施している無料匿名検査、土日に実施している即日検査で判定保留となった検体の確認検査を行いました。

イ 依頼検査

市内の医療機関や福祉保健センターからの依頼で、病原細菌の培養同定検査、各種ウイルスの分離検査及び抗体検査等の感染症に関わる検査を行いました。また、遺伝子解析等を用いて、院内感染等の原因調査に協力しました。

(7) 食品衛生業務

市民の食生活の安全性を確保し、健康の保持増進に寄与するため、食品中の添加物や細菌、各種有害物質などの検査や調査研究を行っています。

ア 行政検査

(7) 食品添加物等の検査

全市一斉検査などで収去した食品 421 検体について検査を行いました。その結果、違反はありませんでしたが、保存料等が検出され、天然由来やキャリーオーバー等と判断されたものが 5 検体ありました。

また、食品への異物混入など、苦情品等の理化学検査を 52 検体行いました。

(イ) 食品細菌等の検査

食品製造所や販売所等から収去された各種の食品等 408 検体について、主として食品衛生法に基づいた細菌検査を行いました。衛生規範に不適合であったものが 7 件、違反はありませんでした。

また、苦情品の検査依頼が 7 件あり、細菌数の検査及びカビによる苦情について真菌の検査を行いました。

(ウ) 遺伝子組換え食品検査

市内流通のトウモロコシ加工品 10 検体、コメ加工品 10 検体について定性検査を行いました。穀類加工品で 1 検体検知不能でしたが、その他は全て陰性でした。また、大豆穀粒 10 検体について定量検査を行いました。混入率が 5%を超えるものはありませんでした。

(エ) アレルギーを含む食品検査

特定原材料 7 品目(卵、乳、小麦、そば、落花生、えび、かに)のうち、卵 96 検体、乳 47 検体、小麦 43 検体、計 186 検体についてスクリーニング検査(ELISA法)を行いました。このうち卵 1 検体が陽性でした。

スクリーニング検査陽性の卵 1 検体について確認検査を行ったところ、ウエスタンブロット法で陽性でした。

(オ) ヒスタミン検査

魚介類及び魚介類加工品 12 検体について検査を行いました。その結果、検出されたものはありませんでした。

(カ) 残留農薬検査

市内流通の国内産農産物 22 種 100 検体、野菜冷凍食品 6 種 6 検体の計 106 検体(延べ 11,776 項目)を検査しました。その結果、延べ 34 項目の農薬が検出されましたが、基準値を超えたものはありませんでした。

(キ) PCB検査

中央卸売市場に入荷した魚介類 10 検体について PCB 検査を行いました。その結果、アカカマス 1 検体から 0.05ppm 検出されましたが、暫定的規制値を超えたものはありませんでした。

(ク) 残留動物用医薬品検査

収去品及びインターネット買取品の魚介類、肉類、鶏卵、牛乳及びはちみつの計 138 検体について動物用医薬品検査を行いました。その結果、ヒラメ 1 検体からフラゾリドンが 0.013ppm 検出され、基準値を超えていました。また、ウサギ 1 検体からスルファジメトキシシンが 0.02ppm、ホロホロ鳥 1 検体からエンロフロキサシンが 0.01ppm 検出されましたが、他の項目は不検出でした。

- (ケ) アフラトキシン検査
市内流通食品 8 検体について総アフラトキシンの検査を行いました。その結果、ナツメグ 1 検体から 1 µg/kg 検出されましたが、規制値を超えたものはありませんでした。また、牛乳 2 検体についてアフラトキシン M1 の検査を行いました。その結果、検出されたものはありませんでした。
- (コ) 放射性物質検査
市内産の農産物 22 検体、水産物 60 検体、原乳 4 検体、市内量販店流通食品 21 検体、インターネット買取食品 10 検体及び小学校給食（穀類 175 検体、牛乳 174 検体）349 検体の計 466 検体について放射性セシウム（Cs-134、Cs-137）の検査を行いました。その結果、市内産農産物 2 検体及びインターネット買取食品 7 検体から放射性セシウムが検出されましたが、基準値を超えたものはありませんでした。
- (ク) 食品への昆虫等の混入検査
食品への異物混入について医動物検査を 2 件行いました。
- (ク) 寄生虫の検査
ヒラメに寄生するクダアセブテンブクタータの収去検査を 5 検体行い、すべて陰性でした。
- (ク) 器具及び容器包装の検査
プラスチック食器等 30 検体について検査を行いました。その結果、材質試験、溶出試験共に違反はありませんでした。
- (セ) 薬事検査
薬事検査は医療安全課の試買や自主検査等による医薬品、化粧品及びいわゆる健康食品について、172 件、延 1,773 項目の検査を実施しました。
- イ 依頼検査
平成 30 年度の実績はありませんでした。
- (8) 生活環境業務
- ア 行政検査
- (7) 水質検査
水道法等に係る行政検査、水質事故の際の異臭・異物鑑定と水質検査を行いました。また、公衆浴場法、旅館業法等に係る検査では水質基準項目に加えて健康に関する項目や消毒効果に影響を及ぼす項目の検査を行いました。また、環境省の依頼を受けた水浴に供される公共用水域の水質調査を行いました。検査件数は 77 検体 872 項目でした。
健康危機管理の一環として、レジオネラ症患者の感染原因を究明するため、自宅及び利用施設の浴槽水等 280 検体の水質検査を行いました。
- (イ) 家庭用品検査
家庭用品に含まれる有害化学物質による健康被害を未然に防止するため、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」に基づき、ホルムアルデヒド等の有害化学物質の検査を行いました。検査は行政検査が主体で、そのほか家庭用品業務に関連した自主検体など合わせて 286 検体、延べ検査項目数 1,256 項目の試験検査を行いました。
- (イ) 環境衛生検査
安全で快適な生活環境を確保するため、新築公共建築物等に対する室内空気質調査や試験法の検討に伴う調査を実施しました。取り扱った延検体数は 116 検体、延検査項目数は 4,091 項目でした。
- (エ) 衛生動物検査
福祉保健センター等を介して依頼された不快感を与える昆虫等の種類同定試験を 11 件行い、コウチュウ目とハチ目が最も多くみられました。また、感染症媒介蚊対策（市内の蚊類生息状況調査及び感染症サーベイランス事業）の一環として、市内の公園及び港湾地区等の 25 か所において捕獲された蚊成虫の同定を行いました。
- イ 依頼検査
- (7) 水質検査
平成 30 年度は実績がありませんでした。
- (イ) 衛生動物検査
平成 30 年度は実績がありませんでした。

(9) 調査研究

ア 応募型調査研究

応募型調査研究は、より行政ニーズを反映させるために、福祉保健センター等関係機関と連携し実施しています。所内で研究課題を公募し、調査研究評価委員会を開催して課題選定と研究成果を評価します。平成 30 年度は以下の課題を実施しました。

- ・いわゆる健康食品中に含まれる医薬品成分の由来植物遺伝子の解析条件に関する検討

(10) 研修指導

ア 課題持込型研修

福祉保健センター・検査所等抱えている課題を解決する目的で、衛生研究所の専門性を生かし、個別に課題を支援していくことを目指した課題持込型研修を実施しています。平成 30 年度は、次の 2 つの研修課題について研修を実施しました。

- ・公園等におけるマダニ類及び蚊類の生息状況調査
- ・蚊駆除対策実施地域における、対策効果の検証

イ 地域保健事業支援研修

地域保健関係者を対象に、研修指導を実施しています。平成 30 年度は、次の研修テーマについて研修を実施しました。

- ・神奈川県警所有の検知資機材による生物剤等の検知訓練及び性能確認について

ウ ミニセミナー

衛生研究所の施設公開に併せて、次のテーマでミニセミナーを開催しました。

- ・気をつけよう身近な有毒植物
- ・お部屋の空気のハナシ

エ 衛生技術研修会（特別講演）

外部専門家を招き、公衆衛生に携わる職員等の知識、技術のレベル向上を図るために、次のテーマで研修を実施しました。

- ・食品衛生検査施設における分析値の品質保証システム

オ 講師派遣

行政機関・学校関係からの依頼により講演会での職員の講師派遣を行っています。平成 30 年度は、大学等での講義において、職員 5 人を 7 施設に対し講師派遣しました。

(11) 公衆衛生情報の収集・解析・提供業務

ア 区局の健康福祉分野における疫学調査分析を支援し、より正確な根拠に基づいた施策立案やその評価を可能にすることを目的として、平成 23 年度から疫学調査・分析事業の大幅な機能強化を図っています。平成 30 年度の疫学調査・分析依頼件数は、18 件でした。また、これらの依頼への対応を通じて、分析を行う職員の技術向上も図ることができ、扱うデータも大規模なものが増えています。さらに、よこはま健康アクション推進事業の一環である、ヘルスデータの活用についても、重要な役割を担っています。

イ Web ページによる情報提供

インフルエンザを始めとする各種感染症の発生状況や健康に関する情報を市民、医療機関等に速やかにわかりやすく提供するため、衛生研究所 Web ページ (<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kenko-iryo/eiken/>) を開設しています。平成 30 年度の総アクセス数は 1,804,97 件（データ提供：市民局広報課）でした。

ウ 感染症発生動向調査

市内の感染症の流行状況を早期に把握し、的確な予防対策を講じることを目的として感染症発生動向調査を行っています。市内の医療機関から報告を受けた感染症患者情報を収集し、専門家による横浜市感染症発生動向調査委員会で解析して市民、医療機関等に情報提供を行っています。また、市内の感染症発生状況を取りまとめ「横浜市感染症発生動向調査事業概要平成 29 年（2017 年）」を発行し、定点医療機関等に配付するとともに Web ページに掲載しました。

臨時情報の提供では、サーベイランスの情報に基づき、「横浜市インフルエンザ流行情報」を 12 回、その他の臨時情報として、「風しん」を 17 回、「伝染性紅斑」を 1 回発行しました。

エ 「検査情報月報」の編集発行

当所で行った試験検査、調査研究について、毎月「検査情報月報」を編集発行して関係機関に提供するとともに Web ページに掲載しています。また、その中の感染症関連記事等を「衛生研究所からの情報提供」として市内医療機関、横浜市医師会地域保健事業部会及び横浜市感染症発生動向調査委員会に情報提供しています。

オ オンライン情報検索システムの運用

市民や行政が求める公衆衛生に関する情報を的確に収集し提供するため、オンライン情報検索システムを運用しています。

(12) 食品検査の信頼性確保

食品検査の信頼性を確保するために、本市では、21 施設（健康福祉局食品衛生課食品専門監視班及び区福祉保健センター生活衛生課など）の収去部門と 3 施設（衛生研究所・食肉衛生検査所・中央卸売市場本場食品衛生検査所）の検査部門の内部点検を実施しています。また、検査部門における外部精度管理調査の参加計画の策定及び内部精度管理結果の評価を行い、検査の精度の向上に努めています。

ア 内部点検

収去部門について、健康福祉局食品衛生課食品専門監視班と区福祉保健センター生活衛生課など 21 施設の点検を実施しました。

- ・食品の種類又は検査項目ごとの点検

検査部門について、衛生研究所、食肉衛生検査所及び中央卸売市場本場食品衛生検査所の 3 検査施設の点検を実施しました。

- ・事業年度開始時に行う点検
- ・食品の種類又は検査項目ごとの点検
- ・内部精度管理にともなう点検
- ・外部精度管理調査にともなう点検

イ 外部精度管理調査

3 検査施設は、第三者機関の（一財）食品薬品安全センターが実施する外部精度管理調査に参加し、客観的な評価を受けています。平成 30 年度は各検査施設において、食品添加物、動物用医薬品や菌数測定などの延 10 検査項目に参加しました。

ウ 内部精度管理

検査の精度を適正に保つために検査部門で精度管理を実施しています。

(7) 理化学検査

保存料や残留農薬検査等における回収率と変動係数等のデータ

(4) 微生物検査

生菌数測定検査における回収率と変動係数等のデータ及び細菌同定検査のデータ

(13) 病原体等検査の信頼性確保

病原体等検査部門（微生物検査研究課）が作成した標準作業書に基づき、病原体等検査及び信頼性確保試験の内部点検を実施しました。

また、国立感染症研究所が実施した外部精度管理調査に参加しました。

(14) 水質検査の外部精度管理調査

厚生労働省及び神奈川県の主催する水道水検査の外部精度管理調査に参加しました。

(15) 横浜市衛生研究所倫理審査委員会の開催

「横浜市衛生研究所倫理審査要綱（平成 18 年 12 月 4 日施行）」に基づき開催しました。

平成 30 年度開催状況：1 回（平成 30 年 7 月 30 日）

17 動物愛護管理

動物愛護管理に関する業務は、動物愛護思想の普及や適切な飼育管理の啓発を行い、また、狂犬病の予防や、動物による危害の防止を目的としています。

「動物愛護管理」、「狂犬病予防」、「動物保護収容」業務に大別することができます。

1 動物愛護管理

動物の愛護及び管理に関する法律並びに横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、動物愛護思想の普及や適切な飼育管理の啓発・指導等を図りました。

(1) 動物愛護普及啓発事業

動物愛護及び適切な飼育について市民の理解と関心を深めるため、飼い主をはじめ、学校、町内会等において広く市民を対象に、犬・猫のしつけ方教室の開催や啓発リーフレットの配布など普及啓発事業を実施しました。

動物愛護普及啓発事業

年 度	幼稚園・保育園		学校関係		町内会等		飼い主		その他	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
平成 28 年度	-	-	8	696	124	11,065	54	2,616	79	5,947
平成 29 年度	2	118	9	958	142	13,908	56	1,910	79	11,523
平成 30 年度	-	-	5	235	157	20,597	43	2,286	75	16,654

動物愛護センター普及啓発事業

平成 28 年度	163 回	平成 29 年度	123 回	平成 30 年度	87 回
	4,906 人		15,604 人		25,078 人

(2) 特定動物の飼養又は保管許可

法律で定める「特定動物」を飼養又は保管する場合には、市長の許可が必要です。本市では市内 3 動物園で合計 35 種類 187 頭の特定動物が飼養されているほか、サル 2 件 4 頭、ワニ 17 件 20 匹、クマ 1 件 1 頭、ヘビ 21 件 27 匹、カメ 9 件 13 匹、大型ネコ 5 件 8 頭、トカゲ 4 件 8 匹が飼育されており、飼育施設の調査・確認を行い、危害発生防止の指導等を行いました。

(3) 動物取扱業の登録

法律で業種単位での登録が義務づけられている動物取扱業者について、飼養施設の確認検査、指導等を実施しました。

動物取扱業の登録数（平成 31 年 3 月 31 日現在）

事業所数	業種別登録数						
	合計	販売	保管	貸出し	訓練	展示	譲受飼養
1,327	1,709	385	993	48	212	65	6

(4) 犬による咬傷事故

咬傷事故の届出は 86 件ありました。咬傷犬の内訳は飼い犬 97 頭、野犬等 11 頭で、被害者は成年 95 人、未成年 10 人でした。

市民には、今後とも犬の習性等の知識普及に努めるとともに、犬の適切な飼育管理について飼い

主への指導強化を推進し、犬による危害防止に努めてまいります。

犬による咬傷事故件数

	届出 咬傷事故 事件数	咬傷犬数			咬傷時の犬の管理状態				
		合計	飼い犬	野犬等	合計	係留中 犬舎等に	運動中 係留して	放し飼い	その他
平成 28 年度	107	118	115	3	118	14	61	10	33
平成 29 年度	99	121	105	16	121	12	52	11	46
平成 30 年度	86	108	97	11	108	7	48	19	34

	被害者数					犬検診数			
	合計	成年		未成年		合計	セン ター 福 祉 保 健	セン ター 動 物 愛 護	開 業 獣 医 師
		飼 い 主	家 族 そ の 他	飼 い 主	家 族 そ の 他				
平成 28 年度	119	2	89	2	26	105	—	—	105
平成 29 年度	122	4	88	3	27	95	—	—	95
平成 30 年度	105	1	94	1	9	84	—	1	83

(5) 犬の苦情等

市民からの苦情、相談等は、横ばい傾向にありますが、依然として「ふん尿による被害」の割合が大きくなっています。そこで、各区において、飼い主への啓発キャンペーンの実施やモラル向上を訴えるプレート、チラシ等の配付等を行いました。

近年増加している多頭飼育が原因となる苦情は21件でした(再掲)。

また、飼えなくなった犬の引取りは59頭でした。

犬の苦情等

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
苦情等内容件数 (合計)		2,488	2,005	2,110
内 訳	野犬等保護	141	120	125
	放し飼い	76	101	108
	ふん尿	1,410	1,202	1,149
	鳴き声	221	232	216
	身体・器物の被害	103	110	111
	不適切な取扱い・虐待	73	67	82
	登録・注射に関すること	305	78	170
	その他	159	95	149
措置件数		2,946	2,592	2,333
内 訳	指示票	154	183	150
	通知書	1	-	-
	勧告	-	-	-
	措置命令	-	-	-
	その他	2,791	2,409	2,183
失踪犬・保護犬の問合せ		885	833	782
飼育相談		279	1,421	1,425
飼い犬引取り頭数 (合計)		44	107	59
内 訳	成犬	41	95	59
	子犬	3	12	-

(6) 猫等の苦情

各区では、猫に関する苦情・相談について、個々に対応するとともに、他人に迷惑を及ぼさないよう「猫の正しい飼い方」の周知徹底を図りました。

猫等の苦情

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
苦情等受付件数 (合計)		2,875	1,915	1,977
内 訳	飼 い 猫	314	176	175
	飼 い 主 不 明 猫	2,505	1,678	1,734
	飼 育 動 物	56	61	68
	飼 い 主 不 明 動 物	-	-	-
苦情等内容件数 (合計)		3,252	2,341	2,390
内 訳	ふ ん 尿	867	744	775
	臭 気 ・ 羽 毛	77	67	87
	鳴 き 声	68	47	52
	身 体 ・ 器 物 の 被 害	71	87	98
	不 適 切 な 取 扱 い ・ 虐 待	81	67	80
	収 容 に 関 す る 相 談	1,013	754	698
	そ の 他	1,075	575	600
飼育相談		204	1,537	1,990
措 置 件 数	指 示 票	17	16	19
	通 知 書	-	-	-
	勸 告	-	-	-
	措 置 命 令	-	-	-
	そ の 他	3,200	2,525	2,207

(7) 猫の不妊去勢手術推進事業

飼い主のいない猫 3,922 頭を対象に、1 頭当たり 5,000 円を補助することにより不妊去勢手術を推進しました。その結果、オス 1,800 頭、メス 2,122 頭の不妊去勢手術が行われました。なお、飼い猫及び飼い猫にする猫については、平成 29 年度から対象外となりました。

(8) マイクロチップ装着推進事業

市民の飼養する犬及び猫を対象として、1 頭あたり 1,500 円を補助することにより、マイクロチップの装着を推進しました。その結果、犬 144 頭、猫 388 頭にマイクロチップが装着されました。

2 狂犬病予防

日本国内では昭和 32 年以来狂犬病が発生していませんが、海外では先進国を含む多くの国で狂犬病が流行しており、狂犬病が国内に侵入する可能性があることは否定できず、引き続き狂犬病に注意を払う必要があります。

狂犬病予防法に基づき、犬の飼い主は登録と年 1 回の狂犬病予防注射を行うことが義務付けられています。本市では、飼い主に対して「狂犬病予防注射のお知らせ」を送付し、飼い主の意識向上を図るとともに、市民の利便性を考慮し、定期集合注射会場を 195 か所設けました。

狂犬病予防事業実績

	登録頭数 (年度末)	登録申請数				鑑札再交付数	定期集合狂犬病 予防注射実施数	注射済票交付数		
		合計	鑑札交付数	減免措置数	無償交付数			合計	済票交付数	減免措置数
平成 28 年度	178,302	12,091	10,730	101	1,260	1,040	22,248	133,583	133,347	236
平成 29 年度	177,016	12,301	10,879	95	1,327	1,012	20,452	133,472	133,269	203
平成 30 年度	175,366	12,215	10,730	59	1,426	1,091	18,842	130,264	130,085	179

3 動物の保護収容

動物の愛護及び管理に関する法律並びに横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、飼えなくなった犬・猫、飼い主がわからない犬・猫の引取りを行い、また、傷病の犬・猫等の治療を行いました。

収容した動物については、ウェブサイトにて情報を掲載し、飼い主への返還率の向上を図るとともに、動物の性格、適性を判断した上で、不妊去勢手術及びマイクロチップの装着を実施し、可能な限り希望者への譲渡を推進します。

動物保護収容実績

(単位：頭)

	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度			
	犬	猫	その他	犬	猫	その他	犬	猫	その他	
収容総数	271	1,306	8	294	1,179	9	231	948	15	
内 収容 訳 数	飼い主不明	204	710	-	176	588	-	158	492	-
	捕獲	19	-	-	6	-	-	9	-	-
	飼えなくなった	44	96	-	107	185	-	59	105	-
	負傷	4	500	8	5	406	9	5	351	15
返還	165	15	2	138	16	1	110	13	1	
譲渡	76	521	4	101	483	2	88	378	14	
安楽死処分	36	404	-	29	387	3	30	332	3	
自然死	-	134	1	4	116	-	2	89	7	
死体搬入	3	225	1	-	179	-	-	138	-	

※収容後、動物愛護センターで出産した頭数を含む。

18 生活衛生

生活衛生業務は、環境衛生営業関係施設、住宅宿泊事業、受水槽施設、特定建築物等の監視指導、家庭用品の衛生対策、ねずみ・昆虫等の駆除相談対応など多岐にわたっています。

1 環境衛生営業施設の衛生対策

(1) 許認可、監視指導

旅館業法、興行場法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、墓地、埋葬等に関する法律、化製場等に関する法律、温泉法、海水浴場等に関する条例、えなその他出産に伴う産あい物処理業者条例に基づく施設の許認可事務、監視指導及び検査を行いました。

環境衛生営業施設数

年 度	総 数	旅 館	興 行 場	公 衆 浴 場	理 容 所	美 容 所	ク リ ー ニ ン グ 所	墓 地 ・ 火 葬 場 等	プ ー ル 等	温 泉 利 用 施 設	化 製 場 ・ 畜 舎 等
平成 28 年度	12,013	374	86	331	1,783	4,337	1,937	2,732	157	64	212
平成 29 年度	11,891	377	87	318	1,750	4,349	1,845	2,732	155	65	213
平成 30 年度	11,900	387	89	311	1,730	4,453	1,767	2,729	155	63	216

ア 許認可申請及び届出件数

許認可申請等の件数は 456 件 (4.4%減)、廃止届出の件数は 444 件 (23.8%減)、その他変更届出等の件数は 1,759 件 (0.3%増) でした。

環境衛生営業関係施設の届出等件数

年 度	総数	許可申請 件 数	廃止届出 件 数	変更届出 件 数	その他の届出 等 件 数
平成 28 年度	2,834	519	462	1,453	400
平成 29 年度	2,813	477	583	1,422	331
平成 30 年度	2659	456	444	1,458	301
(施設内訳)					
旅 館	144	22	12	79	31
興 行 場	47	6	4	35	2
公 衆 浴 場	289	8	15	76	190
理 容 所	241	41	62	127	11
美 容 所	1,385	305	201	866	13
ク リ ー ニ ン グ 所	335	47	125	155	8
墓 地 ・ 火 葬 場 等	54	8	6	20	20
プ ー ル ・ 海 水 浴 場 等	60	5	4	44	7
温 泉 利 用 施 設	33	0	4	20	9
化 製 場 ・ 畜 舎 等	63	14	11	36	2
ク リ ー ニ ン グ 師 免 許 申 請 等 *	8	-	-	-	8

*：免許の書換え、再交付の申請等を含む

イ 監視指導、許認可調査及び衛生講習会の実施

環境衛生営業関係施設の監視指導等を通して施設の衛生水準を確保することにより、市民生活における公衆衛生の維持、向上を図りました。また、衛生管理の周知徹底を目的として、営業施設関係者に対して講習会を実施しました。

監視指導等件数

年 度	監視指導 件 数	許認可変更 調 査 件 数	そ の 他 の 調 査 等 件 数	相談対応 件 数	衛生講習会の実施回数 (延べ対象者数)
平成 28 年度	3,735	674	401	5,859	56 回 (1,795 人)
平成 29 年度	2,924	598	309	5,984	45 回 (1,426 人)
平成 30 年度	3,236	479	365	5,753	43 回 (1,611 人)
(施設内訳)					
旅 館	288	53	44	1,034	-
興 行 場	47	14	5	170	-
公 衆 浴 場	267	19	12	415	-
理 容 所	540	46	12	375	-
美 容 所	934	263	24	1,507	-
ク リ ー ニ ン グ 所	802	54	169	531	-
墓 地 ・ 火 葬 場 等	35	5	35	1,250	-
プ ー ル ・ 海 水 浴 場 等	156	14	25	144	-
温 泉 利 用 施 設	77	4	15	154	-
化 製 場 ・ 畜 舎 等	90	7	24	173	-

ウ 環境衛生営業施設検査等

環境衛生営業施設の衛生管理状況を科学的に把握し、指導するため、水質及び空気環境等の検査を実施しました。

市内唯一の海水浴場である「海の公園」(金沢区)の水質検査については、開設前(5月)1回、開設期間中(7月)1回の計2回実施しました。その結果、5月、7月とも、水質「B」*でした。

*：環境省通知に基づく判定基準による(水質「AA」、「A」を「適」、水質「B」、「C」を「可」とする)。

環境衛生営業施設検査件数

年 度	検 査 件 数 (*)	
	施設数	検体数
平成 28 年度	490	1,630
平成 29 年度	356	1,435
平成 30 年度	365	1,113
(施設内訳)		
旅 館	68	120
興 行 場	0	0
公 衆 浴 場	161	560
理 容 所	0	0
美 容 所	0	0
ク リ ー ニ ン グ 所	0	0
プ ー ル ・ 海 水 浴 場	97	356
温 泉 利 用 施 設 等	39	77

* 「環境衛生営業施設の監視指導時に現場で行った検査」及び「福祉保健センターまたは横浜市衛生研究所で行った検査」の合計件数

(2) 横浜市生活衛生協議会の自主管理事業の推進

環境衛生業者が組織する横浜市生活衛生協議会は、業者の自主的な努力により施設の衛生水準の向上を図っています。

平成30年度も前年度に引き続き、同協議会が実施する自主衛生管理事業（各店舗の拭き取り検査等*）に対して、検査実施方法及び検査結果に基づく改善対応に関する助言等を行いました。

* 理容所、美容所、旅館においては、拭き取り検査（細菌検査）、クリーニング所においては、検知管による検査（空気環境測定）、公衆浴場においては、簡易水質検査キットによる検査（遊離残留塩素濃度測定）を実施しました。

横浜市生活衛生協議会会員数（平成30年度）

理容所	美容所	クリーニング所	公衆浴場	旅館	合計
806	721	191	67	16	1801

2 住宅宿泊事業関係業務

平成30年6月に施行された住宅宿泊事業法に基づき、住宅宿泊事業の届出受理、住宅宿泊事業を営む住宅への立入検査及び衛生指導等を行いました。

住宅宿泊事業届出件数及び立入検査実施件数

年 度	届出住宅数	届出件数	変更届出件数	廃業届出件数	立入検査件数	相談対応件数
平成30年度	104	104	11	0	7	520

3 建築物衛生対策

建築物や受水槽等の衛生対策として、監視指導等により適正な衛生管理の指導・啓発を行いました。

建築物衛生関係施設数

年 度	特定建築物	建築物登録業	専用水道	簡易専用水道	小規模受水槽水道	簡易給水水道
平成28年度	1,411	463	148	6,972	7,779	12
平成29年度	1,419	454	145	6,735	7,610	12
平成30年度	1,424	455	143	6,537	7,500	10

(1) 建築物衛生対策事業

ア 特定建築物の監視指導等

特定建築物とは、不特定多数の方が利用する、一定規模以上の建物（事務所、店舗等）をいいます。このような特定建築物を対象に、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（建築物衛生法）に基づく届出受付、監視指導を行いました。

特定建築物の届出件数及び監視指導件数

年 度	対象施設数	使用開始届出件数	変更届出件数	廃止届出件数	監視指導件数	相談対応件数
平成28年度	1,411	16	625	19	595	1,604
平成29年度	1,419	23	590	15	459	1,293
平成30年度	1,424	22	720	17	474	1,283

イ 特定建築物の事前指導

衛生的で維持管理しやすい構造設備とするため、特定建築物の空調設備、給排水設備等について設計段階での指導を行いました。

特定建築物事前指導件数

年 度	計	店舗	事務所	学校	旅館	その他
平成 28 年度	46	18	14	4	8	2
平成 29 年度	46	10	15	7	9	5
平成 30 年度	38	8	15	4	7	4

ウ 建築物登録業の監視指導

建築物登録業とは、特定建築物等の衛生管理業務を行う事業者で、従事者の資格や使用機材等の一定の要件を満たすことにより、横浜市長登録を受けた事業者をいいます。業務内容により 8 業種に区分されています。

このような登録事業者を対象に、平成 30 年度は 130 事業所の監視指導を行いました。

建築物登録業件数

年 度	総数	建築物 清掃業	建築物 空気 環境 測定業	建築物 空気 調和用 ダクト 清掃業	建築物 飲料水 水質 検査業	建築物 飲料水 貯水槽 清掃業	建築物 排水管 清掃業	建築物 ねずみ こん 虫等 防除業	建築物 環境 衛生 総合 管理業
平成 28 年度	463	99	30	3	8	165	30	65	63
平成 29 年度	454	98	29	3	8	163	30	63	60
平成 30 年度	455	97	31	3	8	165	31	64	56

(2) 受水槽等衛生対策事業

ビル・マンション等に飲料水を供給するため設置される受水槽等は、受水槽の有効容量（槽の中に実際に入っている水の量）等により、水道法または横浜市簡易給水水道及び小規模受水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例（以下「市条例」）に基づく衛生管理が所有者に義務づけられています。このような受水槽等を対象に、届出受付、監視指導等を行いました。

ア 専用水道、簡易給水水道の衛生対策

専用水道とは、地下水や水道水を水源として大規模な建物に給水する水道施設のことです。また、簡易給水水道とは、地下水を水源とする水道施設のうち専用水道以外の施設のことです。これらの施設の設置者には、水道法または市条例で、定期的な水質検査の実施や衛生上の措置を講じることが義務づけられています。これらの施設を対象に、給水設備の管理状況に係る立入検査、水質検査結果に応じた指導等を行いました。

専用水道、簡易給水水道の届出件数及び監視指導件数

	年度	施設数	給水開始 届出件数	廃止届出 件数	変更 届出件数	立入指導 件数	相談対応 件数
専用水道	平成 28 年度	148	4	7	55	143	496
	平成 29 年度	145	7	5	52	130	448
	平成 30 年度	143	3	3	57	125	494
簡易給水 水道	平成 28 年度	12	0	0	5	14	55
	平成 29 年度	12	0	0	3	13	35
	平成 30 年度	10	0	2	4	10	24

イ 簡易専用水道、小規模受水槽水道の衛生対策

受水槽は、有効容量が 10 m³を超える簡易専用水道と、有効容量が 10 m³以下の小規模受水槽水道に分かれます。これらの施設の設置者には、水道法または市条例で、受水槽の清掃・点検のほか、次のことが義務づけられています。

(ア) 管理状況検査の受検

簡易専用水道、小規模受水槽水道（有効容量が 8 m³を超えるもの及び受水槽が地下式のもの）の設置者には、年 1 回、検査機関による管理状況検査を受検することが義務づけられています。

(イ) 自己点検の実施、報告

管理状況検査の受検義務がない小規模受水槽水道（受水槽の有効容量が 8 m³以下で、受水槽が地下式でないもの）の設置者には、年 1 回、自ら受水槽の点検を行い、結果を報告することが義務づけられています。

これらの施設を対象に、管理状況検査の結果等に応じた立入検査等を行いました。

簡易専用水道、小規模受水槽水道の届出件数及び監視指導件数

	年度	施設数	給水開始届出件数(※)	廃止届出件数(※)	変更届出件数(※)	立入指導件数	相談対応件数
簡易専用水道	平成 28 年度	6,972	50	311	1,095	824	1,897
	平成 29 年度	6,735	40	263	1,103	637	1,557
	平成 30 年度	6,537	46	236	1,397	606	1,665
小規模受水槽水道(>8 m ³)	平成 28 年度	1,027	41	215	420	51	366
	平成 29 年度	984	42	201	445	29	274
	平成 30 年度	959	56	153	423	30	280
小規模受水槽水道(≤8 m ³)	平成 28 年度	6,752				200	840
	平成 29 年度	6,626				176	541
	平成 30 年度	6,541				133	507

※ 小規模受水槽水道については、8 m³超と 8 m³以下の合計

ウ 受水槽施設事前指導

受水槽施設の衛生を確保するためには、施設が管理しやすい構造設備を備えていることが必要です。そこで、「横浜市受水槽施設事前指導に関する事務手続要領」（平成 4 年 10 月 1 日施行）に基づき、施設の計画・設計段階の事前指導を行い、施設の衛生の確保を図りました。

受水槽施設事前指導実施件数

年 度	指導実施施設数
平成 28 年度	24
平成 29 年度	29
平成 30 年度	32

(3) レジオネラ症対策事業

レジオネラ症の原因菌であるレジオネラ属菌は、浴槽設備、給湯設備、冷却塔及び加湿器など、水や温水が循環・停滞する設備で増殖します。また、レジオネラ症は高齢者等が感染しやすいため、患者の発生を予防するためには、高齢者が利用する社会福祉施設や、病院等の市民が広く利用する公共施設における対策が重要です。横浜市では、横浜市レジオネラ症防止対策指導要綱に基づき、衛生的な維持管理方法の啓発を行っています。

平成 30 年度は、社会福祉施設 302 件、公共施設 106 件、病院 109 件に対して立入調査を行い、設備の適切な維持管理について指導を行いました。

4 居住衛生対策

住まいを原因とする健康被害を予防するため、健康的で快適な住まい方の指導、啓発を行っています。

(1) 居住衛生推進事業

シックハウス症候群やダニ・カビの発生等に関する市民からの相談に対応し、必要に応じて訪問調査を行い、住まい方の改善方法を助言しています。平成30年度は2家庭の訪問調査を行いました。

また、講習会を開催し、住まいの衛生に関する啓発を行いました。

相談対応件数

	ホルムアルデヒド	その他VOC	ダニアレルゲン	刺咬性ダニ	カビ
平成28年度	23	9	6	11	12
平成29年度	11	8	0	4	9
平成30年度	4	4	0	7	11

講習会開催件数

	生活衛生課主催	他課主催（両親教室等）
平成28年度	4	33
平成29年度	0	19
平成30年度	5	21

(2) 家庭用品衛生対策事業

有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、家庭用品の試買を行い、ホルムアルデヒド、有機水銀化合物などの化学物質等の試験検査を横浜市衛生研究所で実施しました。

試験検査の結果、基準違反の家庭用品はありませんでした。

試買検査件数

	検査検体数	検査項目数	違反検体数	試買実施施設数
平成28年度	57	79	0	12
平成29年度	61	92	0	18
平成30年度	60	90	0	20

(3) 生活環境対策事業

地域の特性や実情に応じたねずみ、昆虫等の防除対策等を行っています。

ア ねずみ、昆虫等の相談対応

9,072件の相談があり569件の現場調査を行いました。ハチに関する相談が最も多く、全相談件数の約62%でした。

ねずみ、昆虫等相談対応件数

年 度	相談件数 (総数)	相談件数の内訳						
		ハチ	ダニ	ねずみ	ノミ	シラミ	ガ	その他
平成28年度	9,409	4,921	109	1,873	36	49	101	2,320
平成29年度	9,039	5,086	131	1,706	36	44	59	1,977
平成30年度	9,072	5,668	121	1,480	31	45	47	1,680

イ スズメバチ駆除対策

スズメバチ等による危害を防止し、市民の安全な生活環境を確保するため、ハチの危害や対処方法の啓発、駆除機材等の貸出しなどを行いました。

また、スズメバチの巣が作られた建物または土地の所有者・管理者の特定が困難かつ緊急性が求められる場合は市から委託業者へ駆除を依頼しました。

スズメバチ相談対応件数、駆除委託件数

	スズメバチ相談対応件数	駆除委託件数
平成 28 年度	1,909	0
平成 29 年度	2,321	5
平成 30 年度	2,279	1

ウ 水害発生時の感染症対策

水害発生時には、「横浜市防疫対策実施要領」に基づき、感染症の発生及びまん延を防ぐため、浸水した家屋等の現場調査を行い、適切な消毒・衛生対策の周知啓発を行っています。

平成 30 年度の浸水家屋等の調査件数は 0 件でした。

(4) 災害時生活用水確保事業

災害時に上水道が復旧するまでの間、井戸水を地域の方々の生活用水（洗浄水等）として提供いただける井戸を、災害応急用井戸として指定しています。

災害応急用井戸の指定実績

	災害応急用井戸 指定件数	指定申出 件数	新規指定 件数	指定解除 申出件数
平成 28 年度	2,529	3	3	91
平成 29 年度	2,466	3	3	66
平成 30 年度	2,374	10	10	102

19 斎場、墓地及び霊堂

墓地、埋葬等に関する法律に基づき、火葬施設として斎場4か所、埋蔵収蔵施設として墓地5か所、遺骨の一時保管施設として霊堂1か所の管理運営を行っています。

また、火葬や墓地の需要に対応するため、新たな市営斎場や市営墓地の整備を進めています。

1 斎場の管理運営

(1) 久保山斎場

明治8年に開設、昭和2年に火葬炉11基を備えた施設に改築されましたが、老朽化により平成3年10月から改築工事に着手し、平成7年12月、火葬炉12基を備えた施設として竣工しました。

平成30年度実績 火葬件数：9,314件、休憩室使用件数：6,621件

(2) 南部斎場

平成3年9月、南部方面の火葬需要に対応するため、火葬炉10基、葬祭ホール2室を備えた施設として開設しました。

平成30年度実績 火葬件数：6,597件、休憩室使用件数：5,548件、葬祭ホール使用件数：612件

(3) 北部斎場

平成14年4月、北部方面の火葬需要に対応するため、火葬炉16基（うち予備炉2基）、葬祭ホール4室（うち2室は仕切りを外し、大ホールとして使用することが可能）を備えた施設として開設しました。

平成30年度実績 火葬件数：10,198件、休憩室使用件数：8,075件、葬祭ホール使用件数：1,261件

(4) 戸塚斎場

昭和14年に町村合併により引き継がれた施設で、昭和55年4月、火葬炉6基、小動物炉3基を備えた施設に改築しました。その後、平成2年10月、葬祭ホール2室を増設しました。

平成30年度実績 火葬件数：4,697件、休憩室使用件数：3,819件、葬祭ホール使用件数：589件
小動物焼却件数 個別火葬：2,089件、合同火葬：4,447件

(5) 民営斎場補助金

民営斎場利用者に対する市営斎場利用者との格差是正を図るため、平成7年12月から火葬料に対する補助金の交付を実施しています。

平成30年度実績 補助件数：1,797件

2 市営斎場の整備

将来にわたる火葬の安定供給を図るため、市内で5か所目となる市営斎場の整備を進めています。

(1) 整備場所

鶴見区大黒町18-18他

(2) 整備火葬炉数

16炉（予備炉1炉を含む）

(3) しゅん工年度（予定）

令和7年度

3 墓地・霊堂の管理運営

(1) 久保山墓地（明治7年開設）

総面積：126,213㎡、区画数：14,470区画

(2) 三ツ沢墓地（明治41年開設）

総面積：50,302㎡、区画数：7,454区画

(3) 日野公園墓地（昭和8年開設）

総面積：278,928㎡、区画数：15,017区画、壁面式納骨施設：450基、合葬式納骨施設：6,000体分

(4) 根岸外国人墓地（明治35年開設）

総面積：7,610㎡、区画数：1,082区画

- (5) メモリアルグリーン（平成18年開設）
 総面積：約61,000㎡、芝生型納骨施設：7,500区画、合葬式樹木型納骨施設：3,000体分、
 合葬式慰霊碑型納骨施設：12,000体分
- (6) 久保山霊堂（昭和57年改築）
 家族納骨壇2,000基、焼骨短期保管施設910体、大式場、小式場
- (7) 日野こもれび納骨堂（平成30年4月1日供用開始）
 - ・自動搬送式納骨施設 6,500基
 - ・合葬式納骨施設 20,000体
- (8) 墓地管理料
 メモリアルグリーンは平成18年度から、久保山・三ツ沢・日野公園墓地については平成20年度から管理料を徴収し、管理業務の財源としています。
- (9) 使用者募集
 平成30年度は日野こもれび納骨堂（平成30年4月1日供用開始）と久保山墓地の募集を行いました。

4 市営墓地・納骨堂の整備

市民アンケート調査や、将来人口推計により、平成29年から令和18年までの20年間で、公民合わせて約10万区画の墓地整備が必要であると推計しており、増加する墓地需要に対応するため、次の墓地の整備・計画を進めています。

- (1) （仮称）舞岡墓園
 - ・芝生型納骨施設 6,000区画
 - ・合葬式樹木型納骨施設 1,500体
 - ・合葬式樹林型納骨施設 1,500体
 - ・合葬式慰霊碑型納骨施設 10,000体
 - ・合葬墓 1区画
- (2) 旧深谷通信所における公園型墓園
 - ・芝生型納骨施設 約15,000区画
 - ・合葬式納骨施設 約30,000体

火葬件数

年 度	総 数	10歳以上		10歳未満		死胎児	
		市 内	市 外	市 内	市 外	市 内	市 外
平成28年度	29,399	27,976	798	68	2	473	82
平成29年度	30,258	28,778	698	79	2	480	221
平成30年度	30,806	29,189	627	59	3	531	397

休憩室使用件数（20人用は、南部斎場・北部斎場・戸塚斎場のみ）

年 度	総 数	40人用		20人用	
		市 内	市 外	市 内	市 外
平成28年度	23,522	21,499	470	1,512	41
平成29年度	23,887	21,753	394	1,705	35
平成30年度	24,063	21,810	345	1,873	35

葬祭ホール使用件数

年 度	総 数	市 内	市 外
平成28年度	2,515	2,504	11
平成29年度	2,475	2,461	14
平成30年度	2,462	2,456	6

小動物焼却件数（戸塚斎場のみ）

年 度	総 数	市民持込					コンテナ搬入		
		個別焼却				合同焼却	合同焼却		
		50kg未満	25kg未満	5kg未満	1kg未満		資源循環	動物園	動愛
平成28年度	7,158	64	898	1,166	128	2,305	1,742	44	811
平成29年度	6,922	51	832	1,194	132	2,360	1,618	27	708
平成30年度	6,536	58	763	1,127	141	2,281	1,530	34	602

民営斎場使用料補助件数

年 度	総 数
平成28年度	1,799
平成29年度	1,912
平成30年度	1,797

久保山霊堂使用許可件数

年 度	家族納骨壇 (基)	焼骨短期保管 (体)	式場使用（時間）	
			大式場	小式場
平成28年度	292	1,104	144	770
平成29年度	428	1,096	76	755
平成30年度	382	1,058	94	852

手数料徴収事務取扱件数

年 度	斎場	墓地・霊堂	メモリアルグリーン	日野こもれび納骨堂
平成28年度	1,056	2,275	378	
平成29年度	1,089	2,387	399	
平成30年度	1,156	2,455	413	66

墓地管理料収納額と件数

年 度	久保山、三ツ沢、日野 (墳墓地)		メモリアルグリーン (芝生型納骨施設)		日野こもれび納骨堂 (自動搬送式納骨施設)	
	収納額	件数	収納額	件数	収納額	件数
平成28年度	159,424,400	32,281	61,244,360	7,451		
平成29年度	159,830,800	32,122	61,064,400	7,429		
平成30年度	159,342,471	32,234	60,826,680	7,400	9,938,700	1,645

墓地使用者募集件数

年 度	久保山墓地 (区画)	三ツ沢墓地 (区画)	日野公園墓地			日野こもれび納骨堂	
			墳墓地(区画)	壁面式(基)	合葬式(体)	自動搬送式(基)	合葬式(体)
平成28年度	-	300	-	-	-	-	-
平成29年度	300	-	-	-	-	1,300	1,350
平成30年度	300	-	-	-	-	1,300	1,350

20 医療安全

横浜市では、『医療法』や『医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、医薬品医療機器等法）』などに基づく、病院、診療所、薬局等に対する許認可や監視指導を実施しています。また、安全・安心な医療を推進するため、医療安全相談窓口の運営や医療安全研修会を行っています。

1 許認可業務

医療法、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律、柔道整復師法、歯科技工士法、臨床検査技師等に関する法律、医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法に基づく施設の許認可事務を行っています。

医務薬務関係業態別施設数及び申請等件数

平成 31 年 3 月 31 日現在

	総 数	病 院	一 般 診 療 所	歯 科 診 療 所	助 産 所	施 術 所	歯 科 技 工 所	衛 生 検 査 所
施設数								
平成 28 年度	23,711	133	2,986	2,086	87	3,429	643	18
平成 29 年度	24,028	136	3,010	2,092	90	3,534	650	19
平成 30 年度	23,989	132	3,047	2,105	93	3,542	405	19
申請等件数								
平成 28 年度	18,477	854	3,193	980	24	1,150	59	5
平成 29 年度	17,782	864	3,044	973	31	1,273	68	18
平成 30 年度	19,187	800	3,407	1,021	12	1,129	67	30

	薬 局	製 薬 局 製 造 販 売 業 品	製 薬 局 製 造 販 売 業 品	医 薬 品 販 売 業	販 高 度 管 理 ・ 貸 与 業 器	販 管 理 医 療 機 器 業	再 生 医 療 等 製 品 販 売 業	毒 物 劇 物 販 売 業	特 定 毒 物 使 用 者	毒 物 劇 物 業 務 上 取 扱 者
施設数										
平成 28 年度	1,539	116	116	764	1,646	9,083	19	981	5	60
平成 29 年度	1,535	111	111	780	1,669	9,230	20	968	6	67
平成 30 年度	1,568	102	102	808	1,728	9,271	21	977	6	63
申請等件数										
平成 28 年度	7,040	66	58	2,016	1,871	454	25	678	0	4
平成 29 年度	7,052	54	50	1,981	1,354	516	14	490	0	0
平成 30 年度	7,667	63	55	2,411	1,637	377	0	507	1	3

2 監視指導業務

(1) 医療監視指導

市内病院に対し、人員の充実状況や構造設備、医療安全に向けた取り組み状況などについて、医療監視（定期立入検査）として現地調査（実地検査）及び書類調査（書面検査）を行い、必要に応じて、より安全な医療の提供に向けた指導、助言を行っています。

また、有床診療所（19床以下）と助産所に対して、稼働状況等について毎年書類調査を行うとともに、定期的に現地調査（令和元年度から4年に1回）を実施しています。

そのほか、無床診療所に対して、新規開設や移転開設等を行った際に、書類調査を行うとともに、診療内容に応じて、一部の診療所には現地調査を実施しています。

医療監視指導件数（平成30年度実績）

	立入検査件数	書面調査件数	行政処分件数
病 院	83	49	0
診 療 所	201	112	0
助 産 所	0	92	0

(2) 薬事監視指導

医薬品等の品質及び安全性を確保するために、薬局、医薬品販売業者及び毒物劇物販売業者等の施設が医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法に規定された構造設備を有するとともに、医薬品、毒物及び劇物の適正な取扱い又は管理などについて、立入検査（薬事監視）を行っています。

薬事監視指導件数

	監視件数	行政処分件数
薬 事 施 設	1,239	0
毒物劇物取扱施設	184	0

3 横浜市医療安全支援センター

横浜市医療安全支援センターでは、市民から市内の医療機関で行われている医療全般の相談・苦情を受け付ける医療安全相談窓口を設け、患者・家族と医療機関との信頼関係やコミュニケーション構築に向け支援を行っています。(平成30年度の相談件数：4,563件)

また、医療機関の従事者を対象に医療安全研修会(年3回開催)を行っています。医療安全推進協議会(年3回開催)では、医療安全相談窓口の運営方針等を審議していただいています。

相談種別 (平成30年度)

	件数
不信・苦情	1,473
相談・質問	2,992
その他	98
計	4,563

相談手段

	件数
電話	4,385
面談	53
電子メール	116
手紙・FAX	9
その他	0
計	4,563

対象機関別

	件数
市立病院	85
市大病院	105
地域中核病院	169
その他の病院	989
診療所	973
歯科診療所	369
薬局	67
その他	109
なし	672
不明	1,025
計	4,563

相談内容分類

	件数
医療行為・医療内容	1,351
コミュニケーション	960
医療機関の施設	40
医療情報の取扱	222
医療機関案内	352
医療費	375
医療知識等を問うもの	790
その他	473
計	4,563

処理経過

	件数
問題点の整理、情報提供	3,102
他課や関係機関紹介	1,051
対象施設等への連絡	177
立入検査担当部署へ連絡	81
その他(中断など)	152
計	4,563

<主な紹介先関係機関>

関東信越厚生局神奈川事務所
 神奈川県医療保険課
 各区役所福祉保健センター
 県歯科医師会歯科電話相談窓口
 他都市医療安全支援センター
 法律相談関係
 薬の相談窓口

など

21 その他の事業

○ 横浜市社会福祉審議会

1 設置目的

社会福祉審議会は、社会福祉法第7条第1項により都道府県・指定都市・中核市に設置することとなっており（必置義務）、社会福祉に関する事項（児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。）を調査審議すること等を目的としています。

2 根拠法令等

社会福祉法、社会福祉法施行令、横浜市社会福祉審議会条例、横浜市社会福祉審議会運営要綱

3 審議会の構成

- ・審議会は、社会福祉法第8条により、市会議員、社会福祉事業に従事する者、学識経験のある者のうちから市長が任命することとなっており、横浜市社会福祉審議会運営要綱第2条により委員35人以内で組織することとなっております。
- ・委員数は22人、委員の構成は次のとおり。
市会議員（3人）、社会福祉事業に従事する者（10人）、学識経験のある者（9人）

4 任 期

3年（平成31年1月12日～令和4年1月11日）

5 審議会の開催状況

(1) 回数：年1回程度開催

(2) 平成30年度実施状況：1回開催

議題等：委員長の選出・委員長職務代理者の指名

第4期 横浜市地域福祉保健計画について

横浜市自殺対策計画（仮称）について

横浜市ホームレスの自立の支援等に関する実施計画について

平成31年度介護人材支援事業について

ほか

6 専門分科会及び審査部会

(1) 専門分科会

民生委員審査専門分科会、身体障害者福祉専門分科会、高齢者福祉専門分科会

(2) 審査部会

身体障害者の障害程度の審査に関する調査審議のため身体障害者福祉専門分科会に「身体障害者障害程度審査部会」を設置。

(3) 平成30年度開催状況

民生委員審査専門分科会：2回

身体障害者障害程度審査部会：12回

○ 福 祉 調 整 委 員 会

1 事業開始

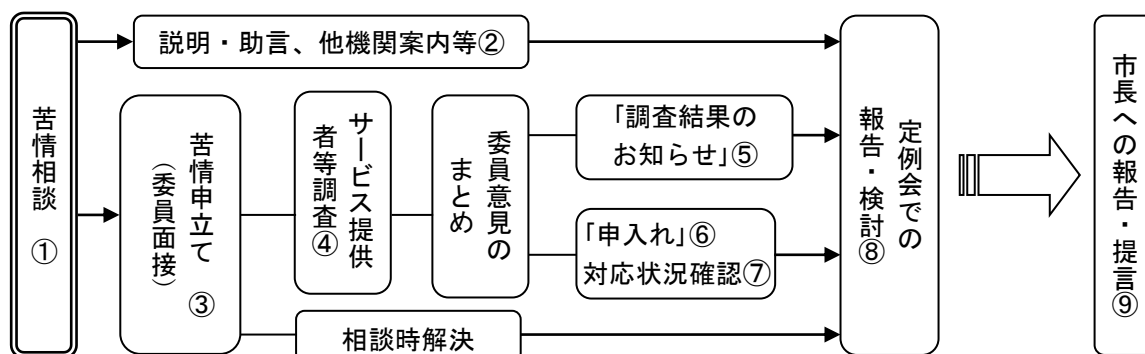
平成7年7月1日

2 事業の目的

横浜市の福祉保健サービスに対する市民からの苦情・相談を受け、中立・公正な立場で、所管課や事業者等に対して調査・調整を行うとともに、福祉サービスの質の向上を推進する活動を実施しています。

3 事業概要

(1) 苦情相談の流れ



- ① 様々な苦情相談等が寄せられます。
電話、FAX、Eメール、手紙で相談が寄せられます。直接来所いただく場合もあります。
- ② 相談内容に応じて、制度等の説明・助言や担当窓口の案内等を行います。
- ③ 横浜市福祉調整委員が面接により苦情相談を直接聴取します。
- ④ 市の所管課や民間事業者に対し、調査・調整を行います。
- ⑤ 調査結果に委員意見を付して苦情相談者に回答します。
- ⑥ サービスの改善等が必要な場合に、市の所管課や民間事業者に意見の申入れを行います。
- ⑦ 申入れ後、おおむね2か月後に対応状況の確認を行います。
- ⑧ 定例会で対応案件について報告し、今後の対応について検討します。
- ⑨ 市長に対して委員会の運営状況を報告し、必要に応じて制度の改善等について提言します。

(2) 福祉調整委員

6人（内訳 学識経験者3人 医師1人 弁護士1人 市民委員1人）

4 事業実績

表1 苦情相談等の件数

分 類		29年度	30年度
1	福祉保健サービスに関するもの 件 数	536件	476件
2	福祉保健サービス以外のもの ※1 件 数	83件	61件
3	委員会制度に関するもの ※2 件 数	3件	8件
合 計		622件 月平均	545件 45件

※1 福祉保健サービス以外の苦情相談・問い合わせ等。

※2 他都市からの照会等。

表2 苦情相談等の対応分類（福祉保健サービスに関するもの）

分 類		29 年度	30 年度
1 苦情申立て（福祉調整委員面接相談） ※1	件 数	2 件	0 件
2 説明・助言等 ※2	件 数	269 件	234 件
3 他機関案内 ※3	件 数	111 件	93 件
4 福祉保健サービス提供者との調整 ※4	件 数	154 件	149 件
合 計	件 数 月平均	536 件 45 件	476 件 40 件

※1 委員が面接相談したもの。1人あたりの相談時間はおおむね1～1時間半となっている。

※2 福祉保健サービスの制度や内容に関して説明や助言を行ったもの等。

※3 適切な福祉保健サービス提供者（市又は事業者）を案内したもの。

※4 相談者の状況を考慮し、迅速な解決を図るために福祉保健サービス提供者（市又は事業者）と直ちに調整を行ったもの。

表3 苦情申立て（委員面接相談）の内訳

調 整 区 分		29 年度	30 年度	
苦情申立て（委員面接相談）	件 数	2 件	0 件	
	月平均	0.2 件	0 件	
	A 市又は事業者に対し申入れを実施したもの	件 数	1 件	0 件
	B 申入れを行わなかったもの	件 数	1 件	0 件
	C 面接相談時解決・終了	件 数	0 件	0 件
D 面接相談後に取り下げられたもの	件 数	0 件	0 件	

表4 面接相談分野の内訳

	高齢福祉 ・介護保険	障害福祉	児童福祉	生活保護	その他 (保健等)	計
29 年 度	2 件	0 件	0 件	0 件	0 件	2 件
30 年 度	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件

○ 墓地等の設置紛争の調整

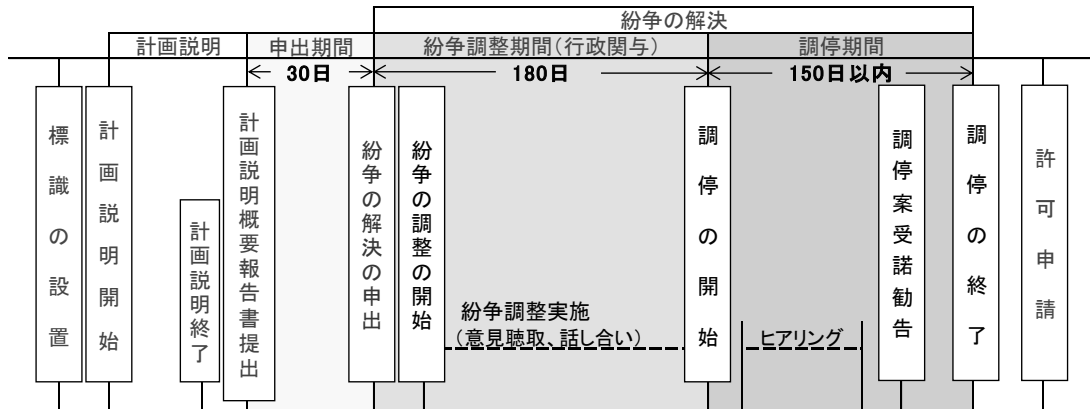
1 概況

墓地等の設置予定地の周辺住民と事業者との間で、墓地等の設置に係る問題の解決が困難な場合に、申出に基づき行政による紛争の調整（あっせん）や第三者機関による調停を行います。

2 紛争解決の制度

「横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例」（平成 23 年 9 月 1 日施行）に基づき、紛争の調整及び調停の制度を設けています。

< 紛争調整の流れ >



3 横浜市墓地等設置紛争調停委員会

(1) 委員総数

12 人（内訳：弁護士 4 人、学識経験者 4 人、民事調停委員 1 人、元民事調停委員 3 人）

(2) 調停小委員会

3 人（上記委員のうち 3 人 1 組で 1 案件の調停に対応する）

委員会等開催件数

年 度	横浜市墓地等設置紛争調停委員会開催件数	紛争の調整（あっせん）件数〔申出数〕	調停（小委員会）件数
平成 26 年度	1	1	1（延べ 5 回）
平成 27 年度	1	4〔6 組〕	2〔3 組〕（延べ 9 回）
平成 28 年度	1	4〔6 組〕	3〔3 組〕（延べ 11 回）
平成 29 年度	1	1〔2 組〕	0
平成 30 年度	1	1〔2 組〕	1〔1 組〕（延べ 1 回）

○ 横浜市社会福祉協議会に対する補助及び委託

1 概況

本市における社会福祉事業の振興や社会福祉施設・団体の育成等の活動を行っている社会福祉法人横浜市社会福祉協議会の活動経費を補助しました。また、同協議会がウィリング横浜等の管理・運営を指定管理者として担いました。

2 事業内容

- (1) 補助事業（平成30年度決算額 4,045,633千円）
- ア 地域福祉活動推進事業の実施（市・区）
 - イ 市ボランティアセンターの運営
 - ウ 福祉バスの運営
 - エ 社会福祉事業振興資金・特定資金貸付事業の実施
 - オ 障害者支援センターの運営
 - カ 横浜生活あんしんセンターの運営
 - キ 民生委員・児童委員活動の支援
 - ク その他
- (2) 指定管理事業等（平成30年度決算額 2,320,503千円）
- ア 福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」の管理・運営
 - イ 社会福祉センターの管理・運営
 - ウ 障害者研修保養センター「横浜あゆみ荘」の管理・運営
 - エ 地域ケアプラザの管理・運営
 - オ 生活支援体制整備事業
 - カ その他

○ 災害救助

1 災害見舞金の交付

市内で発生した火災等の被災者に対し、「横浜市災害見舞金・弔慰金交付要綱」に基づき、見舞金等を交付しました。

区分	単身世帯	2人以上世帯	非住家※1	金額
全焼(壊)	17	28	1	1,940,000
半焼(壊)	10	32	-	1,160,000
床上浸水	11	2	-	150,000
冠水家屋※2	2	10	-	220,000
死亡	9		-	900,000
重傷	2		-	50,000
合計				4,420,000

※1 非住家については自然災害の場合のみ交付します。

※2 冠水とは火災等の消火活動により、水浸しとなる被害のことです。

○ 戦 没 者 遺 族 等 の 援 護

1 概況

本市では戦没者の追悼式を開催し、横浜市遺族会への補助金を交付する等遺族の援護に努めています。
また、各区では戦没者遺族等に対する年金、弔慰金、特別給付金等の請求書の受理、裁定通知書等の交付を行っています。

2 横浜市戦没者追悼式

平成30年11月1日第67回横浜市戦没者追悼式を、神奈川区三ツ沢公園内横浜市慰霊塔前広場において、来賓及び遺族350人が参列し、実施しました。

3 補助金

戦没者遺族等援護のため、次の団体に対し補助金を交付し、福祉の増進を図っています。
平成30年度 横浜市遺族会 900千円

4 年金、弔慰金、特別給付金

戦没者遺族等に対する年金、特別弔慰金、特別給付金等の請求及びこれに伴う年金証書、特別弔慰金裁定通知書、特別給付金裁定通知書の平成30年度における交付状況は次のとおりです。

- (1) 戦傷病者戦没者遺族等援護法
平成30年度は実績がありません。
- (2) 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法

ア 請求書進達件数	423 件
イ 裁定通知書交付件数	2,329 件
- (3) 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法

ア 請求書進達件数	1 件
イ 裁定通知書交付件数	1 件
- (4) 戦没者の父母等に対する特別給付金支給法
平成30年度は実績がありません。
- (5) 戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法

ア 請求書進達件数	6 件
イ 裁定通知書交付件数	6 件

○ 援 護 対 策 事 業

1 ホームレス等自立支援事業

市内の道路・公園・河川敷など屋外で生活する者等で自立への支援を必要とする者に対して、横浜市生活自立支援施設「はまかぜ」において、生活相談・支援及び就労支援等を通じて自立を支援します。

(1) 支援内容

宿泊援護	食事・衣類・日用品等の提供 入所期間 原則3月以内（最大6月以内）
自立支援	生活相談及び支援、居宅確保等への支援 公共職業安定所から派遣された職業相談員による職業相談・紹介
健康診断	健康診断の実施、健康相談

(2) 事業実績 (平成30年度)

	定員	入所延数
自立支援施設	250	714

2 ホームレス総合相談推進事業

昭和54年11月から関内駅周辺を中心に、ホームレスに対する必要な支援等を行う目的で夜間街頭相談を開始し、平成6年11月からは、関係局区と自立支援施設が連携し、毎月2回程度、関内駅周辺及び横浜駅周辺等において実施してきました。

平成 16 年 4 月には、ホームレス巡回相談室を設置し、夜間街頭相談との統合を図るとともに、関係機関と連携し、相談員及び看護師等が市内の巡回を行い、ホームレスに対して自立に向けた相談支援を行っています。

(1) 巡回相談室実績 (平成 30 年度実績)

相談件数	自立支援施設等入所
1,318	47

(2) 夜間街頭相談 (平成 30 年度実績)

実施区域	実施回数	入所人数
関内駅周辺	12回	18人
横浜駅周辺	12回	4人

3 寿地区対策事業

中区寿町周辺の住居の無い方及び簡易宿泊所宿泊者等の課題解決を図るため、横浜市寿福祉プラザ 1 階相談窓口において、生活各般の相談を行っています。また、同対象者の福祉の向上を図るため、寿生活館の一部を女性・児童対象施設（3 階）及び成人対象施設（4 階）として指定管理者である公益財団法人横浜市寿町健康福祉交流協会が管理運営を行い、住民相互の交流の場を提供しています。

(1) 横浜市寿福祉プラザ相談事業 (平成 30 年度)

相談者数	日平均相談者数	相談者属性の分布状況					
		介護予防	障害	児童	結核支援	健康相談	その他
5,502	22.5	174	2,805	319	105	1,122	2,942

※相談者属性については、一人で複数の属性に該当する場合があります。

(2) 横浜市寿生活館管理運営事業 (平成 30 年度)

施設区分		利用者数
3階	女性・児童対象施設	33,888
4階	成人対象施設	163,334

4 年末年始対策事業

横浜市内に居住する者等で、年末年始の休庁期間中の援護を必要とする生活に困窮する者に対して簡易宿泊所等を借上げ、給食、宿泊の援護を実施しました。

また、本事業と連携し、健康安全課事業である結核健診を実施しました。

(1) 対策期間

平成 30 年 12 月 28 日から平成 31 年 1 月 7 日まで

(2) 相談窓口開設日及び時間

12 月 28 日・・・午前 9 時から午後 2 時まで

(3) 相談場所

横浜市寿福祉プラザ 1 階

(4) 相談取扱状況

来所人数・・・66 人

援護内容	件
借上げ宿所利用者	48
健診のみ利用者	18

○ 職 員 の 研 修

保健・医療・福祉事業に従事する職員に対して、職員の執務能力の発揮と資質向上を図り、局事業の円滑な推進に寄与するため、課題に適応した研修の企画、実施及び各種研修機関等への派遣を行いました。

1 研修の実施

平成30年度 293 講座 延 19,813 人

2 研修機関等への派遣による研修

平成30年度 291 講座 延 747 人

注) 保健・医療・福祉事業に従事する区職員を対象とした研修を含みます。

○ 社会福祉法人・施設の指導監査等

1 概況

監査課では、横浜市が所管する社会福祉法人（こども青少年局所管分を除く）や社会福祉施設等に対し、適正な経営・運営の確保を目的として、施設等所管課と連携して指導監査等を実施しています。

また、社会福祉法人の設立認可、社会福祉施設等の建設に対する助成についての検査等を行っています。

2 社会福祉法人の数及び認可の数（健康福祉局所管）

年 度	法人数	認可数	備 考
平成 29 年度末	163	0	合併による解散 2、こども青少年局から移管 1
平成 30 年度末	165	0	県から移管 2、県へ移管 1、こども青少年局から移管 1

3 指導監査等実施状況（30 年度実績）

(1) 社会福祉法人に対する指導監査

区分	法人数	実地監査	30 年度末法人数
第一種社会福祉事業を営む法人（※）	96	47	96
第二種社会福祉事業のみを営む法人	46	22	48
県・市・区社会福祉協議会、共同募金会	21	7	21
合計	163	76	165

※「第一社会福祉事業のみ」及び「第一種社会福祉事業と第二種社会福祉事業の両方」を営む法人です。

(2) 社会福祉施設等に対する指導監査

区分	施設等種別	監査対象施設数	運営主体別			実地監査	30 年度末施設数
			市立	社会福祉法人	その他		
高齢者関係	特別養護老人ホーム	153	0	153	0	79	153
	養護老人ホーム	6	1	5	0	2	7
	軽費老人ホーム	11	0	11	0	6	11
	短期入所施設	12	0	5	7	7	12
	介護老人保健施設	87	0	10	77	35	87
	介護療養型医療施設	7	0	0	7	2	7
	介護付有料老人ホーム	176	0	2	174	60	185
	小計	452	1	186	265	191	462
障害者関係	指定障害者支援施設	22	1	21	0	9	22
	身体障害者社会参加支援施設	6	0	4	2	6	6
	小計	28	1	25	2	15	28
保護施設等	救護施設	3	0	3	0	1	3
	更生施設	3	0	3	0	1	3
	隣保事業	1	0	1	0	0	1
	相談事業	2	0	1	1	2	2
	無料低額宿泊事業	43	0	0	43	10	43
	小計	52	0	8	44	14	52
その他生保関係	無料低額診療事業	20	0	6	14	6	21
	無料低額老健事業	11	0	8	3	4	11
	生保指定医療機関 ※1	15	0	0	15	15	15
	生保指定介護老人保健施設	85	0	10	75	34	85
	小計	131	0	24	107	59	132
合計	663	2	243	418	279	674	

※1 生保指定医療機関は、監査実施数により集計した。

(3) その他実地指導等 ※2

区分	施設種別	監査対象 施設数	運営主体別			実地 指導	30年度末 施設数
			市立	社会福祉法人	その他		
高齢者関係	住宅型有料老人ホーム	88	0	3	85	20	98
	小計	88	0	3	85	20	98
障害者関係	指定障害福祉サービス事業所	345	4	155	186	39	366
	障害者地域活動ホーム(法人型・機能強化型)	41	0	18	23	13	41
	多機能型拠点	3	0	3	0	0	3
	精神障害者生活支援センター	18	0	11	7	0	18
	地域活動支援センター精神作業所型	62	0	4	58	14	63
	小計	469	4	191	274	66	491
	合計	557	4	194	359	86	589

※2 高齢施設課、障害支援課所管の事業所に対する実地指導の件数等を掲載した。

(4) 施設整備に係る審査・検査等

区分	検査・審査数
高齢福祉関係	50
障害者福祉関係	0
地域福祉交流拠点他	0
保育・児童関係	52
合計	102

4 社会福祉法人施設審査会 開催件数

社会福祉法人の設立認可や補助金の支出先の選定等について審査を行う横浜市社会福祉法人施設審査会を開催しています。

	平成 29 年度	平成 30 年度
開催件数	2	2

○ 放 射 線 対 策 の 推 進

1 概況

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴う東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により、本市においても放射性物質の飛散、降下が確認されるなど、放射性物質に対する市民の不安が高まる状況となりました。本市では、事故直後から保健所を中心に各区局で相談対応を開始するなど、迅速・的確な対応に努めてきました。平成 30 年度においても、健康に関する不安相談対応、ホームページ等による広報、小学校給食食材・市内産農畜水産物・乳児用食品等市内流通食品の放射性物質検査など、市民の安全対策や不安の払しょくに向けて、さまざまな取組を実施しました。

2 主な実施状況

(1) 放射線対策本部による放射線対策の推進

平成 24 年 3 月 27 日に横浜市災害対策本部が廃止されたことに伴い、新たに設置した横浜市放射線対策本部（本部長：副市長、副本部長：健康福祉局長・環境創造局長、事務局：健康福祉局健康安全課）において、引き続き、より一層の安全・安心を確保し、市民の不安を解消するため、区局横断的にさまざまな対策を講じています。

(2) 正しい知識と情報を伝えるための取組（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

ア 健康に関する相談件数 9 件

イ 健康に関する相談に伴う測定機器の無料貸出 4 件

(3) 放射線量測定等

ア 空間線量の状況

本市の空間線量は、モニタリングポストによる常時測定を継続し、問題のない値であることを確認しています。

イ 放射性物質の検査

食品については、水産物や子どもが喫食する乳児用食品・牛乳等に重点を置きつつ、小学校給食食材、市内産農畜水産物並びに市内に流通する食品の検査や市内でと畜される牛の全頭検査など幅広く検査を実施しました。